令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	神崎町	地方交付税種地	2-3

人口		
	令和2年国調（人）	5,816
	平成27年国調（人）	6,133
	増減率　（%）	-5.2
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	5,679
	うち日本人（人）	5,505
	令05.01.01（人）	5,761
	うち日本人（人）	5,609
	増減率　（%）	-1.4
	うち日本人（%）	-1.9
面積（㎢）		19.90
人口密度（人/㎢）		292
世帯数（世帯）		2,289

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	181	183	
	7.1	6.9	
第2次	606	660	
	23.8	24.7	
第3次	1,759	1,828	
	69.1	68.4	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	5,250
副市区町村長	1	4,731
教育長	1	4,482
議会議長	1	2,310
議会副議長	1	1,930
議会議員	8	1,740

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	69	204,930	2,970
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	6	20,694	3,449
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	69	204,930	2,970
ラスパイレス指数			100.5

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	3,458,218	3,237,979
歳出総額	3,070,182	2,974,565
歳入歳出差引	388,036	263,414
翌年度に繰越すべき財源	197,903	40,306
実質収支	190,133	223,108
単年度収支	-32,975	-25,496
積立金	111,882	124,627
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	188,745	0
実質単年度収支	-109,838	99,131
基準財政収入額	746,424	737,630
基準財政需要額	1,954,217	1,903,679
標準税収入額等	935,920	925,269
経常経費充当一般財源等	1,889,711	1,802,882
歳入一般財源等	2,752,685	2,506,420
地方債現在高	1,493,383	1,678,566
うち公的資金	1,409,028	1,582,599
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	250,630	300,654
債務負担行為額（支出予定額）	9,812	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	150,349	150,346
積立金現在高 財政調整基金	1,215,478	1,292,341
減債基金	90,748	80,609
その他特定目的基金	882,049	832,149

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	8.8	10.5
経常収支比率	87.0	83.9
（※1）	（ 87.5 ）	（ 85.0 ）
標準財政規模	2,156,675	2,120,283
財政力指数	0.38	0.40
公債費負担比率	7.6	8.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	3.3	3.7
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	介護保険事業特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(7)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(10)	香取広域市町村圏事務組合（一般会計）
(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(13)	発酵の里	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	734,448	21.2	734,448	34.0
地方譲与税	31,947	0.9	31,947	1.5
利子割交付金	337	0.0	337	0.0
配当割交付金	4,778	0.1	4,778	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,692	0.2	5,692	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	140,569	4.1	140,569	6.5
ゴルフ場利用税交付金	8,942	0.3	8,942	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	372	0.0	372	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,298	0.2	5,298	0.2
法人事業税交付金	11,417	0.3	11,417	0.5
地方特例交付金等	3,711	0.1	3,711	0.2
地方特例交付金	3,711	0.1	3,711	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,234,706	35.7	1,207,291	55.9
普通交付税	1,207,291	34.9	1,207,291	55.9
特別交付税	27,369	0.8	－	－
震災復興特別交付税	46	0.0	－	－
(一般財源計)	2,182,217	63.1	2,154,802	99.8
交通安全対策特別交付金	632	0.0	632	0.0
分担金・負担金	4,750	0.1	－	－
使用料	6,405	0.2	2,796	0.1
手数料	12,311	0.4	－	－
国庫支出金	406,707	11.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	153,086	4.4	－	－
財産収入	4,077	0.1	－	－
寄附金	22,065	0.6	－	－
繰入金	191,051	5.5	－	－
繰越金	263,414	7.6	－	－
諸収入	192,239	5.6	782	0.0
地方債	19,264	0.6	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	13,464	0.4	－	－
歳入合計	3,458,218	100.0	2,159,012	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	734,448	100.0	－
法定普通税	734,448	100.0	－
市町村民税	321,394	43.8	－
個人均等割	11,142	1.5	－
所得割	258,647	35.2	－
法人均等割	15,158	2.1	－
法人税割	36,447	5.0	－
固定資産税	335,438	45.7	－
うち純固定資産税	335,438	45.7	－
軽自動車税	23,033	3.1	－
市町村たばこ税	54,583	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	734,448	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	99.1	97.8	99.5	98.2
		市町村民税	98.8	97.5	99.1	97.8
		純固定資産税	99.6	98.3	99.7	98.5

公営事業等への繰出

合計	313,715
上水道	25,072
工業用水道	－
交通	－
電気	－
国民健康保険	58,938
その他	229,705

国民健康保険事業会計の状況

実質収支			10,102
再差引収支			7,947
加入世帯数(世帯)			889
被保険者数(人)			1,338
被保険者1人当り	保険税(料)収入額		96
	国庫支出金		－
	保険給付費		370

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	46,710	1.5	－	46,710
総務費	731,215	23.8	3,942	657,509
民生費	887,819	28.9	1,846	614,178
衛生費	286,910	9.3	4,112	226,396
労働費	5	0.0	－	5
農林水産業費	132,646	4.3	6,931	84,840
商工費	23,079	0.8	10,294	21,478
土木費	344,322	11.2	326,476	111,004
消防費	148,384	4.8	7,954	140,141
教育費	260,757	8.5	6,284	254,053
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	208,335	6.8	－	208,335
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,070,182	100.0	367,839	2,364,649

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,153,998	37.6	978,067	975,700	44.9
人件費	706,444	23.0	680,705	678,338	31.2
うち職員給	359,705	11.7	346,849	－	－
扶助費	239,219	7.8	89,027	89,027	4.1
公債費	208,335	6.8	208,335	208,335	9.6
内訳 元利償還金	208,335	6.8	208,335	208,335	9.6
内訳 うち元金	204,447	6.7	204,447	204,447	9.4
内訳 うち利子	3,888	0.1	3,888	3,888	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	1,548,345	50.4	1,258,909	914,011	42.1
物件費	458,536	14.9	373,948	332,815	15.3
維持補修費	17,271	0.6	17,242	17,046	0.8
補助費等	609,833	19.9	449,105	322,065	14.8
うち一部事務組合負担金	124,324	4.0	124,324	124,324	5.7
繰出金	288,643	9.4	246,512	242,085	11.1
積立金	174,062	5.7	172,102	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	367,839	12.0	127,673		
うち人件費	13,339	0.4	13,339		
内訳 普通建設事業費	367,839	12.0	127,673		
内訳 うち補助	276,102	9.0	55,761		
内訳 うち単独	91,623	3.0	71,798		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,070,182	100.0	2,364,649		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県神崎町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	3,458	3,070	388	190	－	1,493		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	3,458	3,070	388	190		1,493		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	731	721	10	10	59		－			
2	介護保険事業特別会計	684	664	20	20	124		－			
3	後期高齢者医療特別会計	91	0	1	1	105		－			
4	水道事業会計	227	194	33	258	25	163	22	－	法適用企業	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				289		163	－		－	－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	香取広域市町村圏事務組合（一般会計）	5,322	4,862	460	460	－	843	14	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
7	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,665		843	16	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	発酵の里	20	113	32	－	－	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			32						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			224,115	212,564	208,335	10.5
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8,920	8,468	8,380	0.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		17,751	17,752	17,866	0.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	250,786	238,784	234,581	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	－	75	75	
標準財政規模		（C）	2,186,373	2,120,283	2,156,675	
算入公債費等の額		（D）	181,448	174,217	169,197	
		（C）－（D）	2,004,925	1,946,066	1,987,478	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	3.5	3.3	3.3	
		（3ヵ年平均）	4.2	3.7	3.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		1,852,979	1,678,566	1,493,383	75.1
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		46,105	33,542	21,548	1.1
	組合等負担等見込額		49,693	32,269	14,485	0.7
	退職手当負担見込額		607,626	634,178	493,292	24.8
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	2,556,403	2,378,555	2,022,708	
充当可能財源等	充当可能基金		2,300,016	2,553,038	2,521,151	126.9
	充当可能特定歳入		－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額		1,745,352	1,607,158	1,491,535	75.0
	合計	（F）	4,045,368	4,160,196	4,012,686	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	水道事業会計		46,105	33,542	21,548	1.1
	介護保険事業特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	国民健康保険事業特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	3.3	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県神崎町**

人口	5,679	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,505	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.90	k㎡	実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	3,458,218	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,070,182	千円			
実質収支	190,133	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－０ R02 Ⅱ－０ R03 Ⅱ－２	
標準財政規模	2,156,675	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－２ R05 Ⅱ－２	
地方債現在高	1,493,383	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

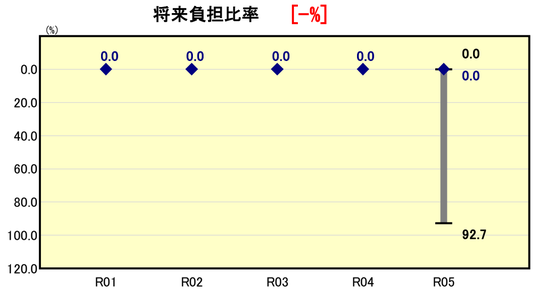
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



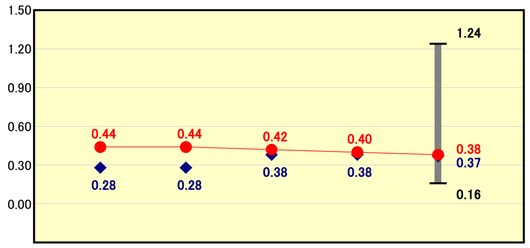
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/77	6.3	22.1

将来負担比率の分析欄

過去に実施した大規模事業の起債償還終了等により、町債残高が減少したこと、基金への積立が順調に進んでいることから、平成２５年度以降、将来負担比率は該当なしとなっている。

財政力

財政力指数 [0.38]



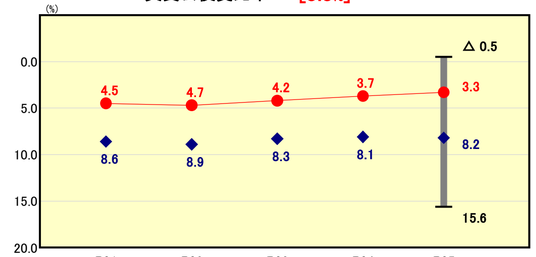
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/77	0.48	0.68

財政力指数の分析欄

令和３年度から市町村類型の変更があり、類似団体平均と同程度の指数となっている。
令和５年度は新型コロナウイルスが5類に移行したことにより、経済活動の停滞が改善してきており、町税全体が増加に転じた。しかしながら、全体としては障害福祉サービス費等給付や保育所経費等の増加により、基準財政需要額が増加し、財政力指数が下がっている。
景気の回復により経済活動の停滞が解消されるが、人口減により

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.3%]



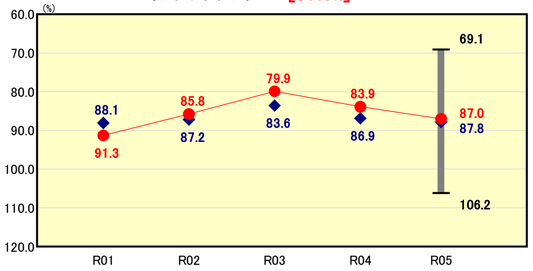
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/77	5.6	5.8

実質公債費比率の分析欄

臨時財政対策債以外の町債の新規発行を控え、元利償還が進んだ結果、平成２３年度以降は類似団体平均を下回る比率となっており、地方債の償還は順調に進んでいる。
令和５年度からは大規模事業（道の駅改修事業）が始まり、起債を行う予定であることから、今後実質公債費比率の上昇が予想される。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.0%]



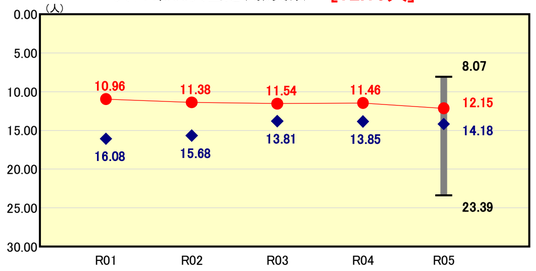
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/77	93.1	93.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率が上昇した要因として、障害福祉サービスやリプレースに伴うクライアントパソコン・サーバー使用料の増、物価高騰による光熱水費等が大幅増となっている。
類似団体の平均と同程度の比率となったが、年々扶助費が増加傾向にあることに加え、物価高騰による光熱水費の増加が大きな要因となっていることから、今後についても実施事業の見直しを徹底し、経常経費の削減に努めていく必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [12.15人]



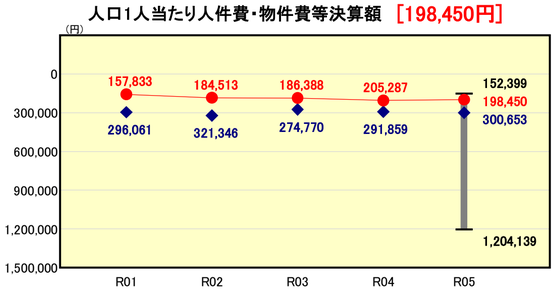
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
18/77	8.32	7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

集中改革プラン（平成１７年度～平成２１年度）における定員削減目標を前倒しで達成するなど、職員採用を徹底して抑制したことにより職員数が減少したため、類似団体の平均を下回る職員数となっている。
令和５年度は新規採用のほか、再任用職員の雇用により職員数が微増となった。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [198,450円]



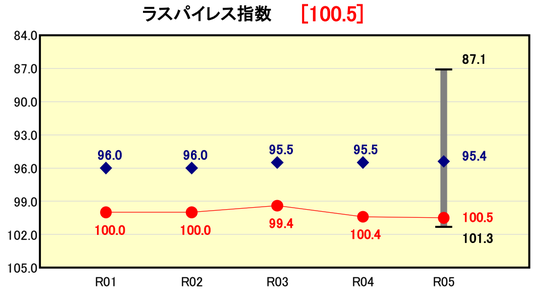
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
9/77	158,103	140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を大幅に下回っている要因として、産業廃棄物処理業務を一部事務組合で実施していることと、常備消防業務を他団体に委託していることが挙げられる。
今後、人口減少が見込まれる本町においては、より一層経費の抑制を図っていくことが必要となってくるとともに、移住定住促進事業や子育て支援事業等の人口減少対策に努めていくことが重要である。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [100.5]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
75/77	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成２６年度～令和３年度は、町独自の給与削減措置によりラスパイレス指数100以下を保っている状況であったが、令和４年度からは類似団体の平均を上回っており、令和5年度は前年度比0.1ポイント上昇した。
これは、年齢構成のばらつきにより、管理職の定年退職に伴う後任者の昇格が急激に増えたことが要因である。年齢構成の平準化を考慮した職員採用を行っていくとともに、今後も継続してラスパイレス指数の高い状況が続くことが懸念される。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県神崎町

経常収支比率の分析

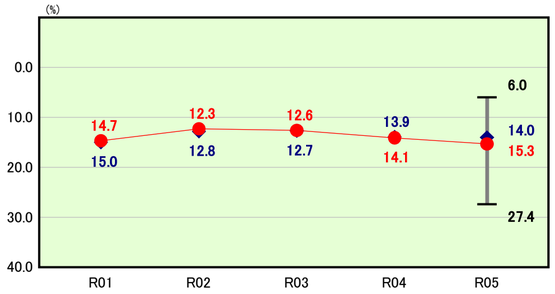
人口	5,679	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,505	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.90	k㎡	実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	3,458,218	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,070,182	千円			
実質収支	190,133	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－０ R02 Ⅱ－０ R03 Ⅱ－２	
標準財政規模	2,156,675	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－２ R05 Ⅱ－２	
地方債現在高	1,493,383	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

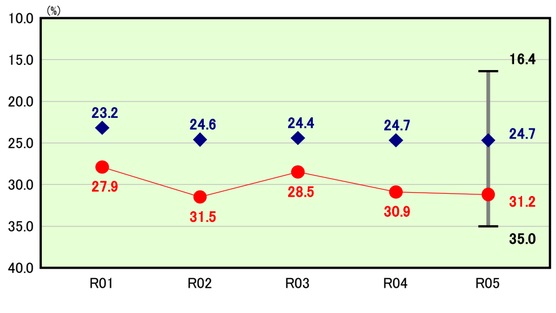


類似団体内順位 51/77　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

リプレースに伴うクライアントパソコン及びサーバー使用料が増加したことにより、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。
職員数が少ないため、アウトソーシングを行うための委託料などが増加傾向にあるため、事務事業の見直しや経費削減を進め、改善を図っていく必要がある。

人件費

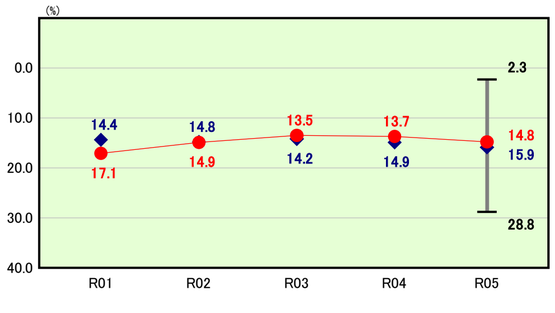


類似団体内順位 73/77　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

令和５年度の人件費は町独自の給与削減措置（４級以上３%削減）を実施したが、給与改定による期末勤勉手当の増や新規採用職員及び再任用職員の雇用により、基本給や諸手当が増加となっている。
他の類似団体と比較しても指数の高い状態であることから、保育所や学校関係の会計年度任用職員の報酬が大きいため、必要な人員について精査を行い、人件費削減に努めていく必

補助費等

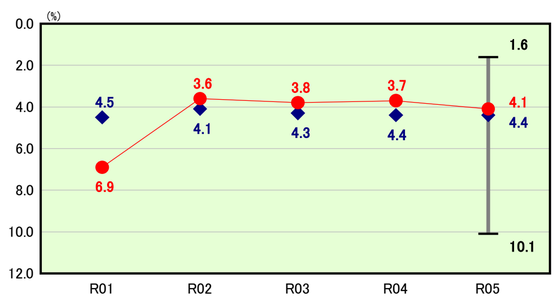


類似団体内順位 31/77　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

産業廃棄物処理を委託している一部事務組合への負担金の増加により、前年度と比較して比率が1.1ポイント上昇した。
令和３年度からは類似団体平均を下回ったが、一部事務組合の負担金や常備消防の委託料の増加が見込まれているため。今後も負担金、補助金等の精査や見直しにより、経費の削減を図る必要がある。

扶助費

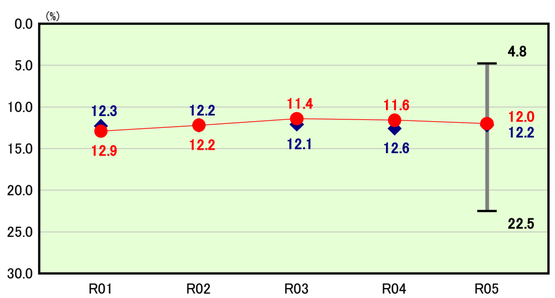


類似団体内順位 34/77　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

障害福祉費などの社会保障関連経費が増加傾向にあるが、令和２年度より保育所の経費が会計年度任用職員経費として人件費に回った影響が大きく、類似団体平均に近い値となっている。
しかし、今後も人口減による高齢化の影響で、扶助費の増加が見込まれることから、資格審査や給付の適正化に努めていく。

その他

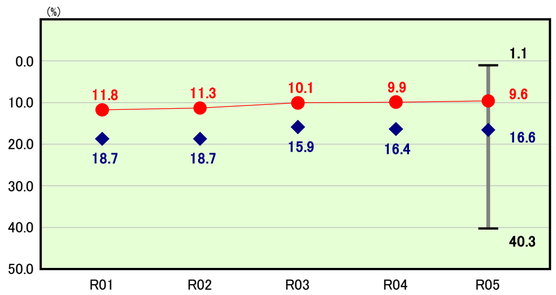


類似団体内順位 39/77　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が令和３年度から類似団体の平均を下回る結果となった。
平均を下回る要因としては、特別会計に対する繰出金等が増加傾向にあるものの、普通交付税等の経常一般財源が大幅に増加した影響が大きく、比率が減少している。
計画的な事業執行などにより、経費の平準化を図っていくことが重要である。

公債費

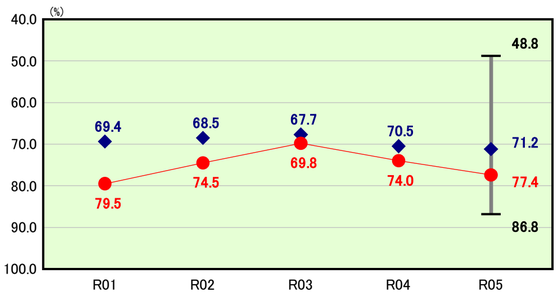


類似団体内順位 9/77　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

類似団体と比較して平均を大きく下回る比率となっている。
臨時財政対策債以外の起債を抑えてきたことに加え、借入額の大きい減税補てん債の償還が終了したため、比率が微減している。
しかしながら、圏央道神崎PA(仮称)着工に伴う道の駅改修事業が令和５年度から本格的に始まり、財源対策として起債を行う予定であることから、地方債を発行する際には慎重に

公債費以外



類似団体内順位 61/77　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

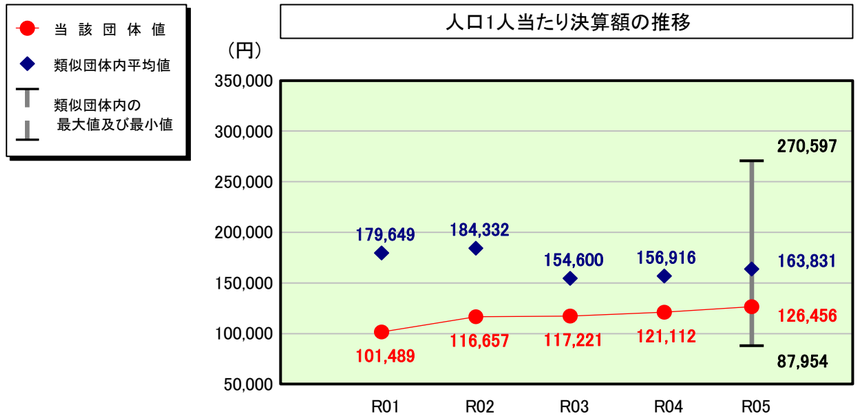
公債費以外の分析欄

令和４年度から比率が上昇し、類似団体の平均を上回る結果となっている。類似団体平均を上回っているのは、人件費の増加が主な要因であり、令和５年度の人件費は給与改定による期末勤勉手当の増や新規採用職員及び再任用職員の雇用により、基本給や諸手当が増加したことによるものである。
依然として人件費の比率が高い傾向にあるため、アウトソーシングを積極的に取り入れるなど、事務事業の見直しや

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県神崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	706,444	124,396	143,407	▲ 13.3
一部事務組合負担金（補助費等）	18,700	3,293	20,271	▲ 83.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	72	13	1,412	▲ 99.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	48,178	8,484	5,234	62.1
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	13,339	2,349	3,337	▲ 29.6
▲退職金	▲ 68,591	▲ 12,078	▲ 9,830	22.9
合計	718,142	126,456	163,831	▲ 22.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	12.15	14.18	▲ 2.03
ラスパイレス指数	100.5	95.4	5.1

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	208,335	36,685	86,321	▲ 57.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,380	1,476	18,581	▲ 92.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	17,866	3,146	4,521	▲ 30.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	983	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 75	▲ 13	▲ 4,212	▲ 99.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 169,197	▲ 29,793	▲ 70,783	▲ 57.9
合計	65,309	11,500	35,432	▲ 67.5

（参考） 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		250,380	41,564	20.5	190,274	13.6	6.9
	うち単独分	108,348	17,986	▲ 30.2	88,584	7.3	▲ 37.5
R02		332,247	56,418	35.7	200,194	5.2	30.5
	うち単独分	261,539	44,411	146.9	106,422	20.1	126.8
R03		235,655	40,588	▲ 28.1	138,402	▲ 30.9	2.8
	うち単独分	146,439	25,222	▲ 43.2	70,652	▲ 33.6	▲ 9.6
R04		189,169	32,836	▲ 19.1	146,367	5.8	▲ 24.9
	うち単独分	110,706	19,216	▲ 23.8	79,441	12.4	▲ 36.2
R05		367,839	64,772	97.3	165,181	12.9	84.4
	うち単独分	91,623	16,134	▲ 16.0	82,246	3.5	▲ 19.5
過去５年間平均		275,058	47,236	21.3	168,084	1.3	20.0
	うち単独分	143,731	24,594	6.7	85,469	1.9	4.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県神崎町

人口	5,679 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,505 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	19.90 ㎢	実質公債費比率	3.3 %
歳入総額	3,458,218 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	3,070,182 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－０　R02 Ⅱ－０　R03 Ⅱ－２
実質収支	190,133 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－２　R05 Ⅱ－２
標準財政規模	2,156,675 千円		
地方債現在高	1,493,383 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

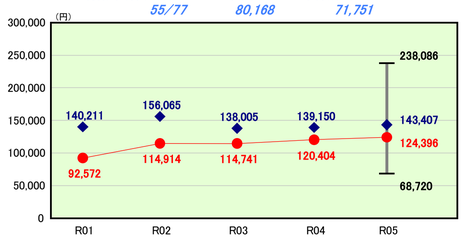
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

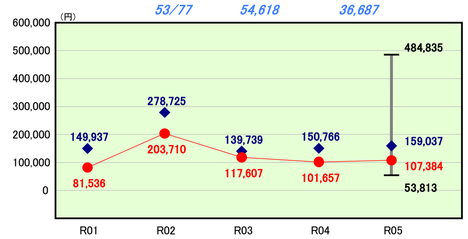
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
55/77	80,168	71,751



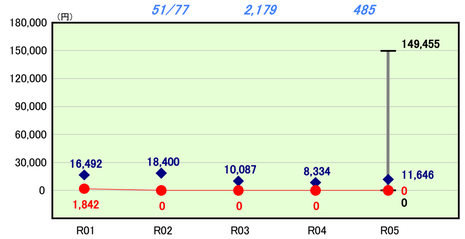
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
53/77	54,618	36,687



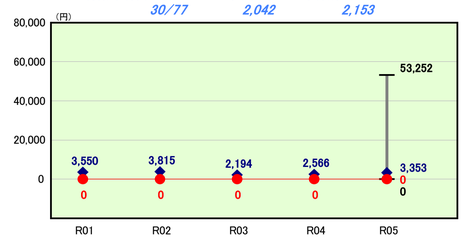
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
51/77	2,179	485



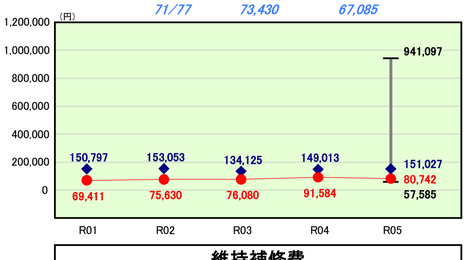
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/77	2,042	2,153



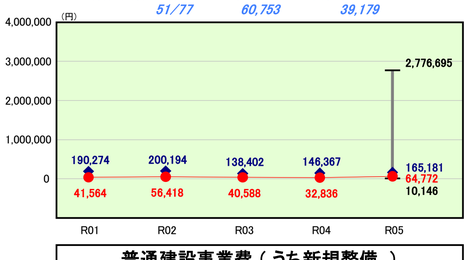
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
71/77	73,430	67,085



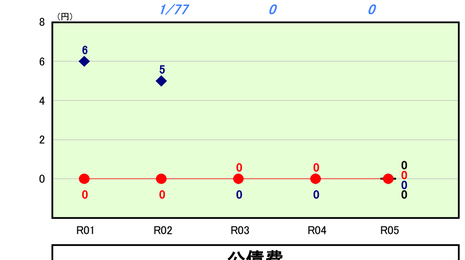
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
51/77	60,753	39,179



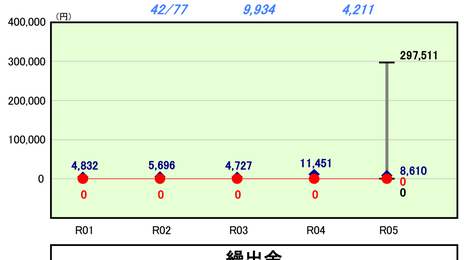
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/77	0	0



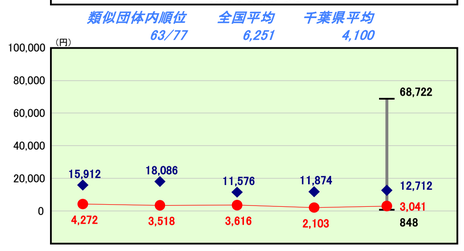
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
42/77	9,934	4,211



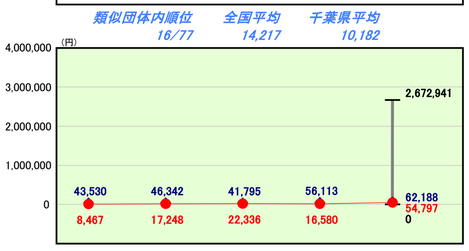
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
63/77	6,251	4,100



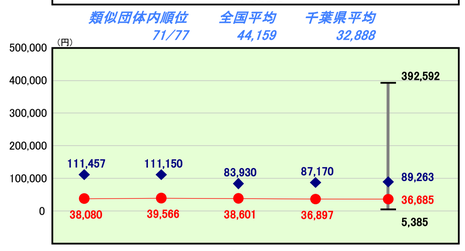
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/77	14,217	10,182



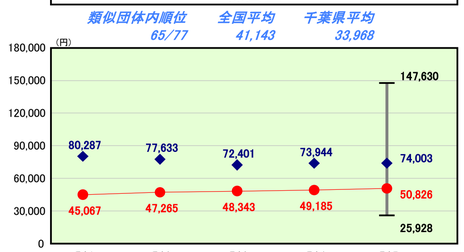
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
71/77	44,159	32,888



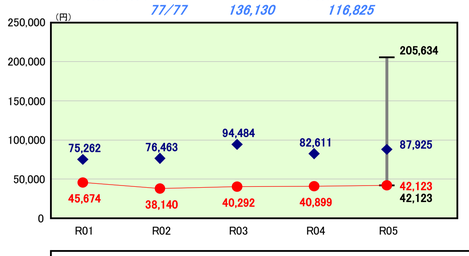
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
65/77	41,143	33,968



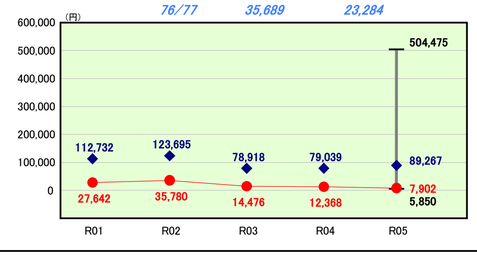
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
77/77	136,130	116,825



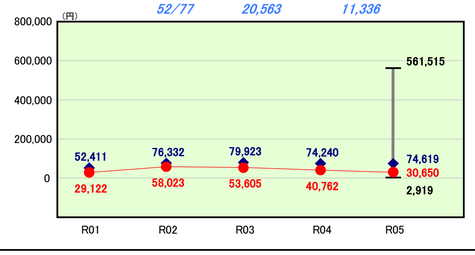
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
76/77	35,689	23,284



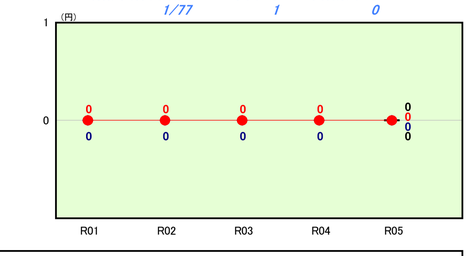
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
52/77	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/77	1	0



性質別歳出の分析欄

令和５年度は、子育て世帯等臨時特別支援事業給付金が完了したことにより、補助費等の比率は低くなっている。

人件費は町独自の給与削減措置（４級以上３%削減）を実施しているにもかかわらず、給与改定に伴う人件費の増や会計年度任用職員関連経費が増加したことにより全体として増加傾向にあるが、扶助費については保育所に係る経費が会計年度任用職員経費として人件費に計上されたことにより、類似団体内では最下位となっている。

多くの項目で類似団体と比較して平均以下の低水準であり、全体的に低コストとなっているが、低コストであるということは財源が確保できないことにより十分にコストをかけられない事情によるものであり、財源の確保が大きな課題である。

しかしながら、最も重要なことは「コストに見合うサービスを提供できているか」であり、低コスト・高パフォーマンスを目指していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県神崎町

人口	5,679 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,505 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	19.90 ㎢	実質公債費比率	3.3 %
歳入総額	3,458,218 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	3,070,182 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－０　R02 Ⅱ－０　R03 Ⅱ－２
実質収支	190,133 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－２　R05 Ⅱ－２
標準財政規模	2,156,675 千円		
地方債現在高	1,493,383 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

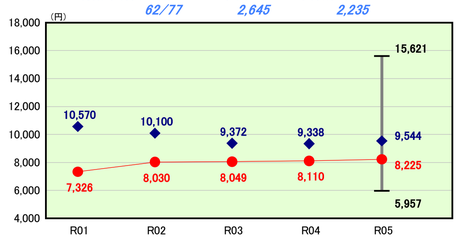
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

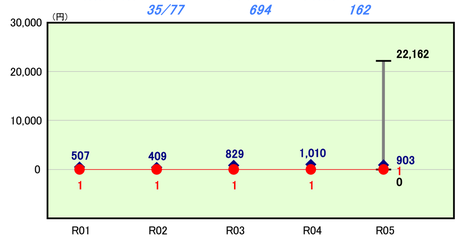
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
62/77	2,645	2,235



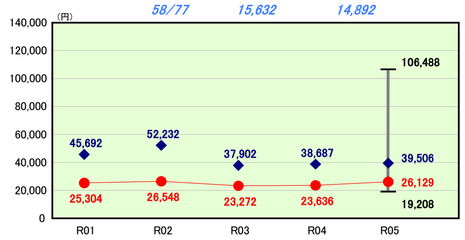
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
35/77	694	162



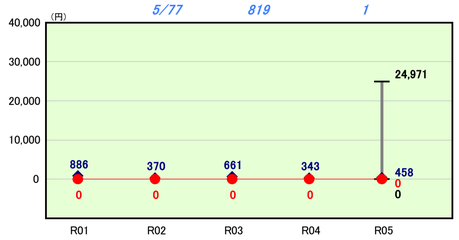
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
58/77	15,632	14,892



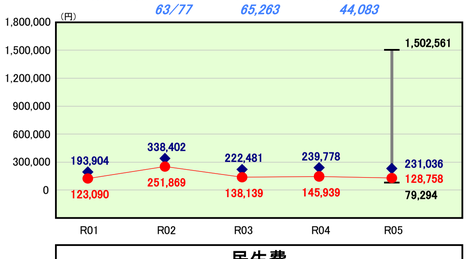
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/77	819	1



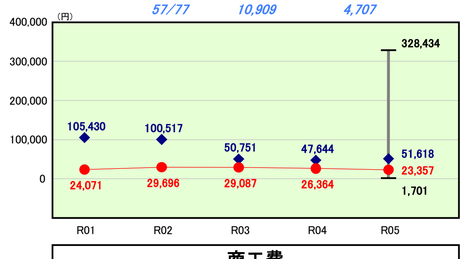
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
63/77	65,263	44,083



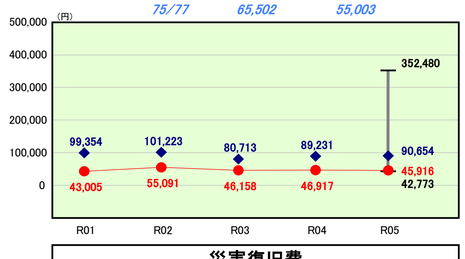
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
57/77	10,909	4,707



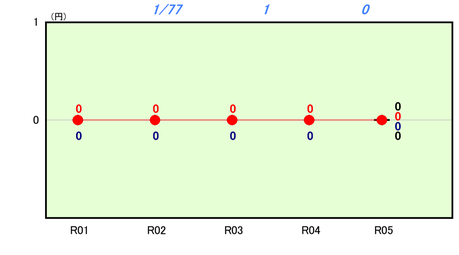
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
75/77	65,502	55,003



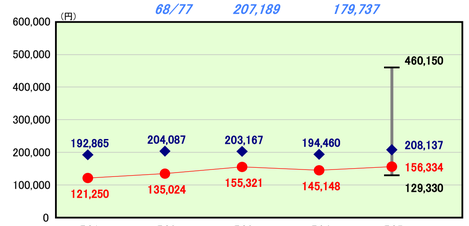
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/77	1	0



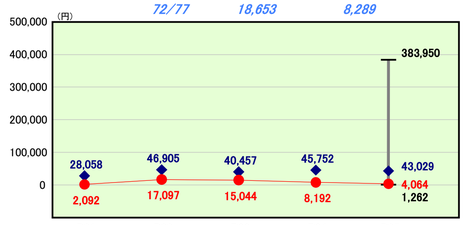
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
68/77	207,189	179,737



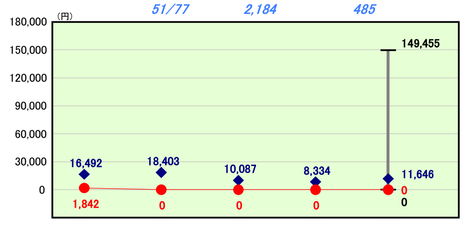
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
72/77	18,653	8,289



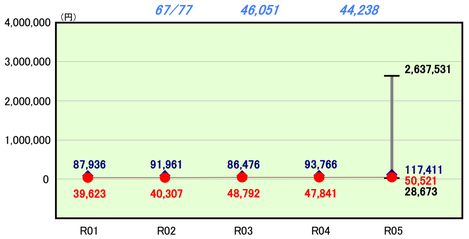
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
51/77	2,184	485



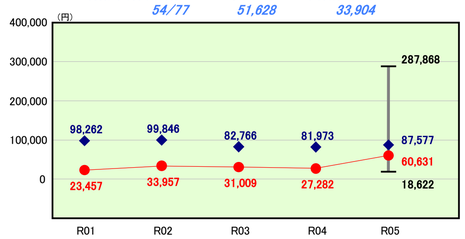
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
67/77	46,051	44,238



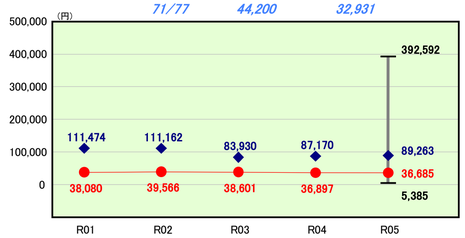
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
54/77	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
71/77	44,200	32,931



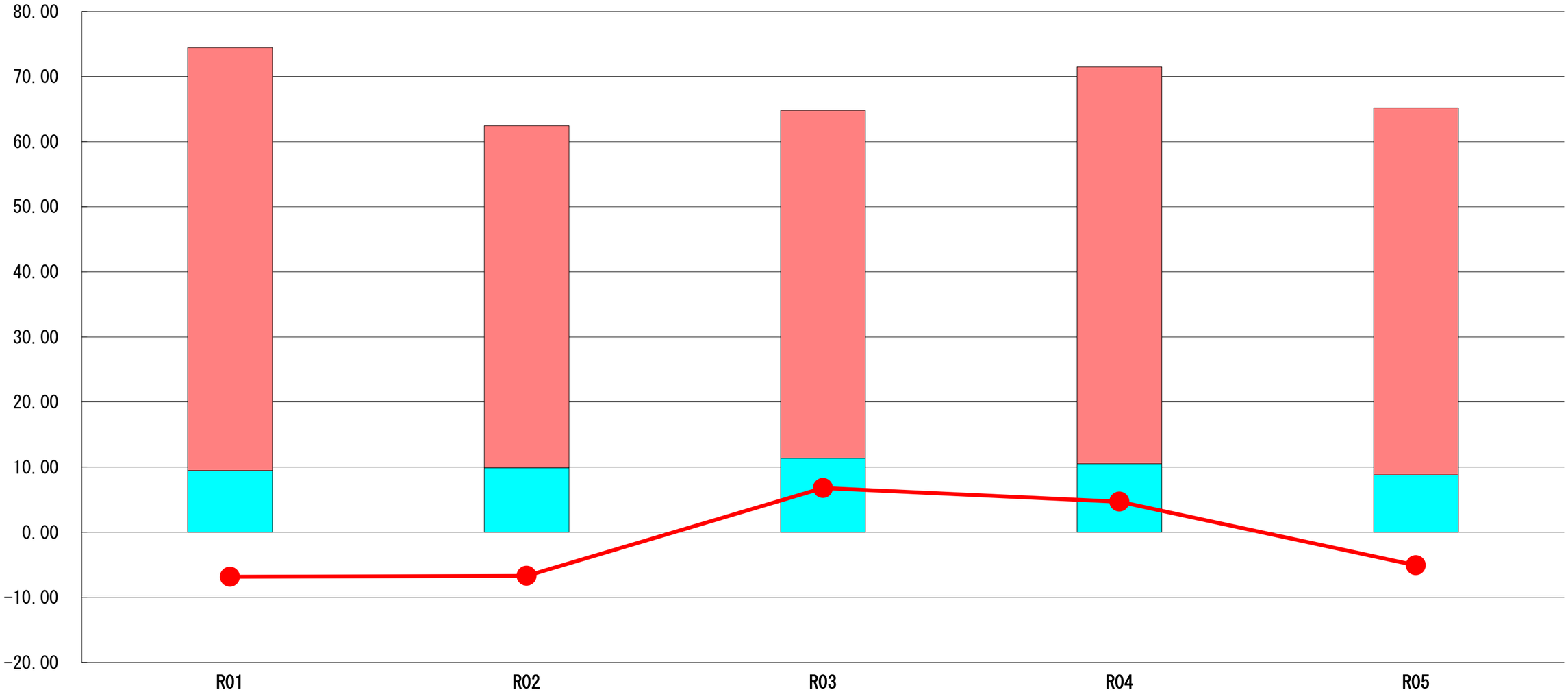
目的別歳出の分析欄

令和５年度については、土木費において道の駅改修事業や、町道新設改良事業などの大規模事業が本格化したことにより、前年度までと比較して大きくポイントが増加しており、今後も高い水準が続くと見込まれる。
民生費についても物価高騰対応重点支援給付金給付事業を行ったことにより増額となったが、類似団体と比べて平均以下の水準であり、全体的に低コストとなっている。
多くの項目で類似団体と比較して平均以下の低水準であり、全体的に低コストとなっているが、低コストであるということは財源が確保できないことにより十分にコストをかけられない事情によるものであり、財源の確保が大きな課題である。
しかしながら、最も重要なことは「コストに見合うサービスを提供できているか」であり、低コスト・高パフォーマンスを目指していく。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県神崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	64.99	52.54	53.41	60.95	56.36
実質収支額	9.46	9.89	11.37	10.52	8.82
実質単年度収支	▲ 6.85	▲ 6.72	6.79	4.68	▲ 5.09

分析欄

令和５年度については、財政調整基金の取崩しを行ったが、実質収支は黒字となった。

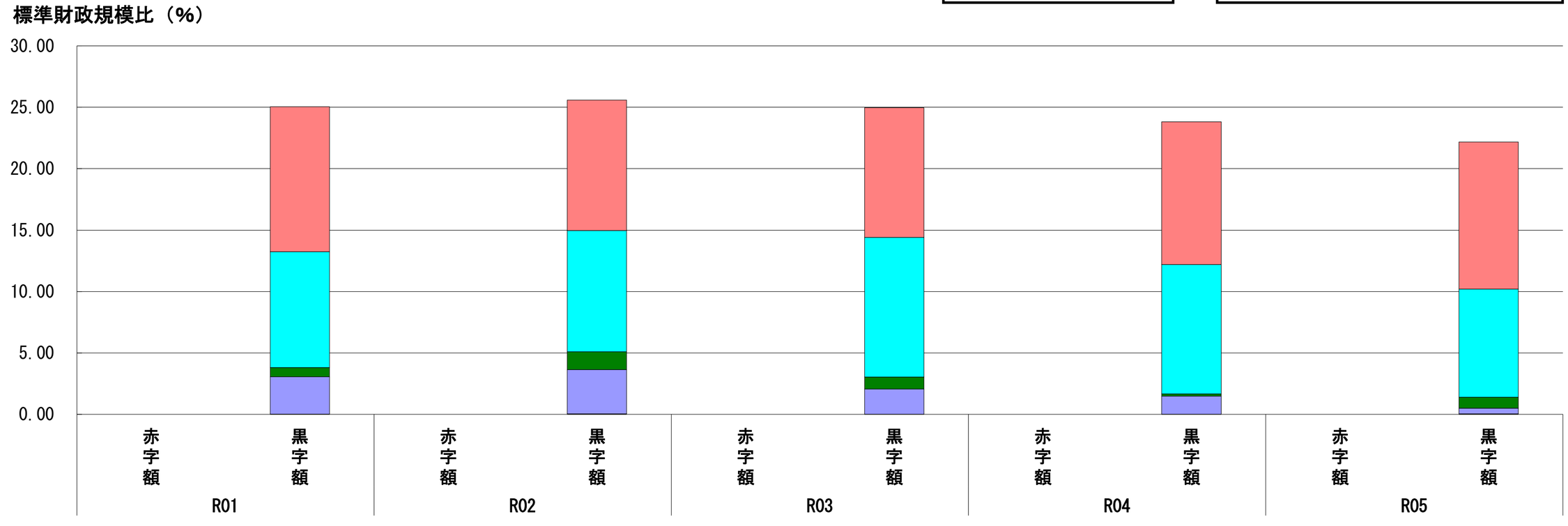
財政調整基金残高は、平成３０年度から基金使途の明確化を図るため、特定目的基金への積立を進めていることから減少傾向であるが、特定目的基金への積立は順調に進んでいる。

今後は標準財政規模に占める割合に留意しながら適正な額を確保していく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県神崎町



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計	11.80	10.62	10.56	11.63	11.97
一般会計	9.45	9.88	11.37	10.52	8.81
介護保険事業特別会計	0.74	1.45	0.99	0.20	0.90
国民健康保険事業特別会計	3.05	3.60	2.05	1.47	0.46
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.04	0.00	0.00	0.03
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

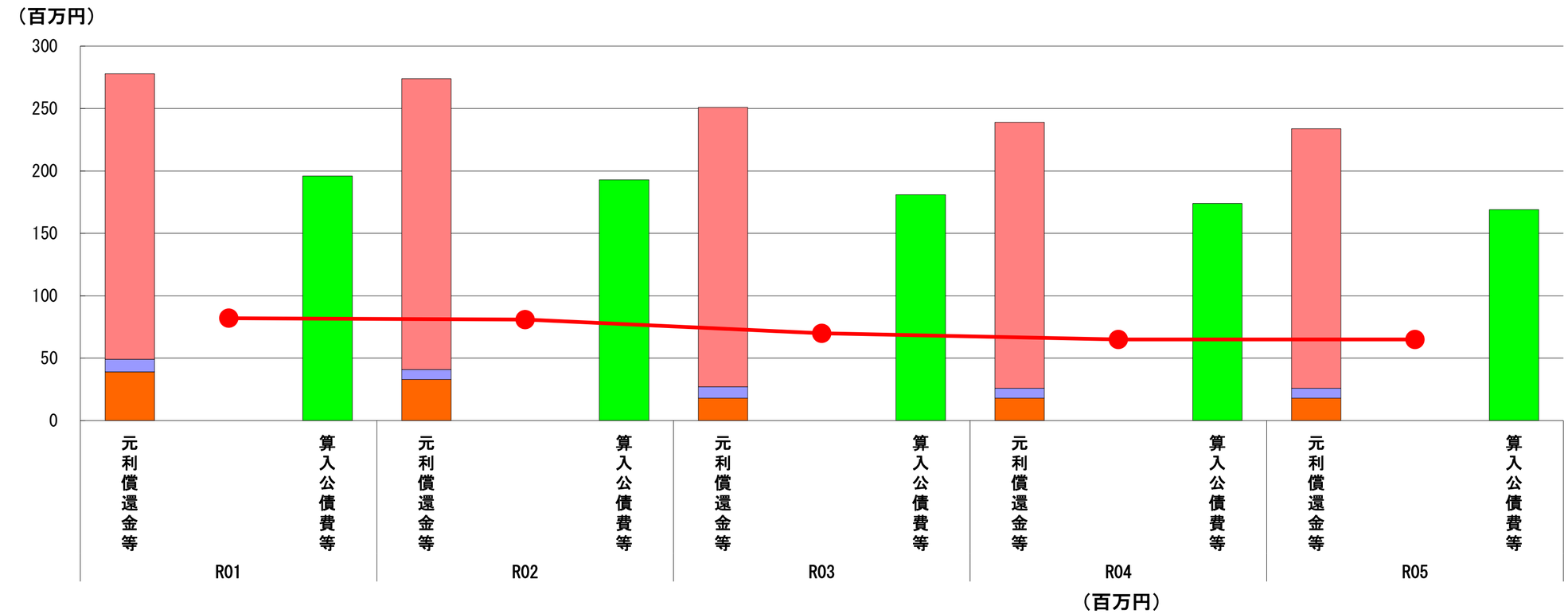
一般会計、特別会計、公営企業会計の全てにおいて赤字はなく、一定額以上の黒字を確保している。

ただし、水道事業会計においては法定外（基準外）繰出しを行っているため、その解消を図る必要がある。

また、平成２８年度まで国保会計に法定外（基準外）繰出しを行っていたため、今後の動向を注視していかなければならない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県神崎町



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	229	233	224	213	208
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	10	8	9	8	8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	39	33	18	18	18
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	196	193	181	174	169
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	82	81	70	65	65

分析欄

令和５年度についても前年度と比較して微減となった。
元利償還金では起債を控えてきたことにより地方債残高が減少したことに伴い公債費が減少となっている。
今後も地方債借入額と償還額のバランスを注視しながら、健全な財政運営を保っていく

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

該当なし。

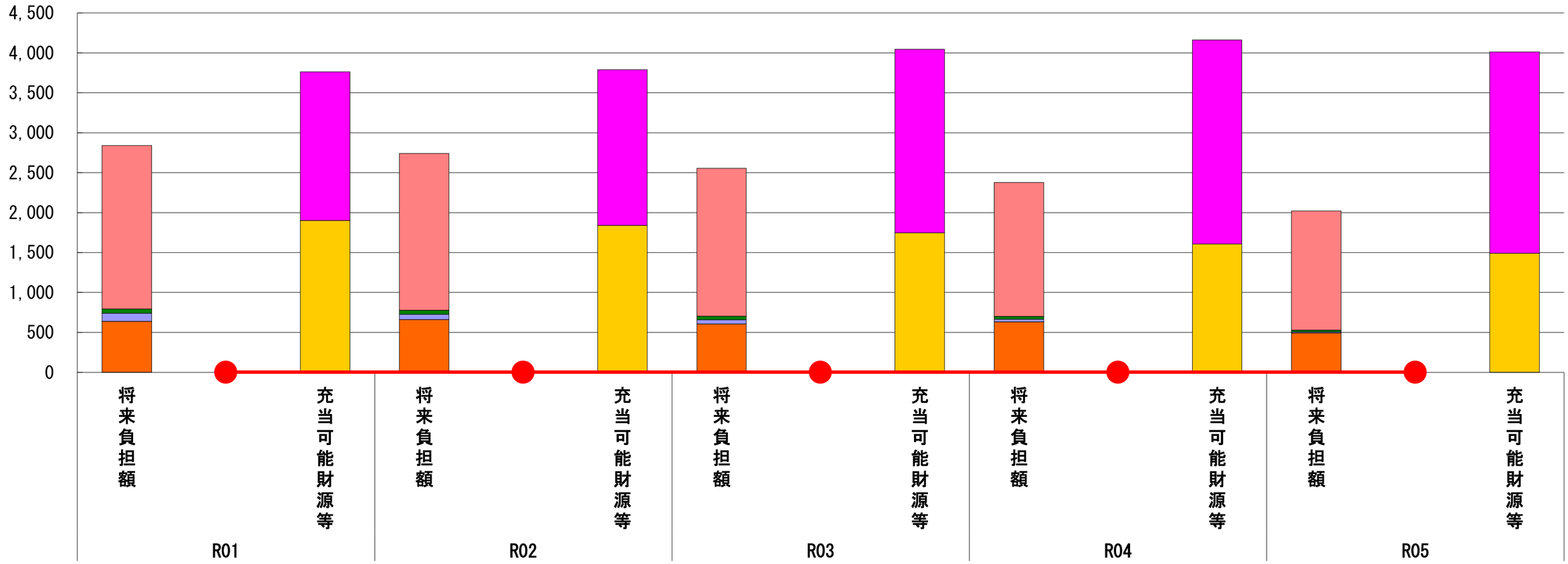
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県神崎町

（百万円）



（百万円）

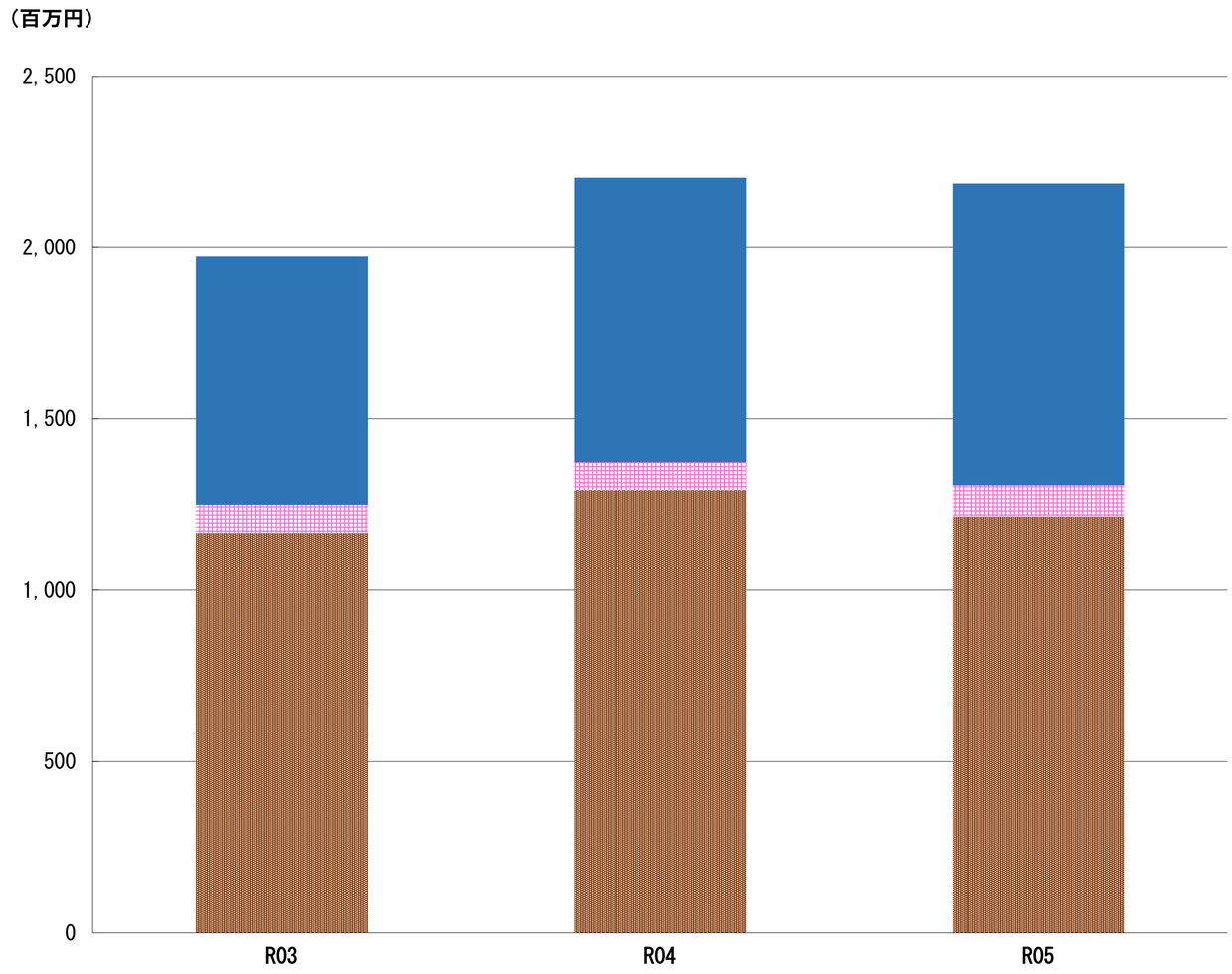
分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	2,047	1,962	1,853	1,679	1,493
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	57	50	46	34	22
	組合等負担等見込額	100	67	50	32	14
	退職手当負担見込額	638	661	608	634	493
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,863	1,948	2,300	2,553	2,521
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	1,901	1,840	1,745	1,607	1,492
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 922	▲ 1,047	▲ 1,489	▲ 1,782	▲ 1,990

分析欄

平成２５年以降は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている。

これは、地方債に依存しない財政運営に努めていることにより地方債現在高が減少し、充当可能である基金への積み増しが順調に進んでいるためである。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	1,168	1,292	1,215
減債基金	81	81	91
その他特定目的基金	724	832	882
公共施設整備基金	659	766	815
地域振興基金	41	41	41
まちづくり基金	10	12	13
自然と人とふれあいの緑基金	9	8	5
森林環境整備基金	2	3	4
基金残高合計	1,972	2,205	2,188

令和5年度	千葉県神崎町

基金全体

（増減理由）
令和５年度の基金残高は、普通会計で2,188百万円となっており、前年度と比較して17百万円減少している。
財政調整基金については、取崩しを行ったことにより前年度と比較して77百万円減少したが、財政調整基金から公共施設整備基金へ積替えを行ったことにより、特定目的金については50百万円増加している。

（今後の方針）
大規模事業（道の駅改修事業）が本格始動したことや、公共施設の改修も増加することが見込まれているため、財源確保のためにも特定目的金への積立を計画的に進めていく。

財政調整基金

（増減理由）
令和５年度の財政調整基金残高は1,215百万円となっており、前年度から77百万円減少している。
前年度の実質収支の1/2以上の積立と基金利子を積立てたが、取崩しの額が上回ったため、全体としては減少となっている。

（今後の方針）
地方財政法第７条第１項に基づく額（実質収支額の1/2を下らない額）の積立を行っていく。
ただし、災害等への備えのため、過去の実績を踏まえて、社会情勢を注視しつつ８～10億程度を目安に確保していく。

減債基金

（増減理由）
令和５年度の減債基金残高は91百万円となっており、10百万円を積立てた。
普通交付税に算入された「臨時財政対策債償還基金費」に措置された金額を積立てを行った。

（今後の方針）
当面は現状維持をする。

その他特定目的基金

（基金の使途）
【公共施設整備基金】　公共施設等の整備及び修繕等。
【地域振興基金】　地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等。
【まちづくり基金】道の駅及び周辺施設整備、商工観光振興、その他まちづくりに要する経費。
【自然と人とふれあいの緑基金】　自然と人のふれあいを通じた、うるおいのある人間味あふれる豊かなまちづくりの推進。
【森林環境整備基金】間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する経費の財源。

（増減理由）
【公共施設整備基金】　歳計余剰金を積立てたことによる増。
【地域振興基金】　基金利子の積立による増。
【まちづくり基金】　道の駅の株主配当金分を積立てたことによる増加。
【自然と人とふれあいの緑基金】　緑事業（緑化保全に関する事業）への充当による減少。
【森林環境整備基金】森林環境贈与税の執行残額を積立てたことによる増加。

（今後の方針）
当面は現状維持。
施設の大規模改修が令和7年度から見込まれていることから、公共施設整備基金への計画的な積立を行っていく。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅲ－０
市町村名	多古町	地方交付税種地	2-2

人口		
	令和2年国調（人）	13,735
	平成27年国調（人）	14,724
	増減率　（%）	-6.7
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	13,588
	うち日本人（人）	13,013
	令05.01.01（人）	13,813
	うち日本人（人）	13,328
	増減率　（%）	-1.6
	うち日本人（%）	-2.4
面積（㎢）		72.80
人口密度（人/㎢）		189
世帯数（世帯）		5,079

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,395	1,535	
	19.0	19.5	
第2次	1,490	1,545	
	20.3	19.7	
第3次	4,444	4,779	
	60.6	60.8	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,850
副市区町村長	1	6,440
教育長	1	5,650
議会議長	1	2,980
議会副議長	1	2,430
議会議員	12	2,200

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	171	486,837	2,847
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	4	9,652	2,413
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	172	490,672	2,853
ラスパイレス指数			100.0

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	8,764,966	8,460,349
歳出総額	8,236,308	7,730,337
歳入歳出差引	528,658	730,012
翌年度に繰越すべき財源	42,482	2,055
実質収支	486,176	727,957
単年度収支	-241,781	135,448
積立金	366,560	295,568
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	393,725	203,217
実質単年度収支	-268,946	227,799
基準財政収入額	2,237,579	2,116,199
基準財政需要額	4,035,584	4,004,711
標準税収入額等	2,846,215	2,688,269
経常経費充当一般財源等	4,310,820	4,091,532
歳入一般財源等	6,662,155	6,076,607
地方債現在高	3,248,365	3,554,801
うち公的資金	2,913,569	3,215,059
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	1,237,381	1,365,482
債務負担行為額（支出予定額）	523,360	1,005,482
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
積立金現在高 財政調整基金	2,197,814	2,224,979
減債基金	356,158	356,150
その他特定目的基金	873,595	803,939

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	10.4	15.6
経常収支比率	91.5	85.7
（※1）	（ 92.2 ）	（ 87.3 ）
標準財政規模	4,682,364	4,662,879
財政力指数	0.53	0.54
公債費負担比率	5.8	6.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	5.9	5.8
将来負担比率	－	－
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	学校給食センター事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険事業特別会計
(4)	介護保険事業特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	国保多古中央病院事業会計
(8)	農業集落排水事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(13)	香取広域市町村圏事務組合
(14)	東総衛生組合
(15)	匝瑳市ほか二町環境衛生組合
(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(18)	多古	
(19)	ティ・ティ・エス	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,277,904	26.0	2,277,904	48.7
地方譲与税	91,849	1.0	91,849	2.0
利子割交付金	792	0.0	792	0.0
配当割交付金	11,302	0.1	11,302	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,622	0.2	13,622	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	365,735	4.2	365,735	7.8
ゴルフ場利用税交付金	42,874	0.5	42,874	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,025	0.0	1,025	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,583	0.2	14,583	0.3
法人事業税交付金	39,545	0.5	39,545	0.8
地方特例交付金等	9,687	0.1	9,687	0.2
地方特例交付金	9,435	0.1	9,435	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	252	0.0	252	0.0
地方交付税	2,135,951	24.4	1,798,005	38.5
普通交付税	1,798,005	20.5	1,798,005	38.5
特別交付税	337,853	3.9	－	－
震災復興特別交付税	93	0.0	－	－
(一般財源計)	5,004,869	57.1	4,666,923	99.8
交通安全対策特別交付金	1,515	0.0	1,515	0.0
分担金・負担金	55,649	0.6	－	－
使用料	50,766	0.6	－	－
手数料	28,832	0.3	－	－
国庫支出金	889,703	10.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	383,123	4.4	－	－
財産収入	13,565	0.2	7,138	0.2
寄附金	214,502	2.4	－	－
繰入金	554,294	6.3	－	－
繰越金	730,012	8.3	－	－
諸収入	766,536	8.7	2	0.0
地方債	71,600	0.8	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	38,100	0.4	－	－
歳入合計	8,764,966	100.0	4,675,578	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,277,904	100.0	－
法定普通税	2,277,904	100.0	－
市町村民税	935,649	41.1	－
個人均等割	24,666	1.1	－
所得割	772,843	33.9	－
法人均等割	55,865	2.5	－
法人税割	82,275	3.6	－
固定資産税	1,093,741	48.0	－
うち純固定資産税	1,093,729	48.0	－
軽自動車税	63,712	2.8	－
市町村たばこ税	184,802	8.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,277,904	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.0	93.7	98.1	92.8
	市町村民税	99.1	96.1	98.6	94.7
	純固定資産税	98.8	91.0	97.4	90.4

公営事業等への繰出

合計	1,418,421
病院	600,365
下水道	119,821
上水道	57,112
工業用水道	－
国民健康保険	134,848
その他	506,275

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		30,594
再差引収支		23,860
加入世帯数(世帯)		2,334
被保険者数(人)		3,567
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	－
	保険給付費	370

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	95,094	1.2	－	95,094
総務費	1,639,973	19.9	43,600	1,235,746
民生費	1,996,262	24.2	11,709	1,338,815
衛生費	1,394,717	16.9	128,194	1,208,128
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	498,916	6.1	128,403	193,715
商工費	71,807	0.9	－	41,085
土木費	681,147	8.3	180,349	374,026
消防費	368,155	4.5	－	366,040
教育費	1,055,306	12.8	64,805	845,917
災害復旧費	48,488	0.6	－	48,488
公債費	386,443	4.7	－	386,443
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,236,308	100.0	557,060	6,133,497

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,790,867	33.9	2,260,781	1,829,658	38.8
人件費	1,560,250	18.9	1,476,855	1,259,906	26.7
うち職員給	981,543	11.9	905,354	－	－
扶助費	844,174	10.2	397,483	183,309	3.9
公債費	386,443	4.7	386,443	386,443	8.2
内訳 元利償還金	386,443	4.7	386,443	386,443	8.2
内訳 うち元金	378,036	4.6	378,036	378,036	8.0
内訳 うち利子	8,407	0.1	8,407	8,407	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	4,839,893	58.8	3,595,220	2,481,162	52.6
物件費	1,388,235	16.9	729,163	569,478	12.1
維持補修費	173,412	2.1	42,715	42,320	0.9
補助費等	2,043,936	24.8	1,795,162	1,361,924	28.9
うち一部事務組合負担金	661,902	8.0	657,264	654,659	13.9
繰出金	641,123	7.8	526,435	507,440	10.8
積立金	582,789	7.1	496,408	－	－
投資・出資金・貸付金	10,398	0.1	5,337	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	605,548	7.4	277,496		
うち人件費	14,117	0.2	14,117		
内訳 普通建設事業費	557,060	6.8	229,008		
内訳 うち補助	224,776	2.7	79,531		
内訳 うち単独	317,356	3.9	134,549		
内訳 災害復旧事業費	48,488	0.6	48,488		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,236,308	100.0	6,133,497		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県多古町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	8,712	8,185	527	485	554	3,021		
2	学校給食センター事業特別会計	200	198	2	2	146	45		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	8,912	8,383	529	486		3,066		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	2,005	1,974	31	31	135	－	－	－		
2	介護保険事業特別会計	1,726	1,597	129	129	256	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	234	231	3	3	61	－	－	－		
4	水道事業会計	330	261	69	335	57	714	－	－	法適用企業	
5	国保多古中央病院事業会計	2,363	2,510	▲ 147	21	600	927	36	－	法適用企業	
6	農業集落排水事業会計	181	173	8	13	120	332	332	－	法適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				531		1,973	368			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	香取広域市町村圏事務組合	5,322	4,862	460	460	－	453	103	
6	東総衛生組合	737	681	56	56	19	551	77	
7	匝瑳市ほか二町環境衛生組合	309	294	15	15	181	－	－	
8	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
9	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,736		1,004	180	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	多古	4	277	15	－	－	－	－	－	
2	ティ・ティ・エス	7	123	3	－	－	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			18						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			403,859	391,732	386,443	9.0
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		237,654	261,367	228,153	5.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37,692	37,240	44,941	1.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		21	12	4	0.0
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	679,226	690,351	659,541	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		21	12	4	0.0
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	626	623	－	
標準財政規模		（C）	4,773,724	4,662,879	4,682,364	
算入公債費等の額		（D）	437,255	438,173	388,725	
		（C）－（D）	4,336,469	4,224,706	4,293,639	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	5.6	6.0	6.3	
		（3ヵ年平均）	5.7	5.8	5.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		3,843,027	3,554,801	3,066,365	71.4
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		512,674	440,418	367,986	8.6
	組合等負担等見込額		216,958	198,811	179,191	4.2
	退職手当負担見込額		868,340	914,546	859,380	20.0
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	5,440,999	5,108,576	4,472,922	
充当可能財源等	充当可能基金		3,643,818	3,766,771	3,817,819	88.9
	充当可能特定歳入		－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額		4,547,701	4,219,250	3,913,637	91.1
	合計	（F）	8,191,519	7,986,021	7,731,456	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業		－	－	－	－
	林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	農業集落排水事業会計		－	－	331,826	7.7
	国保多古中央病院事業会計		75,609	47,435	36,160	0.8
	介護保険事業特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		437,065	392,983	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	5.9	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県多古町

人口	13,588	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,013	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.80	k㎡	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	8,764,966	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,236,308	千円			
実質収支	486,176	千円	市町村類型	R01 Ⅲ－Ｏ R02 Ⅲ－Ｏ R03 Ⅲ－Ｏ	
標準財政規模	4,682,364	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－Ｏ R05 Ⅲ－Ｏ	
地方債現在高	3,248,365	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

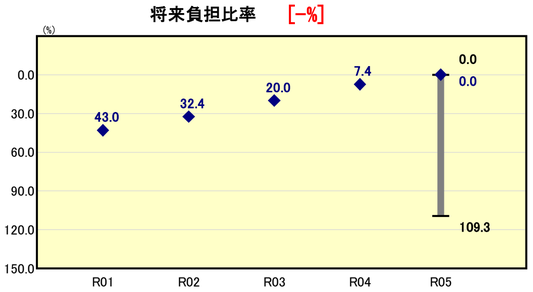
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



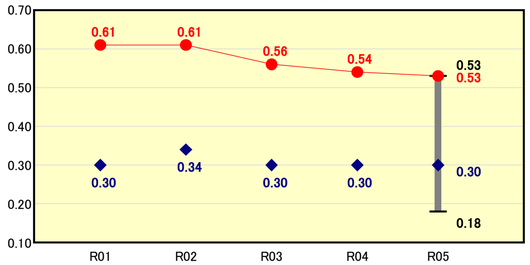
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/32	6.3	22.1

将来負担比率の分析欄

平成27年度以降比率なしとなっている。
将来負担を小さくするだけでなく、世代間の公平性を考慮したうえで、計画的な地方債発行に努める。

財政力

財政力指数　[0.53]



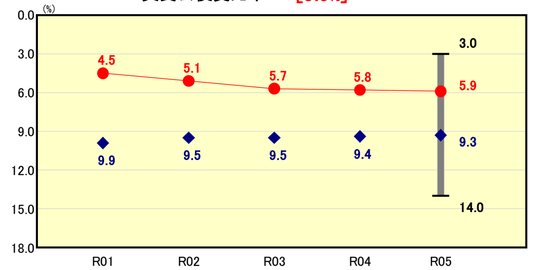
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/32	0.48	0.68

財政力指数の分析欄

成田空港周辺地域という特徴から、類似団体平均を上回る税収があるため、0．53と類似団体内では1位となっている。
前年度比0．01ポイントの減となっており、令和2年度から毎年低下傾向にあるが、経済活動の回復や今後空港機能拡張等による税収増が見込こまれることから、数年以内には増加に転じると見込んでいる。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[5.9%]



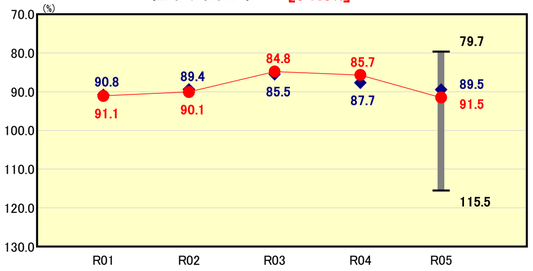
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/32	5.6	5.8

実質公債費比率の分析欄

新規借入の抑制と償還が進んできたことにより、実質公債費比率は直近3年で6%未満を維持している。
分母となる標準財政規模が急変することは考えにくく、分子となる公債費について、金利、据置期間等も考慮したうえで適正な地方債発行に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[91.5%]



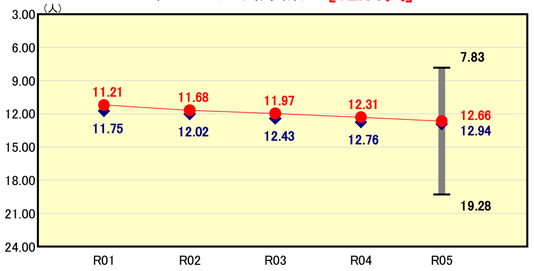
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/32	93.1	93.5

経常収支比率の分析欄

前年度比5．8ポイントの増となったが、経常一般財源のうち病院建設事業債完済の影響による普通交付税の減少や各組合等における経常負担金の増加により、増となっている。
今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[12.66人]



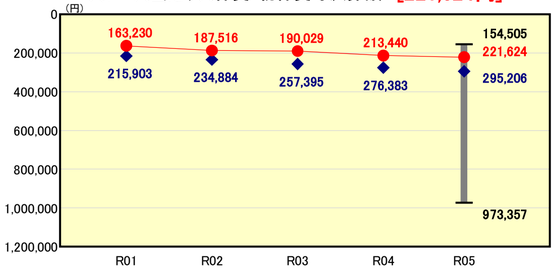
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/32	8.32	7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体に比べ同程度近い水準を維持してはいるが、人口は減少傾向であるため、数値は自然増に向かうと予想される。
数値の改善策については、適正な定員管理を行うだけでなく、人口減少対策を併せて行っていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[221,624円]



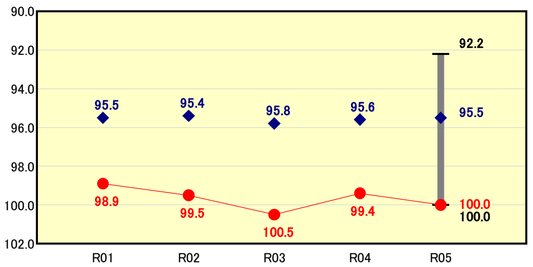
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
7/32	158,103	140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較すると概ね良好な状況ではあり、近年ではおおむね横ばいに推移している。
令和5年度については、会計年度任用職員の増員や人事院勧告による期末手当の支給率増により増加していることに加え、人口減少傾向であるため、前年度よりも上昇している。
しかしながら、人口1人当たりの数値であるため、人口が減少傾向にある本町においては、1人あたりの経費は引き続き悪化傾向であり、歳出の適正化、抑制とともに、人口減少対策についても考えていく必要がある。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[100.0]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
32/32	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

直近においては、100前後の数値となっており、令和5年度においては、類似団体最下位の数値となっている。
本町は職員数が少なく、初級職員において、国職員よりも早い段階で係長相当職・課長相当職に昇格する点が指数上昇の要因となっている。
恒常的に職員給与及び定員管理の適正化に努め、改善を図っていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県多古町

経常収支比率の分析

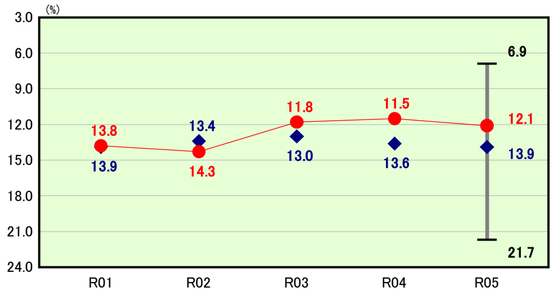
人口	13,588	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,013	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.80	k㎡	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	8,764,966	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,236,308	千円			
実質収支	486,176	千円	市町村類型	R01 Ⅲ－O R02 Ⅲ－O R03 Ⅲ－O	
標準財政規模	4,682,364	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－O R05 Ⅲ－O	
地方債現在高	3,248,365	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

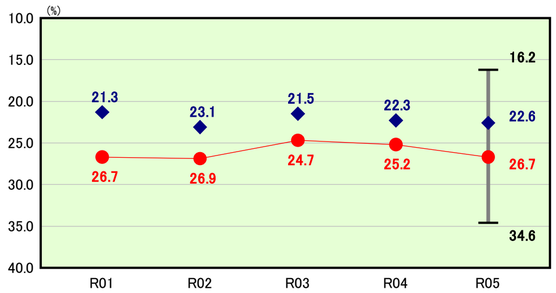


類似団体内順位 10/32　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は昨年度と比較し0．6ポイント増加している。
物価高騰の影響により、各消耗品や委託料・保守料の費用が上昇したことが要因である。

人件費

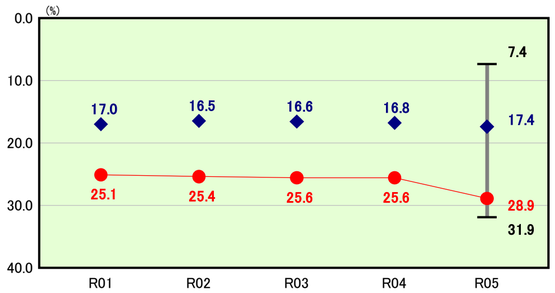


類似団体内順位 28/32　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

会計年度任用職員の増員や人事院勧告による期末手当の支給率増により、昨年度比1.5ポイント増となっている。
適正な定員管理により、ばらつきを抑えるとともに、業務効率の向上を図ることで、人件費の抑制に努める。

補助費等

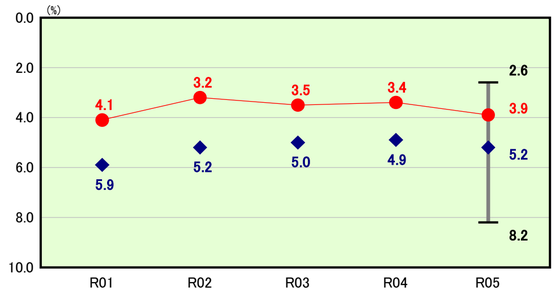


類似団体内順位 31/32　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

令和5年度は類似団体平均と比較し、11．5ポイント高いが、こちらは一部事務組合や公営企業会計への繰出しが多くを占めており、さらに人件費増や物価高騰による増が理由である。引きつづき経常収入の改善と共に、未だ類似団体に比べ補助経費が高水準であり、町内団体等に対する補助金も相当数あることから、事業評価やシーリング等による歳出削減などの精査に努める。

扶助費

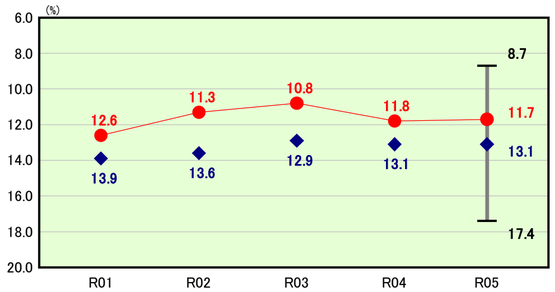


類似団体内順位 9/32　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

人口減少、高齢化が進む本町においては、一貫して高齢者人口比率が増加しているが、介護予防の推進により、高齢者に係る扶助費は増加せずほぼ横ばいとなっている。
令和5年度においては、昨年度比0．5ポイントの増となっているが、当町は大学生までの子ども医療費扶助を実施しており、医療費扶助の増加が影響している。

その他

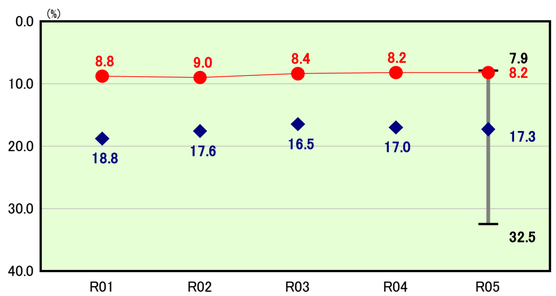


類似団体内順位 14/32　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

経常収支比率のうち、その他については0.1ポイントの減となった。 その他経費については大きな金額の増減はないが、経常経費全体の増に伴い、割合が減ったものである。
国民健康保険事業会計や介護保険事業会計への経常的な繰出金等が経費として挙げられるが、経費大幅増とならないよう事務事業の効率化や見直しによる改善に努める。

公債費

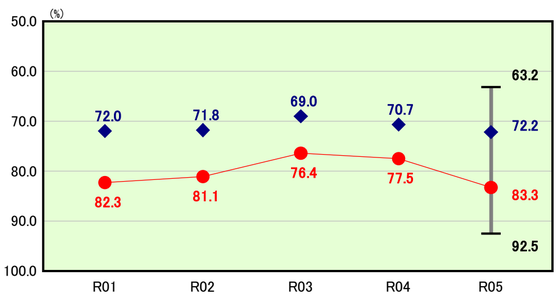


類似団体内順位 2/32　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

近年の経常収支比率に占める公債費の割合は、概ね良好な状態を維持しているが、町民体育館建設事業債の償還開始である令和2年度をピークに逓減しており、ここ数年は8%前半を維持している。
公債費の割合については、世代間負担の観点から安定して償還していくことが重要であるため、借入条件等の精査により安定的かつ適正な償還に努める。

公債費以外



類似団体内順位 31/32　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

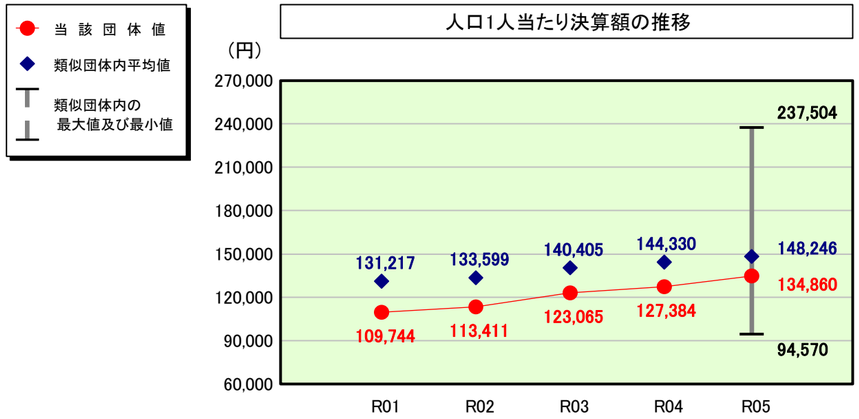
公債費以外の分析欄

経常収支比率における公債費以外の割合は83．3%を占めており、類似団体と比較すると低い順位となっている。こちらは公債費の占める割合が低いために、その他の割合が大きくなっているとも言える。
とりわけ人件費及び補助費等の占める割合が大きく、類似団体と比べ下位であることから、改善すべき項目であることが見て取れるが、自治体毎の環境因子も考慮したうえで、適正割合の検討が

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県多古町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,560,250	114,826	123,213	▲ 6.8
一部事務組合負担金（補助費等）	334,958	24,651	19,454	26.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	2,988	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	47,741	3,513	6,503	▲ 46.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	14,117	1,039	2,823	▲ 63.2
▲退職金	▲ 124,593	▲ 9,169	▲ 6,736	36.1
合計	1,832,473	134,860	148,246	▲ 9.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	12.66	12.94	▲ 0.28
ラスパイレス指数	100.0	95.5	4.5

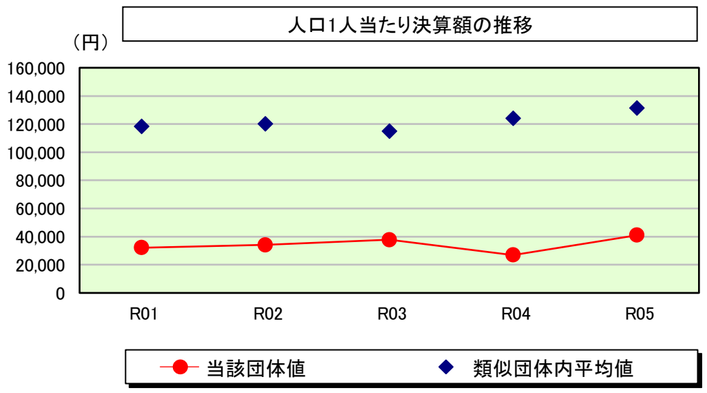
（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	386,443	28,440	83,862	▲ 66.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	228,153	16,791	26,360	▲ 36.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	44,941	3,307	3,483	▲ 5.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4	0	612	▲ 100.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	21	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,285	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 388,725	▲ 28,608	▲ 73,039	▲ 60.8
合計	270,816	19,931	38,015	▲ 47.6

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		468,553	32,216	▲ 68.1	118,252	2.8	▲ 70.9
	うち単独分	302,032	20,767	▲ 42.0	49,994	▲ 7.1	▲ 34.9
R02		491,720	34,178	6.1	120,302	1.7	4.4
	うち単独分	265,144	18,429	▲ 11.3	59,328	18.7	▲ 30.0
R03		530,025	37,765	10.5	114,841	▲ 4.5	15.0
	うち単独分	291,590	20,776	12.7	51,589	▲ 13.0	25.7
R04		371,381	26,886	▲ 28.8	124,145	8.1	▲ 36.9
	うち単独分	257,706	18,657	▲ 10.2	54,761	6.1	▲ 16.3
R05		557,060	40,996	52.5	131,480	5.9	46.6
	うち単独分	317,356	23,356	25.2	63,148	15.3	9.9
過去５年間平均		483,748	34,408	▲ 5.6	121,804	2.8	▲ 8.4
	うち単独分	286,766	20,397	▲ 5.1	55,764	4.0	▲ 9.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県多古町

人口	13,588 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,013 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	72.80 ㎢	実質公債費比率	5.9 %
歳入総額	8,764,966 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	8,236,308 千円	市町村類型	R01 Ⅲ－０　R02 Ⅲ－０　R03 Ⅲ－０
実質収支	486,176 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－０　R05 Ⅲ－０
標準財政規模	4,682,364 千円		
地方債現在高	3,248,365 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

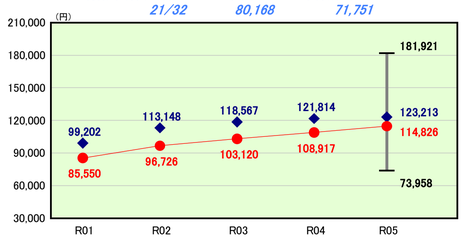
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

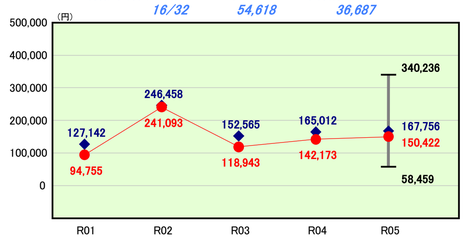
人件費

類似団体内順位 21/32　全国平均 80,168　千葉県平均 71,751



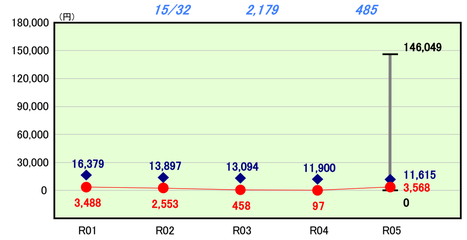
補助費等

類似団体内順位 16/32　全国平均 54,618　千葉県平均 36,687



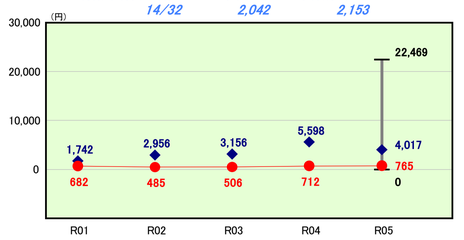
災害復旧事業費

類似団体内順位 15/32　全国平均 2,179　千葉県平均 485



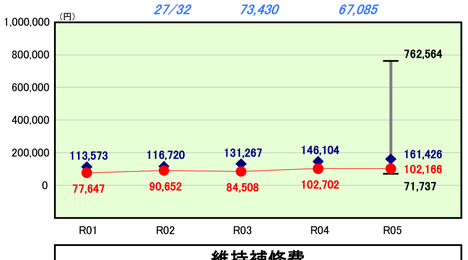
投資及び出資金

類似団体内順位 14/32　全国平均 2,042　千葉県平均 2,153



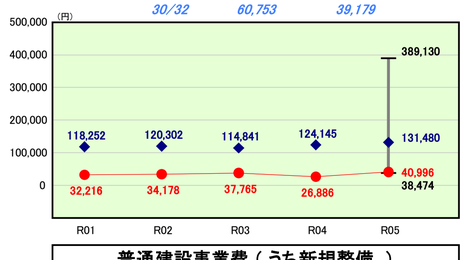
物件費

類似団体内順位 27/32　全国平均 73,430　千葉県平均 67,085



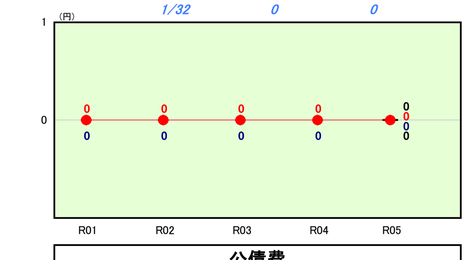
普通建設事業費

類似団体内順位 30/32　全国平均 60,753　千葉県平均 39,179



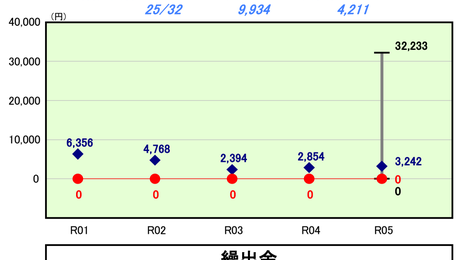
失業対策事業費

類似団体内順位 1/32　全国平均 0　千葉県平均 0



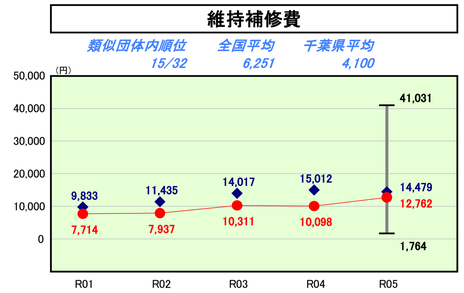
貸付金

類似団体内順位 25/32　全国平均 9,934　千葉県平均 4,211



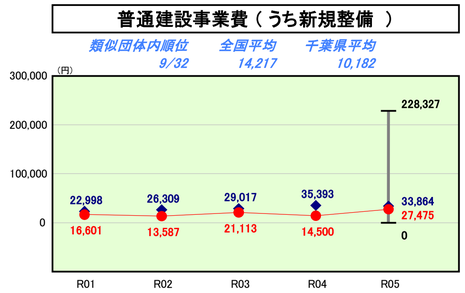
維持補修費

類似団体内順位 15/32　全国平均 6,251　千葉県平均 4,100



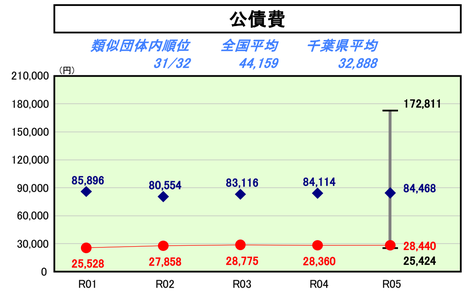
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 9/32　全国平均 14,217　千葉県平均 10,182



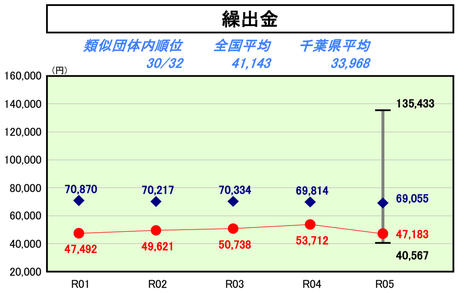
公債費

類似団体内順位 31/32　全国平均 44,159　千葉県平均 32,888



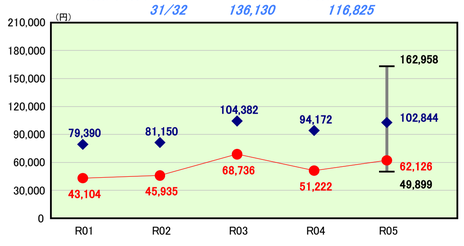
繰出金

類似団体内順位 30/32　全国平均 41,143　千葉県平均 33,968



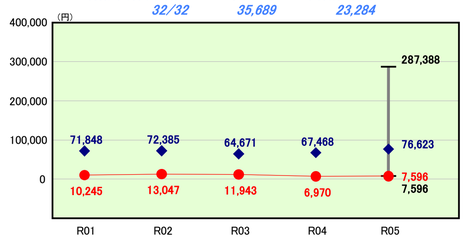
扶助費

類似団体内順位 31/32　全国平均 136,130　千葉県平均 116,825



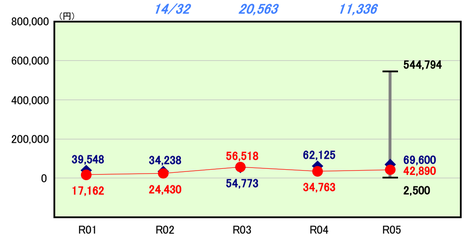
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 32/32　全国平均 35,689　千葉県平均 23,284



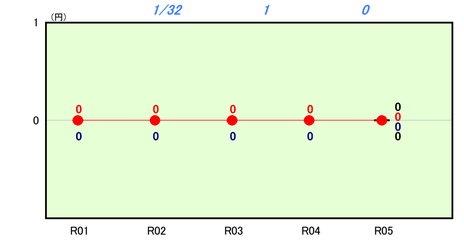
積立金

類似団体内順位 14/32　全国平均 20,563　千葉県平均 11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/32　全国平均 1　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

人件費が右肩上がりとなっているが、人事院勧告による人件費の増加に加え、増員が主な理由となっている。
また、類似団体や全国平均と比較しても普通建設事業費(更新)と公債費が低い水準にある。
償還が着実に進んでいる一方で、更新・改修工事が進んでいないことから、このよう水準となっており、今後も長寿命化計画等に則した施設改修を実施することで、急激な財政負担が発生しないよう努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県多古町

人口	13,588 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,013 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	72.80 ㎢	実質公債費比率	5.9 %
歳入総額	8,764,966 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	8,236,308 千円	市町村類型	R01 Ⅲ－O　R02 Ⅲ－O　R03 Ⅲ－O
実質収支	486,176 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－O　R05 Ⅲ－O
標準財政規模	4,682,364 千円		
地方債現在高	3,248,365 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

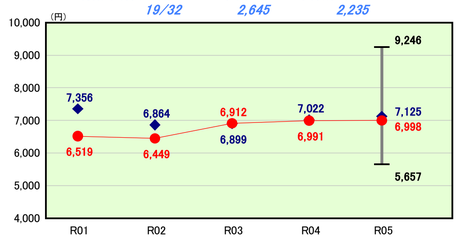
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

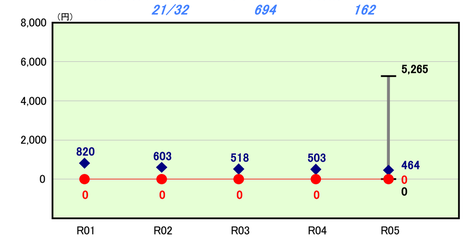
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/32	2,645	2,235



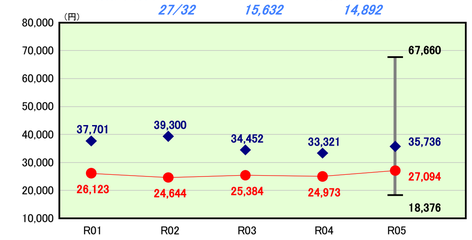
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
21/32	694	162



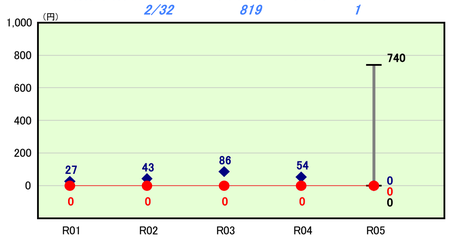
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/32	15,632	14,892



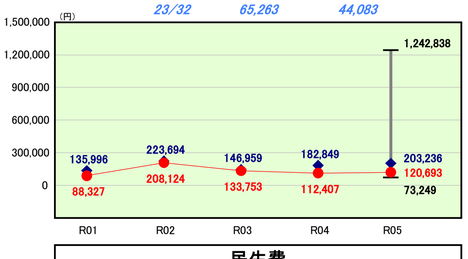
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
2/32	819	1



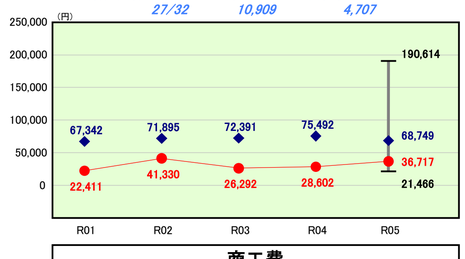
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/32	65,263	44,083



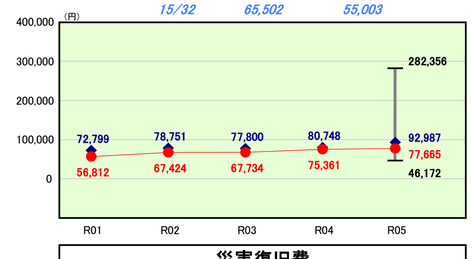
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/32	10,909	4,707



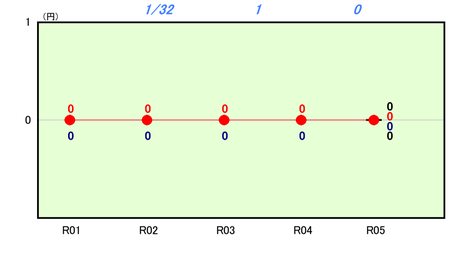
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/32	65,502	55,003



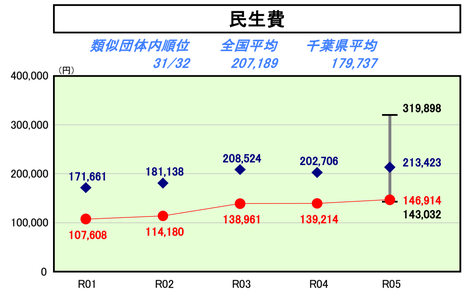
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/32	1	0



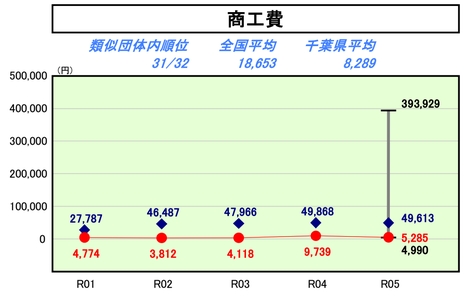
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/32	207,189	179,737



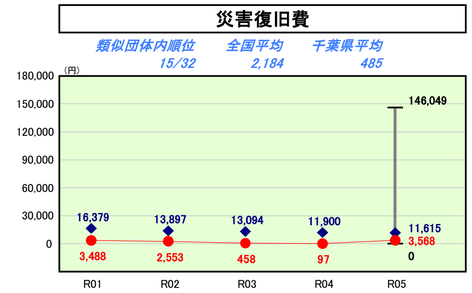
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/32	18,653	8,289



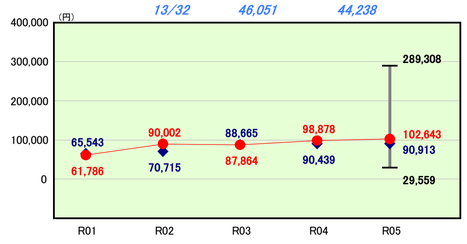
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
15/32	2,184	485



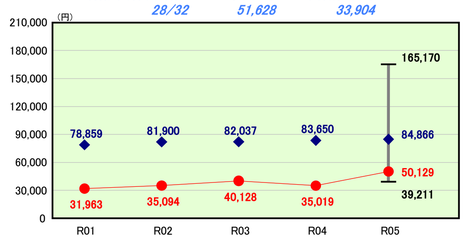
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/32	46,051	44,238



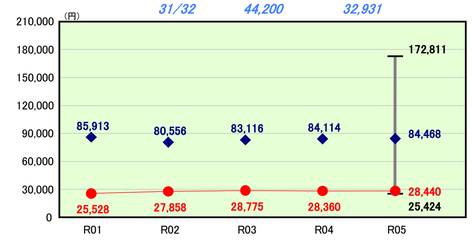
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/32	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
31/32	44,200	32,931



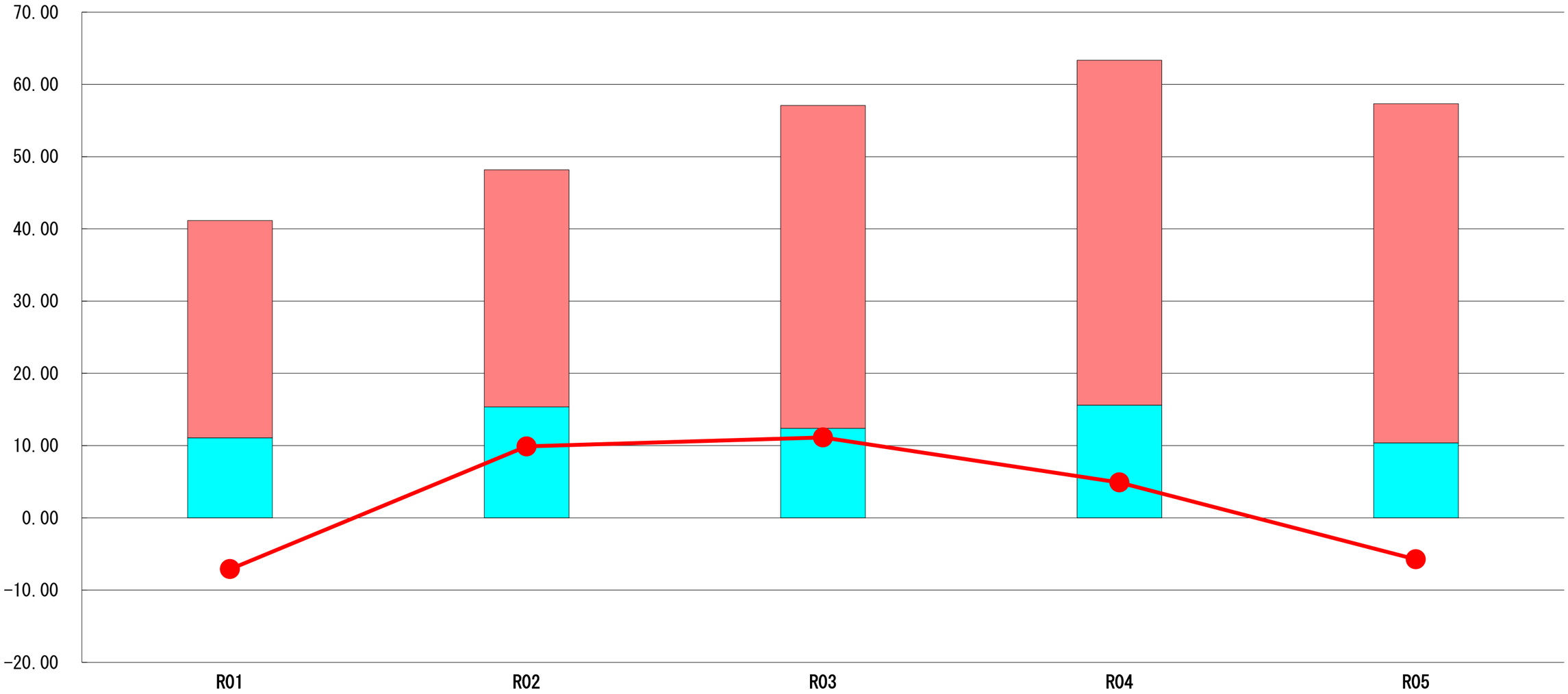
目的別歳出の分析欄

目的別歳出における住民税1人当たりのコストにおいて、特に増減の多い項目は土木費・衛生費となっており、盛土緊急対策工事の新規開始(5年度完了)や各公営企業会計に対する繰出金の増加が原因となっている。
一方で公債費については、依然として低水準が続いているが、急激な増加とならないよう計画的な改修工事や償還管理を進めていく。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県多古町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	30.07	32.81	44.67	47.72	46.94
実質収支額	11.07	15.37	12.41	15.61	10.38
実質単年度収支	▲ 7.11	9.89	11.13	4.89	▲ 5.74

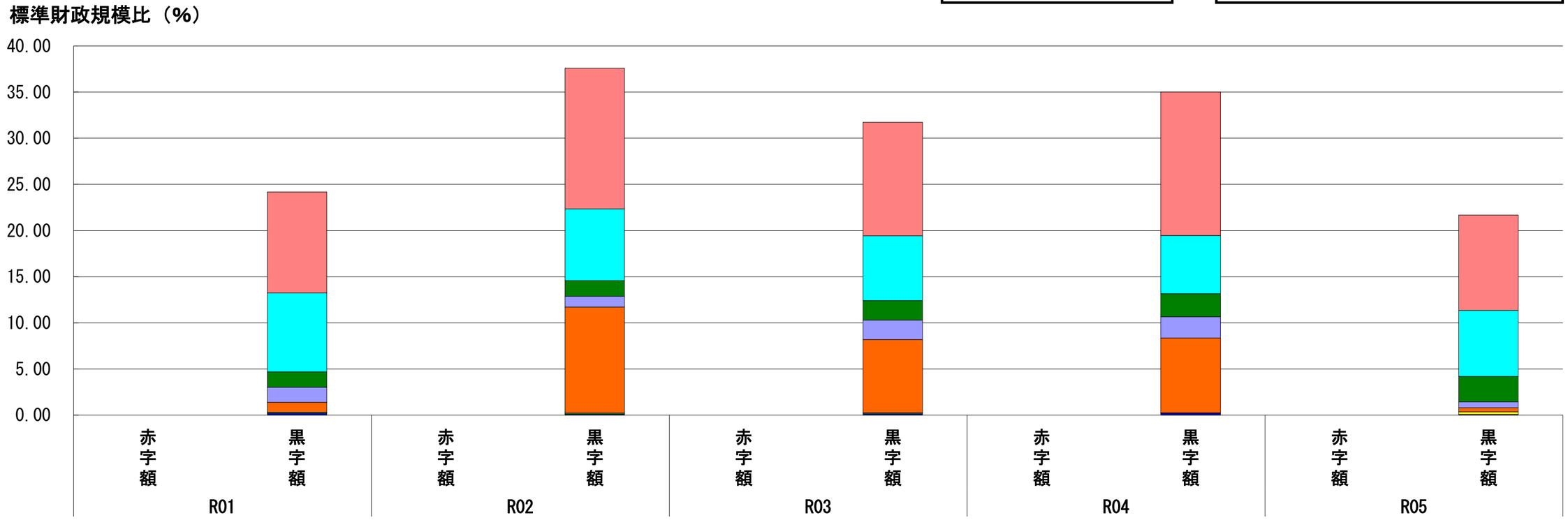
分析欄

財政調整基金については、大幅な増減はないが実質収支については、約５ポイントの減となっている。
歳入における交付税の減少が大きな理由であり、交付税措置のある病院建設事業債の償還完了が原因となっている。
恒常的に歳入減少が続くものではなく、一時的なものであるため、今後も計画的な財政運営を進めていく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県多古町



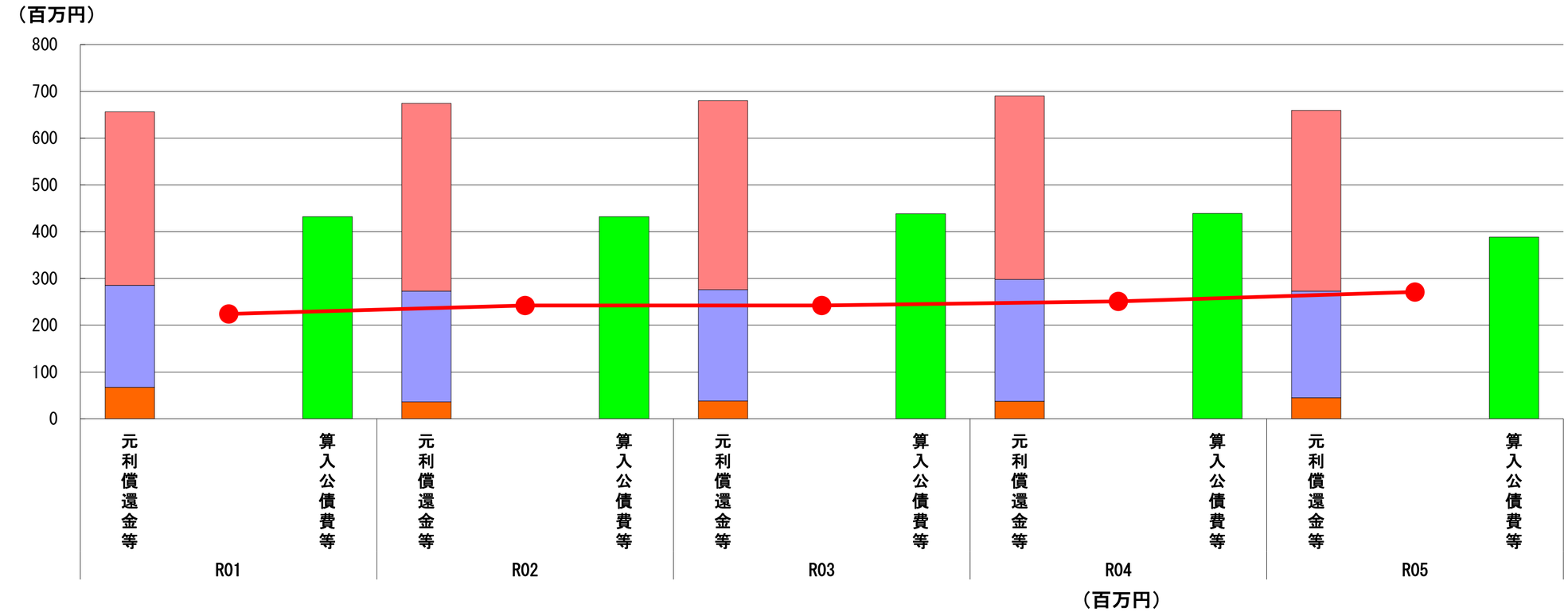
会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	10.96	15.25	12.32	15.57	10.34
水道事業会計	8.54	7.76	7.02	6.28	7.14
介護保険事業特別会計	1.66	1.70	2.11	2.52	2.75
国民健康保険事業特別会計	1.65	1.16	2.11	2.30	0.65
国保多古中央病院事業会計	1.07	11.50	7.94	8.10	0.45
農業集落排水事業会計	－	－	－	－	0.27
後期高齢者医療特別会計	0.03	0.01	0.02	0.03	0.05
学校給食センター事業特別会計	0.10	0.11	0.09	0.03	0.03
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.18	0.10	0.13	0.19	－

分析欄

全体的に黒字額は減少しており、特に一般会計と国保多古中央病院会計については、下げ幅が大きくなっている。
一般会計においては、４年度・５年度ともに普通交付税の追加交付があり、黒字額の増に影響したが、５年度においては病院建設事業債の償還完了により４年度比交付税減となることで、歳入が減少した。
また、歳出においても道の駅空調改修等の一般財源の負担が多い事業の実施により、黒字額の減少となった。
国保多古中央病院会計においては、補助金等の収入減に加え、修繕等の支出の増加が影響し、減少に繋がった。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県多古町



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	371	401	404	392	386
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	218	237	238	261	228
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	67	36	38	37	45
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	0
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	432	432	438	439	388
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	224	242	242	251	271

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

令和元年度以降の元利償還金については、平成29年度に借入れを行った町民体育館建設事業や中学校の空調整備事業に対して行った起債の償還が開始されたため、増加傾向となったものの令和３年度をピークに近年は、償還額が逓減している

しかしながら、各公営企業会計の施設改修や設備更新に対する、地方債の新規発行が今後見込まれることから、補助交付金や交付税措置があるものを優先して選択し、公債費による財政圧迫を軽減するように努める。

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

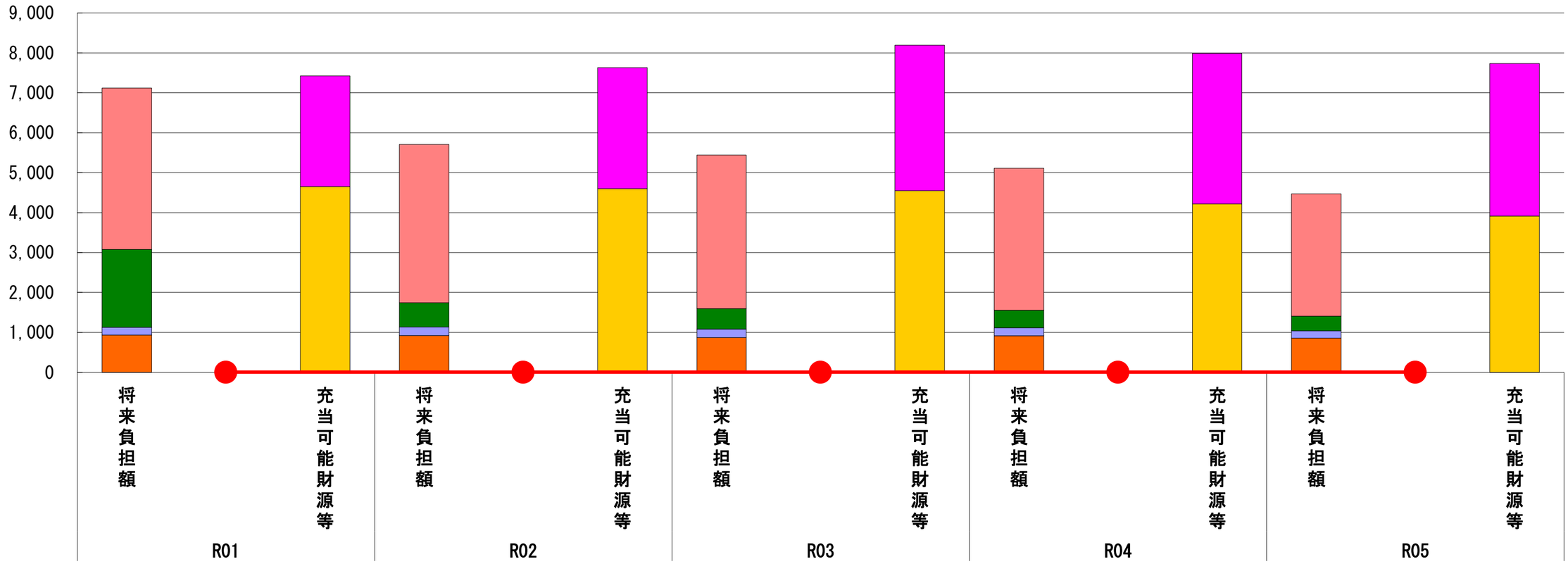
満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てている金額はない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県多古町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	4,038	3,963	3,843	3,555	3,066
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	1,952	606	513	440	368
	組合等負担等見込額	194	214	217	199	179
	退職手当負担見込額	933	922	868	915	859
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,770	3,034	3,644	3,767	3,818
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	4,650	4,598	4,548	4,219	3,914
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 303	▲ 1,927	▲ 2,751	▲ 2,877	▲ 3,259

分析欄

ここ数年の将来負担比率は、比率なしで推移している。

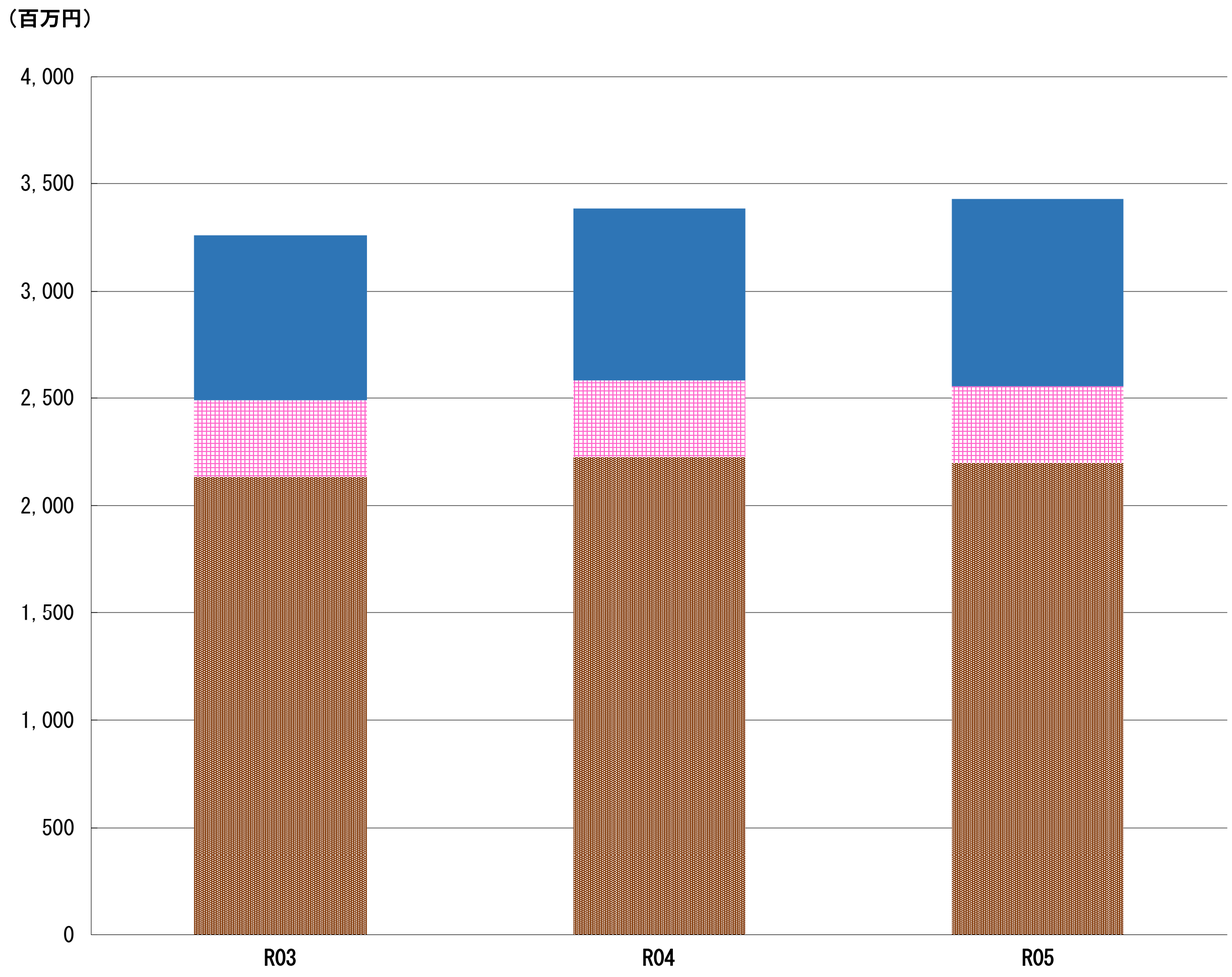
地方債現在高については、新規借入の抑制により、令和元年度から逓減し続けている。

公営企業債等繰入見込額についても同様に逓減しており、組合等負担見込額、退職手当負担見込額については、大幅な異動がないことから大きな増減はない。

充当可能基金についても過去５年において最大値となっている。

今後も将来負担額の増減に注視しながら、計画的な地方債発行及び関係経費の計上に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	2,133	2,225	2,198
減債基金	356	356	356
その他特定目的基金	771	804	874
道路整備基金	243	262	269
空港周辺整備基金	150	150	200
学校施設整備基金	8	59	110
ふるさと応援基金	100	73	88
房総導水路栗山川沿岸補償施設基金	101	85	66
基金残高合計	3,260	3,385	3,428

令和5年度	千葉県多古町

基金全体

（増減理由）
今後、空港の拡張や首都圏中央連絡自動車道の延伸などの工事が見込まれることから、空港・道路関係の基金の着実な積立を行っているため、増加となっている。

（今後の方針）
財政調整基金から個々の特定目的基金に積み立て、基金の使途の明確化を継続して図るとともに、特目基金を活用しながら財政調整基金の残高に関しても注意を行う。

財政調整基金

（増減理由）
令和５年度においては、昨年度比▲27百万円となっているが、病院建設事業債に対する普通交付税の減少により基金繰入額が増加し、残高の減少に繋がっている。

（今後の方針）
近年においては、基金全体の残高が３０億超を推移しているところではあるが、直近では、空港の拡張や首都圏中央連絡自動車道の延伸などの大規模工事が控え、長期的にみると施設老朽化に対する修繕工事が見込まれる。
特定目的基金の活用を推進するが、同時に財政調整基金の取り崩しによる公共事業の実施も予想されるため、財政調整基金残高の推移も考慮しながら予算編成を行っていく。

減債基金

（増減理由）

利子分のみの積立であることから、横ばいとなっている。

（今後の方針）

地方債の償還計画は健全に推移しているため、今後も横ばいでの推移となる予定である。

その他特定目的基金

（基金の使途）
道路整備基金：道路整備に要する財源とする。
空港周辺整備基金：成田国際空港の機能強化に伴い実施する環境整備等の財源とする。
学校施設整備基金：多古町立学校施設の整備のための財源とする。
ふるさと応援基金：多古町のまちづくりを応援しようとする者から広く寄附金を募り、寄附を行った者の意思に沿った施策の財源とする。
房総導水路栗山川沿岸補償施設基金：房総導水路建設に伴う栗山川沿岸補償施設等の維持管理及び更新の財源とする。

（増減理由）
空港周辺整備基金増+50百万円と学校施設整備基金増+51百万円が増要因である。
空港周辺整備基金については、空港周辺の機能強化に備えるための基金であり、機能強化に伴い町事業費の増が見込まれることから積立増となっている。
学校施設整備基金については、町内各小中学校の老朽化対策工事に備えたものであり、各学校建築年数が３０年以上経っているため、今後に備えたものである。

（今後の方針）
今後は首都圏中央連絡自動車道の延伸や空港機能の拡大事業などにより、道路整備基金や空港周辺整備基金などの活用が見込まれ、それら基金は長期的には減少となる予定であるが、特定目的基金全体として、今後も使途の明確化のために積極的に活用を行っていく予定である

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅲ－１
市町村名	東庄町	地方交付税種地	2-2

人口		
	令和2年国調(人)	13,228
	平成27年国調(人)	14,152
	増減率　(%)	-6.5
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01(人)	12,906
	うち日本人(人)	12,525
	令05.01.01(人)	13,125
	うち日本人(人)	12,779
	増減率　(%)	-1.7
	うち日本人(%)	-2.0
面積（㎢）		46.25
人口密度（人/㎢）		286
世帯数（世帯）		4,611

産業構造（※5）

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	988	1,122
	15.3	15.9
第2次	1,925	2,214
	29.9	31.4
第3次	3,532	3,719
	54.8	52.7

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,850
副市区町村長	1	6,440
教育長	1	5,650
議会議長	1	2,980
議会副議長	1	2,430
議会議員	12	2,200

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	103	304,571	2,957
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	4	10,624	2,656
教育公務員	8	24,700	3,088
臨時職員	－	－	－
合計	111	329,271	2,966
ラスパイレス指数			100.5

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	7,522,853	7,148,524
歳出総額	6,928,337	6,379,209
歳入歳出差引	594,516	769,315
翌年度に繰越すべき財源	101,333	40,915
実質収支	493,183	728,400
単年度収支	-235,217	-238,089
積立金	370,020	300,018
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	180,000	0
実質単年度収支	-45,197	61,929
基準財政収入額	1,530,434	1,498,323
基準財政需要額	3,636,585	3,582,279
標準税収入額等	1,917,543	1,878,988
経常経費充当一般財源等	3,548,135	3,483,293
歳入一般財源等	5,466,434	5,468,657
地方債現在高	5,166,296	4,764,570
うち公的資金	5,000,431	4,563,830
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	3,925,861	3,281,974
債務負担行為額（支出予定額）	849,215	506,012
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	165,816	165,816
積立金現在高 財政調整基金	1,394,851	1,204,831
減債基金	68,129	50,129
その他特定目的基金	463,853	452,639

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	12.2	18.1
経常収支比率	86.9	86.0
（※1）	(86.9)	(86.0)
標準財政規模	4,049,795	4,022,671
財政力指数	0.41	0.42
公債費負担比率	8.0	7.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	4.9	5.5
将来負担比率	－	－
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計
(4)	訪問看護ステーション特別会計
(5)	介護保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	国民健康保険東庄病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	食肉センター特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)
(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)
(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)
(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)
(13)	香取広域市町村圏事務組合(一般会計)
(14)	東総広域水道企業団(水道用水事業会計)
(15)	千葉県後期高齢医療広域連合(一般会計)
(16)	千葉県後期高齢医療広域連合(特別会計)

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,511,223	20.1	1,511,223	37.0
地方譲与税	76,753	1.0	76,753	1.9
利子割交付金	778	0.0	778	0.0
配当割交付金	11,023	0.1	11,023	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,160	0.2	13,160	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	305,323	4.1	305,323	7.5
ゴルフ場利用税交付金	12,453	0.2	12,453	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	906	0.0	906	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,887	0.2	12,887	0.3
法人事業税交付金	21,436	0.3	21,436	0.5
地方特例交付金等	8,990	0.1	8,990	0.2
地方特例交付金	8,932	0.1	8,932	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	58	0.0	58	0.0
地方交付税	2,263,177	30.1	2,106,151	51.6
普通交付税	2,106,151	28.0	2,106,151	51.6
特別交付税	156,952	2.1	－	－
震災復興特別交付税	74	0.0	－	－
(一般財源計)	4,238,109	56.3	4,081,083	99.9
交通安全対策特別交付金	1,869	0.0	1,869	0.0
分担金・負担金	82,304	1.1	－	－
使用料	19,456	0.3	－	－
手数料	8,024	0.1	－	－
国庫支出金	828,479	11.0	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	398,893	5.3	－	－
財産収入	1,399	0.0	－	－
寄附金	20,888	0.3	－	－
繰入金	217,307	2.9	－	－
繰越金	769,315	10.2	－	－
諸収入	105,810	1.4	680	0.0
地方債	831,000	11.0	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	7,522,853	100.0	4,083,632	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,511,223	100.0	－
法定普通税	1,511,223	100.0	－
市町村民税	714,862	47.3	－
個人均等割	23,583	1.6	－
所得割	611,842	40.5	－
法人均等割	21,599	1.4	－
法人税割	57,838	3.8	－
固定資産税	675,851	44.7	－
うち純固定資産税	675,851	44.7	－
軽自動車税	52,328	3.5	－
市町村たばこ税	68,182	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,511,223	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.1	96.2	99.1	96.0
	市町村民税	99.2	97.1	99.1	96.8
	純固定資産税	99.1	95.4	99.1	95.2

公営事業等への繰出

合計	1,028,516
病院	361,033
上水道	54,660
介護サービス	12,662
工業用水道	－
国民健康保険	137,022
その他	463,139

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		95,323
再差引収支		94,472
加入世帯数(世帯)		2,017
被保険者数(人)		3,205
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	309

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	82,360	1.2	－	82,360
総務費	1,151,541	16.6	6,461	1,081,018
民生費	1,799,122	26.0	1,100	1,029,767
衛生費	1,036,239	15.0	43,997	874,284
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	268,497	3.9	21,417	193,796
商工費	90,067	1.3	407	49,293
土木費	434,028	6.3	352,501	251,997
消防費	285,904	4.1	－	284,404
教育費	1,341,707	19.4	676,435	586,127
災害復旧費	11	0.0	－	11
公債費	438,861	6.3	－	438,861
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,928,337	100.0	1,102,318	4,871,918

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,384,004	34.4	1,752,288	1,563,853	38.3
人件費	1,001,853	14.5	955,336	939,381	23.0
うち職員給	566,451	8.2	525,542	－	－
扶助費	943,290	13.6	358,091	185,611	4.5
公債費	438,861	6.3	438,861	438,861	10.7
内訳 元利償還金	438,861	6.3	438,861	438,861	10.7
内訳 うち元金	429,274	6.2	429,274	429,274	10.5
内訳 うち利子	9,587	0.1	9,587	9,587	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	3,442,004	49.7	2,840,087	1,984,282	48.6
物件費	851,218	12.3	597,312	516,865	12.7
維持補修費	11,752	0.2	10,413	10,413	0.3
補助費等	1,444,166	20.8	1,278,643	967,498	23.7
うち一部事務組合負担金	595,006	8.6	557,706	432,229	10.6
繰出金	612,823	8.8	497,778	489,506	12.0
積立金	407,310	5.9	390,974	－	－
投資・出資金・貸付金	114,735	1.7	64,967	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,102,329	15.9	279,543		
うち人件費	30,257	0.4	30,257		
内訳 普通建設事業費	1,102,318	15.9	279,532		
内訳 うち補助	637,208	9.2	67,988		
内訳 うち単独	460,911	6.7	207,345		
内訳 災害復旧事業費	11	0.0	11		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,928,337	100.0	4,871,918		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県東庄町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	7,595	7,000	595	493	216	5,166		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	7,595	7,000	595	493		5,166		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	1,732	1,637	95	95	137	－	－	－		
2	後期高齢者医療特別会計	202	201	1	1	48	－	－	－		
3	訪問看護ステーション特別会計	36	28	8	8	13	－	－	－		
4	介護保険特別会計	1,617	1,462	155	155	249	－	－	－		
5	水道事業会計	424	369	55	1,313	55	258	－	－	法適用企業	
6	国民健康保険東庄病院事業会計	1,088	1,068	20	78	278	328	－	－	法適用企業	
7	食肉センター特別会計	188	129	59	59	－	－	－	－	法非適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,709		586	－			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	香取広域市町村圏事務組合（一般会計）	5,322	4,862	460	460	－	843	－	
6	東総広域水道企業団（水道用水事業会計）	1,608	1,480	128	3,887	－	2,649	－	
7	千葉県後期高齢医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
8	千葉県後期高齢医療広域連合（特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				16,552		3,492	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			407,078	413,068	429,274	11.7
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		54,526	46,258	58,107	1.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		57,270	58,080	63,156	1.7
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		13,353	13,353	13,353	0.4
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	532,227	530,759	563,890	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		13,353	13,353	13,353	0.4
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	－	－	－	
標準財政規模		（C）	4,034,676	4,022,671	4,049,795	
算入公債費等の額		（D）	337,872	355,401	382,829	
		（C）－（D）	3,696,804	3,667,270	3,666,966	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	5.3	4.8	4.9	
		（3ヵ年平均）	6.1	5.5	4.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		4,773,837	4,764,570	5,166,296	140.9
	債務負担行為に基づく支出予定額		140,489	76,921	47,984	1.3
	公営企業債等繰入見込額		332,964	305,660	253,100	6.9
	組合等負担等見込額		255,980	549,537	152,261	4.2
	退職手当負担見込額		925,313	830,078	814,648	22.2
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	6,428,583	6,526,766	6,434,289	
充当可能財源等	充当可能基金		1,583,287	2,085,947	2,419,784	66.0
	充当可能特定歳入		－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額		5,082,941	5,066,446	5,616,159	153.2
	合計	（F）	6,666,228	7,152,393	8,035,943	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		13,353	13,353	16,200	0.4
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		127,136	63,568	31,784	0.9
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	国民健康保険東庄病院事業会計		266,361	219,444	169,093	4.6
	水道事業会計		66,603	86,216	84,007	2.3
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	4.9	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県東庄町

人口	12,906	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,525	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	46.25	k㎡	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	7,522,853	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,928,337	千円			
実質収支	493,183	千円	市町村類型	R01 Ⅲ－１ R02 Ⅲ－１ R03 Ⅲ－１	
標準財政規模	4,049,795	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－１ R05 Ⅲ－１	
地方債現在高	5,166,296	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

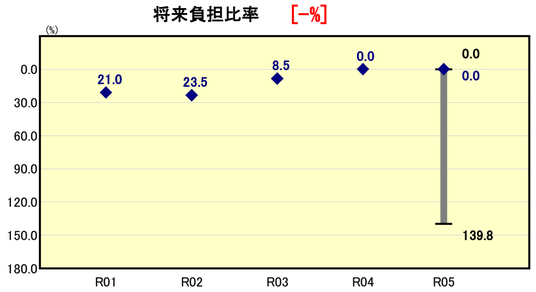
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



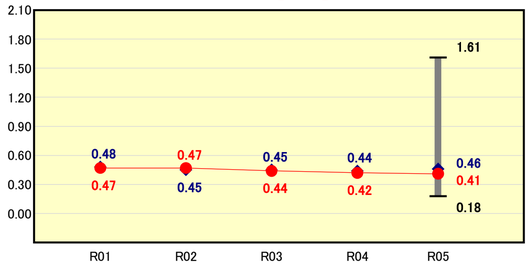
類似団体内順位 1/55　全国平均 6.3　千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

前年度に引き続き、将来負担比率は0となっている。主な要因としては、病院組合解散に伴う清算金や各種団体等に対する負担金等の債務負担行為の減少が挙げられる。しかし、起債の新規借入は前年度に引き続き行われているので、将来への負担軽減のため、新規事業の実施については十分な精査を行う。

財政力

財政力指数　[0.41]



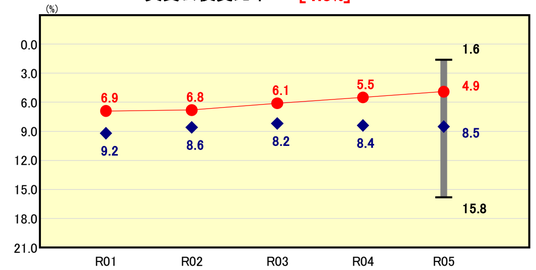
類似団体内順位 22/55　全国平均 0.48　千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

令和5年度は、0．41ポイントで昨年と比較して0．01ポイント低く、類似団体平均と比較して0．05ポイント低くなっている。今後も、インターネット公売による差押等により、一層の収納率向上に取組み、自主財源の増加に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[4.9%]



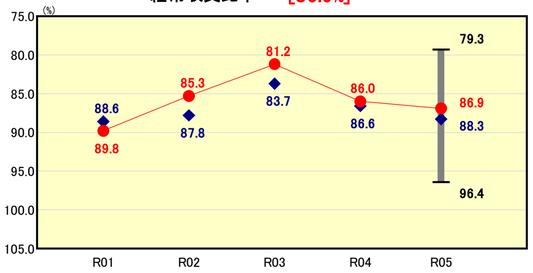
類似団体内順位 11/55　全国平均 5.6　千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

令和5年度も過疎対策事業債を起債したが、他事業債の償還の終了により前年と比較して0．6ポイント減少している。類似団体平均より3．6ポイント下回っており、今後とも十分な精査を行い、後年度の負担を減らすように財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[86.9%]



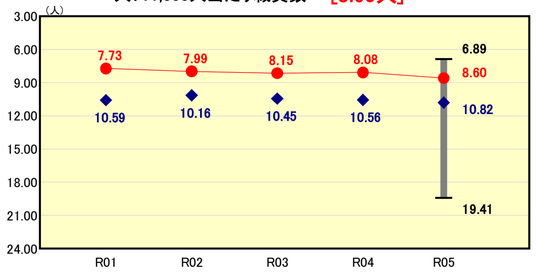
類似団体内順位 16/55　全国平均 93.1　千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

前年と比較して、0．9ポイント増加している。主な要因としては、物価の高騰に係る燃料費や光熱水費、原材料費等の上昇などが挙げられる。類似団体と比較すると、1．4ポイント低くなっている。今後も行政改革により歳出削減に努め、引き続き経常経費の抑制に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[8.60人]



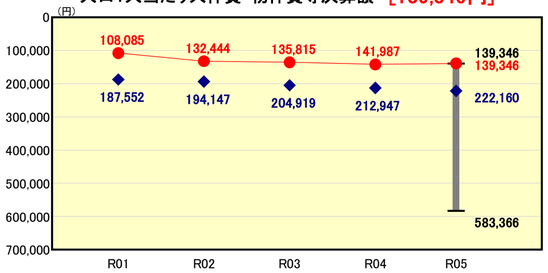
類似団体内順位 10/55　全国平均 8.32　千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和4年度より0．52ポイント増となっているが、類似団体平均と比較すると2．22ポイント下回っている。理由としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。町人口が減少しており、職員数規模も小さいため、今後は住民サービスを低下させることなく、定員の適正化を推進していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[139,346円]



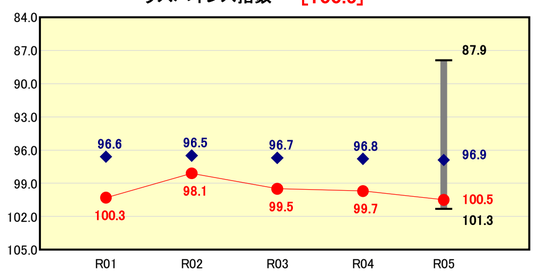
類似団体内順位 1/55　全国平均 158,103　千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して2，641円の減少となった。職員採用や職員給与の上昇により人件費は増化したが、物件費について大きく引き締めを行ったことが要因として挙げられる。類似団体平均を82，814円下回っているが、この要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も定員管理や事務効率の適正化を図り、経常経費の削減に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[100.5]



類似団体内順位 52/55　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和4年度より0．8ポイント増となっているおり類似団体を3．6ポイント上回っている。主な要因としては、当町は職員数が少なく経験年数階層の変動が顕著である。経験年数階層における職員分布の変動により平均給与額に大きな差がでたため寄与率が上昇したものである。今後も住民サービスを低下させることなく、定員の適正化を推進していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県東庄町

経常収支比率の分析

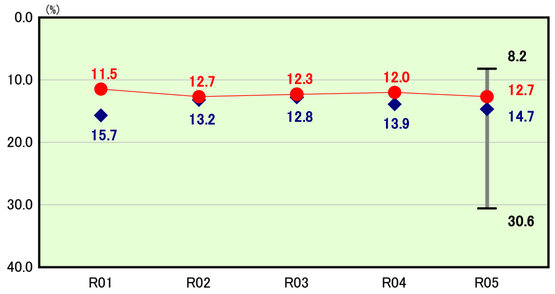
人口	12,906	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,525	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	46.25	k㎡	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	7,522,853	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,928,337	千円			
実質収支	493,183	千円	市町村類型	R01 Ⅲ－１ R02 Ⅲ－１ R03 Ⅲ－１	
標準財政規模	4,049,795	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－１ R05 Ⅲ－１	
地方債現在高	5,166,296	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

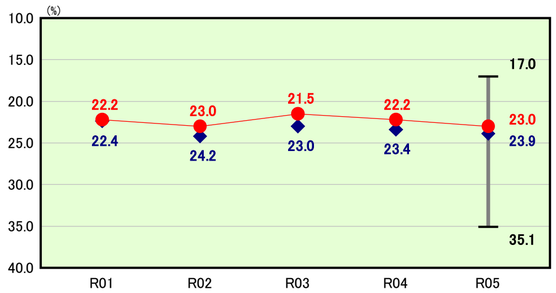


類似団体内順位 14/55　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

前年度と比較して0．7ポイント増加しているが、類似団体平均と比較すると2．0ポイント下回っている。物件費の推移としては、ほぼ横ばいといえるが物価高騰による電気料金の値上げの影響は大きい。今後も、光熱水費や消耗品の節約を徹底し、物件費の抑制に努める。

人件費

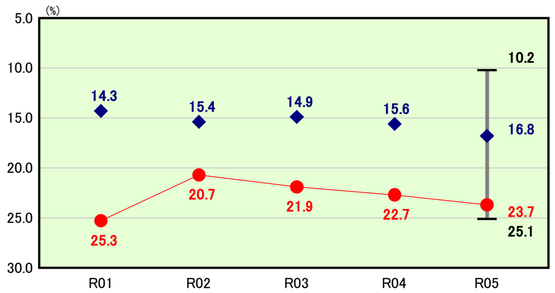


類似団体内順位 21/55　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

前年度と比較すると0．8ポイント増加しているが、類似団体平均を0．9ポイント下回っている。理由としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後とも適正な定員管理に努め、人件費の抑制を図る。

補助費等

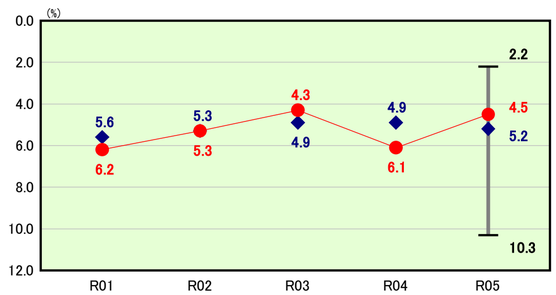


類似団体内順位 53/55　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

前年度と比較して1．0ポイント増加しており、類似団体平均と比較すると6．9ポイント上回っている。これはごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、負担金として支出していることが要因として挙げられる。今後も一部事務組合に対し、構成町として更なる行政改革を要請していく。

扶助費

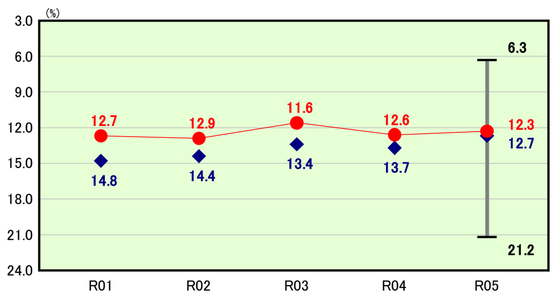


類似団体内順位 20/55　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

令和4年度と比較して1．6ポイント減少し、類似団体平均を 0．7ポイント下回っている。障害者福祉に伴う給付が年々増加傾向にあり、今後は今まで以上に歳出の効率化を徹底し、事業の適正化を図る必要がある。

その他

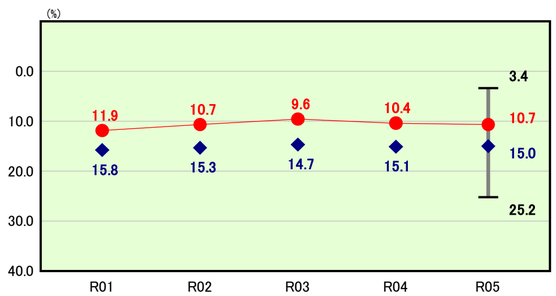


類似団体内順位 26/55　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

前年度と比較して0．3ポイント減少しており、類似団体平均を0．4ポイント下回っている。近年は横ばいの傾向にあるが、　今後も健康づくりや介護予防の推進により、医療費や介護給付費の抑制を図る。

公債費

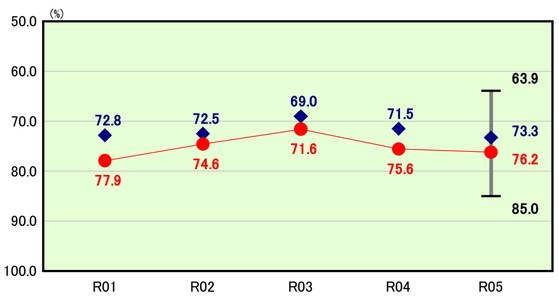


類似団体内順位 12/55　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費は前年度比0．3ポイント増となっているが、類似団体平均を4．3ポイント下回っている。中学校大規模改修事業等の大型事業により新規借り入れが発生している。、新規起債については、極力発行を抑えて後年度の負担を減らすように財政運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位 36/55　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

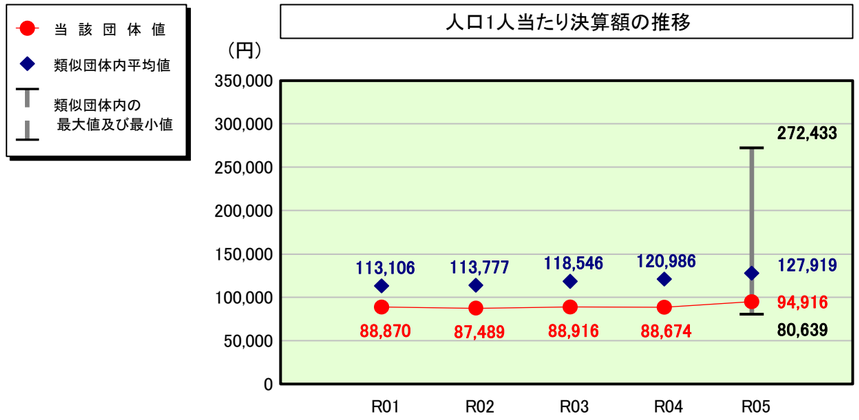
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は76．2ポイントで、類似団体平均を2．9ポイント上回っている。これは補助費のうち大きな割合を占める、ごみ処理業務や消防業務等の一部事務組合に対しての負担金や維持補修費が近年増額傾向にあるためといえる。今後も組合の負担金や維持補修費については、サービスを低下させることなく経費の削減を求めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県東庄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,001,853	77,627	109,056	▲ 28.8
一部事務組合負担金（補助費等）	257,152	19,925	18,467	7.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	32,406	2,511	875	187.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	-	-	4,658	-
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	30,257	2,344	1,950	20.2
▲退職金	▲ 96,686	▲ 7,492	▲ 7,086	5.7
合計	1,224,982	94,916	127,919	▲ 25.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.60	10.82	▲ 2.22
ラスパイレス指数	100.5	96.9	3.6

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	429,274	33,262	61,308	▲ 45.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	58,107	4,502	22,520	▲ 80.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	63,156	4,894	5,045	▲ 3.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,353	1,035	526	96.8
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	11	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,559	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 382,829	▲ 29,663	▲ 58,872	▲ 49.6
合計	181,061	14,029	28,979	▲ 51.6

（参考） 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		1,567,512	113,260	56.3	93,492	▲ 13.6	69.9
	うち単独分	572,713	41,381	▲ 31.8	53,316	6.0	▲ 37.8
R02		1,276,391	93,611	▲ 17.3	94,796	1.4	▲ 18.7
	うち単独分	494,352	36,256	▲ 12.4	55,781	4.6	▲ 17.0
R03		627,074	46,884	▲ 49.9	85,942	▲ 9.3	▲ 40.6
	うち単独分	524,997	39,252	8.3	48,630	▲ 12.8	21.1
R04		589,363	44,904	▲ 4.2	95,007	10.5	▲ 14.7
	うち単独分	423,090	32,235	▲ 17.9	48,509	▲ 0.2	▲ 17.7
R05		1,102,318	85,411	90.2	98,176	3.3	86.9
	うち単独分	460,911	35,713	10.8	58,489	20.6	▲ 9.8
過去５年間平均		1,032,532	76,814	15.0	93,483	▲ 1.5	16.5
	うち単独分	495,213	36,967	▲ 8.6	52,945	3.6	▲ 12.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県東庄町

人口	12,906 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,525 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	46.25 ㎢	実質公債費比率	4.9 %
歳入総額	7,522,853 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,928,337 千円	市町村類型	R01 Ⅲ－1　R02 Ⅲ－1　R03 Ⅲ－1
実質収支	493,183 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－1　R05 Ⅲ－1
標準財政規模	4,049,795 千円		
地方債現在高	5,166,296 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

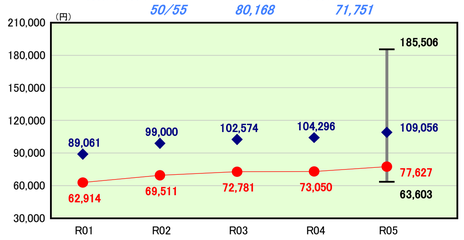
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

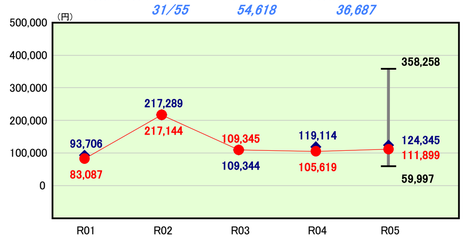
人件費

類似団体内順位 50/55　全国平均 80,168　千葉県平均 71,751



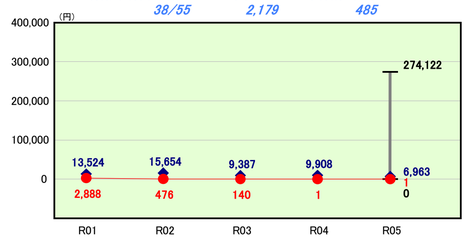
補助費等

類似団体内順位 31/55　全国平均 54,618　千葉県平均 36,687



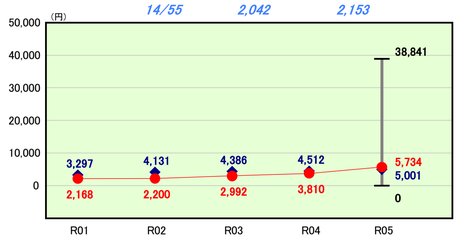
災害復旧事業費

類似団体内順位 38/55　全国平均 2,179　千葉県平均 485



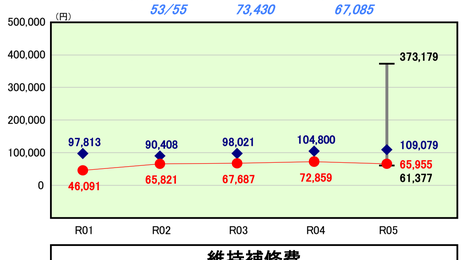
投資及び出資金

類似団体内順位 14/55　全国平均 2,042　千葉県平均 2,153



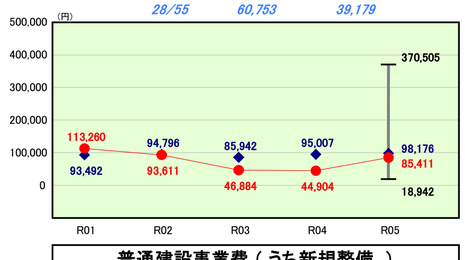
物件費

類似団体内順位 53/55　全国平均 73,430　千葉県平均 67,085



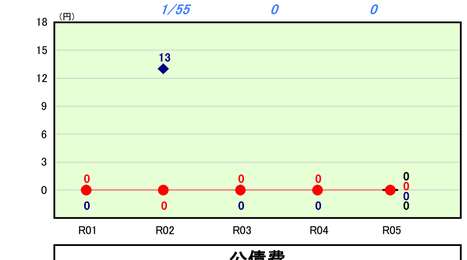
普通建設事業費

類似団体内順位 28/55　全国平均 60,753　千葉県平均 39,179



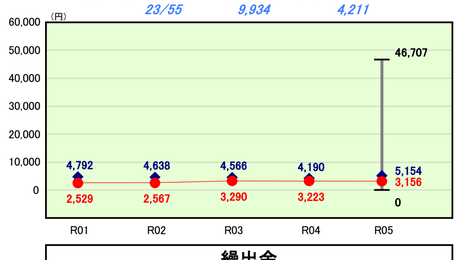
失業対策事業費

類似団体内順位 1/55　全国平均 0　千葉県平均 0



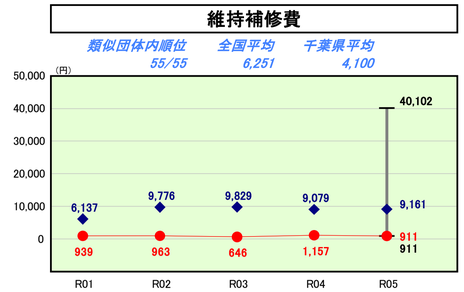
貸付金

類似団体内順位 23/55　全国平均 9,934　千葉県平均 4,211



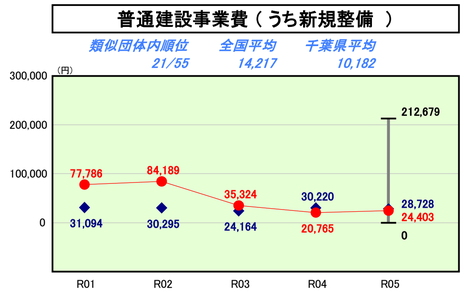
維持補修費

類似団体内順位 55/55　全国平均 6,251　千葉県平均 4,100



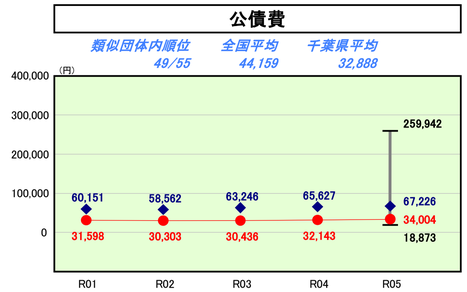
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 21/55　全国平均 14,217　千葉県平均 10,182



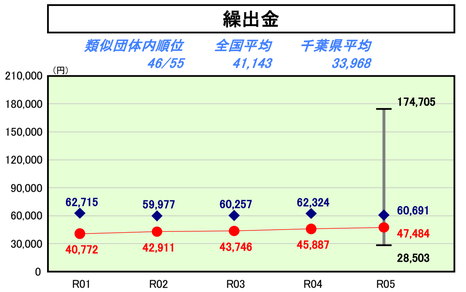
公債費

類似団体内順位 49/55　全国平均 44,159　千葉県平均 32,888



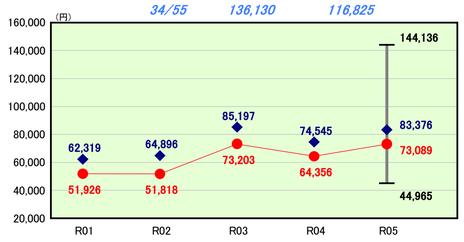
繰出金

類似団体内順位 46/55　全国平均 41,143　千葉県平均 33,968



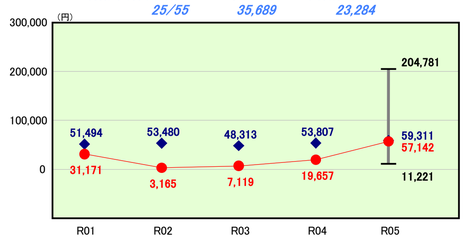
扶助費

類似団体内順位 34/55　全国平均 136,130　千葉県平均 116,825



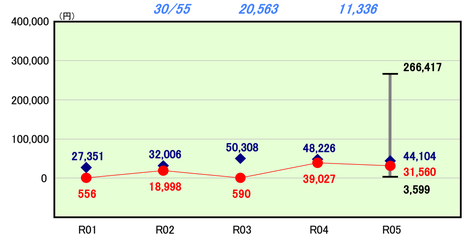
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 25/55　全国平均 35,689　千葉県平均 23,284



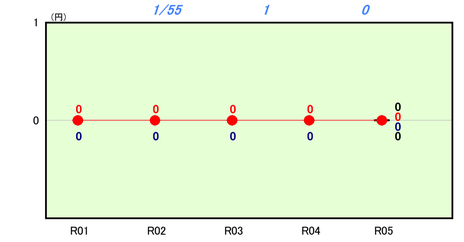
積立金

類似団体内順位 30/55　全国平均 20,563　千葉県平均 11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/55　全国平均 1　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりの歳出決算は536，831円となっている。主な構成項目のうち、住民一人当たりの人件費は77，627円となっており、類似団体平均と比較して31，429円下回っている(類似団体内50位/55)。
住民一人当たりの物件費は65，955円で、類似団体平均と比較して43，124円下回っている(53位/55)。これら消費的経費については、歳出抑制が図られており、今後も継続して経費削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県東庄町

人口	12,906 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,525 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	46.25 ㎢	実質公債費比率	4.9 %
歳入総額	7,522,853 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,928,337 千円	市町村類型	R01 Ⅲ－1　R02 Ⅲ－1　R03 Ⅲ－1
実質収支	493,183 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－1　R05 Ⅲ－1
標準財政規模	4,049,795 千円		
地方債現在高	5,166,296 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

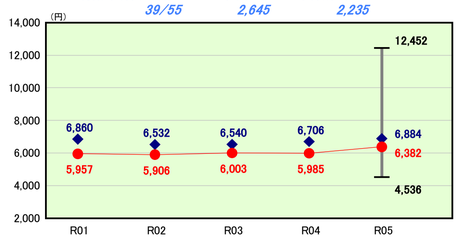
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

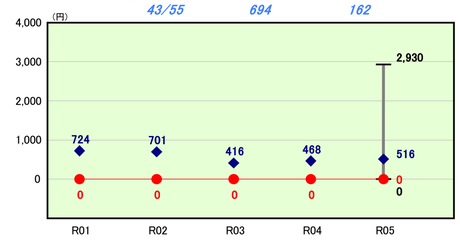
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
39/55	2,645	2,235



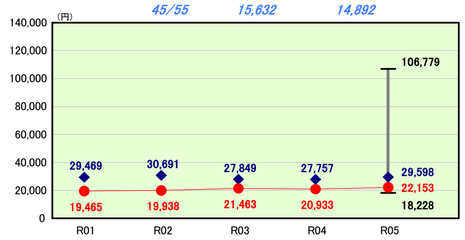
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
43/55	694	162



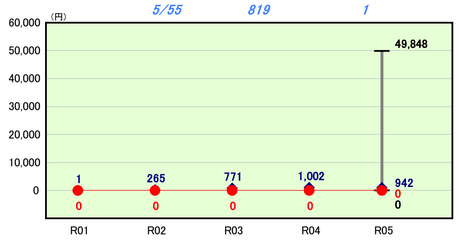
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/55	15,632	14,892



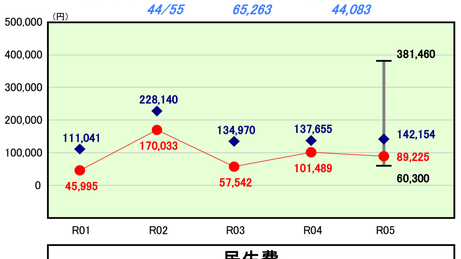
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/55	819	1



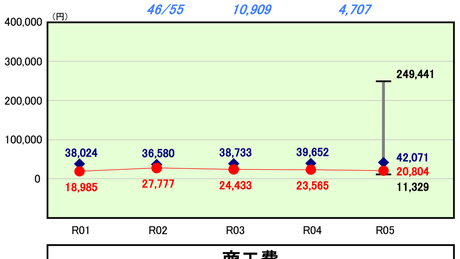
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
44/55	65,263	44,083



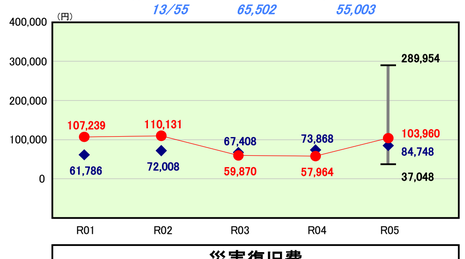
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/55	10,909	4,707



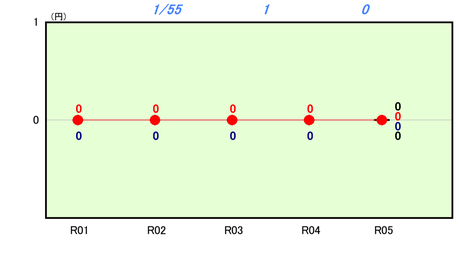
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/55	65,502	55,003



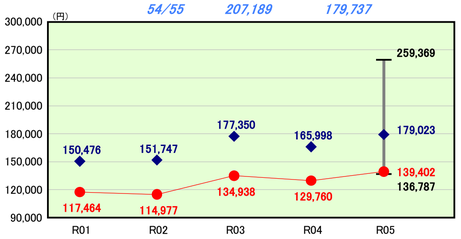
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/55	1	0



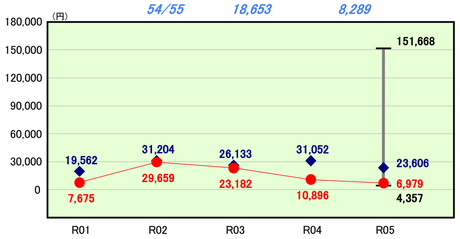
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
54/55	207,189	179,737



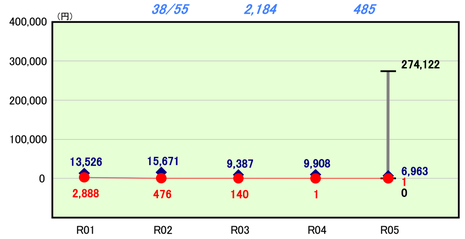
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
54/55	18,653	8,289



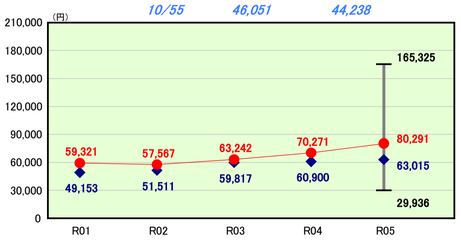
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
38/55	2,184	485



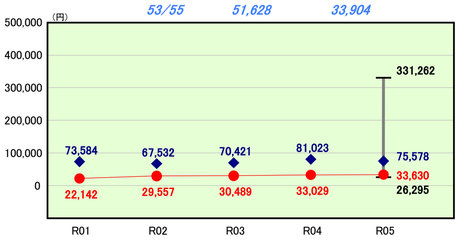
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/55	46,051	44,238



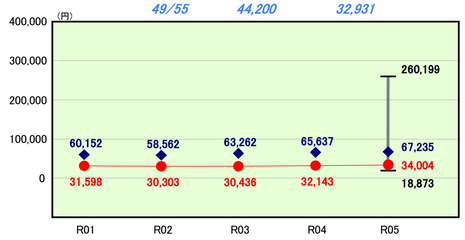
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
53/55	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
49/55	44,200	32,931



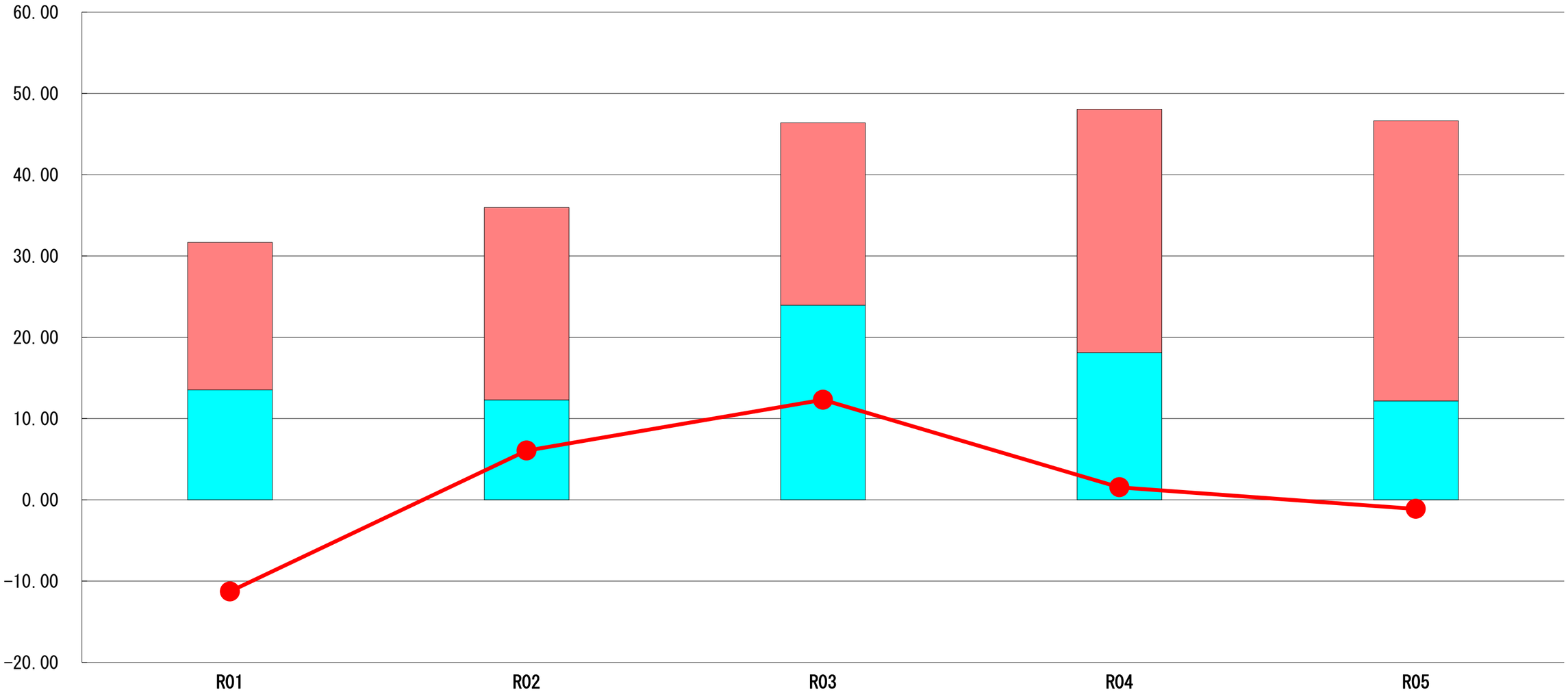
目的別歳出の分析欄

住民一人当たりの民生費は139，402円で、類似団体平均を39，621円下回っており55団体中54位となっている。公債費については、34，004円で、類似団体平均を33，231円下回っている。
民生費については、保育事業を民間委託していることから、人件費等の経費が抑えられたためと思われる。公債費については、事業の見直しの徹底により起債の新規借入を抑制してきたことが要因として挙げられる。今後も将来への負担軽減のため、新規事業の実施については十分な精査を行う。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県東庄町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	18.13	23.68	22.43	29.95	34.44
実質収支額	13.53	12.30	23.95	18.11	12.18
実質単年度収支	▲ 11.27	6.06	12.31	1.54	▲ 1.12

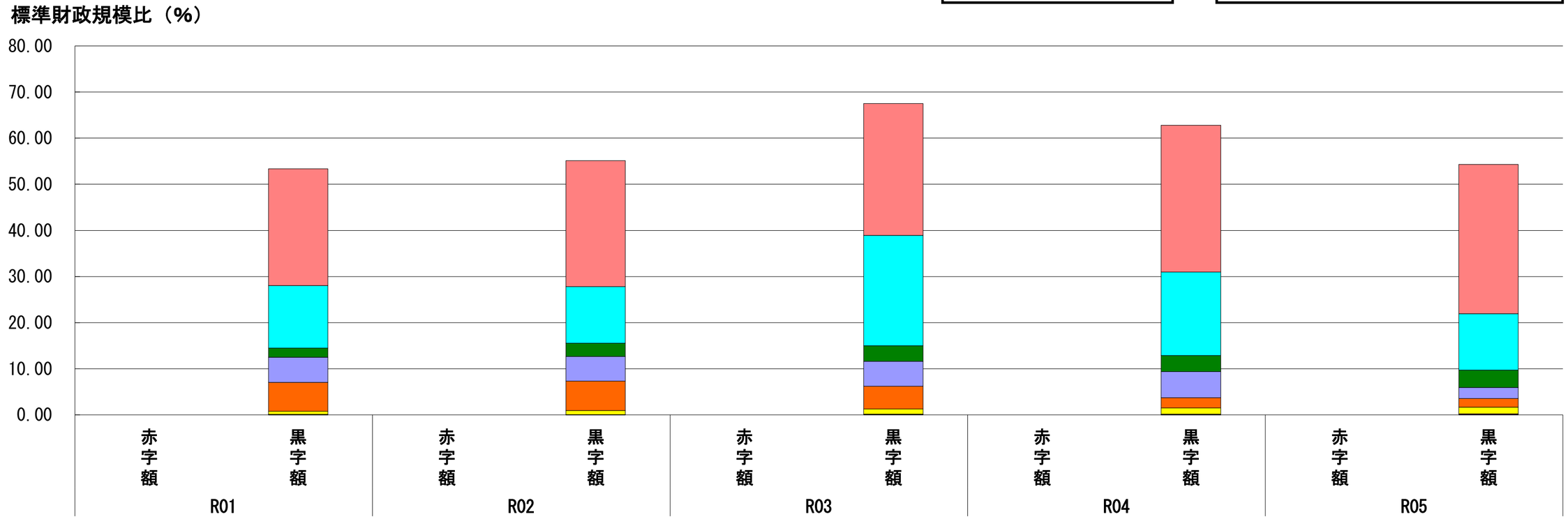
分析欄

財政調整基金の残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、安定して増加傾向にある。実質収支額では５．９３%の減少となっており、実質単年度収支では１．１２%の赤字となった。今後も、事務事業の見直しなど歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県東庄町



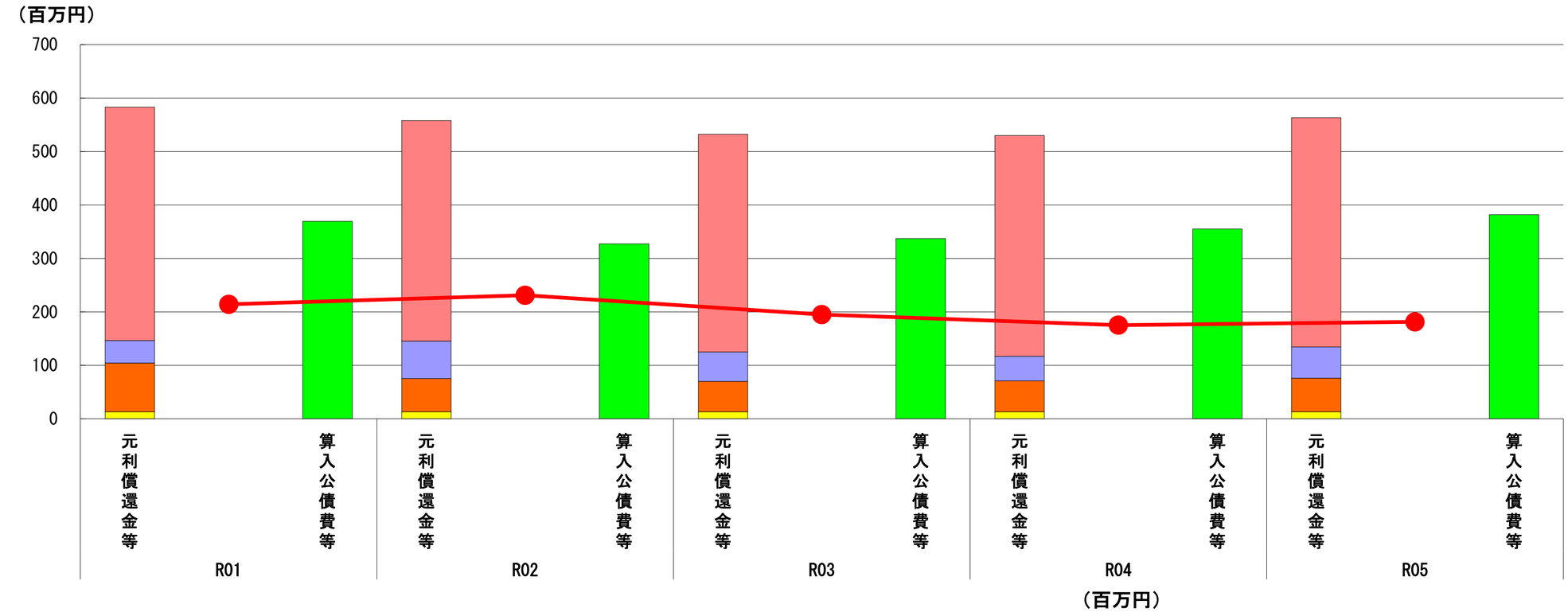
会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計	25.32	27.30	28.58	31.86	32.42
一般会計	13.53	12.29	23.95	18.10	12.17
介護保険特別会計	1.98	2.85	3.41	3.49	3.82
国民健康保険特別会計	5.47	5.35	5.35	5.68	2.35
国民健康保険東庄病院事業会計	6.26	6.37	4.95	2.18	1.91
食肉センター特別会計	0.68	0.91	1.11	1.37	1.45
訪問看護ステーション特別会計	0.09	0.03	0.14	0.13	0.18
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.02	0.01	0.02
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

すべての会計において平成２６年度から令和５年度の間、黒字となっている。うち一般会計では、単年度での上下はあるものの、各年度とも０%以上での推移となっている。
水道事業会計においては年々比率が増加傾向にあり、その他の会計についても概ね黒字となっている。
訪問看護ステーション特別会計、食肉センター特別会計、後期高齢者医療特別会計は会計規模が小さいため、比率も小さい状態となっている。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県東庄町



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	437	413	407	413	429
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	42	70	55	46	58
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	91	62	57	58	63
	債務負担行為に基づく支出額	13	13	13	13	13
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	369	327	337	355	382
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	214	231	195	175	181

分析欄

一般会計における元利償還金は、前年度より１６百万円の増で、主な要因として、過疎対策事業債の据え置き期間終了に伴う償還金の増が挙げられる。
算入公債費については、前年度より２７百万円の増となり、実質公債費率の分子は６百万円の増となった。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

該当なし。

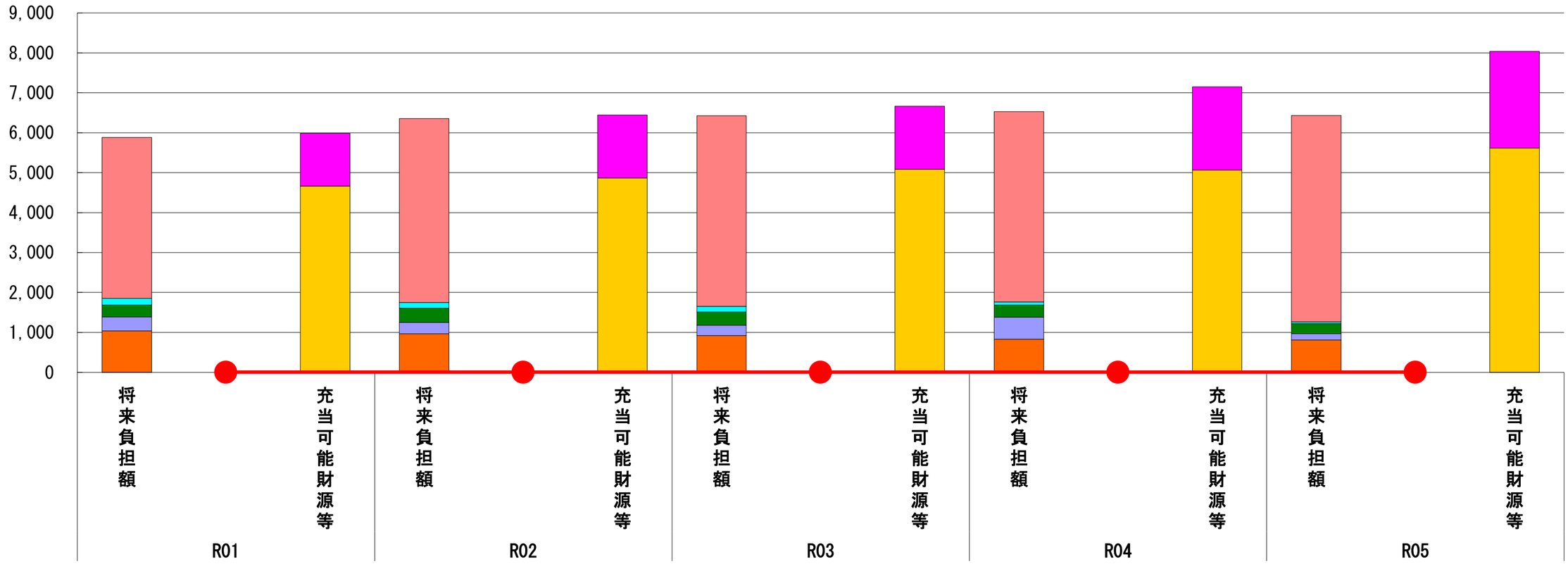
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県東庄町

（百万円）



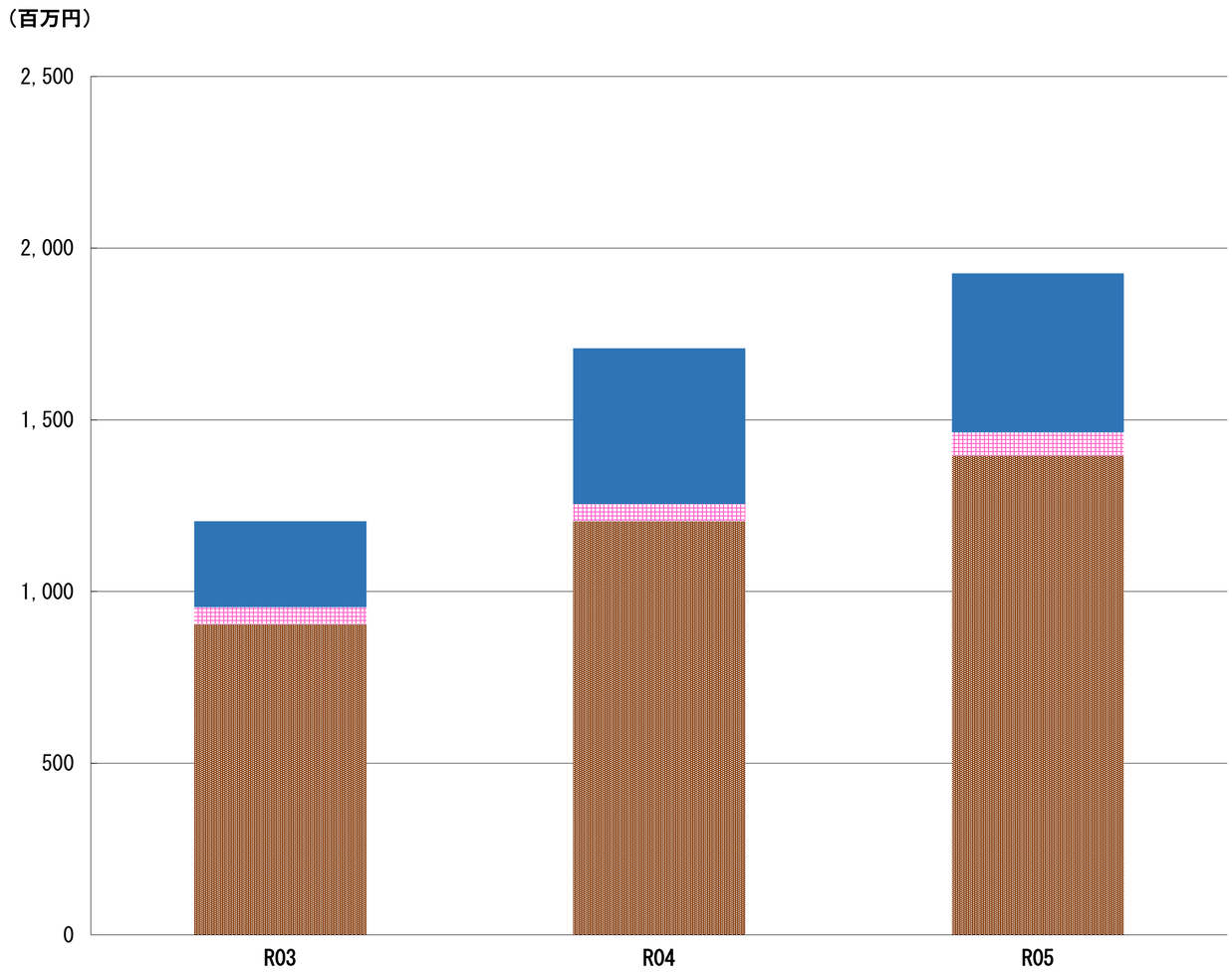
（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	4,026	4,606	4,774	4,765	5,166
	債務負担行為に基づく支出予定額	172	140	140	77	48
	公営企業債等繰入見込額	299	360	333	306	253
	組合等負担等見込額	348	285	256	550	152
	退職手当負担見込額	1,038	965	925	830	815
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,322	1,579	1,583	2,086	2,420
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	4,665	4,865	5,083	5,066	5,616
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 104	▲ 88	▲ 238	▲ 626	▲ 1,602

分析欄

令和５年度においては、地方債の新規発行の抑制に努めてはいるものの、中学校の大規模改修事業等による地方債の発行により、一般会計等に係る地方債の現在高は４０１百万円の増となった。一般会計等に係る地方債以外の将来負担額では総じて前年度より減少したことや、充当可能財源の増加もあり、将来負担比率の分子は９７６百万円の減となった。
今後も事業の取捨選択により、必要最低限の借入とし、将来負担の軽減を図る。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	905	1,205	1,395
減債基金	50	50	68
その他特定目的基金	250	453	464
公共施設整備基金	154	354	354
地域福祉基金	57	57	57
ふるさと応援基金	12	15	26
町民バス購入基金	19	19	19
奨学基金	7	6	6
基金残高合計	1,205	1,708	1,927

令和5年度	千葉県東庄町

基金全体

（増減理由）
令和５年度は、全体としては２１９百万円の増となっている。
主な要因としては、財政調整基金の積み立て額の増による。

（今後の方針）
災害や税収の減などの不測の事態への対応に加え、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新施設整備のため事業の取捨選択により、無駄のない財政運営と適正規模での基金運用に努める。

財政調整基金

（増減理由）
令和５年度においては、前年度に引き続き、地方交付税の交付額が増加したことから、生じた決算剰余金を財政調整基金に積み立てた。

（今後の方針）
令和５年度の標準財政規模４，０５０百万円に対し、財政調整基金が１，３９５百万円となり、標準財政規模の約３４％になっている。景気後退による県税の大幅な減収や、大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、今後も適正規模での基金運用に努める。

減債基金

（増減理由）
令和５年度においては、１８百万円の増となっており、これは後年度の交付税減額に備えて、減債基金の積み増しを行ったことによる。

（今後の方針）
適正な財政運営を行い、起債残高に見合った基金運用に努める。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・公共施設整備基金については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新施設整備に充てられる。
・東庄ふるさと応援基金については、①産業の振興、②健康福祉の充実、③教育の充実、④生活基盤の整備、⑤町長にお任せ、の５つの項目のうち、寄付者が指定した使途に充てられる。
・東庄町地域福祉基金については、地域福祉の増進に必要な資金に充てる。
・奨学基金については、新しい時代を拓く有為な人材を育成するために必要な資金に充てる。
・町民バス購入積立基金については、町民バスを購入する資金に充てる。
（増減理由）
・東庄ふるさと応援基金１１百万円の増については、受入寄附の増加に係るに基金の積立による。
（今後の方針）
・公共施設整備基金は、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、適正規模での基金運用に努める。
・地域福祉基金は用途を策定・計画した後、適正な基金運用に努める。
・町民バス購入基金は町民バスの耐用年数に合わせて購入に必要な資金を積み立てる。
・奨学基金については、勉学に意欲のある学業優秀な者に対し交付するという町規則に則り、適正な交付審査、基金運用に努める。
・ふるさと応援基金は個性豊かなふるさと東庄のまちづくりに資することを目的とした基金運用に努める。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅲ－１
市町村名	九十九里町	地方交付税種地	2-4

人口		
	令和2年国調（人）	14,639
	平成27年国調（人）	16,510
	増減率　（%）	-11.3

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01（人）	14,333
	うち日本人（人）	13,944
	令05.01.01（人）	14,625
	うち日本人（人）	14,261
	増減率　（%）	-2.0
	うち日本人（%）	-2.2

面積（㎢）	24.44
人口密度（人/㎢）	599
世帯数（世帯）	6,181

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	424	574	
	6.6	7.5	
第2次	1,998	2,374	
	31.2	31.1	
第3次	3,990	4,694	
	62.2	61.4	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,820
副市区町村長	1	6,410
教育長	1	5,710
議会議長	1	2,710
議会副議長	1	2,330
議会議員	12	2,150

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	129	388,806	3,014
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	129	388,806	3,014
ラスパイレス指数			100.8

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	7,135,238	7,259,556
歳出総額	6,808,238	6,825,640
歳入歳出差引	327,000	433,916
翌年度に繰越すべき財源	3,701	4,043
実質収支	323,299	429,873
単年度収支	-106,574	-36,500
積立金	215,040	403,981
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	15,130	7,496
実質単年度収支	93,336	359,985
基準財政収入額	1,597,101	1,567,430
基準財政需要額	3,770,627	3,726,889
標準税収入額等	1,996,071	1,959,717
経常経費充当一般財源等	3,679,700	3,553,946
歳入一般財源等	5,162,692	5,174,502
地方債現在高	6,660,491	6,887,378
うち公的資金	5,778,077	5,882,906
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	4,361,482	4,317,718
債務負担行為額（支出予定額）	41,425	57,018
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	2,228,647	2,028,737
減債基金	8,264	8,264
その他特定目的基金	1,990,362	1,908,893

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	7.7	10.3
経常収支比率	87.5	85.0
（※1）	(87.5)	(85.0)
標準財政規模	4,196,502	4,179,592
財政力指数	0.42	0.43
公債費負担比率	11.7	11.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.6	7.5
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	給食事業特別会計
(3)	病院事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険特別会計
(5)	介護保険特別会計
(6)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	農業集落排水事業会計
(8)	ガス事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	山武郡市広域行政組合
(10)	東金市外三市町清掃組合
(11)	山武郡市広域水道企業団
(12)	九十九里地域水道企業団
(13)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(14)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(15)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(16)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(18)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,511,374	21.2	1,511,374	35.9
地方譲与税	72,711	1.0	72,711	1.7
利子割交付金	773	0.0	773	0.0
配当割交付金	10,963	0.2	10,963	0.3
株式等譲渡所得割交付金	13,104	0.2	13,104	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	348,995	4.9	348,995	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	859	0.0	859	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,228	0.2	12,228	0.3
法人事業税交付金	27,504	0.4	27,504	0.7
地方特例交付金等	4,510	0.1	4,510	0.1
地方特例交付金	4,510	0.1	4,510	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,318,913	32.5	2,173,526	51.7
普通交付税	2,173,526	30.5	2,173,526	51.7
特別交付税	145,340	2.0	－	－
震災復興特別交付税	47	0.0	－	－
(一般財源計)	4,321,934	60.6	4,176,547	99.3
交通安全対策特別交付金	934	0.0	934	0.0
分担金・負担金	6,943	0.1	－	－
使用料	100,355	1.4	18,283	0.4
手数料	34,437	0.5	－	－
国庫支出金	809,927	11.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	360,331	5.1	－	－
財産収入	3,469	0.0	204	0.0
寄附金	216,025	3.0	－	－
繰入金	202,000	2.8	－	－
繰越金	433,916	6.1	－	－
諸収入	208,167	2.9	9,723	0.2
地方債	436,800	6.1	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	7,135,238	100.0	4,205,691	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,511,374	100.0	－
法定普通税	1,511,374	100.0	－
市町村民税	690,977	45.7	－
個人均等割	25,379	1.7	－
所得割	602,557	39.9	－
法人均等割	31,702	2.1	－
法人税割	31,339	2.1	－
固定資産税	649,074	42.9	－
うち純固定資産税	648,467	42.9	－
軽自動車税	57,510	3.8	－
市町村たばこ税	112,435	7.4	－
鉱産税	1,378	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,511,374	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.1	93.1	97.9	92.5
	市町村民税	98.4	94.2	98.1	93.5
	純固定資産税	97.5	91.4	97.4	90.9

公営事業等への繰出

合計	895,970
下水道	94,753
上水道	28,333
ガス	1,380
工業用水道	－
国民健康保険	152,943
その他	618,561

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		40,576
再差引収支		33,886
加入世帯数(世帯)		2,595
被保険者数(人)		3,884
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	81
	国庫支出金	－
	保険給付費	373

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	81,576	1.2	－	81,576
総務費	1,205,269	17.7	5,208	931,253
民生費	2,044,727	30.0	25,486	1,335,529
衛生費	1,027,548	15.1	3,747	552,565
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	179,616	2.6	13,639	99,601
商工費	257,138	3.8	3,355	164,889
土木費	376,886	5.5	182,802	238,301
消防費	391,220	5.7	23,149	357,563
教育費	531,002	7.8	14,107	465,158
災害復旧費	7,898	0.1	－	1,798
公債費	703,978	10.3	－	606,079
諸支出金	1,380	0.0	－	1,380
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,808,238	100.0	271,493	4,835,692

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,798,847	41.1	2,093,117	1,887,108	44.9
人件費	1,203,757	17.7	1,112,221	1,099,824	26.2
うち職員給	743,570	10.9	674,683	－	－
扶助費	891,112	13.1	374,817	181,205	4.3
公債費	703,978	10.3	606,079	606,079	14.4
内訳 元利償還金	703,978	10.3	606,079	606,079	14.4
内訳 うち元金	663,687	9.7	589,445	589,445	14.0
内訳 うち利子	40,291	0.6	16,634	16,634	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	3,730,000	54.8	2,646,192	1,792,592	42.6
物件費	899,633	13.2	526,601	448,089	10.7
維持補修費	23,151	0.3	23,151	23,151	0.6
補助費等	1,278,204	18.8	1,117,861	688,613	16.4
うち一部事務組合負担金	559,624	8.2	556,511	556,511	13.2
繰出金	771,504	11.3	640,322	632,739	15.0
積立金	458,708	6.7	338,257	－	－
投資・出資金・貸付金	298,800	4.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	279,391	4.1	96,383		
うち人件費	33,893	0.5	33,893		
内訳 普通建設事業費	271,493	4.0	94,585		
内訳 うち補助	102,848	1.5	21,854		
内訳 うち単独	156,634	2.3	66,942		
内訳 災害復旧事業費	7,898	0.1	1,798		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,808,238	100.0	4,835,692		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　千葉県九十九里町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	6,663	6,336	327	323	25	4,841	
2	給食事業特別会計	134	134	－	－	94	－	
3	病院事業特別会計	577	577	－	－	145	1,820	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	7,374	7,047	327	323		6,661	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,088	2,047	41	41	113	－	－	－	
2	介護保険特別会計	2,013	1,946	67	67	299	－	－	－	
3	後期高齢者医療特別会計	257	255	2	2	65	－	－	－	
4	農業集落排水事業会計	26	7	19	19	21	551	551	－	法適用企業
5	ガス事業会計	195	33	162	162	1	38	－	－	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				290		589	551		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	山武郡市広域行政組合	4,931	4,728	203	203	－	2,185	2,185	
2	東金市外三市町清掃組合	1,443	1,264	179	176	－	307	－	
3	山武郡市広域水道企業団	4,735	4,628	107	3,160	－	1,893	－	
4	九十九里地域水道企業団	6,076	5,891	185	5,846	－	3,341	－	
5	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
6	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
7	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
8	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会	100	62	37	37	－	－	－	
9	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
10	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				21,590		7,726	2,185	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			713,604	724,985	703,978	18.7
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		75,684	79,898	77,580	2.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36,846	38,450	35,643	0.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	826,134	843,333	817,201	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	118,179	111,577	97,899	
標準財政規模		（C）	4,263,723	4,179,592	4,196,502	
算入公債費等の額		（D）	430,628	430,486	425,961	
		（C）－（D）	3,833,095	3,749,106	3,770,541	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	7.2	8.0	7.8	
		（3ヵ年平均）	7.4	7.5	7.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		7,226,738	6,887,378	6,660,491	176.6
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		627,572	603,428	550,560	14.6
	組合等負担等見込額		296,749	298,637	278,490	7.4
	退職手当負担見込額		1,134,547	1,055,002	1,020,062	27.1
	設立法人等の負債額等負担見込額		588,401	244,311	462,901	12.3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	9,874,007	9,088,756	8,972,504	
充当可能財源等	充当可能基金		3,195,561	3,673,574	3,879,678	102.9
	充当可能特定歳入		1,394,621	1,329,722	1,408,248	37.3
	基準財政需要額算入見込額		4,841,154	4,574,939	4,466,092	118.4
	合計	（F）	9,431,336	9,578,235	9,754,018	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			11.5	－	－	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	農業集落排水事業会計		627,572	603,428	550,560	14.6
	ガス事業会計		－	－	－	－
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		588,401	244,311	462,901	12.3
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	7.6	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県九十九里町**

人口	14,333	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,944	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.44	k㎡	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	7,135,238	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,808,238	千円			
実質収支	323,299	千円			
標準財政規模	4,196,502	千円			
地方債現在高	6,660,491	千円			

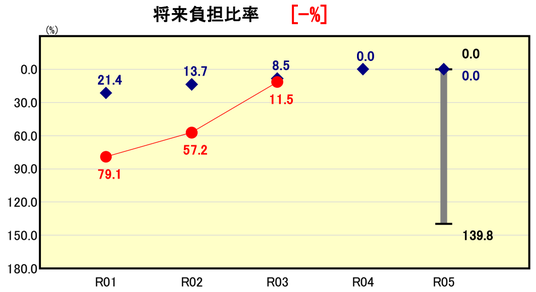
市町村類型					
	R01	Ⅳ－２	R02	Ⅲ－２	R03 Ⅲ－１
(年度毎)	R04	Ⅲ－１	R05	Ⅲ－１	

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



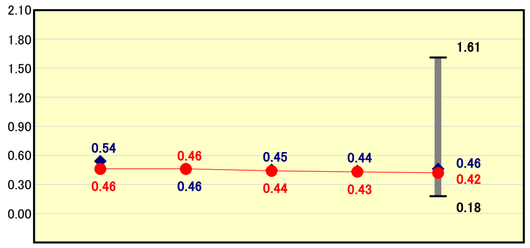
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/55	6.3	22.1

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、財政状況を考慮し計画的に地方債を発行してきた結果、地方債現在高が前年比▲225,887千円と減少し、負担比率がマイナスとなることから「－%」という結果となった。
引き続き、計画的な地方債の発行、対象事業の精査等により将来負担比率の抑制に努める。

財政力

財政力指数 [0.42]



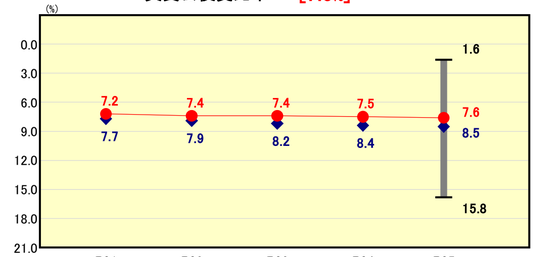
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/55	0.48	0.68

財政力指数の分析欄

財政力指数は、前年度から▲0.01ポイントの0.42となり、類似団体内平均値をやや下回った。
全国平均値及び千葉県平均値と比較しても下回る結果となっており、人口減少や町内に主要産業がないこと等の理由から財政基盤が弱いことを示している。
歳出については、緊急性、必要性、有効性を十分に検証し、事業を取捨選択することで投資的経費を削減するとともに、公共施設の統廃合を図り維持管理経費の削減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.6%]



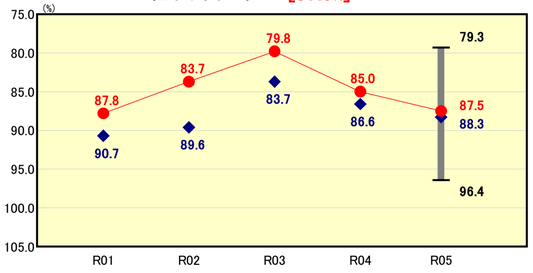
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/55	5.6	5.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、元利償還金の額が前年度比で▲226,887千円減少、臨時財政対策債発行可能額が▲32,329千円減額となり前年度から0.1%増加の7.6%となった。
類似団体内平均値は下回っていることから、引き続き財政状況を考慮した計画的な地方債の発行、対象事業の精査等により実質公債費比率の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.5%]



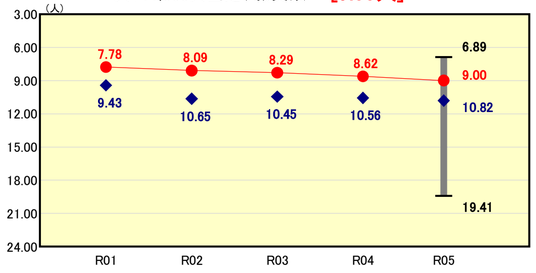
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
19/55	93.1	93.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、人件費や補助費等の増額により経常的経費充当一般財源(分子)が3.0%増加したが、個人営業所得の減少に伴う住民税の減額等により経常一般財源(分母)については0.5%減少した。このことから、当該比率は前年度比2.5ポイント増加した。
類似団体内平均値を下回る結果となったが、引き続き経常経費の削減、経常一般財源の確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.00人]



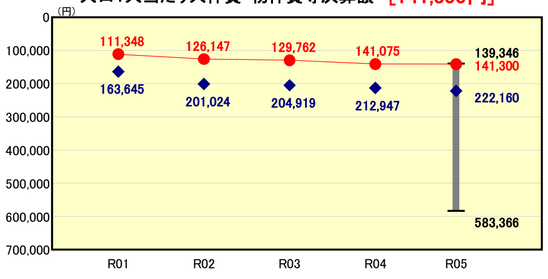
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/55	8.32	7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数は、前年度比＋0.38人であるが、類似団体内平均値を下回る結果となった。
行政サービスの質を低下させることなく組織の合理化や民間事業者への委託を推進し、引き続き町定員管理計画に基づき適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,300円]



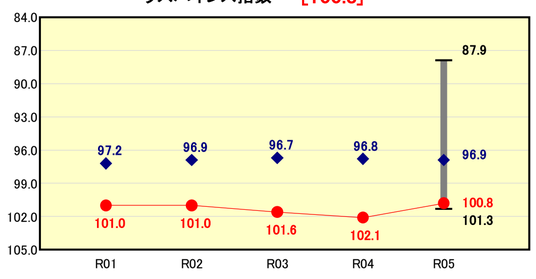
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
2/55	158,103	140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費決算額は、職員数の増や給与改定により前年度比1.5%増加し、物件費決算額は、新型コロナウイルスワクチン接種委託関連事業の減に伴い6.1%減少した。結果として人口1人当たり人件費・物件費等決算額は225円の増額となった。
継続的に類似団体平均値を下回っており、今後も現状を維持するよう努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.8]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
53/55	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、前年比▲1.3ポイントであり、依然として類似団体内平均値を上回る結果となった。
主な要因は、国家公務員との昇任状況の違いや職員構成の偏りが挙げられる。
今後も引き続き定員管理計画に基づき数年先を見据えた給与、職員構成の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県九十九里町

経常収支比率の分析

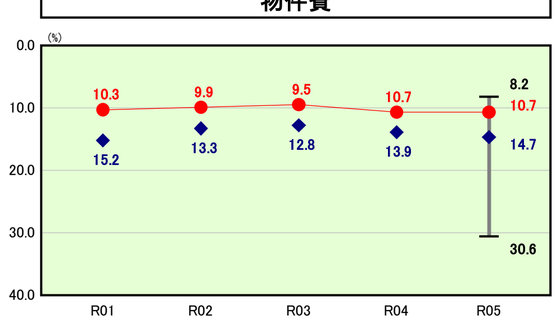
人口	14,333	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,944	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.44	k㎡	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	7,135,238	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,808,238	千円			
実質収支	323,299	千円	市町村類型	R01 Ⅳ－２ R02 Ⅲ－２ R03 Ⅲ－１	
標準財政規模	4,196,502	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－１ R05 Ⅲ－１	
地方債現在高	6,660,491	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

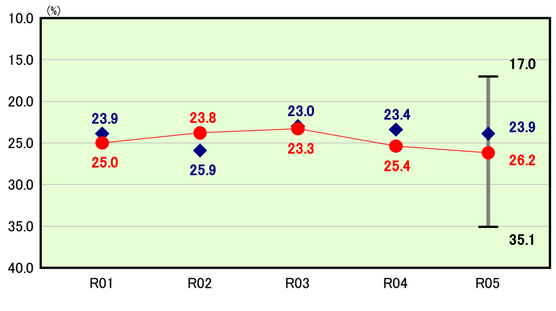


類似団体内順位 4/55　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

前年度と同数値となり、類似団体内平均値を下回る結果を維持している。
今後も引き続き団体規模に見合った公共施設の規模の適正化を推進し、経常経費の削減に努める。

人件費

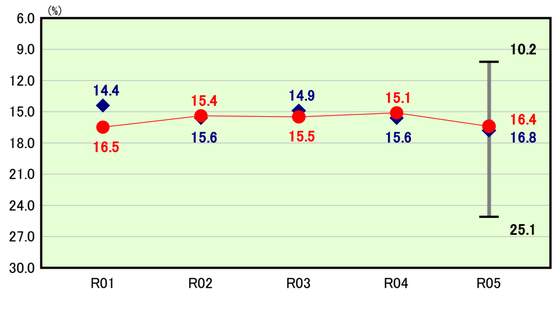


類似団体内順位 40/55　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、前年度比0.8ポイント上昇し、類似団体内平均値を上回る結果となった。
　類似団体と比較すると高い水準であることから、人員配置の見直しや、費用対効果が見込まれる事業については民間への業務委託を検討することで改善に努める。

補助費等

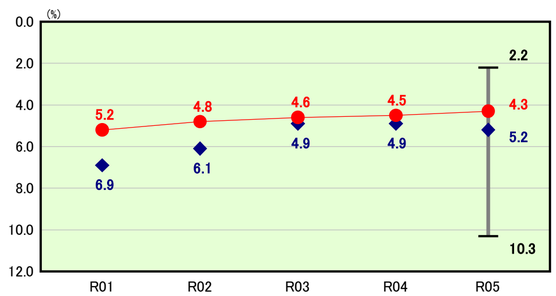


類似団体内順位 26/55　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、前年度比1.3ポイント増加したものの、類似団体内平均値を下回る結果となった。
　増加した主な要因は、一部事務組合の施設更新に伴う負担金の増額が挙げられる。
　各組合に対しては構成団体連名により負担金等の抑制に係る申し入れを行っているが、今後も負担金等の適正化の推進に努める。

扶助費

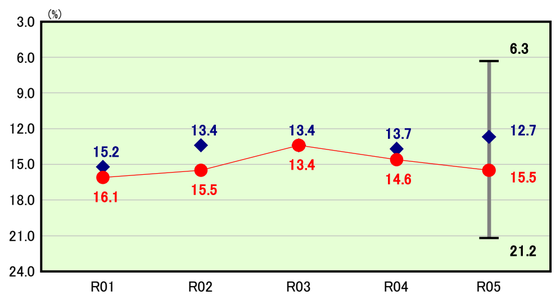


類似団体内順位 17/55　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度比▲0.2ポイント減少しているが、類似団体内平均値を下回る結果を維持している。
引き続き国等の制度改正等を注視し、資格審査や給付の適正化に努め、財政の健全化を確保するため現在の水準を維持していく。

その他

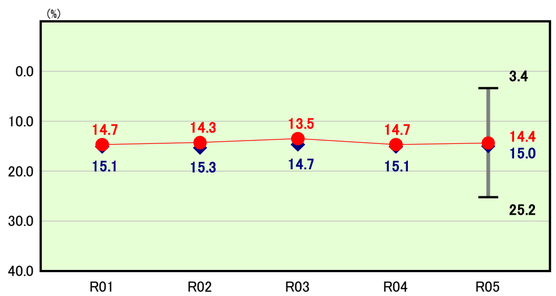


類似団体内順位 46/55　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、前年度比0.9ポイント上昇し、類似団体内平均値を上回る結果となった。
上昇した主な要因は、被保険者の増などによる特別会計繰出金が増加したことが挙げられる。
今後も高齢者の医療や介護給付費を抑制するため、介護予防事業等の充実を推進し、繰出金等の抑制に努める。

公債費

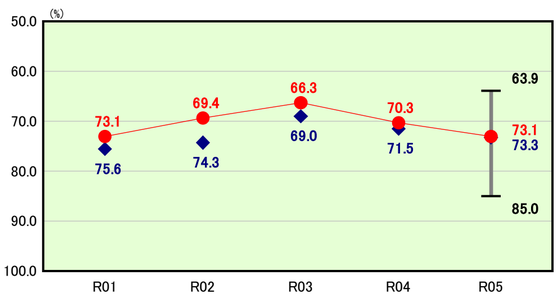


類似団体内順位 27/55　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、起債の新規発行額より償還額が上回ったことから前年度比▲0.3ポイント減少となり、類似団体内平均値を下回る結果を維持している。
引き続き財政状況を考慮した計画的な地方債の発行、対象事業の精査等により公債費の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 23/55　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

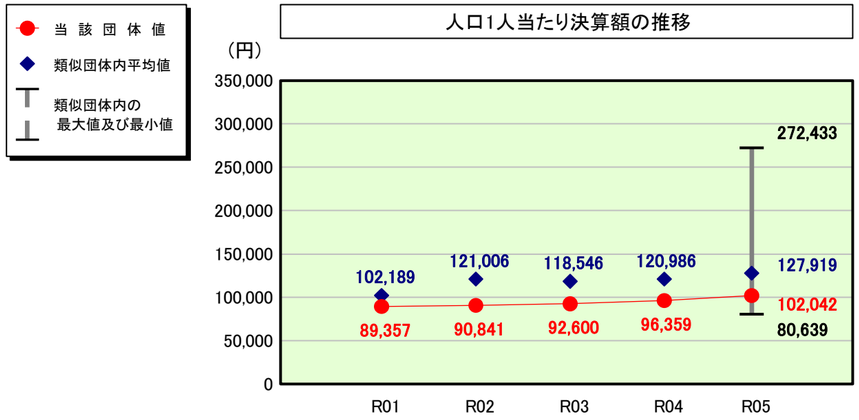
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、前年度比2.8ポイント増加したが、類似団体内平均値を下回る結果となった。
増加した要因は、人件費、補助費等の経常収支比率が前年度より増加したことによるしたことが挙げられる。
今後、更に事務事業の見直しを徹底し経費の節減に努めるとともに、町税の徴収体制の強化等により経常一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県九十九里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,203,757	83,985	109,056	▲ 23.0
一部事務組合負担金（補助費等）	282,533	19,712	18,467	6.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	4,185	292	875	▲ 66.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	73,378	5,120	4,658	9.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	33,893	2,365	1,950	21.3
▲退職金	▲ 135,177	▲ 9,431	▲ 7,086	33.1
合計	1,462,569	102,042	127,919	▲ 20.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	9.00	10.82	▲ 1.82
ラスパイレス指数	100.8	96.9	3.9

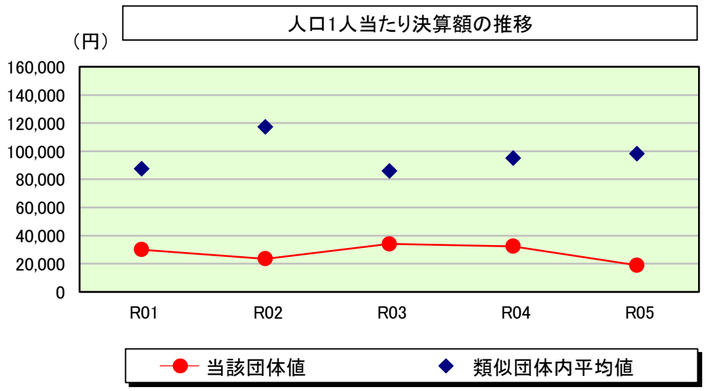
（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	703,978	49,116	61,308	▲ 19.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	77,580	5,413	22,520	▲ 76.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	35,643	2,487	5,045	▲ 50.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	526	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 97,899	▲ 6,830	▲ 1,559	338.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 425,961	▲ 29,719	▲ 58,872	▲ 49.5
合計	293,341	20,466	28,979	▲ 29.4

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		470,942	30,035	▲ 25.8	87,464	19.0	▲ 44.8
	うち単独分	243,188	15,509	▲ 49.0	47,479	10.2	▲ 59.2
R02		360,189	23,487	▲ 21.8	117,234	34.0	▲ 55.8
	うち単独分	233,804	15,245	▲ 1.7	59,796	25.9	▲ 27.6
R03		510,600	34,147	45.4	85,942	▲ 26.7	72.1
	うち単独分	431,688	28,870	89.4	48,630	▲ 18.7	108.1
R04		474,746	32,461	▲ 4.9	95,007	10.5	▲ 15.4
	うち単独分	346,535	23,695	▲ 17.9	48,509	▲ 0.2	▲ 17.7
R05		271,493	18,942	▲ 41.6	98,176	3.3	▲ 44.9
	うち単独分	156,634	10,928	▲ 53.9	58,489	20.6	▲ 74.5
過去５年間平均		417,594	27,814	▲ 9.7	96,765	8.0	▲ 17.7
	うち単独分	282,370	18,849	▲ 6.6	52,581	7.6	▲ 14.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県九十九里町

人口	14,333 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,944 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	24.44 ㎢	実質公債費比率	7.6 %
歳入総額	7,135,238 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,808,238 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－２　R02 Ⅲ－２　R03 Ⅲ－１
実質収支	323,299 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－１　R05 Ⅲ－１
標準財政規模	4,196,502 千円		
地方債現在高	6,660,491 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

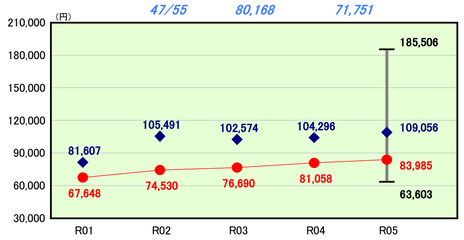
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

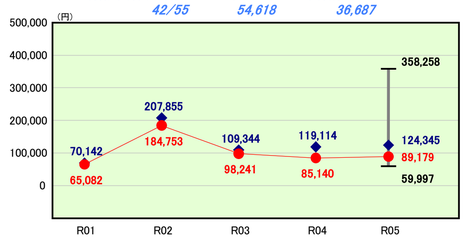
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
47/55	80,168	71,751



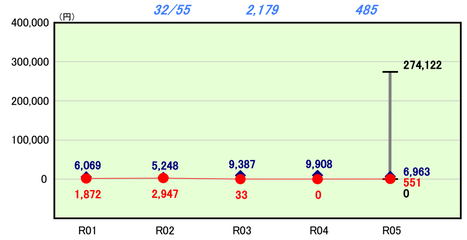
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
42/55	54,618	36,687



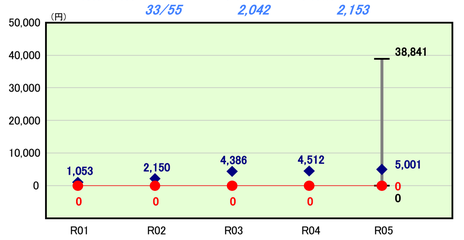
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/55	2,179	485



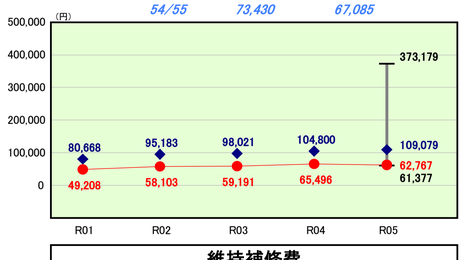
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/55	2,042	2,153



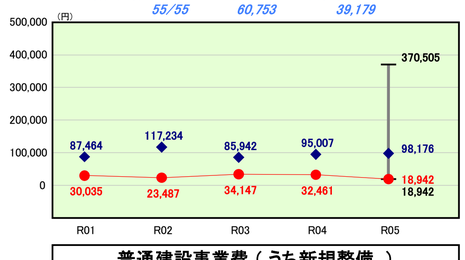
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
54/55	73,430	67,085



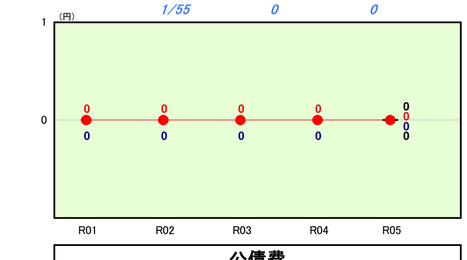
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
55/55	60,753	39,179



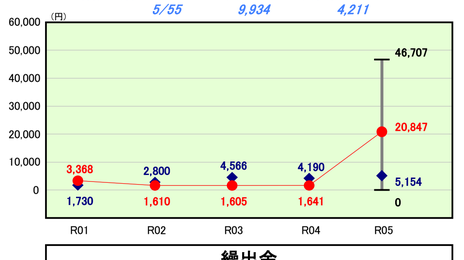
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/55	0	0



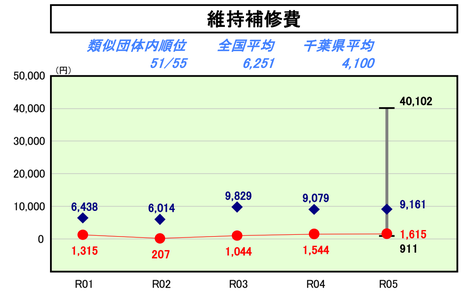
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/55	9,934	4,211



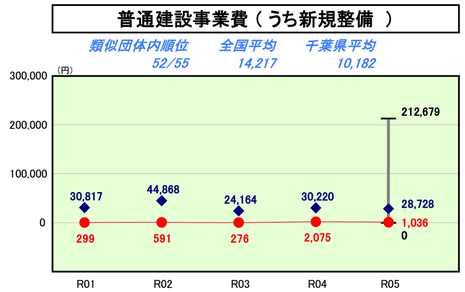
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
51/55	6,251	4,100



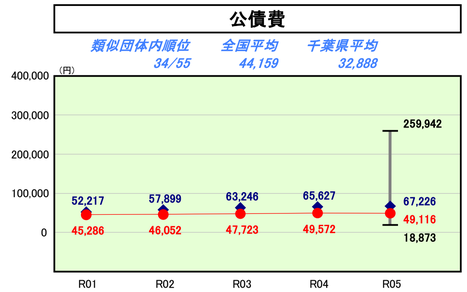
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
52/55	14,217	10,182



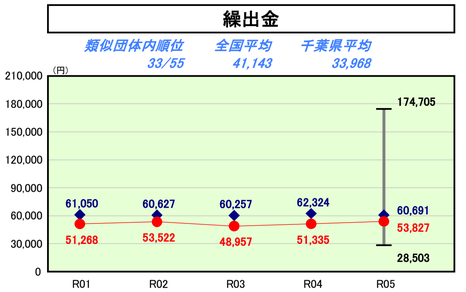
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/55	44,159	32,888



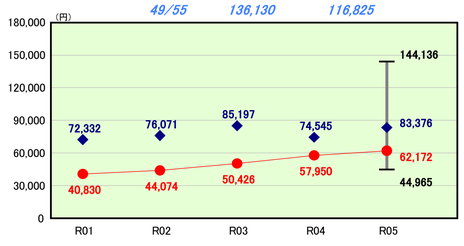
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/55	41,143	33,968



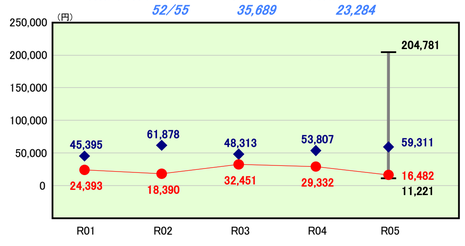
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
49/55	136,130	116,825



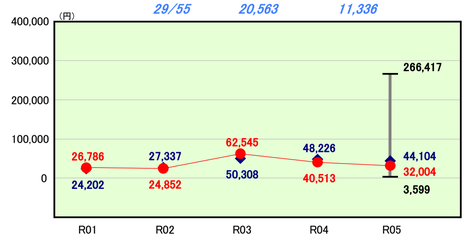
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
52/55	35,689	23,284



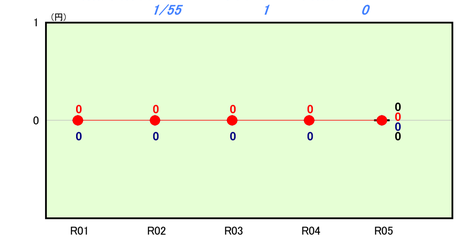
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/55	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/55	1	0



性質別歳出の分析欄

地方独立行政法人の設備更新に伴い貸付金が類似団体内平均値を大きく上回る結果となったが、それ以外の項目については平均を下回る結果となった。
引き続き歳出と歳入の確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県九十九里町

人口	14,333 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,944 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	24.44 ㎢	実質公債費比率	7.6 %
歳入総額	7,135,238 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,808,238 千円	市町村類型	R01 Ⅳ－２　R02 Ⅲ－２　R03 Ⅲ－１
実質収支	323,299 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－１　R05 Ⅲ－１
標準財政規模	4,196,502 千円		
地方債現在高	6,660,491 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

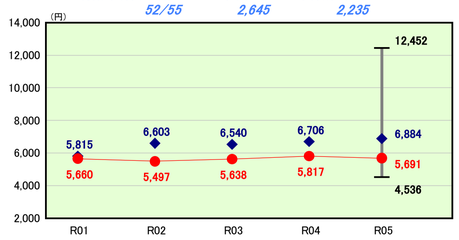
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

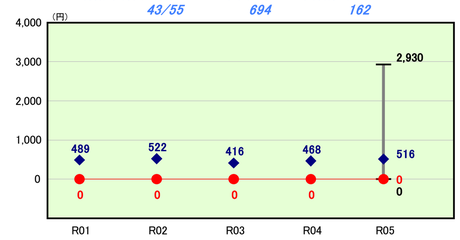
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
52/55	2,645	2,235



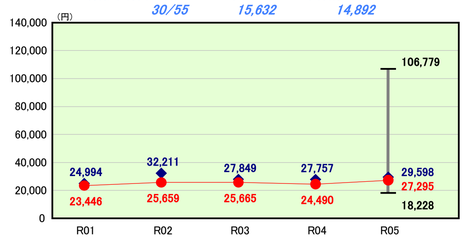
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
43/55	694	162



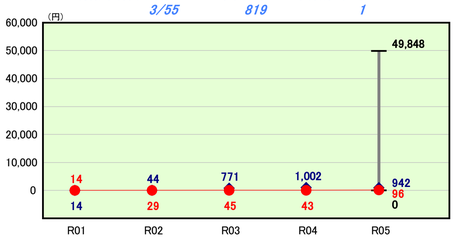
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/55	15,632	14,892



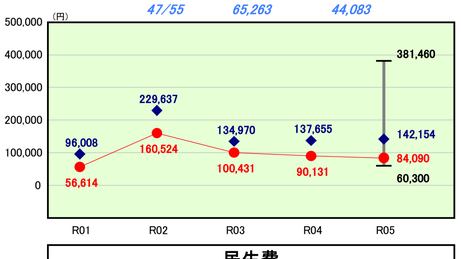
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
3/55	819	1



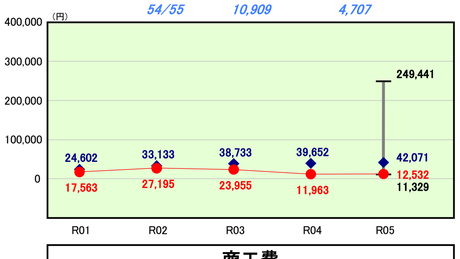
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
47/55	65,263	44,083



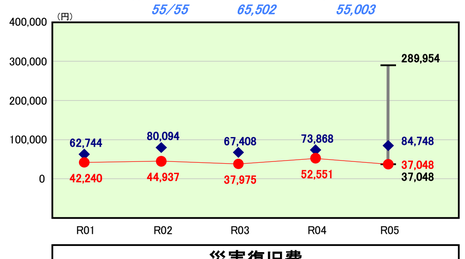
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
54/55	10,909	4,707



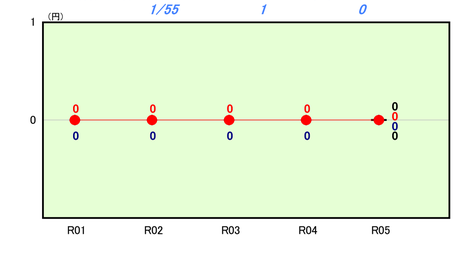
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
55/55	65,502	55,003



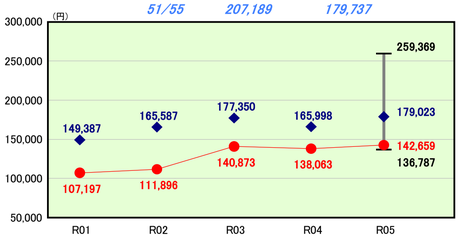
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/55	1	0



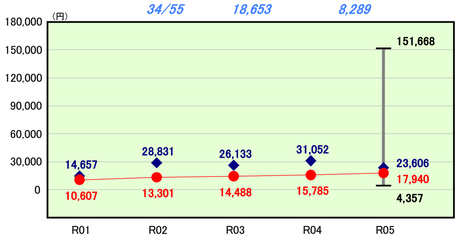
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
51/55	207,189	179,737



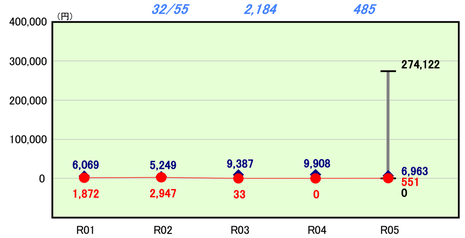
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/55	18,653	8,289



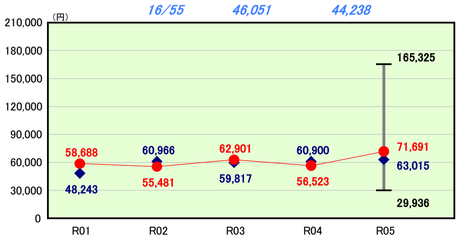
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/55	2,184	485



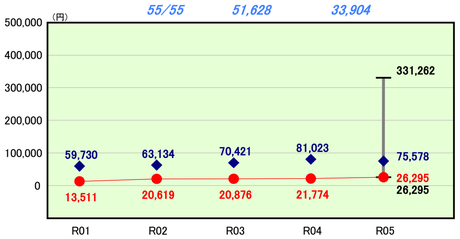
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/55	46,051	44,238



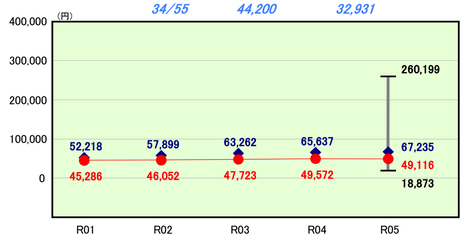
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
55/55	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/55	44,200	32,931



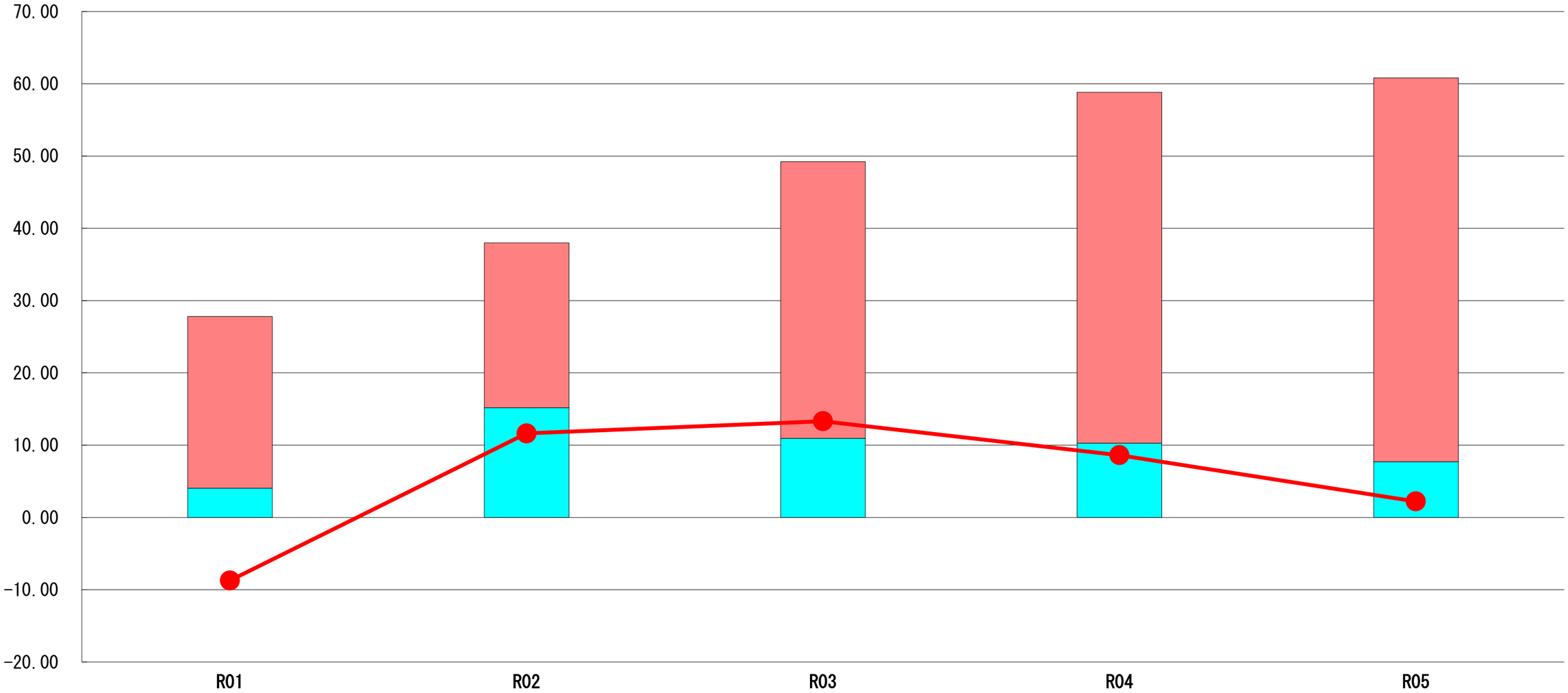
目的別歳出の分析欄

地方独立行政法人の設備更新に伴い衛生費が類似団体内平均値を上回る結果となった。それ以外の項目については平均値を下回った。
引き続き歳出の削減と歳入の確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県九十九里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	23.77	22.81	38.28	48.54	53.11
実質収支額	4.04	15.18	10.94	10.29	7.70
実質単年度収支	▲ 8.72	11.62	13.31	8.61	2.22

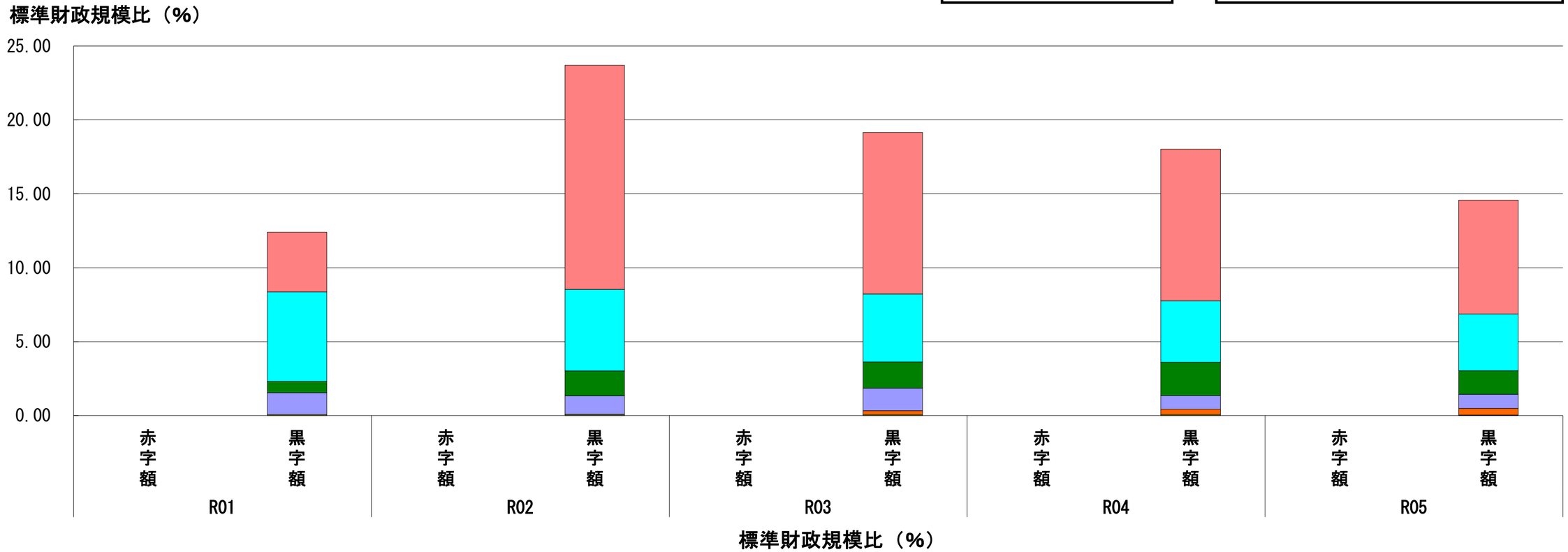
分析欄

財政調整基金残高は、令和5年度も積み増しを行い、50%を超える水準となった。
人口の減少、高齢化及び町内に主要産業が無いこと等の理由により依然として財政基盤が弱い状況にあるため、更なる歳出削減と歳入確保に向け健全な財政運営に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県九十九里町



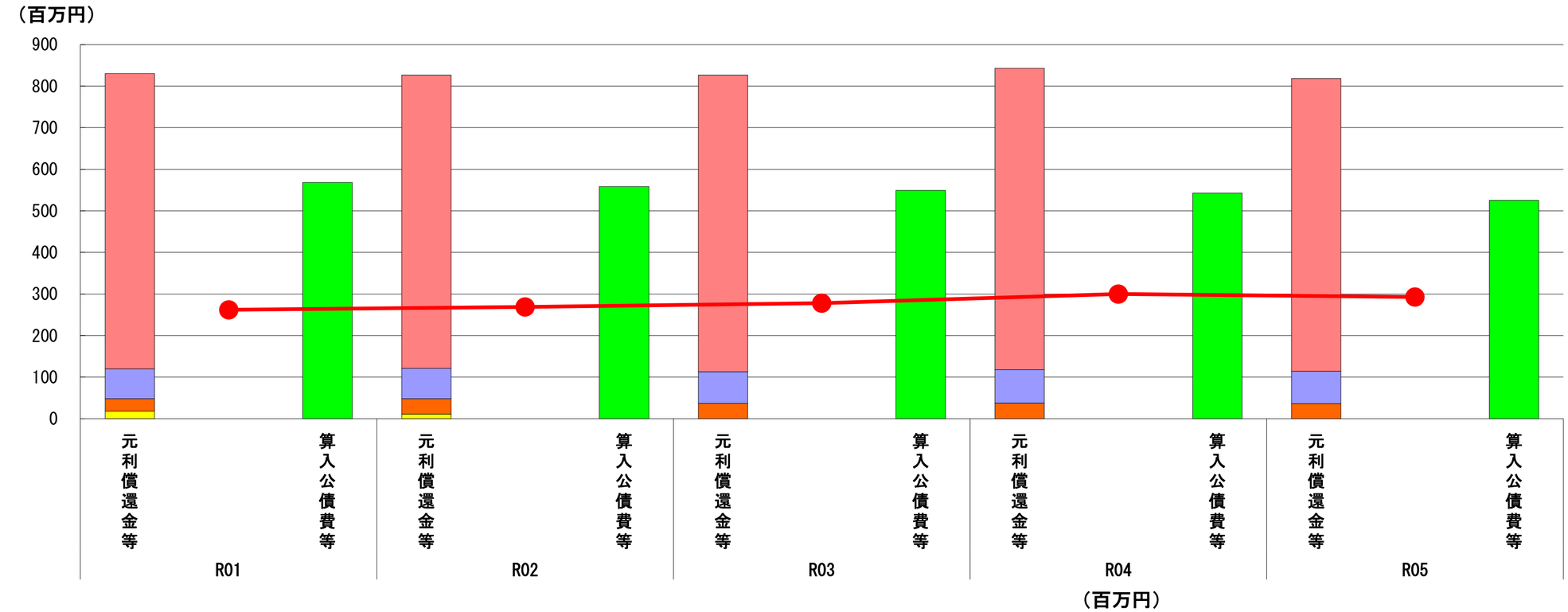
会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	4.04	15.17	10.93	10.28	7.70
ガス事業会計	6.05	5.51	4.61	4.14	3.84
介護保険特別会計	0.76	1.69	1.76	2.26	1.59
国民健康保険特別会計	1.48	1.25	1.54	0.92	0.96
農業集落排水事業会計	0.00	0.01	0.25	0.37	0.44
後期高齢者医療特別会計	0.07	0.07	0.07	0.06	0.04
給食事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
病院事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

令和5年度も引き続き全会計黒字となり、連結赤字比率は算出されない結果となった。
人口の減少、高齢化及び町内に主要産業が無いこと等の理由により、依然として財政基盤が弱い状況にあるため、更なる歳出削減と歳入確保に努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県九十九里町



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	710	706	714	725	704
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	72	73	76	80	78
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	30	37	37	38	36
	債務負担行為に基づく支出額	18	11	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	568	558	549	543	525
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	262	269	278	300	293

分析欄

財政状況を考慮し、新規借入の抑制に努めてきた結果、元利償還金は前年度比▲2.9%、算入交際費等は▲3.4%となった。

公債費は学校教育施設更新や庁舎の更新が予定されるとこに伴い増額が見込まれるが、対象事業を精査し借入を必要最小限にとどめる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度 ＼		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てているものはない。

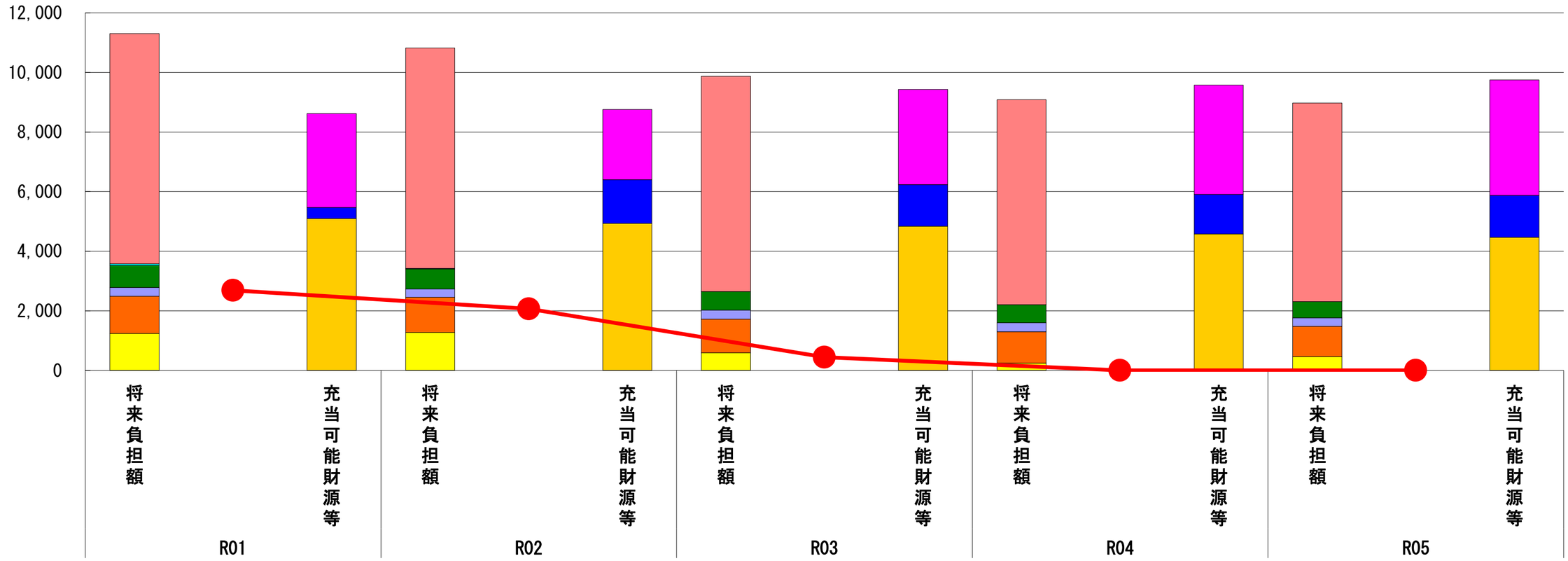
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県九十九里町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	7,726	7,400	7,227	6,887	6,660
	債務負担行為に基づく支出予定額	55	19	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	741	673	628	603	551
	組合等負担等見込額	296	273	297	299	278
	退職手当負担見込額	1,255	1,188	1,135	1,055	1,020
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,234	1,271	588	244	463
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,154	2,364	3,196	3,674	3,880
	充当可能特定歳入	368	1,462	1,395	1,330	1,408
	基準財政需要額算入見込額	5,097	4,935	4,841	4,575	4,466
(A)－(B)	将来負担比率の分子	2,687	2,063	443	▲ 489	▲ 782

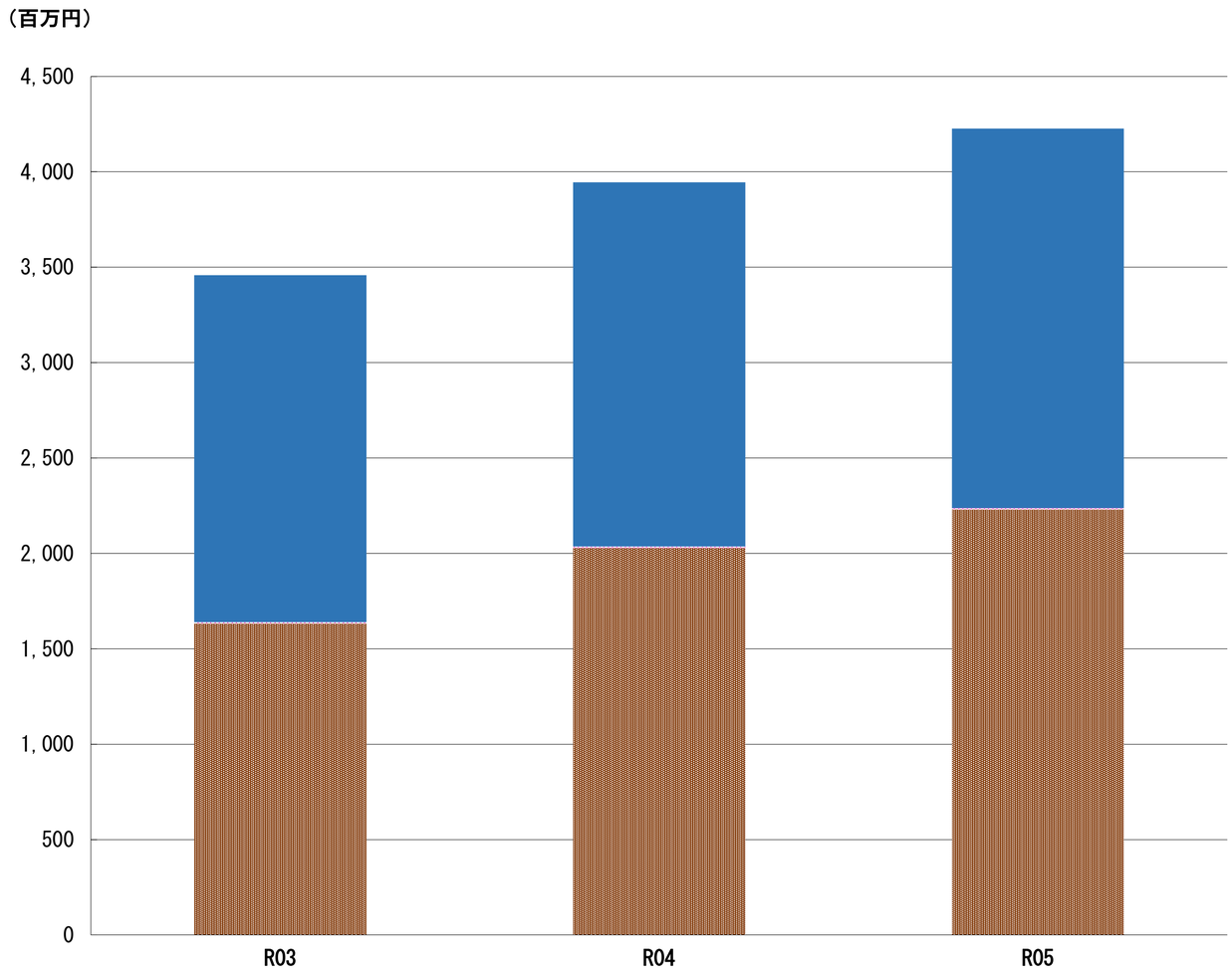
分析欄

一般会計等に係る地方債現在高は、元金償還が進み前年度比3.3%減となった。

設立法人等の負債額等負担見込額は、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの設備更新に伴う貸付金が増加したことに伴い前年度比190%の増となった。

基準財政需要額算入見込額は、対象事業の減少により前年度比2.4%減少となったものの、充当可能基金は財政調整基金等への積立により、前年度比5.9%増加となった。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	1,632	2,029	2,229
減債基金	8	8	8
その他特定目的基金	1,818	1,909	1,990
東千葉メディカルセンター整備事業基金	1,275	1,216	1,158
庁舎建設基金	225	295	365
いわしの町「九十九里」応援基金	149	232	251
学校施設整備基金	0	0	50
ふるさと創生基金	51	51	49
基金残高合計	3,458	3,946	4,227

令和5年度　千葉県九十九里町

基金全体

（増減理由）
令和５年度末における基金全体の残高は4,228百万円となり、前年度比282百万円（＋7.15ポイント）の増額となった。内容は、財政調整基金で前年度比200百万円（＋9.2ポイント）、その他特定目的基金で81百万円（＋4.0ポイント）の増額によるもの。
残高増加の主な要因は、庁舎建設基金の積み増し及び学校施設整備基金の創設が挙げられる。

（今後の方針）
本町は、人口減少及び少子高齢化に伴う自主財源（税収等）の減収や公共施設の老朽化に伴う更新や改修が見込まれる中、財政調整基金や庁舎建設基金をはじめとした特定の目的を持った基金のあり方について検証し、適正な残高を維持していく。

財政調整基金

（増減理由）
財政調整基金の令和５年度末残高は2,229百万円となり、前年度比200百万円（＋9.2ポイント）の増額となった。
主な要因は、地方交付税の増額等により一般財源の歳入が増額したことにより基金を取り崩す必要が無く積み増しすることができた。

（今後の方針）
年度間の財源の不均衡を調整するために設置している基金であるため、人口減少に伴う税収減、公共施設の老朽化対策、社会保障経費の増大に備え、一定規模の残高を確保していく必要があり、その額においては今後検証していく。

減債基金

（増減理由）
減債基金の令和５年度末残高は8百万円で前年度と同額となった。

（今後の方針）
地方債の計画的な償還を行うため基金であり、経済事業の変動等により財源が不足する場合や償還期限を繰り上げて行う町債の償還を行う必要がある場合を見据え、一定額の確保が必要であり、その額においては今後検証していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
東千葉メディカルセンター整備事業基金…地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター「東千葉メディカルセンター」の整備に係る町債の償還にに必要な財源に充てるため。
庁舎建設基金…九十九里町庁舎の建設又は改築に必要な経費の財源に充てるため。
いわしの町「九十九里」応援基金…ふるさと納税寄附金のうち、ふるさと納税事業に必要な経費の財源に充てるため。
学校施設整備基金…学校施設の更新や増改築、解体に必要な経費の財源に充てるため。

（増減理由）
令和５年度末残高は1,990百万円で81百万円（＋4.0ポイント）の増額となった。主な要因として学校施設整備基金を創設し50百万の皆増したことが挙げられる。

（今後の方針）
その他特定目的基金全体の残高は、今後、増加傾向の見込である。主な理由としては東千葉メディカルセンター整備事業基金で病院事業における地方債償還額の増加、庁舎建設基金では財政状況を勘案し、確実に積立てを行っていく必要がある。それぞれの使途に沿った管理をし、必要な財源に充てるため適正な財源の確保に努める。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅱ－Ｏ
市町村名	芝山町	地方交付税種地	2-3

人口		
	令和2年国調（人）	7,033
	平成27年国調（人）	7,431
	増減率　（%）	-5.4
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	6,776
	うち日本人（人）	6,466
	令05.01.01（人）	6,905
	うち日本人（人）	6,633
	増減率　（%）	-1.9
	うち日本人（%）	-2.5
面積（㎢）		43.24
人口密度（人/㎢）		163
世帯数（世帯）		2,513

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	759	982	
	21.5	25.0	
第2次	664	743	
	18.8	18.9	
第3次	2,110	2,198	
	59.7	56.0	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	○
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,490
副市区町村長	1	6,140
教育長	1	5,460
議会議長	1	2,790
議会副議長	1	2,330
議会議員	10	2,190

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	119	355,810	2,990
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	119	355,810	2,990
ラスパイレス指数			101.7

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	6,407,900	6,408,019
歳出総額	6,085,355	6,080,601
歳入歳出差引	322,545	327,418
翌年度に繰越すべき財源	59,776	90,713
実質収支	262,769	236,705
単年度収支	26,064	-191,424
積立金	120,000	250,162
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	349,745	0
実質単年度収支	-203,681	58,738
基準財政収入額	2,811,352	2,694,036
基準財政需要額	2,572,753	2,541,976
標準税収入額等	3,667,607	3,514,092
経常経費充当一般財源等	3,285,821	3,216,663
歳入一般財源等	4,800,453	4,540,050
地方債現在高	2,025,402	2,230,229
うち公的資金	1,795,532	1,979,453
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	993,164	1,051,534
債務負担行為額（支出予定額）	1,010,841	1,078,271
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	131,010	150,001
積立金現在高 財政調整基金	972,682	1,202,427
積立金現在高 減債基金	163,464	145,932
積立金現在高 その他特定目的基金	1,950,302	1,965,667

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	7.2	6.7
経常収支比率	82.5	82.1
（※1）	（ 82.5 ）	（ 82.1 ）
標準財政規模	3,667,607	3,514,092
財政力指数	1.03	1.00
公債費負担比率	5.6	5.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	6.1	6.3
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	農業集落排水事業会計
(6)	公共下水道事業会計
(7)	共同浄化槽事業会計
(8)	簡易水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	山武郡市広域行政組合（一般会計）
(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	山武郡市環境衛生組合（一般会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(13)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(14)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(15)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(17)	芝山町振興公社	
(18)	風和里しばやま	

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,100,404	48.4	3,100,404	77.8
地方譲与税	92,463	1.4	92,463	2.3
利子割交付金	450	0.0	450	0.0
配当割交付金	6,452	0.1	6,452	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,786	0.1	7,786	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	260,184	4.1	260,184	6.5
ゴルフ場利用税交付金	76,219	1.2	76,219	1.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	862	0.0	862	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,270	0.2	12,270	0.3
法人事業税交付金	45,407	0.7	45,407	1.1
地方特例交付金等	13,741	0.2	13,741	0.3
地方特例交付金	4,035	0.1	4,035	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,706	0.2	9,706	0.2
地方交付税	54,268	0.8	－	－
普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	54,254	0.8	－	－
震災復興特別交付税	14	0.0	－	－
(一般財源計)	3,670,506	57.3	3,616,238	90.8
交通安全対策特別交付金	1,164	0.0	1,164	0.0
分担金・負担金	11,557	0.2	1,204	0.0
使用料	37,300	0.6	10,046	0.3
手数料	5,364	0.1	－	－
国庫支出金	363,547	5.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	202,825	3.2	－	－
財産収入	18,928	0.3	2,383	0.1
寄附金	44,732	0.7	－	－
繰入金	470,560	7.3	－	－
繰越金	327,418	5.1	－	－
諸収入	1,196,399	18.7	352,353	8.8
地方債	57,600	0.9	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	6,407,900	100.0	3,983,388	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,100,404	100.0	－
法定普通税	3,100,404	100.0	－
市町村民税	870,943	28.1	－
個人均等割	12,608	0.4	－
所得割	531,147	17.1	－
法人均等割	75,754	2.4	－
法人税割	251,434	8.1	－
固定資産税	2,102,521	67.8	－
うち純固定資産税	2,100,037	67.7	－
軽自動車税	36,175	1.2	－
市町村たばこ税	90,765	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,100,404	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	99.6	98.2	99.2	97.5
	市町村民税	99.5	97.6	99.0	96.7
	純固定資産税	99.7	98.6	99.3	97.9

公営事業等への繰出

合計	816,536
下水道	210,934
簡易水道	157,789
その他	64,201
上水道	－
国民健康保険	67,276
その他	316,336

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		38,848
再差引収支		35,455
加入世帯数(世帯)		1,138
被保険者数(人)		1,815
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	111
	国庫支出金	－
	保険給付費	330

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	74,037	1.2	－	74,037
総務費	1,701,137	28.0	34,727	1,078,530
民生費	1,324,433	21.8	40,070	943,704
衛生費	536,844	8.8	4,130	468,733
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	235,325	3.9	48,081	186,038
商工費	89,289	1.5	4,475	65,098
土木費	995,590	16.4	300,630	626,628
消防費	278,423	4.6	1,586	234,986
教育費	504,961	8.3	46,379	456,695
災害復旧費	74,378	1.2	－	72,521
公債費	270,938	4.5	－	270,938
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,085,355	100.0	480,078	4,477,908

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		1,849,521	30.4	1,575,246	1,504,465	37.8
人件費		1,158,391	19.0	1,102,591	1,100,632	27.6
うち職員給		715,871	11.8	661,893	－	－
扶助費		420,192	6.9	201,717	132,895	3.3
公債費		270,938	4.5	270,938	270,938	6.8
内訳	元利償還金	270,938	4.5	270,938	270,938	6.8
内訳	うち元金	262,427	4.3	262,427	262,427	6.6
内訳	うち利子	8,511	0.1	8,511	8,511	0.2
内訳	一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費		3,681,378	60.5	2,624,473	1,781,356	44.7
物件費		1,270,928	20.9	812,206	661,451	16.6
維持補修費		97,921	1.6	95,973	92,287	2.3
補助費等		1,348,364	22.2	963,664	706,971	17.7
うち一部事務組合負担金		462,218	7.6	439,352	438,268	11.0
繰出金		383,612	6.3	325,947	320,647	8.0
積立金		208,747	3.4	145,988	－	－
投資・出資金・貸付金		371,806	6.1	280,695	－	－
前年度繰上充用金		－	－	－		
投資的経費計		554,456	9.1	278,189		
うち人件費		43,934	0.7	43,934		
内訳	普通建設事業費	480,078	7.9	205,668		
内訳	うち補助	69,858	1.1	14,920		
内訳	うち単独	410,220	6.7	190,748		
内訳	災害復旧事業費	74,378	1.2	72,521		
内訳	失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計		6,085,355	100.0	4,477,908		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県芝山町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	6,408	6,085	323	263	15	2,026		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	6,408	6,085	323	263		2,026		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	914	890	25	25	53	－	－	－		
2	介護保険特別会計	983	891	92	92	155	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	120	119	0	0	25	－	－	－		
4	農業集落排水事業会計	89	89	0	20	49	6	6	－	法適用企業	
5	公共下水道事業会計	207	200	7	89	211	540	540	－	法適用企業	
6	共同浄化槽事業会計	6	6	0	12	15	98	98	－	法適用企業	
7	簡易水道事業会計	39	39	0	22	158	205	205	－	法適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				260		849	849		－	－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	山武郡市広域行政組合（一般会計）	4,931	4,728	203	203	－	2,185	2,185	
2	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
3	山武郡市環境衛生組合（一般会計）	1,192	1,071	121	121	－	182	35	
4	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
5	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
6	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
7	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
8	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,529		2,367	2,367	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	芝山町振興公社	29	296	5	0	0	－	－	－	
2	風和里しばやま	4	125	19	0	0	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			24	0	0	－	－	－	－

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			257,779	262,307	270,938	7.9
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		159,990	145,593	128,684	3.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26,030	31,088	30,323	0.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		170	－	－	－
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	443,969	438,988	429,945	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		170	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	－	87	87	
標準財政規模		（C）	3,317,220	3,514,092	3,667,607	
算入公債費等の額		（D）	246,115	239,613	227,523	
		（C）－（D）	3,071,105	3,274,479	3,440,084	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	6.4	6.1	5.9	
		（3ヵ年平均）	6.6	6.3	6.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		2,425,380	2,230,229	2,025,402	58.9
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		785,879	658,462	759,156	22.1
	組合等負担等見込額		209,770	238,764	215,099	6.3
	退職手当負担見込額		110,010	106,764	378,630	11.0
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	3,531,039	3,234,219	3,378,287	
充当可能財源等	充当可能基金		3,328,105	3,664,615	3,442,257	100.1
	充当可能特定歳入		－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額		2,390,057	2,185,422	2,036,141	59.2
	合計	（F）	5,718,162	5,850,037	5,478,398	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	共同浄化槽事業会計		－	－	393,864	11.4
	簡易水道事業会計		－	－	204,600	5.9
	公共下水道事業会計		－	－	146,885	4.3
	農業集落排水事業会計		－	－	13,807	0.4
	その他の会計		785,879	658,462	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	6.1	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県芝山町

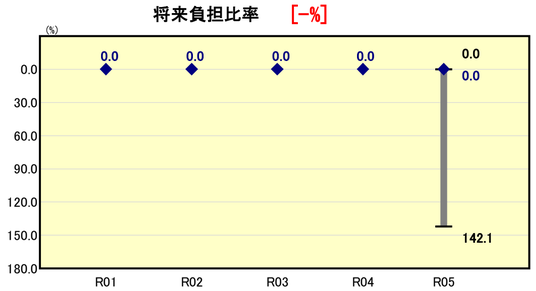
人口	6,776	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,466	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.24	k㎡	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	6,407,900	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,085,355	千円			
実質収支	262,769	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－O R02 Ⅱ－O R03 Ⅱ－O	
標準財政規模	3,667,607	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－O R05 Ⅱ－O	
地方債現在高	2,025,402	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



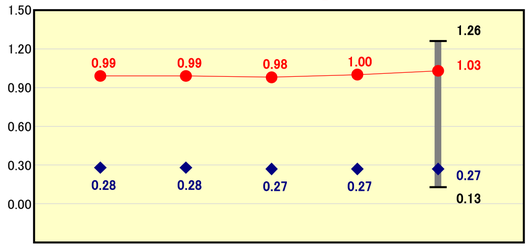
類似団体内順位 1/79　全国平均 6.3　千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

将来負担額よりも当該経費に充当可能な財源(基金、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)が大きいため、「-」とされている。
引き続き、財政計画に基づいた財源の確保に努めていく。

財政力

財政力指数　[1.03]



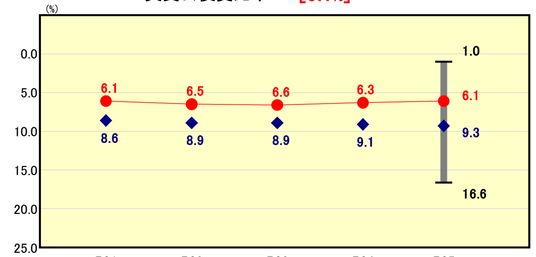
類似団体内順位 2/79　全国平均 0.48　千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

基準財政需要額が、65歳、75歳以上の人口増加による高齢者保健福祉費の増加等により、31百万円増加しているものの、成田空港機能強化関連により町民税や固定資産税が増加したことにより、基準財政収入額が154百万円増加し、増加額としても上回ったため、0.03ポイント上昇した。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[6.1%]



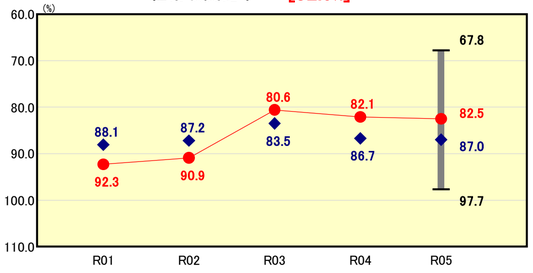
類似団体内順位 7/79　全国平均 5.6　千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

成田空港機能強化関連による譲渡所得の増加により町民税所得割が137百万円増加したことにより0.2ポイント低下した。今後は、譲渡所得による地方税の収入が減少することと町内のインフラ整備や広域行政の施設建設による地方債の借り入れが増加するため、実質公債比率は上昇する見込みである。財政計画を基に健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[82.5%]



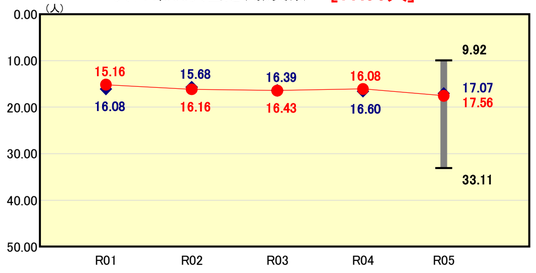
類似団体内順位 13/79　全国平均 93.1　千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

職員数の12人増加により、人件費が増加したことで、0.4%上昇している。
人件費や扶助費は上昇傾向である上、インフラ整備や公共施設整備等により公債費も増加していくことが見込まれる。さらに成田空港に隣接していることから騒音対策のための補助費等が割合として大きい。
政策的事業は、予算規模に見合った計画実行が求められる。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[17.56人]



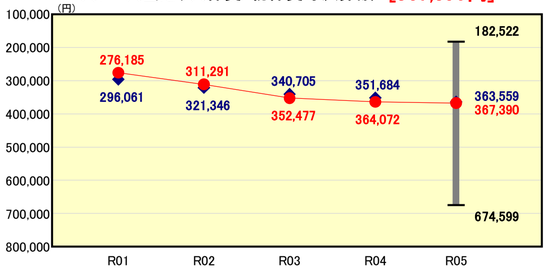
類似団体内順位 45/79　全国平均 8.32　千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

成田空港機能強化関連事業が計画から実行に移行し、事務量の増加に伴い前年度に比べ、1.48人増加となっている。
平成31年度制定の芝山町定員管理適正化計画に基づき、職員数だけでなく、人材育成を行うことで、行政サービスを適宜適切に提供できるよう管理する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[367,390円]



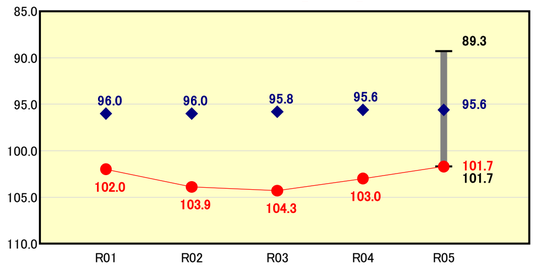
類似団体内順位 43/79　全国平均 158,103　千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、正職員の他、会計年度や再任用職員の増加、任期付職員の勤務時間の増加により増加している。また物件費は、成田空港機能強化関連事業により増加しており、業務完了まで費用の平準化を図る。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[101.7]



類似団体内順位 79/79　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度に比べ、1.3ポイント減少したものの、類似団体平均と比べると4.8ポイントと依然高い数値を示している。これは、国家公務員と比べ高卒30～35年、高卒35年以上の寄与率が高く、7級職の高卒30年以上の職員が多いためである。人事評価制度などにより給与水準の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県芝山町

経常収支比率の分析

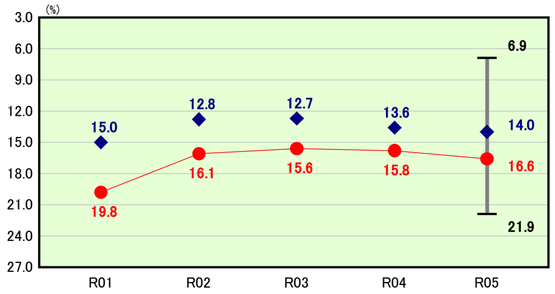
人口	6,776	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,466	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	43.24	k㎡	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	6,407,900	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,085,355	千円			
実質収支	262,769	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－O R02 Ⅱ－O R03 Ⅱ－O	
標準財政規模	3,667,607	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－O R05 Ⅱ－O	
地方債現在高	2,025,402	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

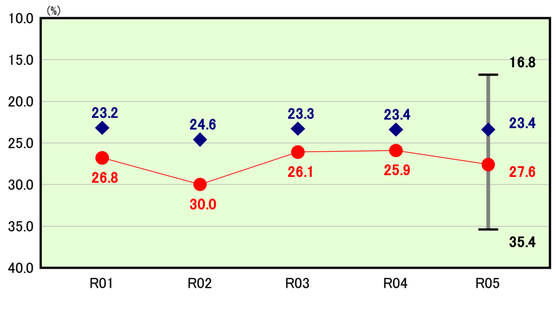


類似団体内順位 64/79　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

アウトソーシングやハードウェア・ソフトウェアのリース契約による調達が大きな要因である。業務ごとに個別システムを構築しており、保守料や使用料がかさんでしまったいる。そこへ成田空港機能強化事業の委託業務が重なっているため、前年度より0.8ポイント増加している。

人件費

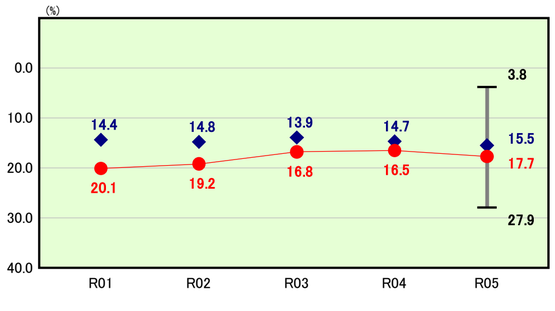


類似団体内順位 69/79　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

類似団体平均と比較し、4.2ポイント高いが、主に手当支給額(地域手当)の差が要因である。人件費は、正職員の9人増加し、会計年度職員3人増加や再任用職員の1人増加、任期付職員の勤務時間の増加により増加している。業務量に応じた職員数の適正化を図る。

補助費等

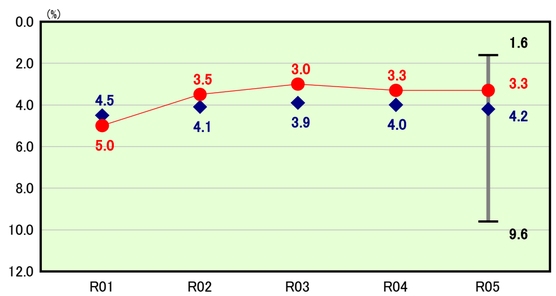


類似団体内順位 58/79　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

類似団体内平均より高い水準であるのは、航空機騒音対策事業に対する各種補助金や、広域の行政サービス(基幹相談支援センター、電子計算処理等)を負担金として支出しているためである。各種団体への補助金は、適正化・公平性を精査している。

扶助費

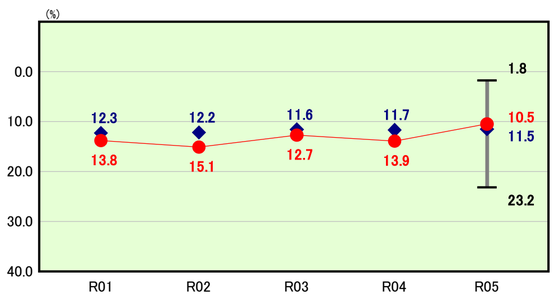


類似団体内順位 25/79　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

自立支援サービスや非課税世帯への給付金事業により社会福祉費や児童福祉費が増加している。様々な福祉事業に対して、利用者のニーズを汲んだサービス提供を行っていく。

その他

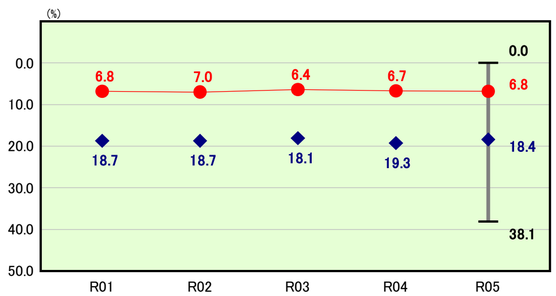


類似団体内順位 23/79　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

類似団体内平均と比較し、1.0ポイント低い。令和5年度より企業会計となった4会計に対して、繰出金で支出してものを、出資金と負担金で分け、前年度より268百万円が出資金として支出されたため減少3.4ポイント減少となった。

公債費

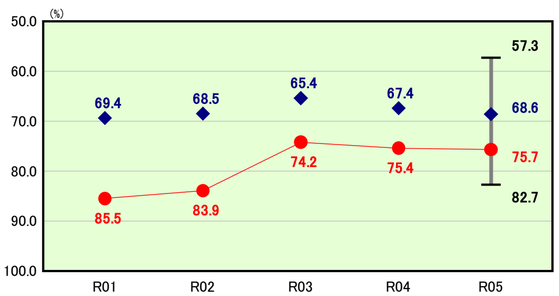


類似団体内順位 2/79　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

令和5年度に至るまで類似団体平均値より低い水準であり、令和5年度は11.6ポイント低い。今後はインフラ整備や公共施設の改修が短中期的に集中するため、公債費が上昇することが見込まれる。財政負担の公平性や平準化を念頭に置きつつ、健全な財政計画が求められる。

公債費以外



類似団体内順位 71/79　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

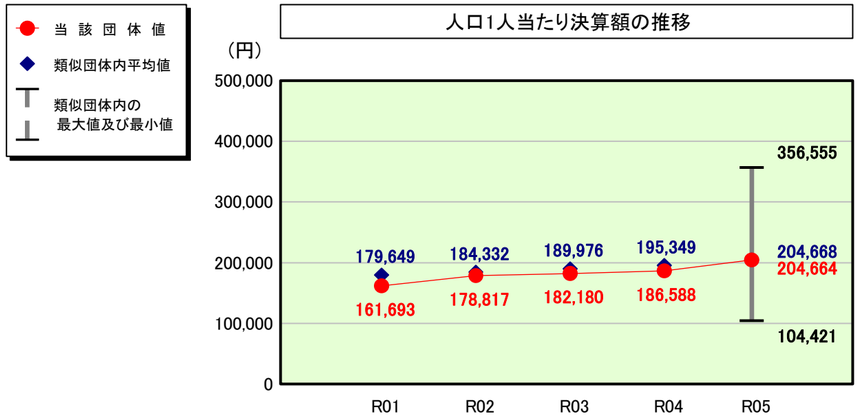
公債費以外の分析欄

航空機騒音対策事業に関連した人件費や補助費により高水準となっている。
各経費では、概ね減少傾向にあるため、引き続き事務の適正化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県芝山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,158,391	170,955	171,003	0.0
一部事務組合負担金（補助費等）	197,295	29,117	27,322	6.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	44,319	6,541	5,560	17.6
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	24,602	3,631	49	7,310.2
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	－	－	6,397	－
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	43,934	6,484	3,603	80.0
▲退職金	▲ 81,739	▲ 12,063	▲ 9,266	30.2
合計	1,386,802	204,664	204,668	0.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	17.56	17.07	0.49
ラスパイレス指数	101.7	95.6	6.1

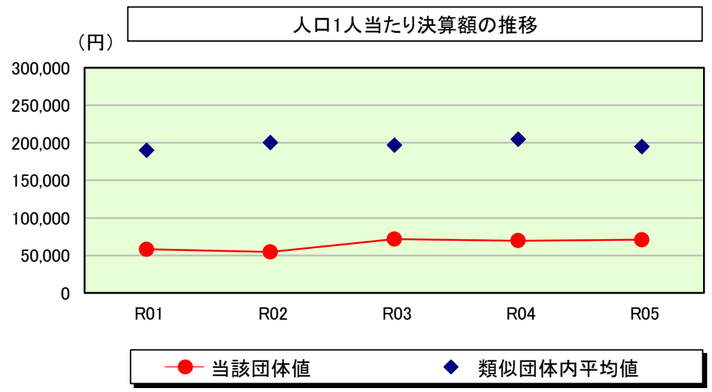
（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	270,938	39,985	121,688	▲ 67.1
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	42	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	167	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	128,684	18,991	24,481	▲ 22.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	30,323	4,475	4,187	6.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	813	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	19	－
▲特定財源の額	▲ 87	▲ 13	▲ 4,925	▲ 99.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 227,523	▲ 33,578	▲ 96,916	▲ 65.4
合計	202,335	29,861	49,555	▲ 39.7

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		422,258	58,202	▲ 21.4	190,274	13.6	▲ 35.0
	うち単独分	363,788	50,143	▲ 14.5	88,584	7.3	▲ 21.8
R02		388,568	54,605	▲ 6.2	200,194	5.2	▲ 11.4
	うち単独分	293,412	41,233	▲ 17.8	106,422	20.1	▲ 37.9
R03		502,021	71,738	31.4	196,914	▲ 1.6	33.0
	うち単独分	451,236	64,481	56.4	98,966	▲ 7.0	63.4
R04		480,886	69,643	▲ 2.9	204,757	4.0	▲ 6.9
	うち単独分	465,753	67,452	4.6	106,071	7.2	▲ 2.6
R05		480,078	70,850	1.7	194,971	▲ 4.8	6.5
	うち単独分	410,220	60,540	▲ 10.2	105,966	▲ 0.1	▲ 10.1
過去５年間平均		454,762	65,008	0.5	197,422	3.3	▲ 2.8
	うち単独分	396,882	56,770	3.7	101,202	5.5	▲ 1.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県芝山町

人口	6,776 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,466 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	43.24 ㎢	実質公債費比率	6.1 %
歳入総額	6,407,900 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,085,355 千円	市町村類型 R01 Ⅱ－O R02 Ⅱ－O R03 Ⅱ－O	
実質収支	262,769 千円	(年度毎) R04 Ⅱ－O R05 Ⅱ－O	
標準財政規模	3,667,607 千円		
地方債現在高	2,025,402 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

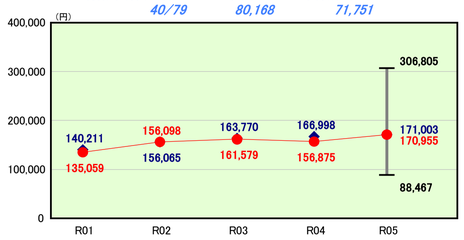
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

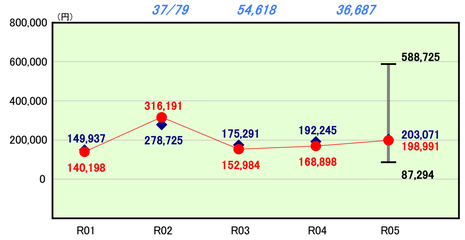
人件費

類似団体内順位 40/79　全国平均 80,168　千葉県平均 71,751



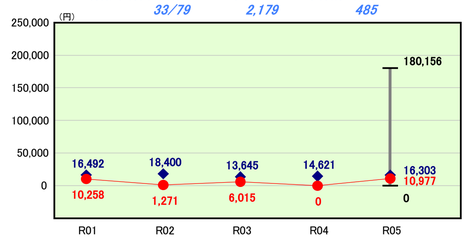
補助費等

類似団体内順位 37/79　全国平均 54,618　千葉県平均 36,687



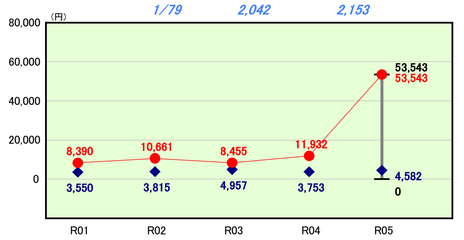
災害復旧事業費

類似団体内順位 33/79　全国平均 2,179　千葉県平均 485



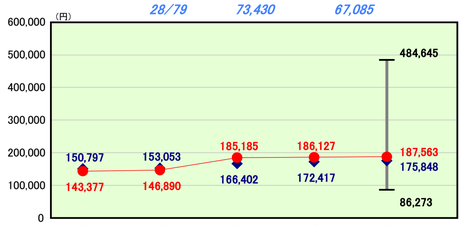
投資及び出資金

類似団体内順位 1/79　全国平均 2,042　千葉県平均 2,153



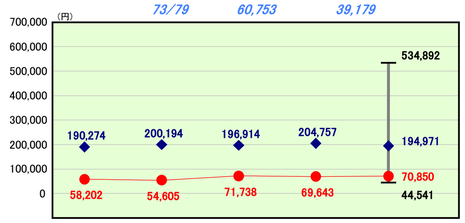
物件費

類似団体内順位 28/79　全国平均 73,430　千葉県平均 67,085



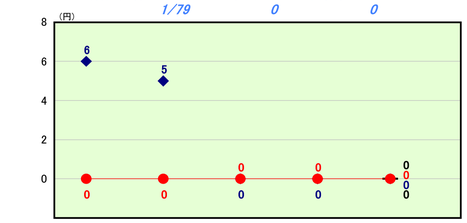
普通建設事業費

類似団体内順位 73/79　全国平均 60,753　千葉県平均 39,179



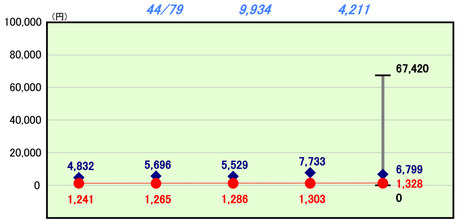
失業対策事業費

類似団体内順位 1/79　全国平均 0　千葉県平均 0



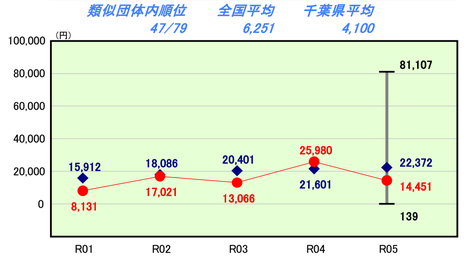
貸付金

類似団体内順位 44/79　全国平均 9,934　千葉県平均 4,211



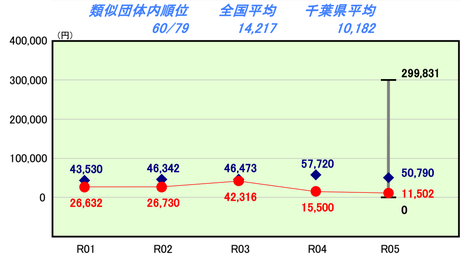
維持補修費

類似団体内順位 47/79　全国平均 6,251　千葉県平均 4,100



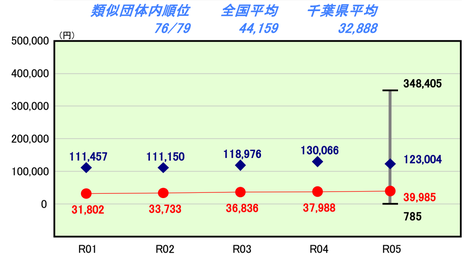
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 60/79　全国平均 14,217　千葉県平均 10,182



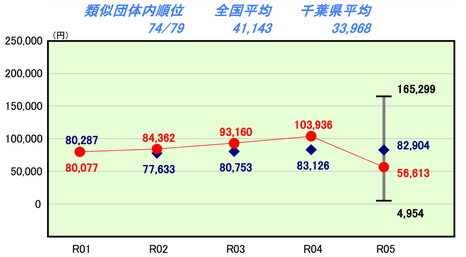
公債費

類似団体内順位 76/79　全国平均 44,159　千葉県平均 32,888



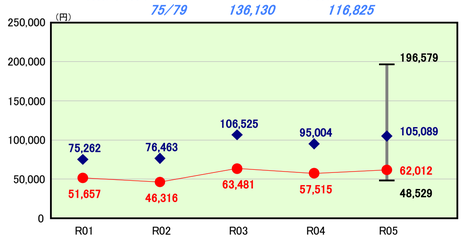
繰出金

類似団体内順位 74/79　全国平均 41,143　千葉県平均 33,968



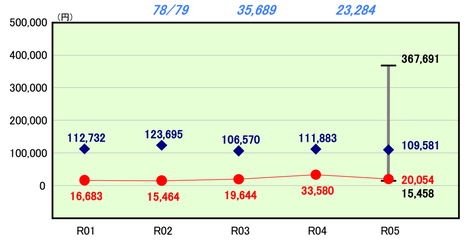
扶助費

類似団体内順位 75/79　全国平均 136,130　千葉県平均 116,825



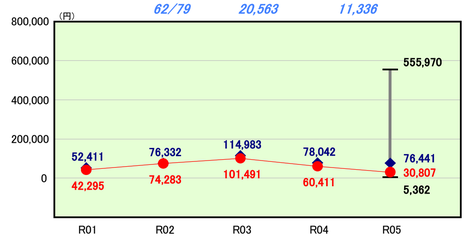
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 78/79　全国平均 35,689　千葉県平均 23,284



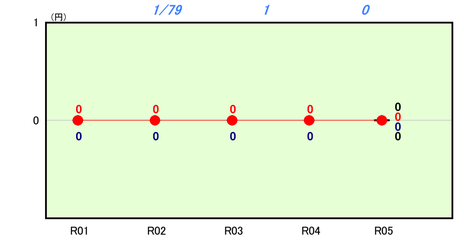
積立金

類似団体内順位 62/79　全国平均 20,563　千葉県平均 11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/79　全国平均 1　千葉県平均 0



性質別歳出の分析欄

・歳出決算総額は住民一人当たり、898,075円となっている。
・令和5年度より農業集落排水事業、公共下水道事業、共同浄化槽事業、簡易水道事業が公営企業会計へ移行したため、今まで繰出金として支出してものを出資金と負担金に振分けを行った。そのため、左記4会計のうち267,580千円が出資金となったため、住民一人当たりのコストの出資金も前年度より41,611円増加し、繰出金が47,323円減少している。なお、簡易水道事業については、管路整備などの初期整備を行っているため、出資金も126,163千円と多くなっている。
・物件費については、地籍調査事業が継続していることと小池地区拠点整備事業　107,290千円などの支出が増加の大きな要因である。
・災害復旧費は、台風13号の被害により法面の崩落や土砂の流出に対する復旧費用として74,378千円支出したものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県芝山町

人口	6,776 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,466 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	43.24 ㎢	実質公債費比率	6.1 %
歳入総額	6,407,900 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,085,355 千円	市町村類型 R01 Ⅱ－O R02 Ⅱ－O R03 Ⅱ－O	
実質収支	262,769 千円	(年度毎) R04 Ⅱ－O R05 Ⅱ－O	
標準財政規模	3,667,607 千円		
地方債現在高	2,025,402 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

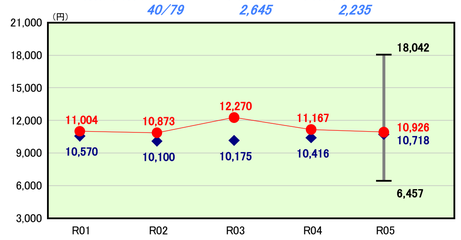
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

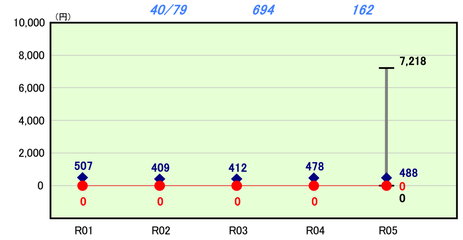
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
40/79	2,645	2,235



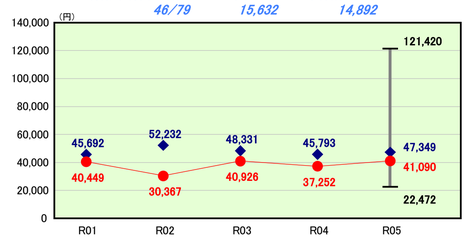
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
40/79	694	162



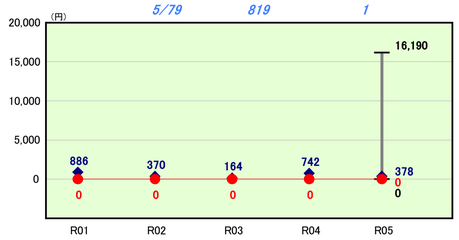
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/79	15,632	14,892



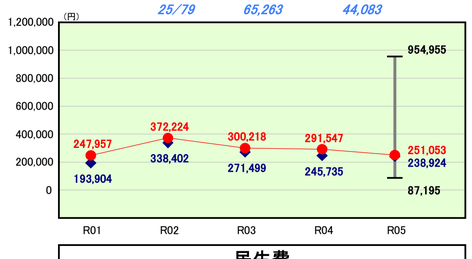
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/79	819	1



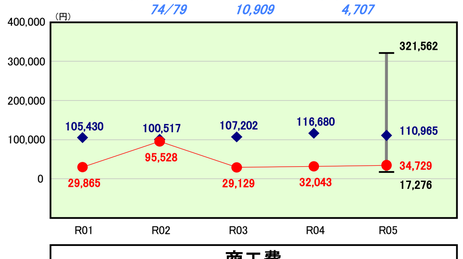
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/79	65,263	44,083



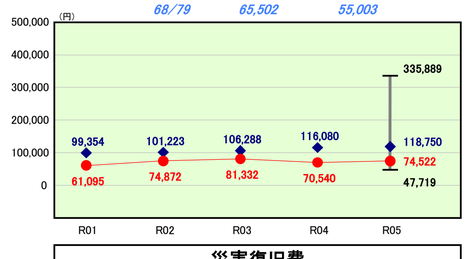
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
74/79	10,909	4,707



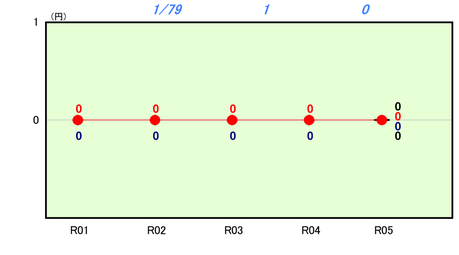
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
68/79	65,502	55,003



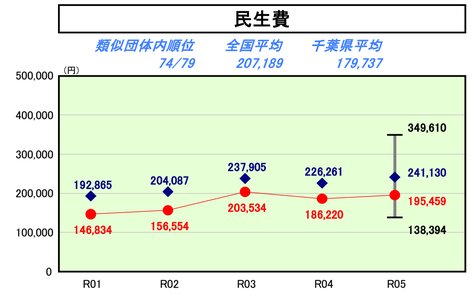
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/79	1	0



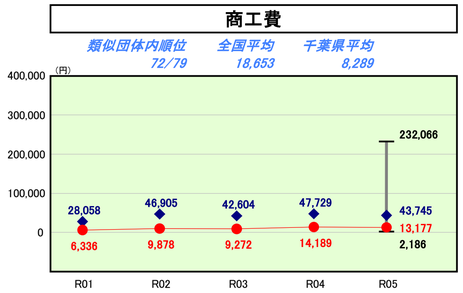
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
74/79	207,189	179,737



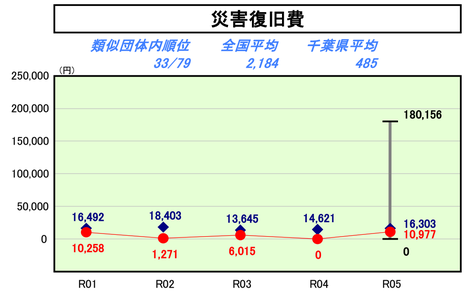
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
72/79	18,653	8,289



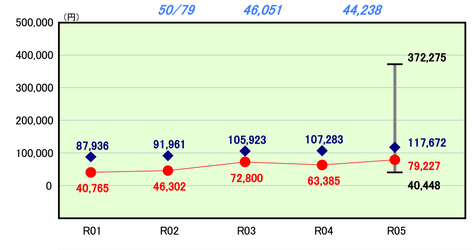
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/79	2,184	485



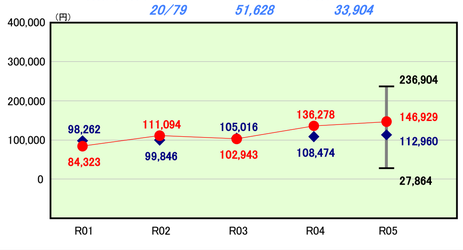
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
50/79	46,051	44,238



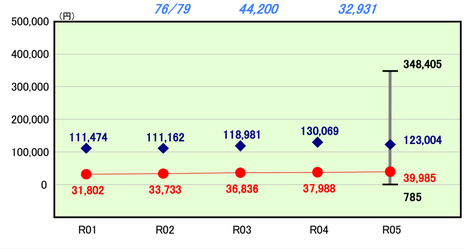
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/79	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
76/79	44,200	32,931



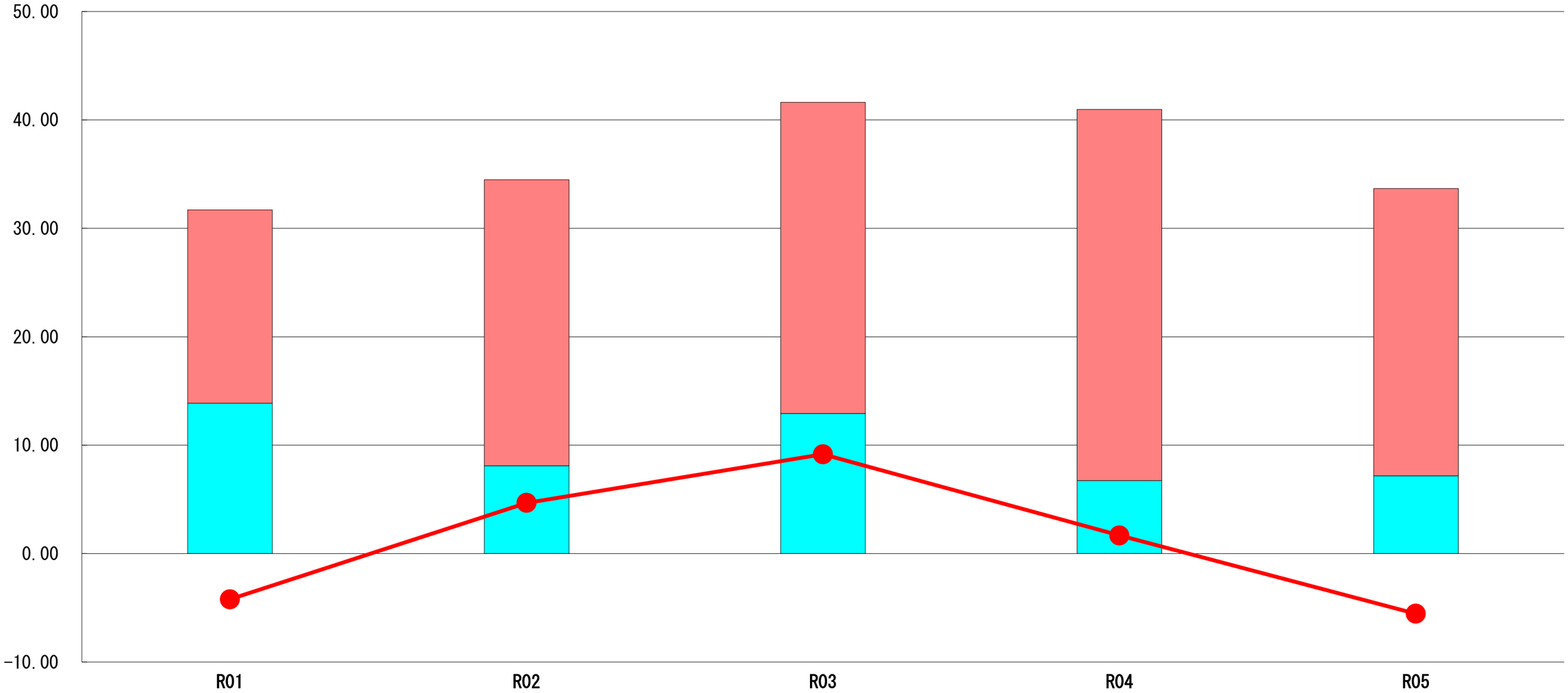
目的別歳出の分析欄

・議会費、総務費、土木費以外は、類似団体内平均を下回っている。
・総務費は、空港対策費があり騒音対策事業にかかる経費や各種補助金を支出しているため、金額が大きい。
・民生費は、扶助費(自立支援事業等)が増額傾向にあるため、令和3年度以降全体としても増額傾向である。
・土木費は、田園型居住地創出拠点整備事業費補助金　154,000千円、機能補償道路整備事業監理業務委託料　39,691千円など成田空港機能強化関連事業により増加傾向となっている。
・消防費は、小型動力ポンプ付積載車(水道付)の購入により20,264千円増額の要因になっている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県芝山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	17.83	26.38	28.71	34.22	26.52
実質収支額	13.87	8.10	12.91	6.74	7.16
実質単年度収支	▲ 4.22	4.67	9.16	1.67	▲ 5.55

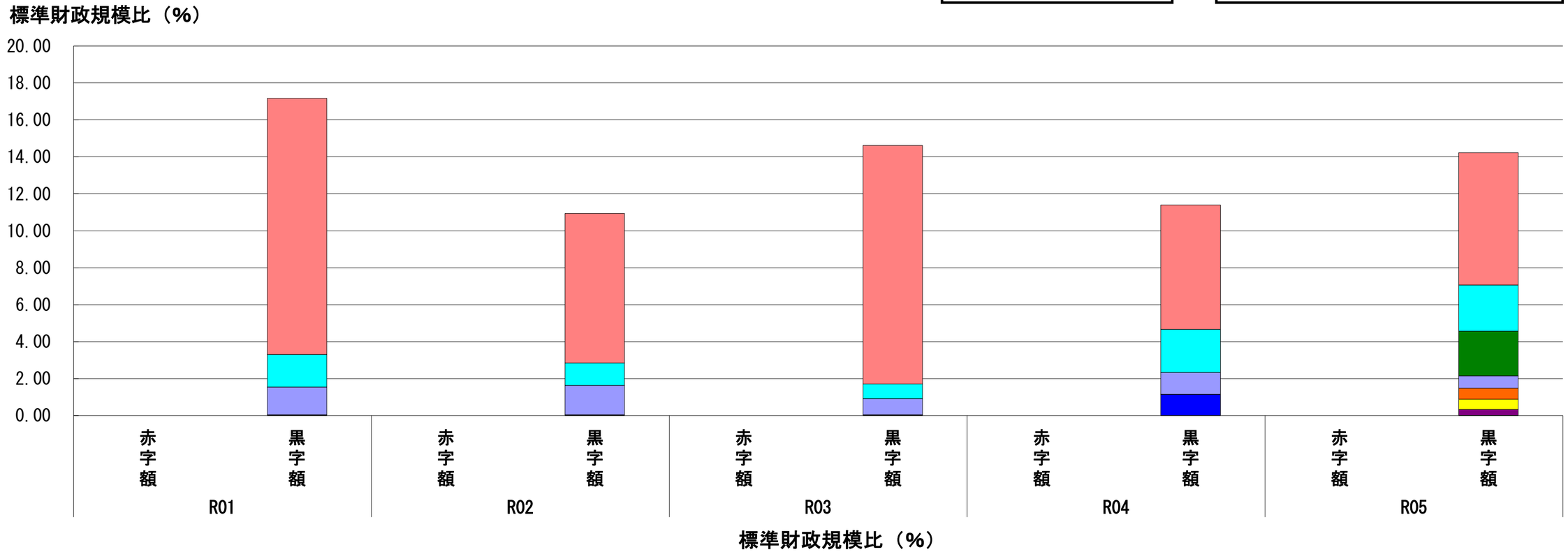
分析欄

令和２年度から令和４年度までは財政調整基金が取崩しなく、積立を行っていたため増加しているが、令和５年度は349,745千円取崩しをし、120,000千円積立したため残高が減少した。
実質収支額は令和4年度と同水準であった。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県芝山町



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	13.87	8.10	12.90	6.73	7.16
介護保険特別会計	1.76	1.20	0.79	2.33	2.50
公共下水道事業会計	-	-	-	-	2.42
国民健康保険特別会計	1.50	1.60	0.88	1.18	0.67
簡易水道事業会計	-	-	-	-	0.60
農業集落排水事業会計	-	-	-	-	0.55
共同浄化槽事業会計	-	-	-	-	0.32
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.03	0.03	0.03	1.14	-

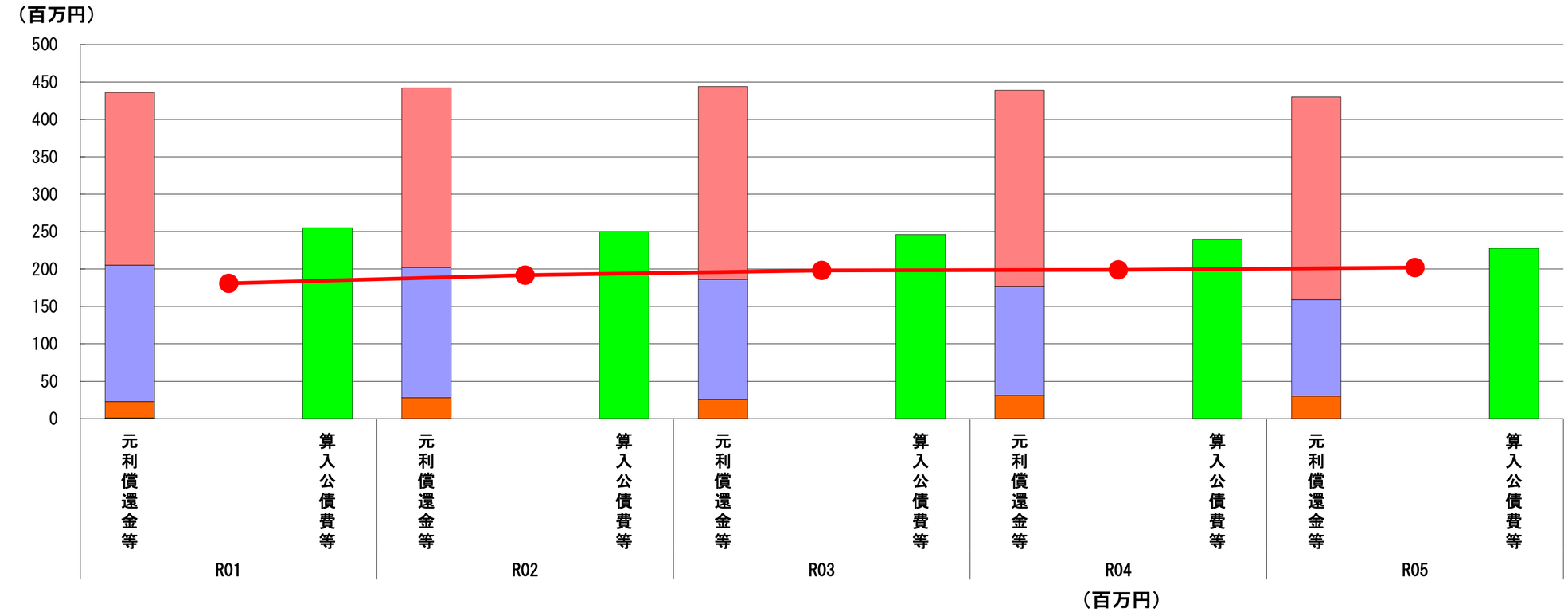
分析欄

全ての会計において、黒字となっており、健全な財政運営ができていると評価できる。今後は、独立採算の原則を保てるよう使用料の見直し等を行うこと、徴収強化等による公平性をもった歳入確保に努め、黒字状態を維持していく。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県芝山町



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	231	240	258	262	271
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	182	174	160	146	129
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	22	28	26	31	30
	債務負担行為に基づく支出額	1	0	0	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	255	250	246	240	228
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	181	192	198	199	202

分析欄

据置期間が終了した地方債の償還開始のため増加傾向にある。
公営企業債の元利償還金については、事業が概成していることから新規の借入の償還がないため、当面の間減少していくが、空港機能強化関連事業のインフラ整備の償還が始まると一気に増加することが見込まれる。複数の大規模事業に対して、元利償還金と新規借入額のバランスに留意する。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

満期一括償還債の借入実績なし

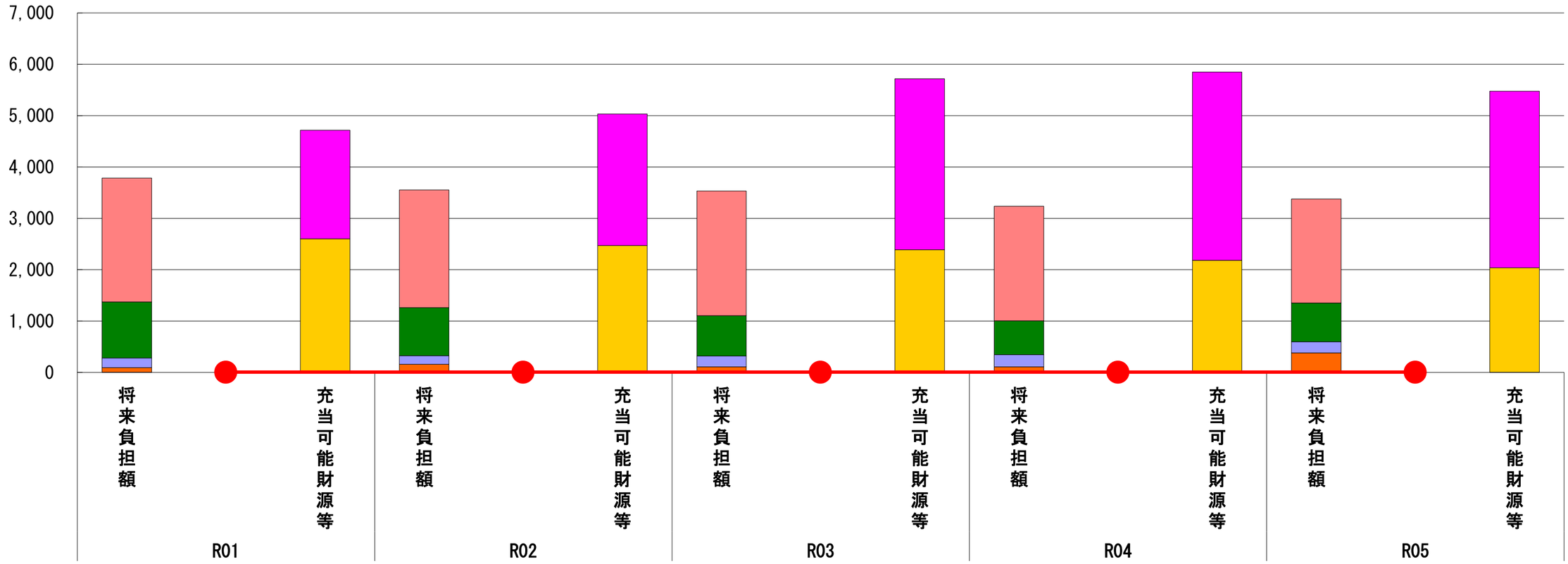
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県芝山町

（百万円）



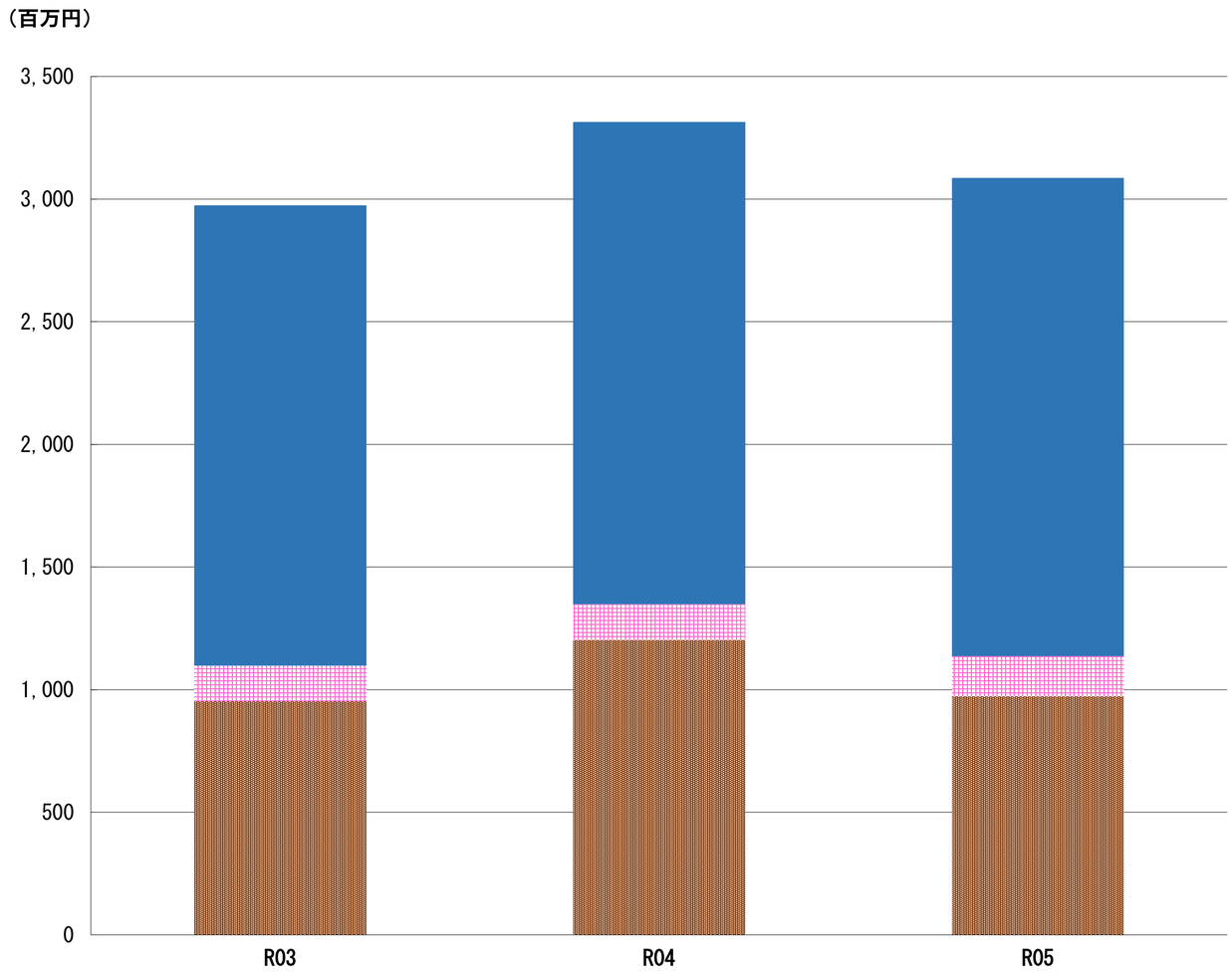
（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	2,414	2,296	2,425	2,230	2,025
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	1,092	933	786	658	759
	組合等負担等見込額	188	168	210	239	215
	退職手当負担見込額	92	158	110	107	379
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,116	2,561	3,328	3,665	3,442
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	2,599	2,471	2,390	2,185	2,036
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 930	▲ 1,477	▲ 2,187	▲ 2,616	▲ 2,100

分析欄

地方債の現在高は、元利償還金に比べ借入額が少ないため減少傾向にある。しかしながら、充当可能基金も、前年度に比べ223百万円減少している。今後は、インフラ整備をしている公営企業債等繰入見込額や施設整備を行う組合等負担等見込額が増額することが見込まれる。基金も含めた、健全かつ柔軟な財政計画を予算規模に合わせて実行していく必要がある。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	952	1,202	973
減債基金	146	146	163
その他特定目的基金	1,876	1,966	1,950
学校教育施設等整備基金	396	388	388
騒音地域整備基金	385	385	386
公共施設等総合管理基金	150	272	295
向野工業団地内給水施設等維持適正化基金	225	226	225
福祉基金	163	163	157
基金残高合計	2,975	3,314	3,086

令和5年度

千葉県芝山町

基金全体

（増減理由）
令和５年度は、台風13号による被害が発生したことや財源確保のために財政調整基金の取崩したり、大規模事業の財源確保のため、その他特定目的基金の取崩しを行ったため、前年度より227,578千円の減少となった。

（今後の方針）
成田空港機能強化関連事業の実施と施設改修などの大規模事業に向けて、基金取り崩しが見込まれる。財政調整基金は決算余剰金の２分の１の積立と天災等に備え、残高10億円を目標に確保していく。その他特定目的基金については、各種事業の進捗に合わせて積立と取り崩しを行う。

財政調整基金

（増減理由）
台風13号による被害が発生したことや給与改定などの財源確保のために財政調整基金を349,745千円取崩しをした。積立については、地方財政法第７条第１項の規定に基づき前年度の決算余剰金（実質収支額：R4年度236,705千円）の2分の1を超えた額である120,000千円の積立をおこなった。

（今後の方針）
天災等の突発的かつ喫緊の課題に対処しうるよう10億円を確保を目標にする。

減債基金

（増減理由）
今後の大規模事業の地方債の償還に備え、取崩しはせずに17,532千円積立をおこなった。

（今後の方針）
地方債の借り入れを見込んだ大規模事業が今後計画されているので、財政状況に合わせて積立を取崩しを計画的かつ慎重におこなう。

その他特定目的基金

（基金の使途）
芝山町学校教育施設等整備基金：学校教育施設等整備事業の財源
芝山町騒音地域整備基金：航空機騒音地域の振興及び環境整備等の財源
公共施設等総合管理基金：公共施設の建設や改修等の財源
芝山（向野）工業団地内給水施設等維持適正化整備基金：芝山工業団地向野地区内の給水施設及び調整池の維持適正化整備の財源
芝山町福祉基金：福祉活動の促進、快適な生活環境の形成事業等の財源

（増減理由）
芝山町学校教育施設等整備基金：利子分　28千円積立。
騒音地域整備基金：726千円積立。
公共施設等総合管理基金：共同利用施設調査・測量・設計業務委託　7,040千円充当　施設の建築や改修に備え、29,988千円積立。
芝山（向野）工業団地内給水施設等維持適正化整備基金：水道メーター交換工事　3,210千円充当　1,500千円を積立。
芝山町福祉基金：給湯設備等改修工事・監理業務委託料　6,230千円充当　利子分　4千円積立。

（今後の方針）
今後の大規模事業の実施に応じた取崩しと積立を計画的におこなう。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅴ－１
市町村名	横芝光町	地方交付税種地	2-2

人口		
	令和2年国調(人)	22,075
	平成27年国調(人)	23,762
	増減率　(%)	-7.1
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01(人)	22,378
	うち日本人(人)	21,795
	令05.01.01(人)	22,697
	うち日本人(人)	22,201
	増減率　(%)	-1.4
	うち日本人(%)	-1.8
面積（㎢）		67.01
人口密度（人/㎢）		329
世帯数（世帯）		8,274

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,183	1,552	
	11.8	13.7	
第2次	2,592	2,872	
	25.8	25.4	
第3次	6,263	6,905	
	62.4	60.9	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,600
副市区町村長	1	6,070
教育長	1	5,620
議会議長	1	2,710
議会副議長	1	2,170
議会議員	14	2,020

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	192	607,296	3,163
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	3	9,348	3,116
教育公務員	3	9,666	3,222
臨時職員	－	－	－
合計	195	616,962	3,164
ラスパイレス指数			98.8

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	13,257,774	12,918,714
歳出総額	12,985,373	12,477,213
歳入歳出差引	272,401	441,501
翌年度に繰越すべき財源	37,295	19,693
実質収支	235,106	421,808
単年度収支	-186,702	-43,094
積立金	212,413	234,338
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	300,000	300,000
実質単年度収支	-274,289	-108,756
基準財政収入額	2,765,918	2,703,013
基準財政需要額	6,079,009	6,046,099
標準税収入額等	3,468,706	3,381,104
経常経費充当一般財源等	6,409,763	6,479,693
歳入一般財源等	8,848,112	8,946,278
地方債現在高	9,332,801	9,860,918
うち公的資金	5,900,167	6,183,766
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	5,319,450	5,449,014
債務負担行為額（支出予定額）	2,219,362	2,171,837
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	27,576	27,575
積立金現在高 財政調整基金	1,696,456	1,784,043
積立金現在高 減債基金	175,780	193,528
積立金現在高 その他特定目的基金	2,442,401	2,495,196

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	3.4	6.2
経常収支比率	89.6	89.9
（※1）	(90.2)	(91.2)
標準財政規模	6,827,052	6,834,302
財政力指数	0.45	0.45
公債費負担比率	11.9	12.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	5.1	5.2
将来負担比率	－	－
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	農業集落排水事業特別会計
(7)	東陽食肉センター特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	山武郡市広域行政組合（一般会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(10)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(11)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(12)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(13)	東総衛生組合（一般会計）
(14)	山武郡市環境衛生組合（一般会計）
(15)	匝瑳市ほか二町環境衛生組合（一般会計）
(16)	匝瑳市横芝光町消防組合（一般会計）
(17)	九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,638,883	19.9	2,638,883	37.1
地方譲与税	159,688	1.2	159,688	2.2
利子割交付金	1,209	0.0	1,209	0.0
配当割交付金	17,135	0.1	17,135	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,479	0.2	20,479	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	522,622	3.9	522,622	7.4
ゴルフ場利用税交付金	25,692	0.2	25,692	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,888	0.0	1,888	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	26,874	0.2	26,874	0.4
法人事業税交付金	40,281	0.3	40,281	0.6
地方特例交付金等	16,967	0.1	16,967	0.2
地方特例交付金	14,919	0.1	14,919	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,048	0.0	2,048	0.0
地方交付税	3,666,007	27.7	3,313,091	46.6
普通交付税	3,313,091	25.0	3,313,091	46.6
特別交付税	352,623	2.7	－	－
震災復興特別交付税	293	0.0	－	－
(一般財源計)	7,137,725	53.8	6,784,809	95.5
交通安全対策特別交付金	3,761	0.0	3,761	0.1
分担金・負担金	67,419	0.5	－	－
使用料	27,773	0.2	19,050	0.3
手数料	13,777	0.1	－	－
国庫支出金	1,721,242	13.0	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	828,886	6.3	－	－
財産収入	22,514	0.2	16,941	0.2
寄附金	64,198	0.5	－	－
繰入金	668,874	5.0	－	－
繰越金	441,501	3.3	－	－
諸収入	1,697,304	12.8	281,857	4.0
地方債	562,800	4.2	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	45,200	0.3	－	－
歳入合計	13,257,774	100.0	7,106,418	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,638,883	100.0	－
法定普通税	2,638,883	100.0	－
市町村民税	1,120,604	42.5	－
個人均等割	39,678	1.5	－
所得割	968,658	36.7	－
法人均等割	53,882	2.0	－
法人税割	58,386	2.2	－
固定資産税	1,224,900	46.4	－
うち純固定資産税	1,224,257	46.4	－
軽自動車税	88,844	3.4	－
市町村たばこ税	203,333	7.7	－
鉱産税	1,202	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,638,883	100.0	－

区分		令和5年度	令和4年度
徴収率(%) 現年・計	合計	98.9　91.8	98.7　91.3
	市町村民税	98.8　95.5	98.6　94.8
	純固定資産税	98.8　87.6	98.6　87.2

公営事業等への繰出

合計	1,540,700
病院	448,270
上水道	50,578
下水道	50,239
と畜場	240
国民健康保険	169,325
その他	822,048

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		4,876
再差引収支		1,053
加入世帯数(世帯)		3,561
被保険者数(人)		5,505
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	92
	国庫支出金	－
	保険給付費	331

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	94,945	0.7	－	94,945
総務費	2,688,663	20.7	15,936	1,897,195
民生費	3,700,754	28.5	1,735	2,092,697
衛生費	1,310,243	10.1	32,521	1,172,308
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	657,987	5.1	243,520	356,085
商工費	203,745	1.6	3,239	154,897
土木費	570,514	4.4	427,347	224,697
消防費	739,352	5.7	83,752	506,914
教育費	1,876,131	14.4	670,952	1,017,824
災害復旧費	26,419	0.2	－	7,149
公債費	1,116,620	8.6	－	1,051,000
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,985,373	100.0	1,479,002	8,575,711

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,036,990	38.8	3,658,126	3,111,047	43.5
人件費	1,832,291	14.1	1,735,779	1,551,492	21.7
うち職員給	1,196,562	9.2	1,116,345	－	－
扶助費	2,088,079	16.1	871,347	508,555	7.1
公債費	1,116,620	8.6	1,051,000	1,051,000	14.7
内訳 元利償還金	1,116,620	8.6	1,051,000	1,051,000	14.7
内訳 うち元金	1,090,917	8.4	1,025,297	1,025,297	14.3
内訳 うち利子	25,703	0.2	25,703	25,703	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	6,442,962	49.6	4,653,397	3,298,716	46.1
物件費	1,964,339	15.1	1,339,426	1,013,098	14.2
維持補修費	69,340	0.5	24,953	19,983	0.3
補助費等	2,801,023	21.6	1,983,317	1,452,360	20.3
うち一部事務組合負担金	1,061,792	8.2	902,812	787,514	11.0
繰出金	1,041,852	8.0	845,535	813,275	11.4
積立金	465,513	3.6	363,504	－	－
投資・出資金・貸付金	100,895	0.8	96,662	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,505,421	11.6	264,188		
うち人件費	38,361	0.3	38,361		
内訳 普通建設事業費	1,479,002	11.4	257,039		
内訳 うち補助	553,393	4.3	36,232		
内訳 うち単独	892,316	6.9	187,514		
内訳 災害復旧事業費	26,419	0.2	7,149		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,985,373	100.0	8,575,711		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県横芝光町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	13,258	12,985	272	235	45	9,333		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	13,258	12,985	272	235		9,383		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	2,637	2,632	5	5	169	－	－			
2	介護保険特別会計	2,811	2,603	208	208	422	－	－			
3	後期高齢者医療特別会計	346	339	7	7	88	－	－			
4	病院事業会計	1,615	1,688	▲ 73	161	448	229	114	－	法適用企業	
5	農業集落排水事業特別会計	64	63	1	1	50	209	209	－	法非適用企業	
6	東陽食肉センター特別会計	237	193	44	44	24	1	－	－	法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				426		439	323			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	山武郡市広域行政組合（一般会計）	4,931	4,728	203	203	－	2,185	2,185	
2	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
5	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
6	東総衛生組合（一般会計）	737	681	56	56	－	551	51	
7	山武郡市環境衛生組合（一般会計）	1,192	1,071	121	121	－	182	66	
8	匝瑳市ほか二町環境衛生組合（一般会計）	309	294	15	15	－	－	－	
9	匝瑳市横芝光町消防組合（一般会計）	1,426	1,405	21	21	－	719	280	
10	九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業会計）	6,076	5,891	185	5,846	－	3,341	－	
11	山武郡市広域水道企業団（水道事業会計）	4,735	4,628	107	3,160	－	1,893	－	
12	八匝水道企業団（水道事業会計）	1,255	1,178	77	1,557	10	1,320	－	
13	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
14	千葉県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				23,184		10,191	2,582	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			1,175,570	1,196,393	1,116,620	18.7
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		80,518	63,526	59,994	1.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29,518	42,191	44,001	0.7
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		960	2,114	4,144	0.1
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	1,286,566	1,304,224	1,224,759	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		960	2,114	4,144	0.1
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	54,633	64,441	65,620	
標準財政規模		（C）	7,056,271	6,834,302	6,827,052	
算入公債費等の額		（D）	923,354	922,106	854,917	
		（C）－（D）	6,132,917	5,912,196	5,972,135	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	5.0	5.4	5.1	
		（3ヵ年平均）	5.8	5.2	5.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		10,539,713	9,860,918	9,332,801	156.3
	債務負担行為に基づく支出予定額		48,267	48,267	46,153	0.8
	公営企業債等繰入見込額		399,885	340,347	355,164	5.9
	組合等負担等見込額		203,894	438,918	477,914	8.0
	退職手当負担見込額		1,603,872	1,530,063	1,452,627	24.3
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	12,795,631	12,218,513	11,664,659	
充当可能財源等	充当可能基金		4,389,444	4,447,408	4,196,630	70.3
	充当可能特定歳入		29,000	200,000	200,000	3.3
	基準財政需要額算入見込額		8,546,649	7,880,807	7,481,655	125.3
	合計	（F）	12,965,093	12,528,215	11,878,285	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		24,232	24,232	22,118	0.4
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	農業集落排水事業特別会計		260,191	237,063	208,898	3.5
	病院事業会計		139,694	103,284	146,266	2.4
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.11	20.00
連結実質赤字比率	－	19.11	30.00
実質公債費比率	5.1	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県横芝光町

人口	22,378	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,795	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.01	k㎡	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	13,257,774	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,985,373	千円			
実質収支	235,106	千円			
標準財政規模	6,827,052	千円			
地方債現在高	9,332,801	千円			

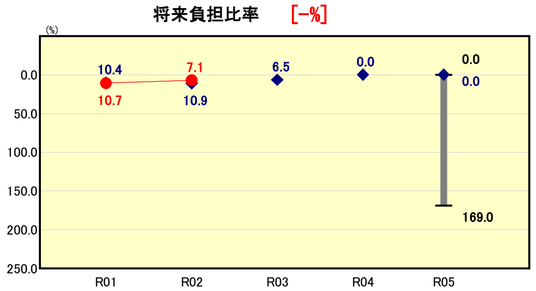
市町村類型	R01	V－1	R02	V－1	R03	V－1
(年度毎)	R04	V－1	R05	V－1		

●当該団体値
◆類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



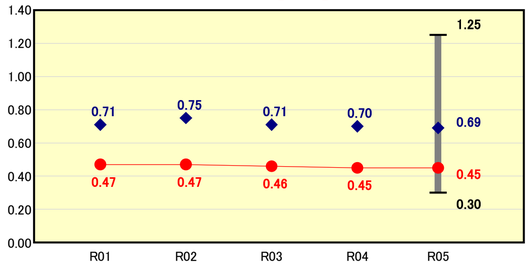
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/37	6.3	22.1

将来負担比率の分析欄

令和5年度は財政調整基金や減債基金などの充当可能財源が地方債残高などの将来負担額を上回ったため、将来負担比率は2年連続でマイナスとなっている。主な要因は、地方債現在高の減少や、退職手当負担見込額の減少などである。
しかし、令和7年度まで横芝小学校改築事業に係る地方債発行を見込んでいるため、今後将来負担比率は増加する見込みである。
引き続き財政状況を考慮した計画的な地方債の発行、対象事業の精査等により将来負担比率の抑制に努める。

財政力

財政力指数　[0.45]



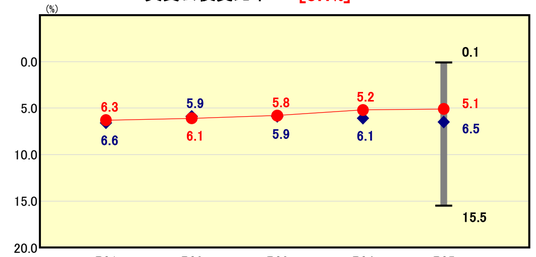
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
32/37	0.48	0.68

財政力指数の分析欄

当町の財政力指数は、平成20年度をピークとして減少傾向にあり、令和5年度は前年と同数、類似団体平均を0.24ポイント下回る0.45となった。全国平均を上回る高齢化率(令和6年1月1日現在　37.66%)、生産年齢人口の減少などにより、税収基盤が弱く、全国平均、千葉県平均と比較しても低い数値となっている。町税の徴収率向上推進など自主財源の確保を図るとともに、歳出構造の見直し、事務事業の効率化とスリム化に取り組み、第2次総合計画に沿った計画的な事業展開を進め持続可能な行財政基盤の確立に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[5.1%]



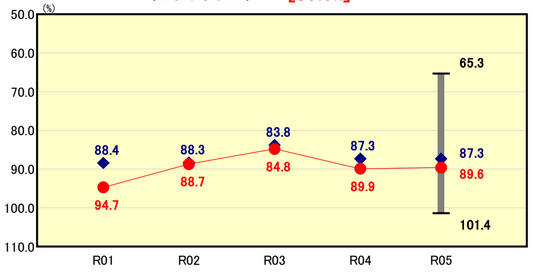
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/37	5.6	5.8

実質公債費比率の分析欄

令和5年度は前年度比で0.1ポイント減となり、類似団体平均を1.4ポイント下回る5.1%となった。
単年度の比率では分子となる元利償還金の減などにより前年と比べ減少している。
実質公債費比率は直近3ヶ年平均のため、比率の高かった令和元年度が要素から抜けてから低下を続けているが、令和7年度まで大規模事業に係る地方債の借入が続く見込みのため、財政状況を考慮した計画的な地方債の発行、対象事業の精査等により実質公債費比率の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[89.6%]



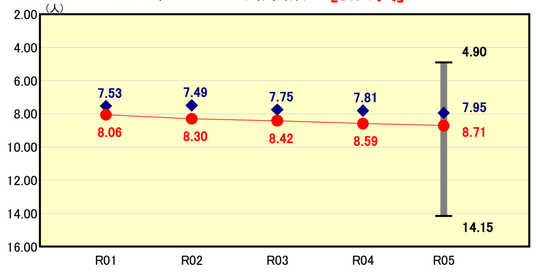
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
23/37	93.1	93.5

経常収支比率の分析欄

令和5年度は前年度比で0.3ポイント減少したが、類似団体平均を上回る89.6%となった。主な要因は、算定式における分母である経常一般財源が普通交付税や臨時財政対策債の減により減少した一方で、分子である経常経費充当一般財源も公債費や人件費等の減により分母の減少を上回る減少となったことによる。
公債費などの義務的経費は今後も増加傾向にあり、歳出面の急激な改善は見込めないことから、経常的経費の削減を図りつつ、歳入面の改善も課題となる。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[8.71人]



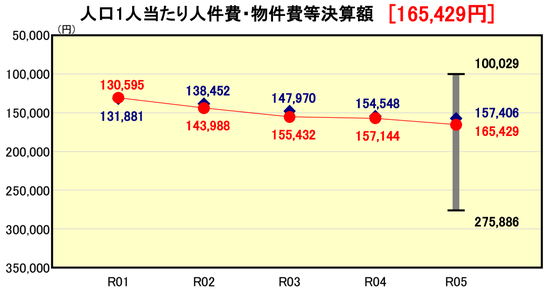
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/37	8.32	7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和5年度は前年度比で、0.12人増加しており、類似団体平均を0.76人上回っている。
定員適正化計画や行政改革大綱に基づき、多様化する住民のニーズに適切に対応できるよう、組織機構の見直しを含めた効率的な職員の配置を進めるとともに、民間委託や再任用職員、臨時的任用職員の採用などの手法を最大限活用し簡素で効率的な行政運営を図るよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[165,429円]



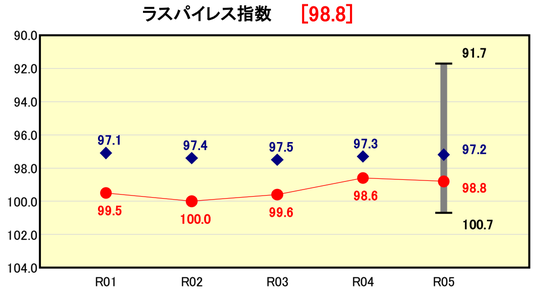
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/37	158,103	140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和5年度は前年度と比較し8,285円増額し、類似団体平均を8,023円上回った。主な要因は、任期付職員の増加による人件費の増や、自動運転モビリティ事業に係る自動運転実証調査業務委託料や備品購入費の皆増などにより物件費が増加したことによる。今後は費用対効果を勘案した中で、委託可能な業務について民間へ移行していくとともに、職員数の適正化、時間外勤務手当の抑制などに努め、コスト縮減を図る。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[98.8]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
28/37	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和5年度は前年度比で、0.2ポイント増加し、類似団体平均を1.6ポイント上回る98.8となった。
人事院や千葉県人事委員会の勧告制度を踏まえ、行政改革大綱に沿った給与制度、運用及び水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県横芝光町

経常収支比率の分析

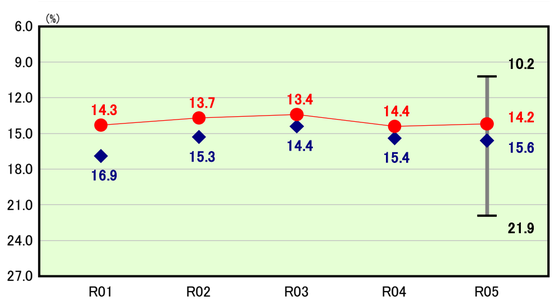
人口	22,378	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,795	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.01	k㎡	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	13,257,774	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,985,373	千円			
実質収支	235,106	千円	市町村類型	R01 Ⅴ－1	R02 Ⅴ－1 R03 Ⅴ－1
標準財政規模	6,827,052	千円	(年度毎)	R04 Ⅴ－1	R05 Ⅴ－1
地方債現在高	9,332,801	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

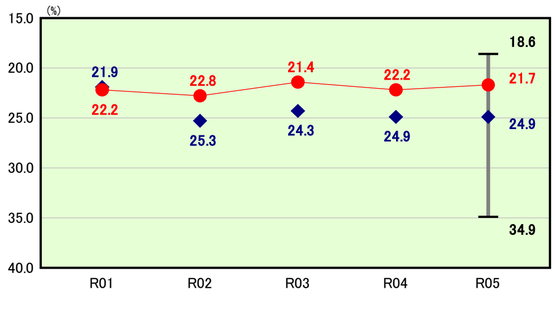


類似団体内順位 15/37　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

令和5年度は前年度と比較して0.2ポイント減少し、類似団体平均を1.4ポイント下回っている。
合併団体であることから同種の施設を多く保有しており、ランニングコストが多額となっている。今後施設の統廃合を進めるなど施設の維持・管理費経費の抑制を図っていく。

人件費

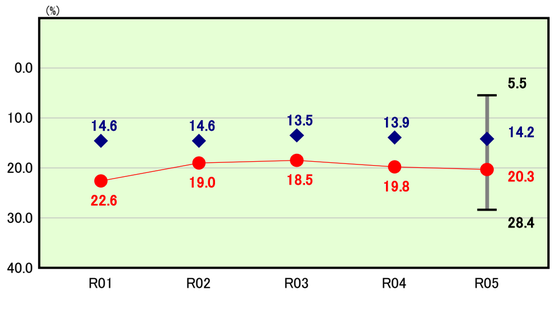


類似団体内順位 10/37　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

令和5年度は前年度と比較して0.5ポイント減少し、類似団体平均を3.2ポイント下回っている。
今後も定員適正化計画や行政改革大綱に掲げる定員管理の適正化、給与の適正化など人件費の上昇抑制に努める。

補助費等

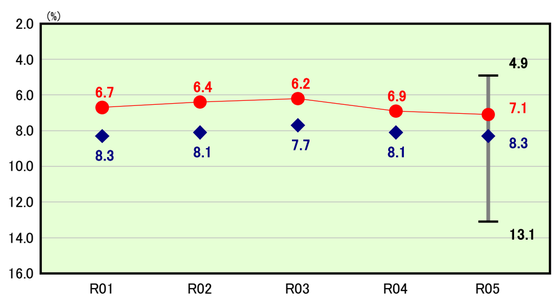


類似団体内順位 35/37　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

令和5年度は前年度と比較して0.5ポイント上昇し、類似団体平均を6.1ポイント上回っている。病院事業会計を有しており、一般会計からの繰出金が性質上補助費等に分類されることや、航空機騒音対策の対象地域であることから、環境対策事業や地域振興事業の実施により、数値が高い状況である。各種団体へ交付する補助金については、適当な事業を行っているのかなどについて、補助金交付基準及び補助金見直し基準をもとに検証及び見直しを

扶助費

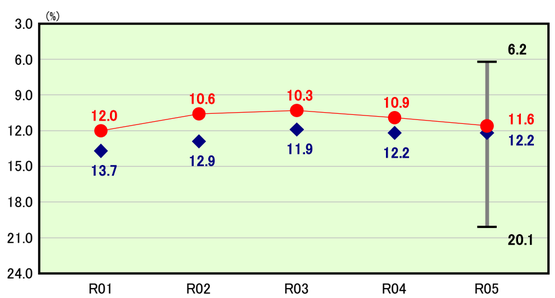


類似団体内順位 12/37　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

令和5年度は前年度と比較して0.2ポイント上昇したが、類似団体平均を1.2ポイント下回っている。
主な要因としては、介護給付・訓練等給付事業の増となっている。
今後は、高齢化による社会福祉費及び老人福祉費の増加、少子化による児童福祉費の減少により、扶助費全体としては横ばい又は微増が見込まれる。

その他

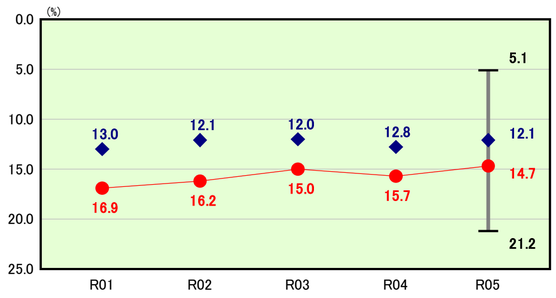


類似団体内順位 15/37　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

令和5年度は前年度と比較して0.7ポイント上昇したが、類似団体平均を0.6ポイント下回っている。大半を特別会計への繰出金が占めており、後期高齢者医療特別会計への繰出が増となったことが主な要因となっている。
特別会計の運営状況を把握し国民健康保険税、各種保険料の確保や経費の節減を図り、負担縮減に努める。

公債費

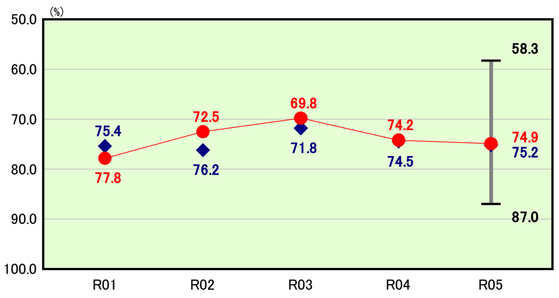


類似団体内順位 27/37　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

令和5年度は前年度と比較して1.0ポイント減少したが、類似団体平均を2.6ポイント上回っている。
公債費は令和4年度をピークに減少しているが、横芝小学校改築事業などの大型建設事業の実施による起債の償還額上昇が予定されている。事業実施に当たっては、投資効果、緊急度、必要性、国庫・県支出金などの財源措置等を十分勘案し、新規地方債発行を極力抑え、公債費の上昇を抑制するよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 22/37　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

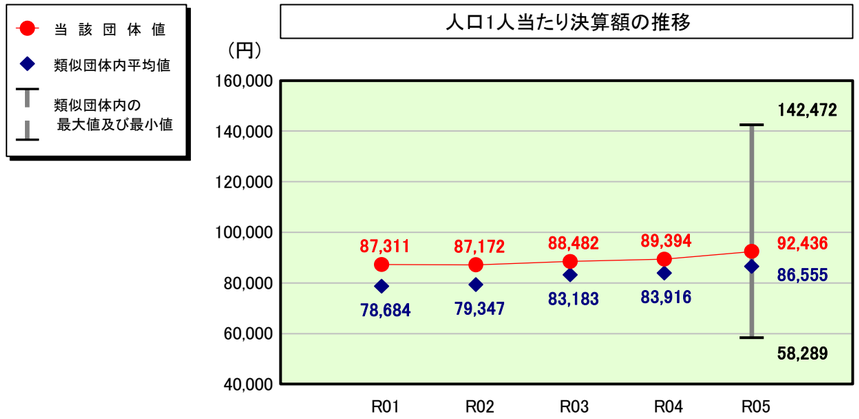
公債費以外の分析欄

令和5年度は前年度と比較して0.7ポイント上昇したが、類似団体平均を0.3ポイント下回っている。
県平均、全国平均、類似団体平均を下回っているが、依然として補助費等が高い水準にあるため、病院事業会計繰出金や一部事務組合への負担金抑制をに努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県横芝光町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,832,291	81,879	78,624	4.1
一部事務組合負担金（補助費等）	400,235	17,885	8,393	113.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	566	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	4	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	-	-	2,520	-
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	38,361	1,714	1,291	32.8
▲退職金	▲ 202,352	▲ 9,042	▲ 4,844	86.7
合計	2,068,535	92,436	86,555	6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.71	7.95	0.76
ラスパイレス指数	98.8	97.2	1.6

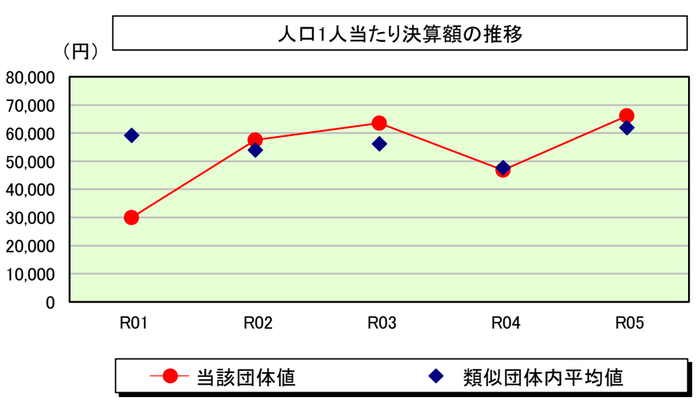
（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,116,620	49,898	34,484	44.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	59,994	2,681	11,558	▲ 76.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	44,001	1,966	3,181	▲ 38.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,144	185	154	20.1
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 65,620	▲ 2,932	▲ 2,572	14.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 854,917	▲ 38,203	▲ 30,360	25.8
合計	304,222	13,595	16,445	▲ 17.3

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		706,727	29,963	▲ 32.3	59,119	9.7	▲ 42.0
	うち単独分	423,063	17,936	▲ 42.9	29,900	▲ 14.7	▲ 28.2
R02		1,344,126	57,520	92.0	53,895	▲ 8.8	100.8
	うち単独分	829,436	35,495	97.9	31,224	4.4	93.5
R03		1,462,755	63,485	10.4	56,181	4.2	6.2
	うち単独分	985,932	42,790	20.6	32,039	2.6	18.0
R04		1,062,978	46,833	▲ 26.2	47,730	▲ 15.0	▲ 11.2
	うち単独分	735,938	32,424	▲ 24.2	26,378	▲ 17.7	▲ 6.5
R05		1,479,002	66,092	41.1	61,921	29.7	11.4
	うち単独分	892,316	39,875	23.0	34,719	31.6	▲ 8.6
過去５年間平均		1,211,118	52,779	17.0	55,769	4.0	13.0
	うち単独分	773,337	33,704	14.9	30,852	1.2	13.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県横芝光町

人口	22,378	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,795	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.01	㎢	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	13,257,774	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,985,373	千円	市町村類型	R01 Ⅴ－1	R02 Ⅴ－1　R03 Ⅴ－1
実質収支	235,106	千円	(年度毎)	R04 Ⅴ－1	R05 Ⅴ－1
標準財政規模	6,827,052	千円			
地方債現在高	9,332,801	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

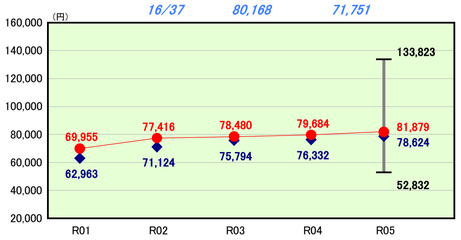
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

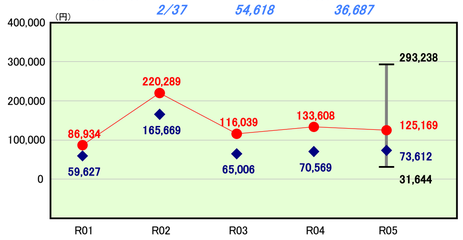
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/37	80,168	71,751



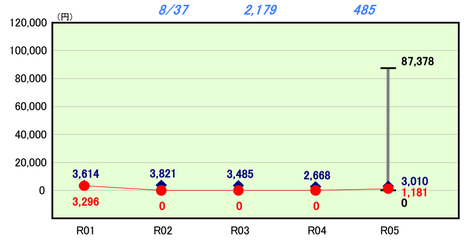
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
2/37	54,618	36,687



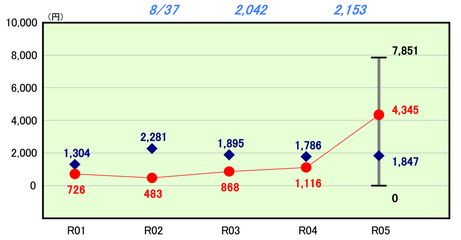
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/37	2,179	485



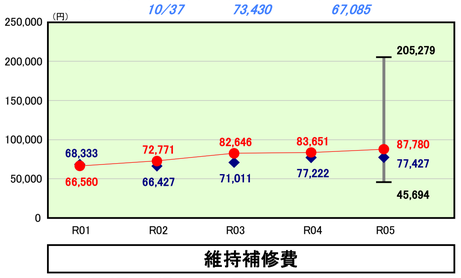
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/37	2,042	2,153



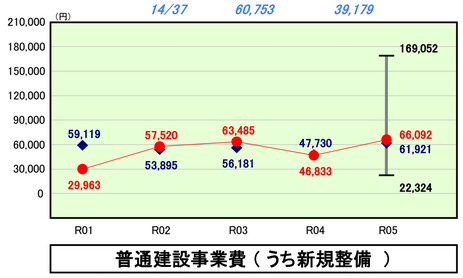
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/37	73,430	67,085



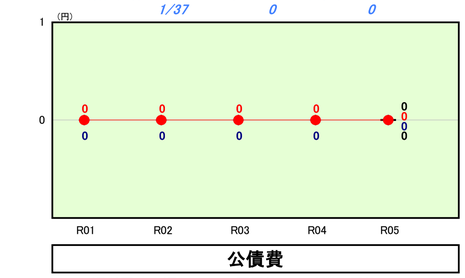
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
14/37	60,753	39,179



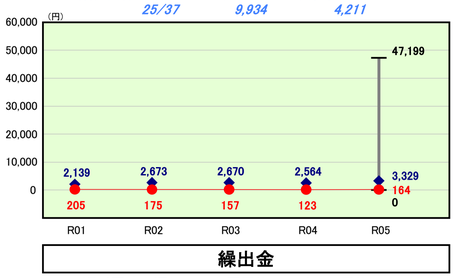
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/37	0	0



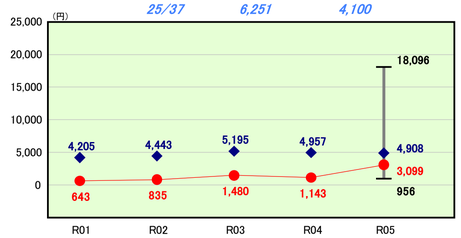
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/37	9,934	4,211



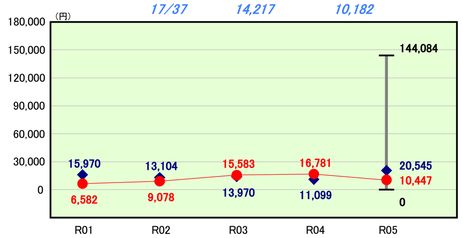
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/37	6,251	4,100



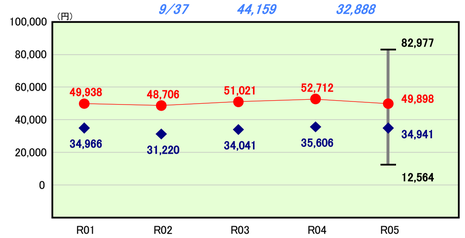
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
17/37	14,217	10,182



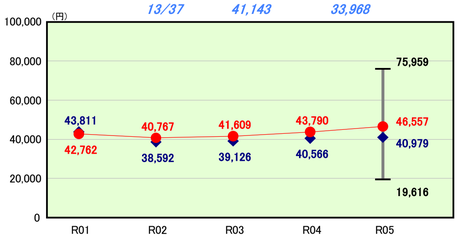
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
9/37	44,159	32,888



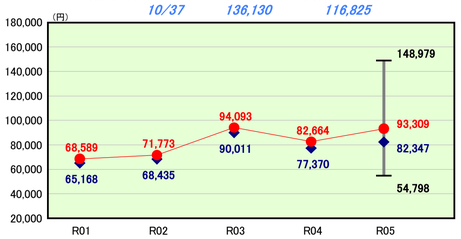
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/37	41,143	33,968



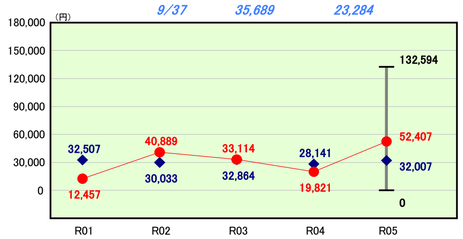
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/37	136,130	116,825



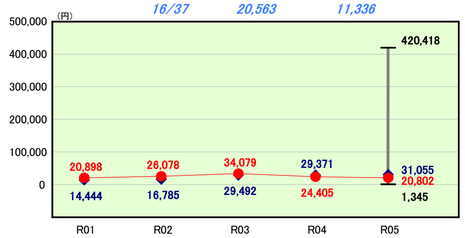
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
9/37	35,689	23,284



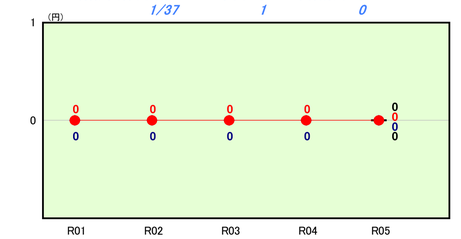
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/37	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/37	1	0



性質別歳出の分析欄

・歳出決算総額は、住民一人当たり580,274円となっている。(前年度比　30,544円　人口は△319人)
・類似団体平均を大きく超える項目は補助費等(類似団体平均＋51,557円)、公債費(類似団体平均＋14,957円)で、前年度比で大きく変動があった項目は、普通建設事業費(前年度比＋19,259円)、扶助費(前年度比＋10,645円)である。
・補助費等は、横芝光消防署庁舎建替事業負担金の減や東陽病院事業会計繰出金の減などにより減少しているが、病院事業会計繰出金や一部事務組合組合負担金、空港騒音対策に係る補助金などの要因により類似団体平均を上回っている。
・扶助費は、物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業の低所得世帯支援給付金給付費の皆増などにより増加しているが、県平均、全国平均は下回っている。
・普通建設事業費は、横芝小学校改築事業の工事開始に伴いの施設改修工事費などの改築に係る費用が皆増となったことなどにより増加しており、類似団体や千葉県平均、全国平均を上回っている。
・公債費は、町合併関連事業の実施により借入れを行った合併特例事業債の償還により類似団体平均を上回っている。引き続き合併特例事業債を活用した事業を予定していることや、横芝小学校改築事業などの大型事業の借入を行っていることから、今後も高い水準で推移することが見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県横芝光町

人口	22,378 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	21,795 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	67.01 ㎢	実質公債費比率	5.1 %
歳入総額	13,257,774 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	12,985,373 千円	市町村類型	R01 Ⅴ－1　R02 Ⅴ－1　R03 Ⅴ－1
実質収支	235,106 千円	(年度毎)	R04 Ⅴ－1　R05 Ⅴ－1
標準財政規模	6,827,052 千円		
地方債現在高	9,332,801 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

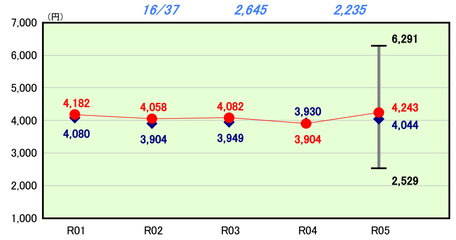
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

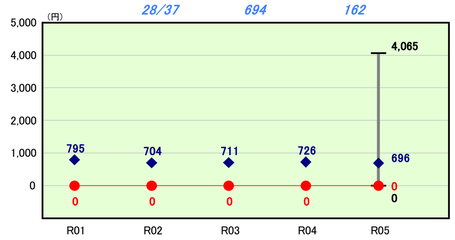
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
16/37	2,645	2,235



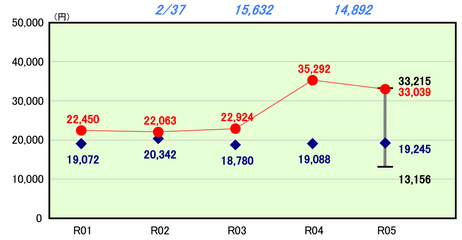
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
28/37	694	162



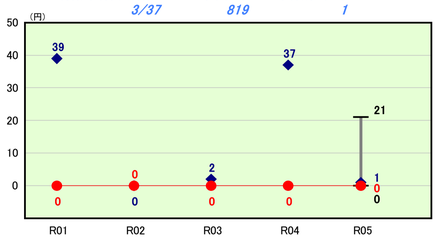
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
2/37	15,632	14,892



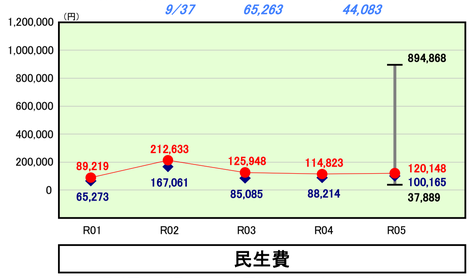
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
3/37	819	1



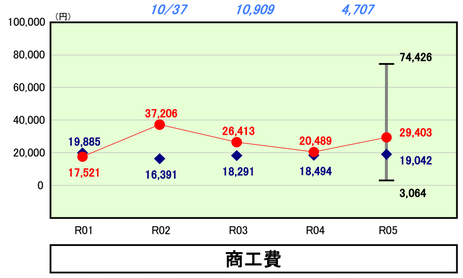
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
9/37	65,263	44,083



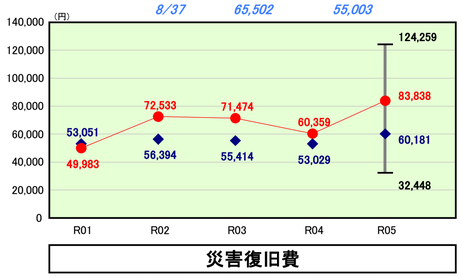
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/37	10,909	4,707



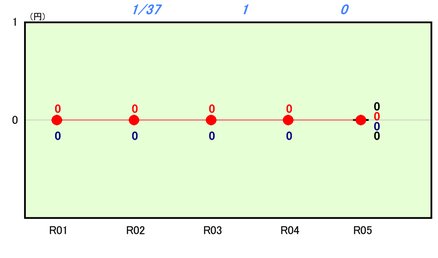
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/37	65,502	55,003



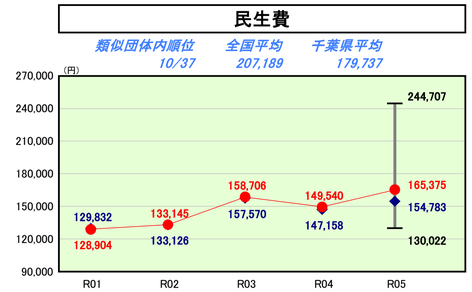
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/37	1	0



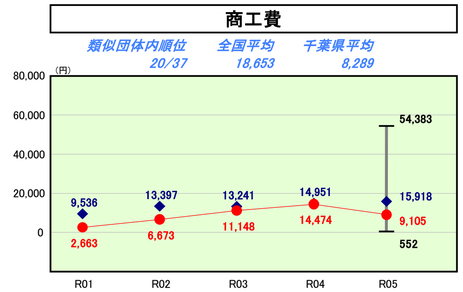
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
10/37	207,189	179,737



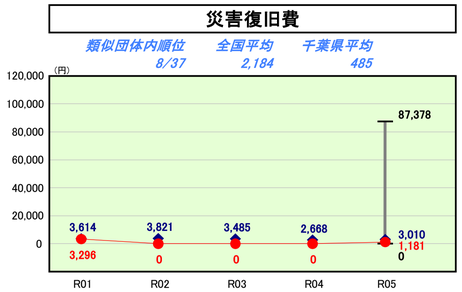
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/37	18,653	8,289



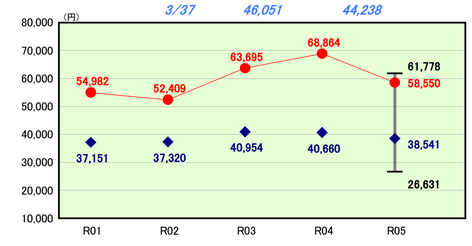
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/37	2,184	485



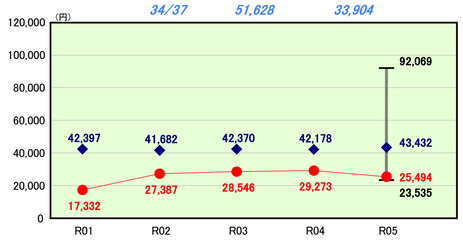
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
3/37	46,051	44,238



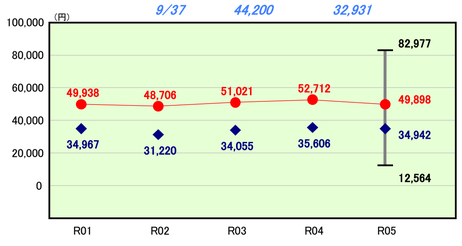
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/37	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
9/37	44,200	32,931



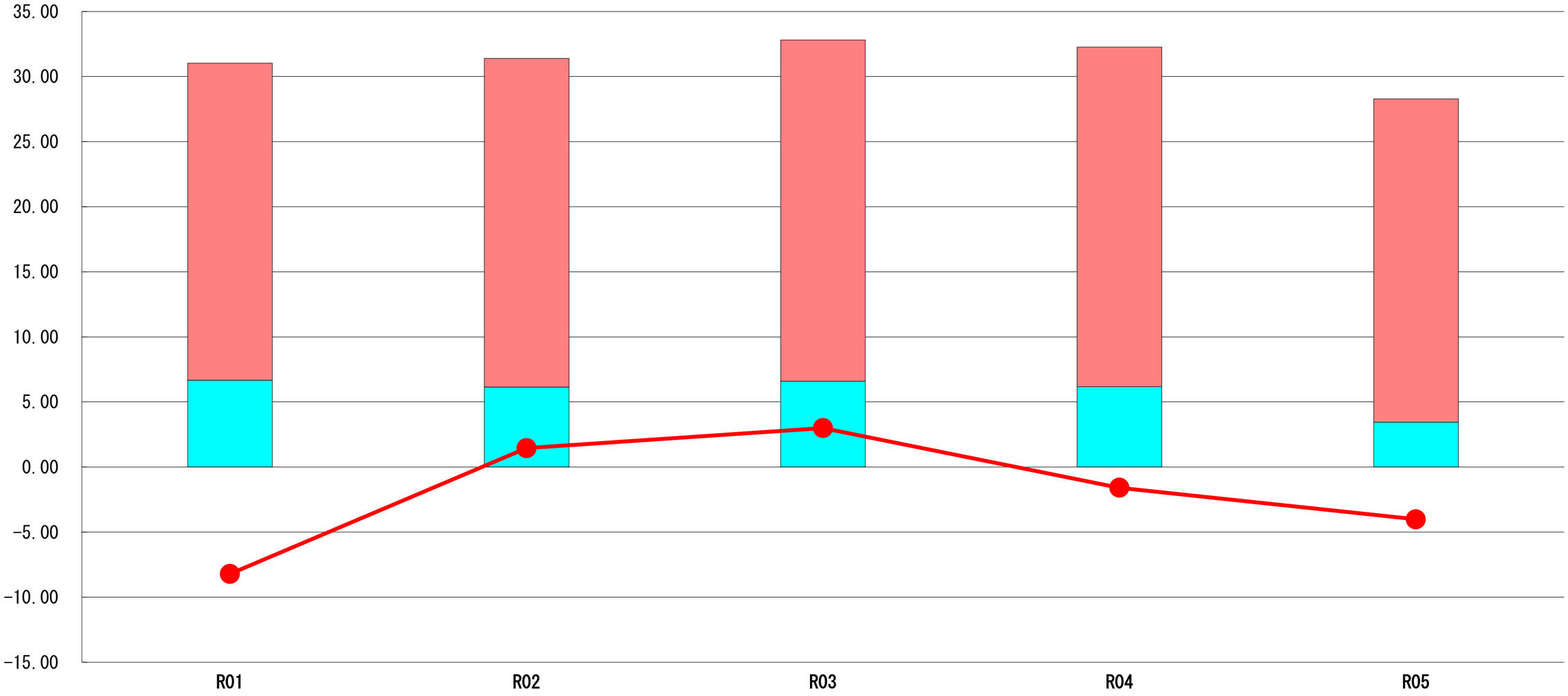
目的別歳出の分析欄

・類似団体平均を大きく超える項目は教育費(類似団体平均＋23,657円)、衛生費(類似団体平均＋20,009円)、総務費(類似団体平均＋19,983円)で、前年度比で大きく変動があった項目は、教育費(前年度比＋23,479)、民生費(前年度比＋15,835円)、衛生費(前年度比△10,314円)である。
・総務費では、将来の財政負担に備えて財政調整基金、減債基金、公共施設総合管理基金などの基金積立を計画的に行っている。また、自動運転モビリティ事業の皆増などにより前年度の比べ増加している。
・民生費では、主に物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業や低所得世帯支援給付金給付事業の皆増などにより前年度に比べて大きく増加している。
・衛生費は、類似団体平均を上回った状態が続いているが、これは東陽病院への繰出金が主な要因となっている。
・教育費は、主に横芝法学校改築事業の工事が開始したことにより前年度に比べて大きく増加している。横芝小学校改築事業は令和7年度までの継続事業のため今後も高水準となる見込みである。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県横芝光町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	24.37	25.26	26.21	26.10	24.85
実質収支額	6.67	6.14	6.59	6.17	3.44
実質単年度収支	▲ 8.21	1.45	2.99	▲ 1.59	▲ 4.02

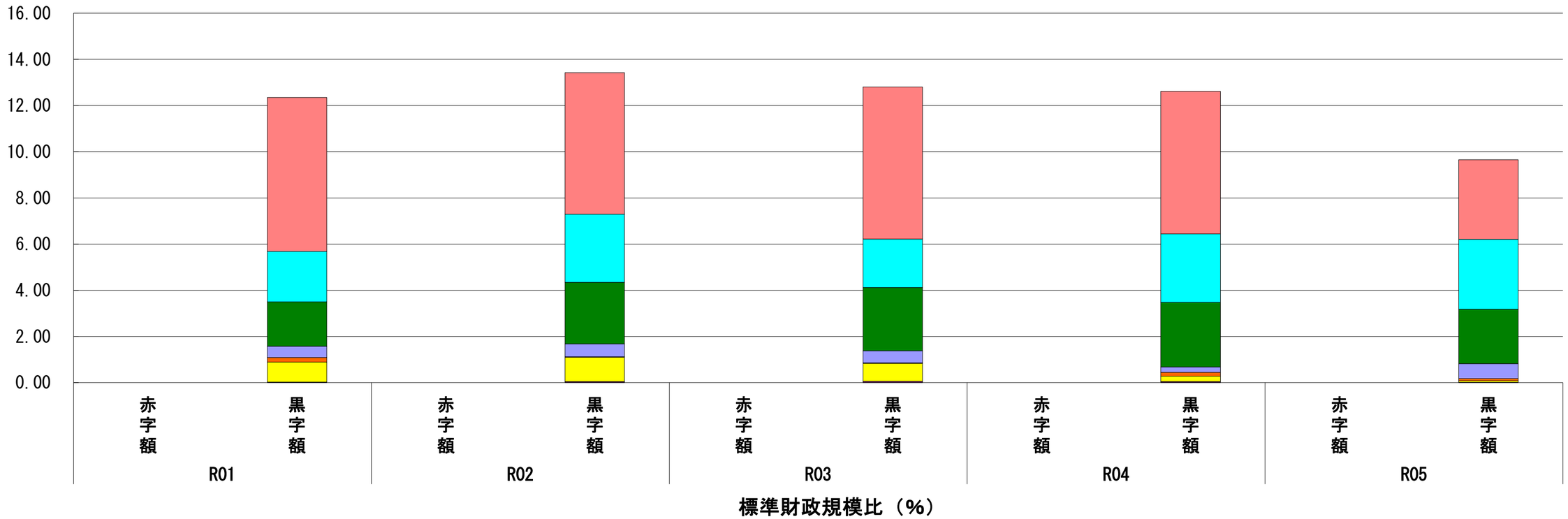
分析欄

令和５年度の実質収支比率は3.44%となり、前年度より2.73ポイント減少した。
実質単年度収支は前年度より2.43ポイント減少し▲4.02%となった。
財政調整基金の標準財政規模比は24.85%と前年度から1.25ポイント減少している。歳入では町税等の自主財源の確保を図るとともに、歳出構造の見直し、事務事業の効率化とスリム化に取り組み、第2次総合計画に沿った計画的な事業展開を進め持続可能な行財政基盤の確立に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県横芝光町



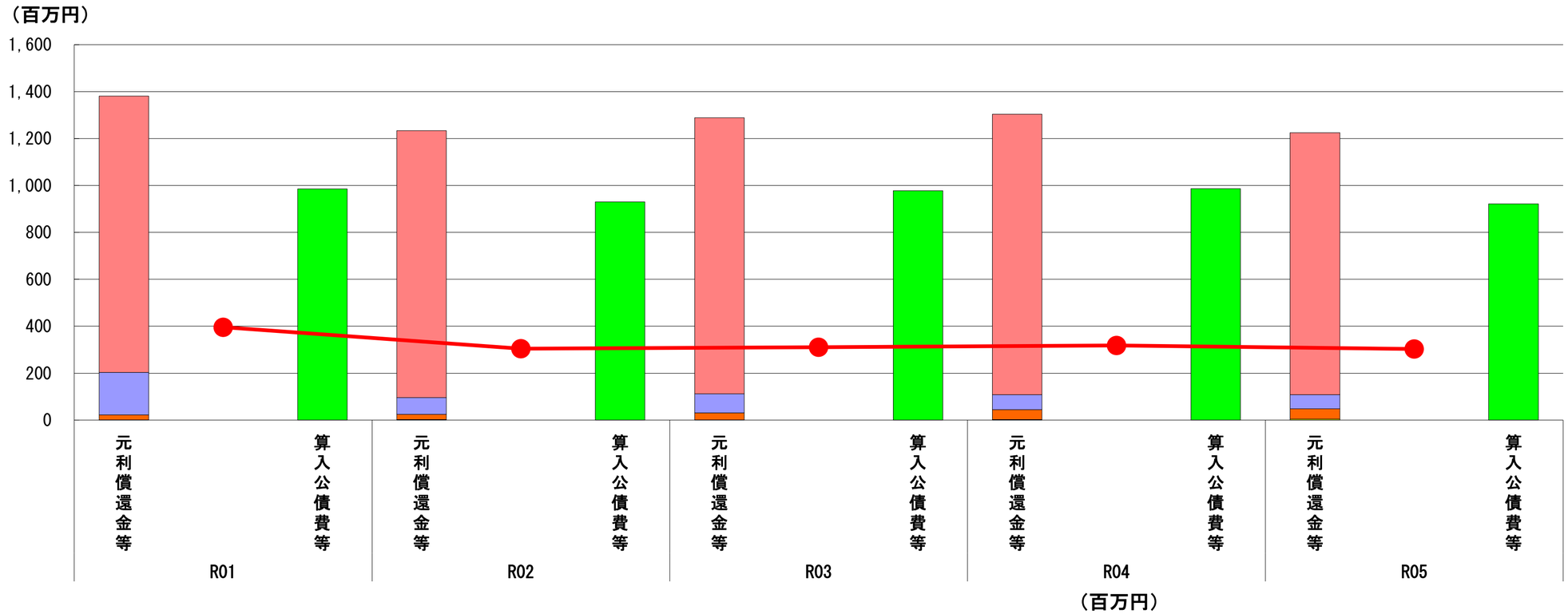
会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	6.66	6.13	6.58	6.17	3.44
介護保険特別会計	2.19	2.96	2.10	2.97	3.04
病院事業会計	1.92	2.66	2.75	2.79	2.35
東陽食肉センター特別会計	0.49	0.56	0.52	0.24	0.64
後期高齢者医療特別会計	0.20	0.02	0.02	0.16	0.10
国民健康保険特別会計	0.87	1.06	0.78	0.24	0.07
農業集落排水事業特別会計	0.02	0.04	0.05	0.04	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

各会計ともに実質収支額は黒字決算されているため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は計上されていない。農業集落排水事業会計では一般会計からの基準外繰入金を計上しているため、今後も各事業会計の経営安定を図り、一般会計からの繰出金の抑制に努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県横芝光町



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	1,178	1,138	1,176	1,196	1,117
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	181	72	81	64	60
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	21	22	30	42	44
	債務負担行為に基づく支出額	1	2	1	2	4
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	985	930	978	986	922
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	396	304	310	318	303

分析欄

令和５年度は、前年度比で元利償還金が79百万円の減、公営企業債の元利償還に対する繰入金が4百万円の減となったことなどにより、単年度の実質公債費比率が減少した。
元利償還金は、町債を活用した大型建設事業が実施されていることから、今後は上昇が見込まれる。
町債の発行抑制に努めるとともに、発行にあたっては財政効果を十分に検討した上で交付税措置のある有利な起債を選択していく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた減債基金はない。

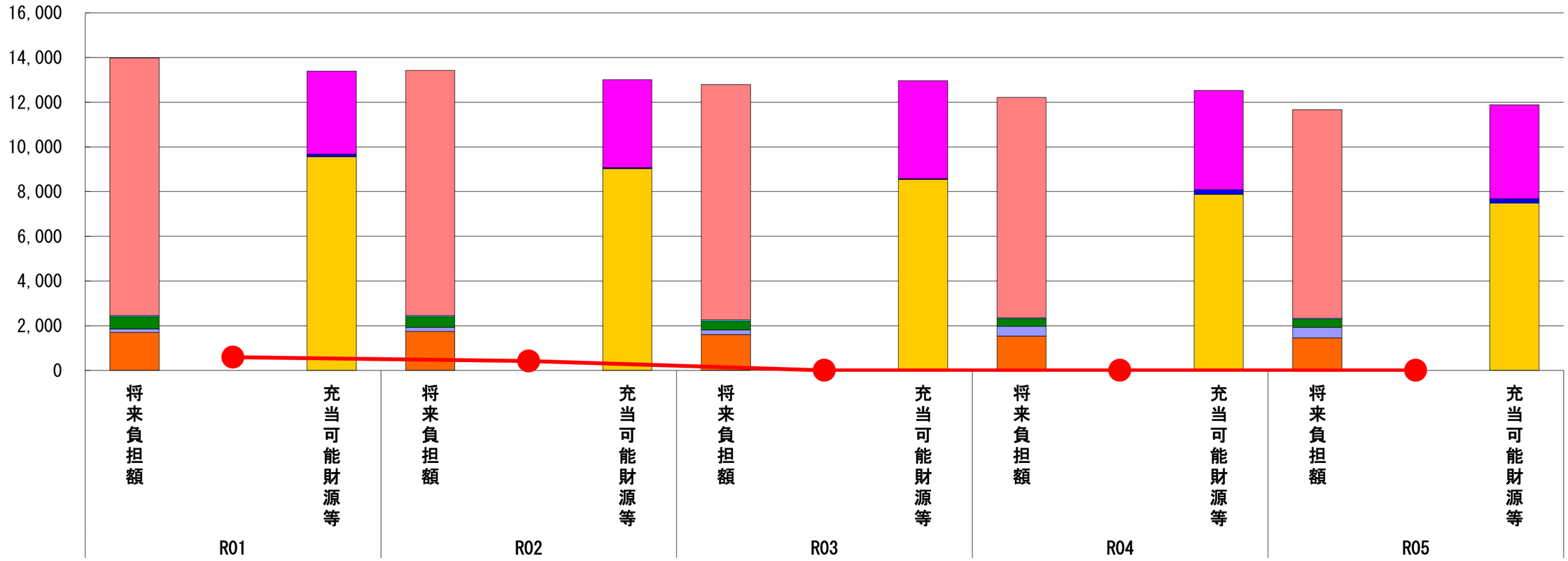
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県横芝光町

（百万円）



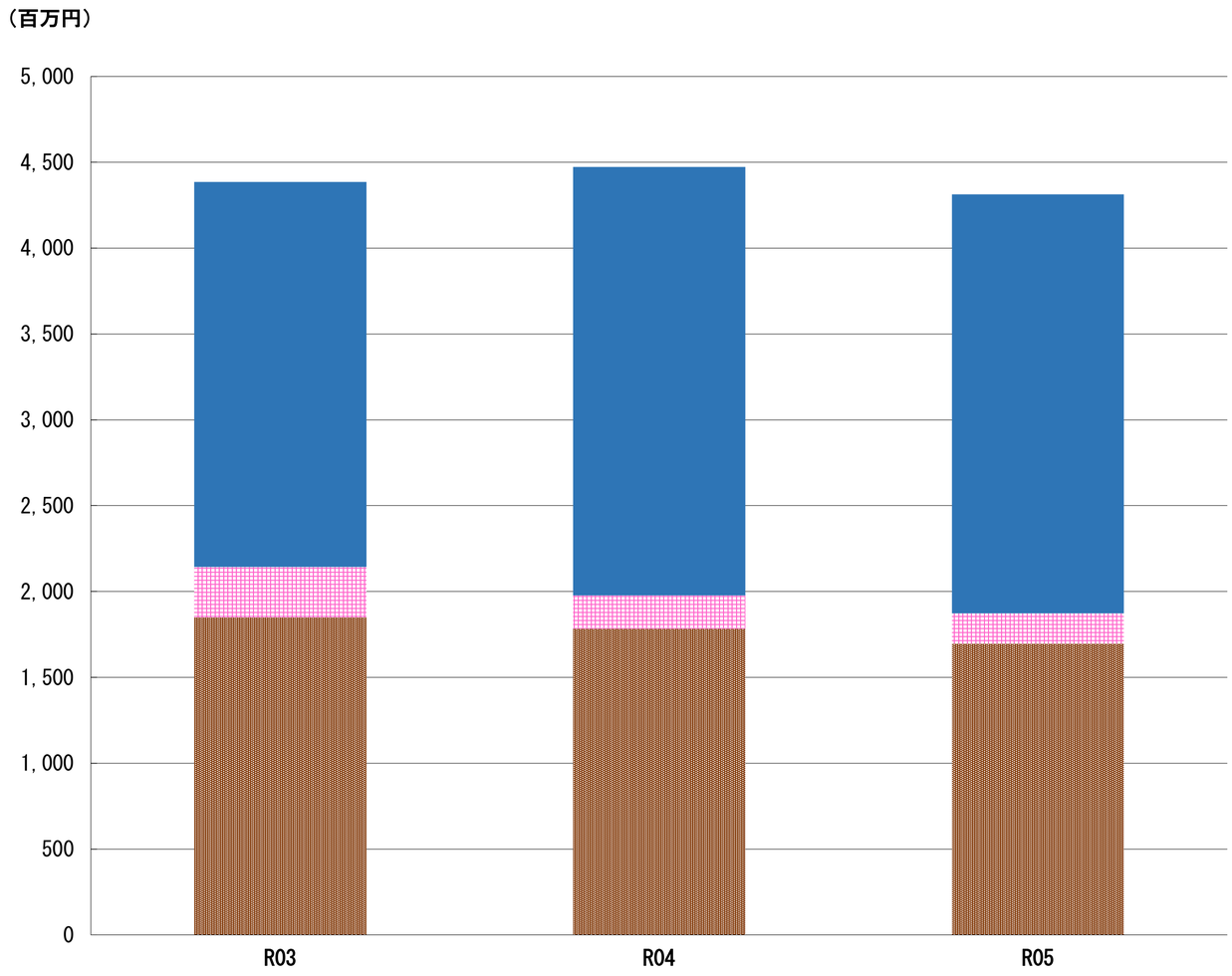
（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	11,529	10,973	10,540	9,861	9,333
	債務負担行為に基づく支出予定額	51	49	48	48	46
	公営企業債等繰入見込額	544	480	400	340	355
	組合等負担等見込額	161	182	204	439	478
	退職手当負担見込額	1,697	1,741	1,604	1,530	1,453
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,714	3,937	4,389	4,447	4,197
	充当可能特定歳入	120	42	29	200	200
	基準財政需要額算入見込額	9,558	9,033	8,547	7,881	7,482
(A)－(B)	将来負担比率の分子	590	413	▲ 169	▲ 310	▲ 214

分析欄

将来負担額(A)については、地方債現在高の減少や、退職手当負担見込額の減少などにより、前年度比553百万円の減少となったが、充当可能財源等(B)については充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の減少により前年と比べて649百万円縮小したため、将来負担比率の分子(A)－(B)は前年度比96百万円増加した

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	1,850	1,784	1,696
減債基金	293	194	176
その他特定目的基金	2,242	2,495	2,442
公共施設総合管理基金	923	923	759
地域振興基金	631	691	722
企業立地促進基金	100	300	400
ふるさとまちづくり基金	160	170	168
地方創生基金	156	141	128
基金残高合計	4,386	4,473	4,315

令和5年度

千葉県横芝光町

基金全体

（増減理由）
企業立地促進に係る造成費や道路整備費等に充てるため企業立地促進基金に100百万円、町民の連帯の強化及び地域振興を図るため合併特例事業債を原資とした地域振興基金へ100百万円、町の活性化及び活力あるまちづくりを推進する事業の財源確保を図るため、ふるさとまちづくり基金へ11百万円、財政調整基金へ212百万円、減債基金へ32百万円、その他へ10百万円積立てを行った一方で、財源調整として財政調整基金を300百万円、元利償還費として減債基金を50百万円、公共施設総合管理基金を165百万円、地域振興基金を68百万円、その他を40百万円取崩しを行ったため、基金全体としては前年度比158百万円の減少となった。

（今後の方針）
将来の財政負担に備え、各基金の積立てを行うとともに、基金の使途の明確化を図るため財政調整基金については適正額の確保を図った中で、超過分は適宜、個々の特定目的基金へ積替えを予定している。

財政調整基金

（増減理由）
令和５年度は、前年度決算剰余金などで212百万円の積立てを行ったが、財源調整として300百万円を取崩したため、前年度比としては88百万円の減となった。

（今後の方針）
財政調整基金については適正額の確保を図った中で、超過分については適宜、個々の特定目的基金へ積替えを予定している。

減債基金

（増減理由）
令和５年度は基金運用益や普通交付税の再算定により措置された臨時財政対策債償還基金費分など32百万円を積立て、元利償還の費用として50百万円を取崩したことにより前年度比18百万円の減となった。

（今後の方針）
町債の元利償還金の財源とするなど、活用していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
公共施設総合管理基金：公共施設の更新、統廃合及び長寿命化等を計画的に実施するための積立金
地域振興基金：町民の連帯の強化及び地域振興を図るための積立金
地方創生基金：横芝光町まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実かつ円滑に実施するための積立金
ふるさとまちづくり基金：町の活性化及び活力あるまちづくりを推進するための積立金
企業立地促進基金：企業立地促進に係る造成費や道路整備費等に充てるための積立金
（増減理由）
公共施設総合管理基金：基金運用益の1百万円の積立てを行ったが、公共施設の改修費用等の財源として165万円を取崩したため、前年度比164百万円の減少となった。
企業立地促進金：企業立地促進に係る財源として100百万円の積立てを行った。
地域振興基金積立金：新町建設に位置付けたソフト事業の財源として69百万円取崩したが、合併特例事業債を原資に100百万円の積立てを行ったため前年度比31百万円増加となった。
ふるさとまちづくり基金：寄附金を原資として12百万円の積立てを行ったが、町の活性化及び活力あるまちづくりを推進する事業の財源として14百万円を取崩したため、前年比2百万円の減少となった。
地方創生基金：地方創生事業の財源として113百万円を取崩した。
（今後の方針）
公共施設総合管理基金：小学校の大規模改修事業や社会体育施設の長寿命化などの事業が見込まれる中で適宜積立予定
地域振興基金：新町建設計画に位置付けたソフト事業の充実を図るための財源として活用していく。
企業立地促進基金：横芝光インターチェンジ周辺活用など将来的な財源確保のため、当面の積み立て目標額を10億円程度とし適宜積立てる。
ふるさとまちづくり基金：町の活性化及び活力あるまちづくりを推進する事業の財源として活用していく。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅲ－２
市町村名	一宮町	地方交付税種地	2-3

人口		
	令和2年国調（人）	11,897
	平成27年国調（人）	11,767
	増減率　（%）	1.1
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	12,284
	うち日本人（人）	12,110
	令05.01.01（人）	12,304
	うち日本人（人）	12,140
	増減率　（%）	-0.2
	うち日本人（%）	-0.2
面積（㎢）		22.97
人口密度（人/㎢）		518
世帯数（世帯）		4,984

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	405	549	
	7.6	9.9	
第2次	980	1,053	
	18.5	19.0	
第3次	3,910	3,929	
	73.8	71.0	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,880
副市区町村長	1	6,390
教育長	1	5,770
議会議長	1	2,840
議会副議長	1	2,370
議会議員	12	2,130

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	123	388,680	3,160
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	5	12,260	2,452
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	123	388,680	3,160
ラスパイレス指数			100.9

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	5,484,155	5,562,218
歳出総額	5,322,310	5,429,730
歳入歳出差引	161,845	132,488
翌年度に繰越すべき財源	14,138	2,755
実質収支	147,707	129,733
単年度収支	17,974	-107,780
積立金	74,071	127,842
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	92,045	20,062
基準財政収入額	1,567,101	1,494,200
基準財政需要額	2,917,266	2,833,927
標準税収入額等	1,981,990	1,890,573
経常経費充当一般財源等	3,039,323	2,980,785
歳入一般財源等	3,929,288	3,992,674
地方債現在高	3,205,585	3,385,946
うち公的資金	3,087,903	3,239,785
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	1,392,046	1,401,498
債務負担行為額（支出予定額）	88,646	101,871
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	58,433	58,431
積立金現在高 財政調整基金	1,448,067	1,373,996
減債基金	120,259	104,942
その他特定目的基金	1,324,927	1,161,706

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	4.4	3.9
経常収支比率	88.0	87.0
（※1）	（ 88.6 ）	（ 88.5 ）
標準財政規模	3,358,005	3,289,517
財政力指数	0.53	0.54
公債費負担比率	8.3	8.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	4.4	4.4
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	農業集落排水事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(7)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(12)	長生郡市広域市町村圏組合（一般会計）
(13)	長生郡市広域市町村圏組合（水道事業会計）
(14)	長生郡市広域市町村圏組合（病院事業会計）
(15)	九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,586,161	28.9	1,586,161	46.3
地方譲与税	65,266	1.2	65,266	1.9
利子割交付金	746	0.0	746	0.0
配当割交付金	10,650	0.2	10,650	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,832	0.2	12,832	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	275,639	5.0	275,639	8.0
ゴルフ場利用税交付金	18,560	0.3	18,560	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	771	0.0	771	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,977	0.2	10,977	0.3
法人事業税交付金	20,114	0.4	20,114	0.6
地方特例交付金等	13,413	0.2	13,413	0.4
地方特例交付金	13,413	0.2	13,413	0.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,437,666	26.2	1,350,165	39.4
普通交付税	1,350,165	24.6	1,350,165	39.4
特別交付税	87,495	1.6	－	－
震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
(一般財源計)	3,452,795	63.0	3,365,294	98.1
交通安全対策特別交付金	1,658	0.0	1,658	0.0
分担金・負担金	19,927	0.4	－	－
使用料	109,035	2.0	59,209	1.7
手数料	6,763	0.1	763	0.0
国庫支出金	808,897	14.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	425,634	7.8	－	－
財産収入	16,305	0.3	2,383	0.1
寄附金	213,589	3.9	－	－
繰入金	61,688	1.1	－	－
繰越金	132,488	2.4	－	－
諸収入	104,076	1.9	151	0.0
地方債	131,300	2.4	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	25,800	0.5	－	－
歳入合計	5,484,155	100.0	3,429,458	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,581,392	99.7	－
法定普通税	1,581,392	99.7	－
市町村民税	754,846	47.6	－
個人均等割	24,570	1.5	－
所得割	641,287	40.4	－
法人均等割	33,948	2.1	－
法人税割	55,041	3.5	－
固定資産税	721,085	45.5	－
うち純固定資産税	717,898	45.3	－
軽自動車税	39,994	2.5	－
市町村たばこ税	63,404	4.0	－
鉱産税	2,063	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,769	0.3	－
法定目的税	4,769	0.3	－
入湯税	4,769	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,586,161	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率（%）	現年・計	合計	98.6	95.7	98.6	95.5
		市町村民税	98.7	96.1	98.6	95.7
		純固定資産税	98.4	95.0	98.5	94.9

公営事業等への繰出

合計	610,562
病院	47,604
下水道	44,568
上水道	33,602
工業用水道	－
国民健康保険	119,986
その他	364,802

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		81,180
再差引収支		69,985
加入世帯数(世帯)		1,947
被保険者数(人)		3,024
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	102
	国庫支出金	－
	保険給付費	306

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	84,548	1.6	－	84,548
総務費	1,076,124	20.2	27,436	790,660
民生費	1,794,182	33.7	1,023	1,052,938
衛生費	475,109	8.9	5,755	417,459
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	215,158	4.0	22,870	141,920
商工費	192,646	3.6	41,730	89,028
土木費	365,440	6.9	246,736	165,211
消防費	318,086	6.0	48,056	269,780
教育費	424,355	8.0	10,377	379,642
災害復旧費	51,484	1.0	－	51,484
公債費	325,178	6.1	－	324,773
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,322,310	100.0	403,983	3,767,443

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		2,506,069	47.1	1,807,696	1,588,735	46.0
人件費		1,155,334	21.7	1,080,304	1,002,300	29.0
うち職員給		700,563	13.2	644,436	－	－
扶助費		1,025,557	19.3	402,619	262,067	7.6
公債費		325,178	6.1	324,773	324,368	9.4
内訳	元利償還金	325,178	6.1	324,773	324,368	9.4
内訳	うち元金	311,661	5.9	311,661	311,661	9.0
内訳	うち利子	13,517	0.3	13,112	12,707	0.4
内訳	一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費		2,360,774	44.4	1,820,191	1,450,588	42.0
物件費		653,462	12.3	477,352	398,304	11.5
維持補修費		40,413	0.8	39,229	39,229	1.1
補助費等		869,380	16.3	740,742	634,347	18.4
うち一部事務組合負担金		442,787	8.3	442,787	442,787	12.8
繰出金		484,788	9.1	392,850	378,708	11.0
積立金		312,731	5.9	170,018	－	－
投資・出資金・貸付金		－	－	－	－	－
前年度繰上充用金		－	－	－		
投資的経費計		455,467	8.6	139,556		
うち人件費		20,346	0.4	20,346		
内訳	普通建設事業費	403,983	7.6	88,072		
内訳	うち補助	157,042	3.0	2,451		
内訳	うち単独	246,585	4.6	85,265		
内訳	災害復旧事業費	51,484	1.0	51,484		
内訳	失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計		5,322,310	100.0	3,767,443		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県一宮町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	5,500	5,338	162	148	62	3,206		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	5,484	5,322	162	148		3,206		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	1,484	1,403	81	81	120	－	－	－		
2	介護保険特別会計	1,113	1,080	33	33	185	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	192	192	0	0	45	－	－	－		
4	農業集落排水事業会計	151	135	16	26	45	143	90	－	法適用企業	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				140		143	90			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7	長生郡市広域市町村圏組合（一般会計）	6,540	6,282	258	160	－	4,283	270	
8	長生郡市広域市町村圏組合（水道事業会計）	4,736	4,392	344	2,195	－	10,472	73	法適用
9	長生郡市広域市町村圏組合（病院事業会計）	3,191	3,298	▲ 107	1,132	－	954	36	法適用
10	九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業会計）	6,076	5,891	185	5,846	－	3,341	－	法適用
11	一宮聖苑（一般会計）	62	56	6	6	－	－	－	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				21,544		19,050	379	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			310,139	324,882	325,178	10.5
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		11,151	19,848	29,134	0.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		43,133	42,820	56,187	1.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		34,804	13,226	13,227	0.4
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	399,227	400,776	423,726	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		34,804	13,226	13,227	0.4
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	－	－	－	
標準財政規模		（C）	3,356,429	3,289,517	3,358,005	
算入公債費等の額		（D）	277,126	274,459	267,517	
		（C）－（D）	3,079,303	3,015,058	3,090,488	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	4.0	4.2	5.1	
		（3ヵ年平均）	5.1	4.4	4.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		3,538,789	3,385,946	3,205,586	103.7
	債務負担行為に基づく支出予定額		115,097	101,871	88,646	2.9
	公営企業債等繰入見込額		96,012	82,915	89,498	2.9
	組合等負担等見込額		327,823	369,831	379,421	12.3
	退職手当負担見込額		1,200,917	1,139,330	1,104,127	35.7
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	5,278,638	5,079,893	4,867,278	
充当可能財源等	充当可能基金		2,664,602	3,109,854	3,365,295	108.9
	充当可能特定歳入		－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額		3,054,503	2,937,819	2,834,430	91.7
	合計	（F）	5,719,105	6,047,673	6,199,725	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		115,097	101,871	88,646	2.9
企業債等繰入見込額	農業集落排水事業会計		－	－	89,498	2.9
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	国民健康保険事業特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		96,012	82,915	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	4.4	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県一宮町**

人口	12,284	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,110	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.97	k㎡	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	5,484,155	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,322,310	千円			
実質収支	147,707	千円	市町村類型	R01 Ⅲ－２ R02 Ⅲ－２ R03 Ⅲ－２	
標準財政規模	3,358,005	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－２ R05 Ⅲ－２	
地方債現在高	3,205,585	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

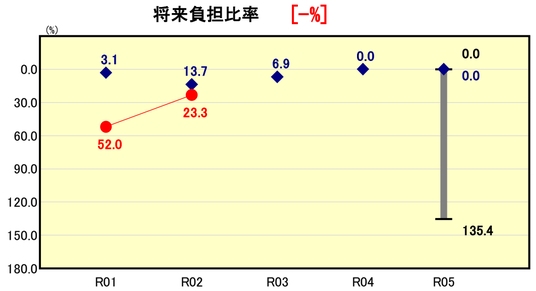
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



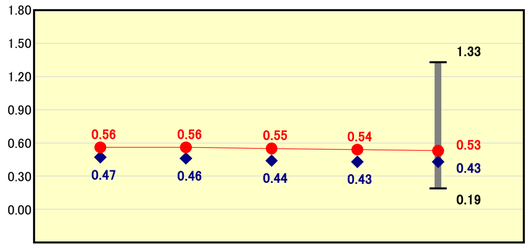
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/68	6.3	22.1

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、前年度と同様0%となった。
これは地方債現在高の減や小中学校・保健センターの空調賃貸借支出予定額の減、財政調整基金や公共施設整備基金などの積立てを行ったことにより充当可能基金が増加したことが要因である。
今後は老朽化した公共施設の大規模改修などにより、起債発行及び基金の取崩しが発生すると見込まれるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.53]



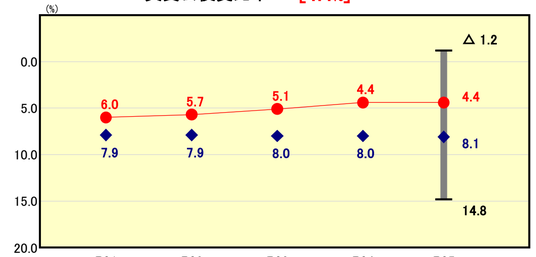
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/68	0.48	0.68

財政力指数の分析欄

基準財政需要額及び基準財政収入額から算出される財政力指数については、類似団体平均値を0.1%上回り0.53%となり、前年度と比較して0.01ポイント減少した。
基準財政収入額については、これまでに引き続き町税やその他自主財源の積極的な確保に努めていき、基準財政需要額については、政策的事業の緊急度・効果、後年度負担等を十分に検討するなど、徹底した事業の見直しを図ることで軽減削減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.4%]



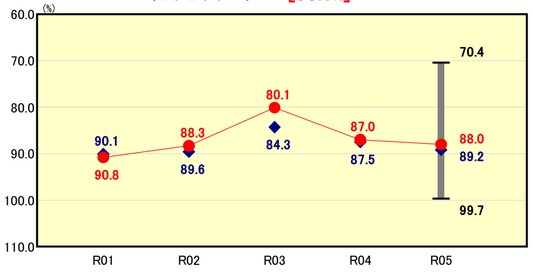
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
8/68	5.6	5.8

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、類似団体平均値を3.7%下回り4.4%となり、前年度と同じ比率となった。
減少傾向にあるが、今後は公共施設の改修による起債の発行が複数予定されているため、急激な数値上昇にならないよう計画的な地方債管理に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.0%]



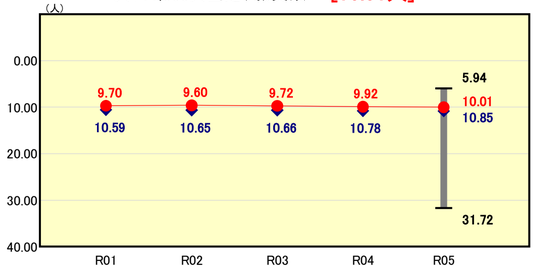
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/68	93.1	93.5

経常収支比率の分析欄

経常経費(人件費、扶助費、公債費などに充当した一般財源)と経常一般財源(地方税、地方交付税などによる収入)の比率である経常収支比率は、類似団体平均値を1.2%下回り88.0%となり、前年度と比較して1.0%増加した。
これは地方税や再算定により地方交付税が増加したものの、人件費や物価高騰により物件費等がそれ以上に増加したことが大きな要因であり、引き続き事業等の見直しにより経常経費の抑制を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.01人]



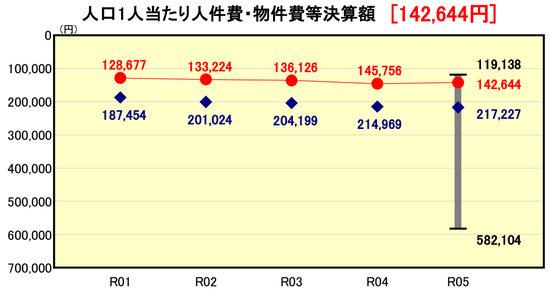
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/68	8.32	7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数については、類似団体平均値を0.84人下回り10.01人となった。
前年度から0.09人増となり、ほぼ横ばいで推移している。
事務事業の多様化などにより、職員数を今以上に削減することが難しくなっているが、人員配置の見直しや民間への業務委託の導入を検討することで事務の効率化を図り、より適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [142,644円]



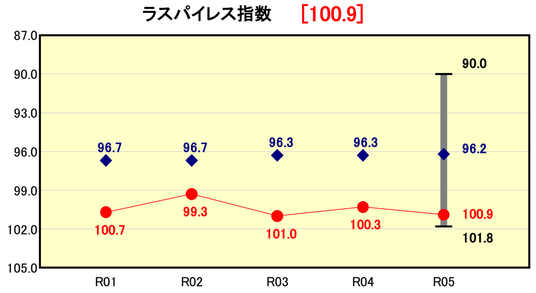
類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
3/68	158,103	140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たりにおける人件費・物件費等の状況については、類似団体平均値を74,583円下回り142,644円となり、前年度と比較して3,112円減となった。
当町では老朽化の著しい公共施設が複数あり、今後は維持補修費等の増加が見込まれるが、急激な経費の増加が発生しないよう計画的に改修等を実施していく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.9]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
65/68	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与水準について、ラスパイレス指数は類似団体平均値より4.7高い100.9となり、前年度から0.6増となった。
しかし、千葉県が公表している県内市町村の給与水準の状況一覧表(令和５年４月１日現在)を見ると、一般行政職における平均給与月額は県内53市町村(千葉市を除く)中48/53位となっている。
職員の給与については、地域性なども加味されるため、他市町村との単純比較はできないが、引き続き適切な水準が保たれるよう努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県一宮町

経常収支比率の分析

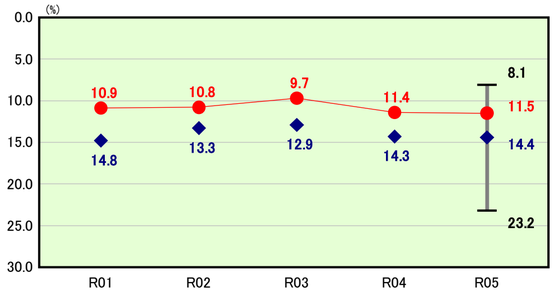
人口	12,284	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,110	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.97	k㎡	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	5,484,155	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,322,310	千円			
実質収支	147,707	千円	市町村類型	R01 Ⅲ－２ R02 Ⅲ－２ R03 Ⅲ－２	
標準財政規模	3,358,005	千円	（年度毎）	R04 Ⅲ－２ R05 Ⅲ－２	
地方債現在高	3,205,585	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

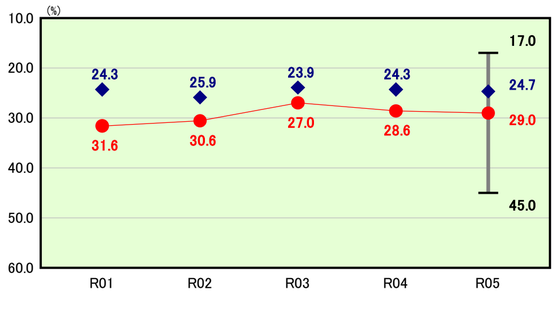


類似団体内順位 13/68　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

経常収支比率に占める物件費の割合は、類似団体平均値を2.9%下回り11.5%となった。
前年度から0.1%増となり、これは委託費（人件費等）の高騰がおもな要因となっている。
類似団体平均値や千葉県平均と比較しても低い割合を示しているが、近年は増加傾向にあるため、更なるコスト削減を図れるよう、既存事業の見直し等を行い数値の維持に努めていく。

人件費

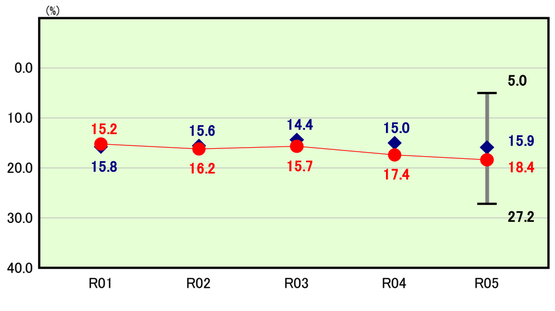


類似団体内順位 61/68　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

経常収支比率に占める人件費の割合は、類似団体平均値を4.3%上回り29.0%となった。
前年度と比較して0.4%増となり、これは昇給や人事異動等職員数の増がおもな要因となっている。
類似団体より高い水準となっているため、人員配置の見直しや、高い費用対効果が見込まれるものについては民間への業務委託を検討することで改善に努めていく。

補助費等

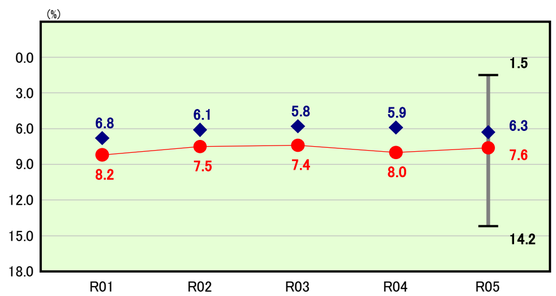


類似団体内順位 48/68　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

経常収支比率に占める補助費等の割合は、類似団体平均値を2.5%上回り18.4%となった。
前年度から1.0%増となり、これは一部事務組合である長生郡市広域市町村組合において、消防事業に対する負担金の増や農業集落排水事業会計への繰出金がおもな要因となっている。
今後も長生郡市広域市町村圏組合において老朽化した施設等の改修等により負担金の増加が見込まれるため、健全な財政運営が行えるよう、関係団体と協議していく必要がある。

扶助費

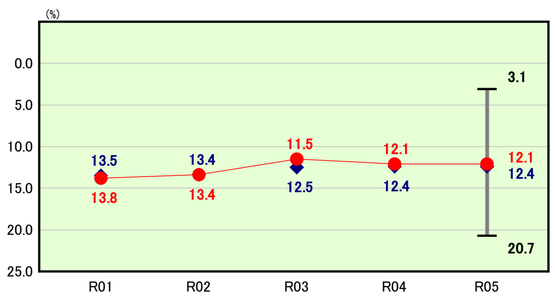


類似団体内順位 50/68　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

経常収支比率に占める扶助費の割合は、類似団体平均値を1.3%上回り7.6%となった。
前年度と比較して0.4%減となり、これは延べ人数の減による児童手当費の減少がおもな要因となっている。
住民のニーズに応えつつも、実績等を勘案して制度や事業を見直すことでバランスの取れた事業運営を図っていく。

その他

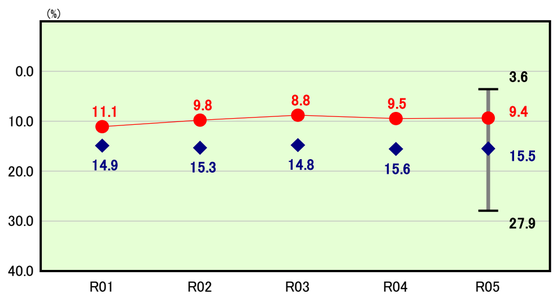


類似団体内順位 30/68　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

経常収支比率に占めるその他の割合は、類似団体平均値を0.3%下回り12.1%となり、前年度からの増減はなしとなった。
その他の多くを特別会計などへの繰出金が占めている。
今後は特別会計の独立採算の原則を再認識し、特別会計の適正な財源確保を図り、普通会計の負担軽減に努める。

公債費

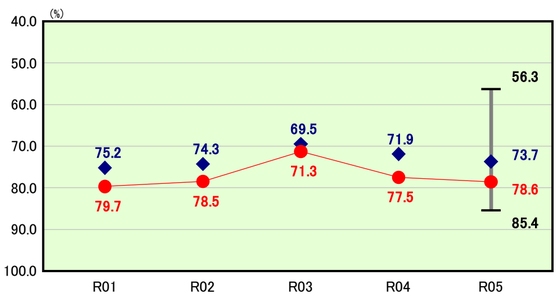


類似団体内順位 7/68　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

経常収支比率に占める公債費の割合は、類似団体平均値を6.1%下回り9.4%となった。
前年度と比較して0.1%減となり、これは平成14年債の償還金終了がおもな要因となっている。
今後は老朽化した公共施設の大規模改修など地方債発行を伴う事業が複数予定されているため、償還額の推移に注意を払いつつ、計画的な地方債管理に努める。

公債費以外



類似団体内順位 53/68　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

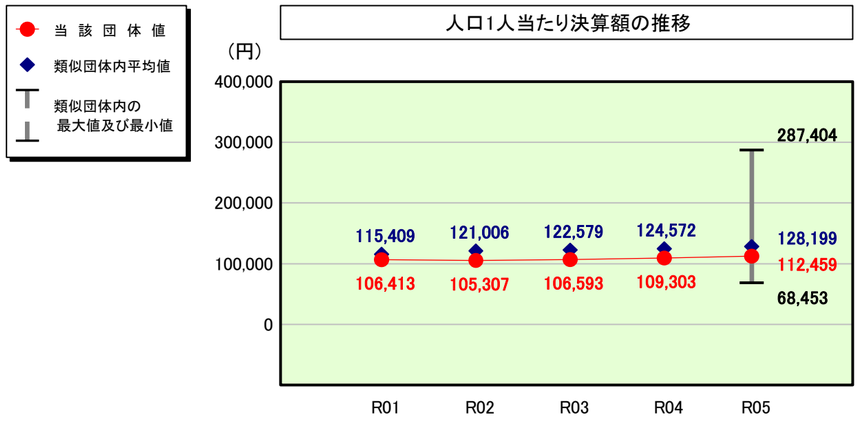
公債費以外の分析欄

経常収支比率に占める公債費以外の割合は、類似団体平均値を4.9%上回り78.6%となった。
前年度から1.1%増となり、類似団体との構成内容を比較すると、義務的経費にあたる人件費・扶助費、その他の経費の補助費等の構成割合が高い水準にあるため、当該経費の抑制を図り、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県一宮町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

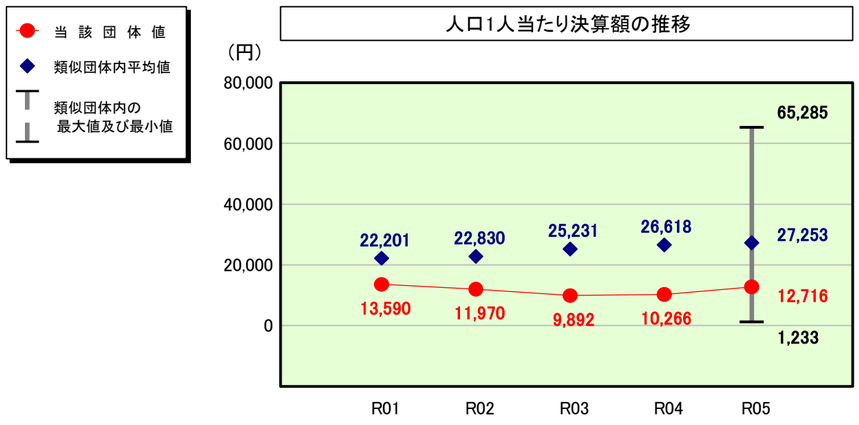
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,155,334	94,052	111,034	▲ 15.3
一部事務組合負担金（補助費等）	214,301	17,446	15,617	11.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	37,304	3,037	1,538	97.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	0	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	71,471	5,818	4,378	32.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	20,346	1,656	2,499	▲ 33.7
▲退職金	▲ 117,311	▲ 9,550	▲ 6,867	39.1
合計	1,381,445	112,459	128,199	▲ 12.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.01	10.85	▲ 0.84
ラスパイレス指数	100.9	96.2	4.7

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

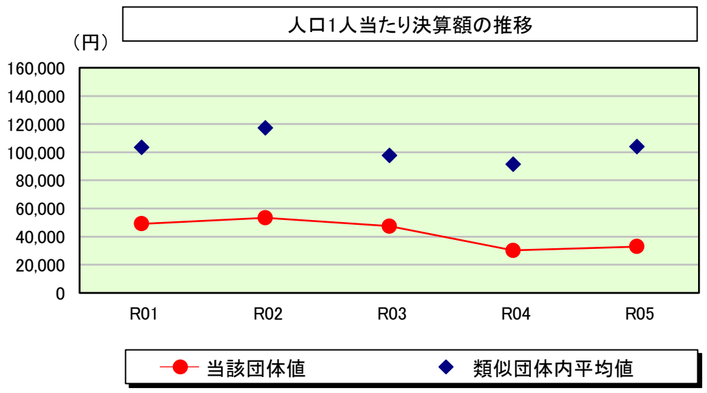
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	325,178	26,472	62,185	▲ 57.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	29,134	2,372	15,497	▲ 84.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	56,187	4,574	3,842	19.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,227	1,077	306	252.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,250	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 267,517	▲ 21,778	▲ 52,332	▲ 58.4
合計	156,209	12,716	27,253	▲ 53.3

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		612,993	49,118	45.4	103,390	17.1	28.3
	うち単独分	545,546	43,714	49.5	51,269	4.6	44.9
R02		666,869	53,375	8.7	117,234	13.4	▲ 4.7
	うち単独分	480,203	38,435	▲ 12.1	59,796	16.6	▲ 28.7
R03		585,600	47,440	▲ 11.1	97,758	▲ 16.6	5.5
	うち単独分	259,913	21,056	▲ 45.2	45,946	▲ 23.2	▲ 22.0
R04		372,319	30,260	▲ 36.2	91,338	▲ 6.6	▲ 29.6
	うち単独分	216,122	17,565	▲ 16.6	43,989	▲ 4.3	▲ 12.3
R05		403,983	32,887	8.7	103,975	13.8	▲ 5.1
	うち単独分	246,585	20,074	14.3	52,698	19.8	▲ 5.5
過去５年間平均		528,353	42,616	3.1	102,739	4.2	▲ 1.1
	うち単独分	349,674	28,169	▲ 2.0	50,740	2.7	▲ 4.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県一宮町

人口	12,284 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,110 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.97 ㎢	実質公債費比率	4.4 %
歳入総額	5,484,155 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,322,310 千円	市町村類型	R01 Ⅲ－２　R02 Ⅲ－２　R03 Ⅲ－２
実質収支	147,707 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－２　R05 Ⅲ－２
標準財政規模	3,358,005 千円		
地方債現在高	3,205,585 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

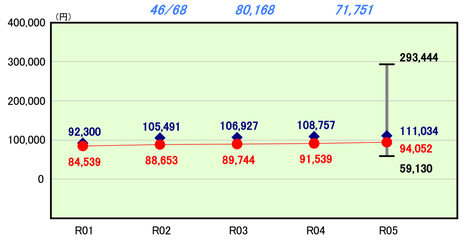
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

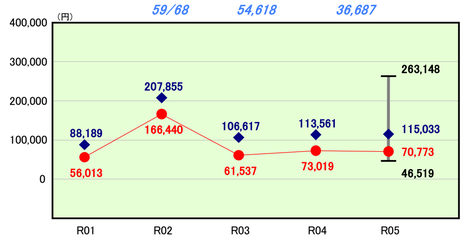
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/68	80,168	71,751



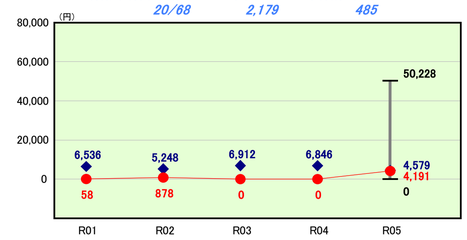
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
59/68	54,618	36,687



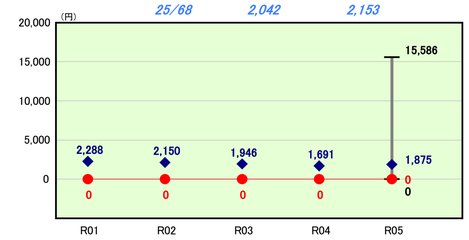
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/68	2,179	485



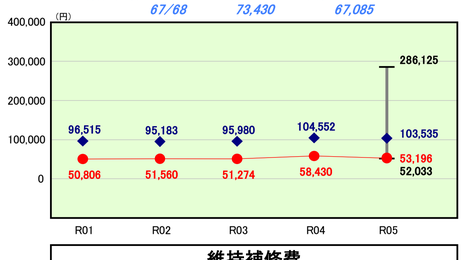
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/68	2,042	2,153



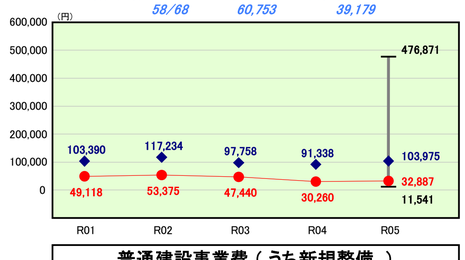
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
67/68	73,430	67,085



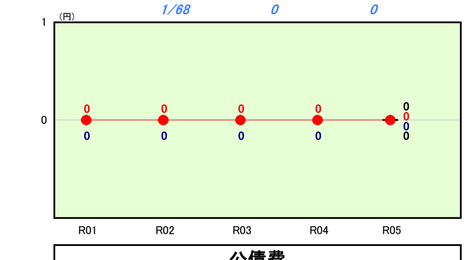
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
58/68	60,753	39,179



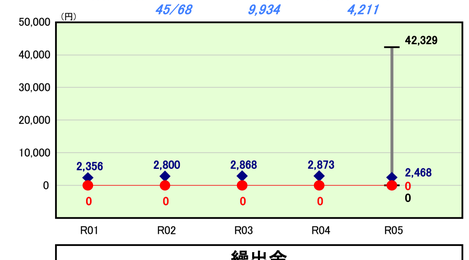
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/68	0	0



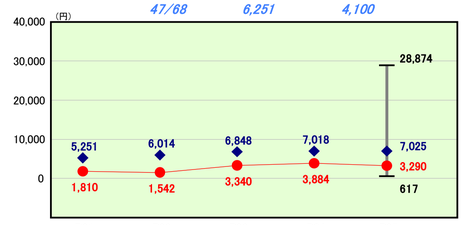
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/68	9,934	4,211



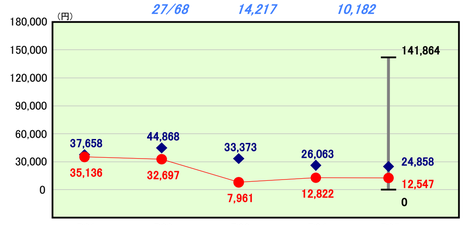
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
47/68	6,251	4,100



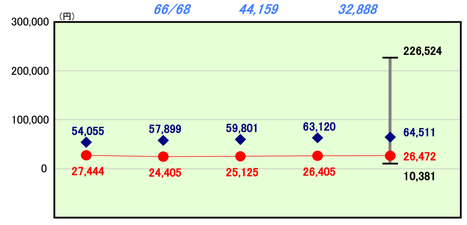
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
27/68	14,217	10,182



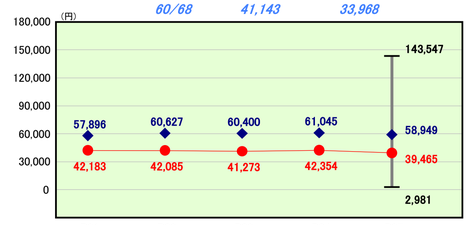
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
66/68	44,159	32,888



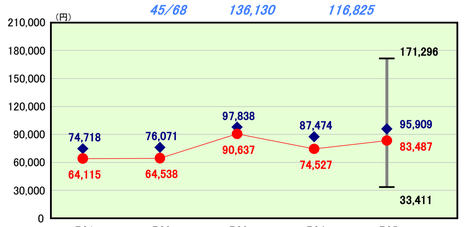
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
60/68	41,143	33,968



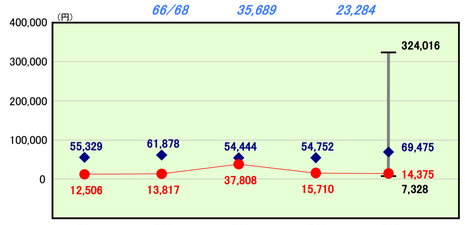
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/68	136,130	116,825



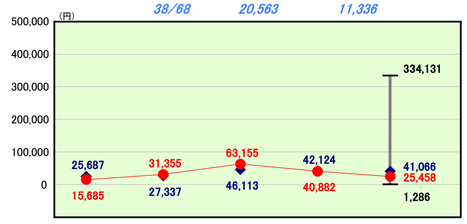
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
66/68	35,689	23,284



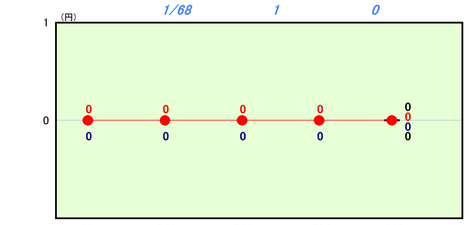
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
38/68	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/68	1	0



性質別歳出の分析欄

性質別歳出決算額(住民一人当たりのコスト)については、全体的に類似団体平均値を下回った。
災害復旧事業費については、類似団体平均値を下回っているものの住民一人当たりのコストは前年から4,191円増額(皆増)しており、これは台風13号に伴う復旧土木工事の実施により事業費が増額(皆増)となったことによるものである。
普通建設事業費や公債費については、類似団体平均値よりも低い水準ではあるが、増加傾向にあり、今後は老朽化が目立つ公共施設の大規模改修事業など増加要因として考えられる事業が控えており、急激なコスト増加を避けるためにも町全体として取り組む事業を計画的に進めるよう努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県一宮町

人口	12,284 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,110 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.97 ㎢	実質公債費比率	4.4 %
歳入総額	5,484,155 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,322,310 千円	市町村類型	R01 Ⅲ－２　R02 Ⅲ－２　R03 Ⅲ－２
実質収支	147,707 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－２　R05 Ⅲ－２
標準財政規模	3,358,005 千円		
地方債現在高	3,205,585 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

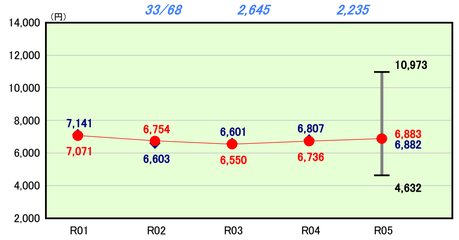
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

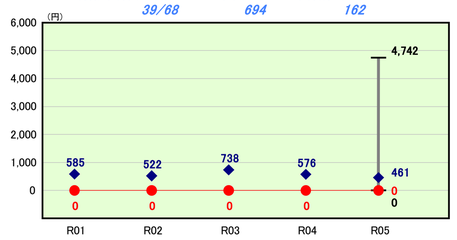
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/68	2,645	2,235



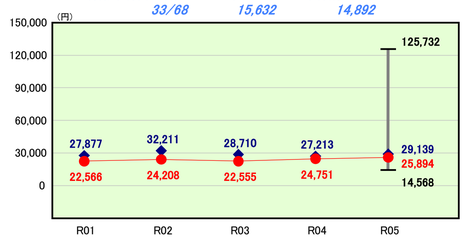
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
39/68	694	162



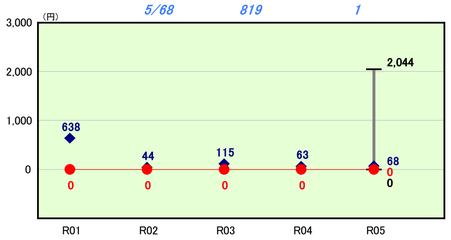
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/68	15,632	14,892



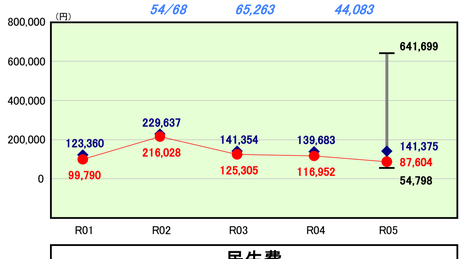
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/68	819	1



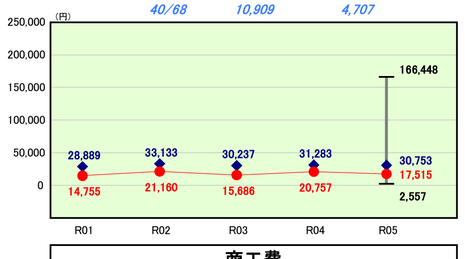
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
54/68	65,263	44,083



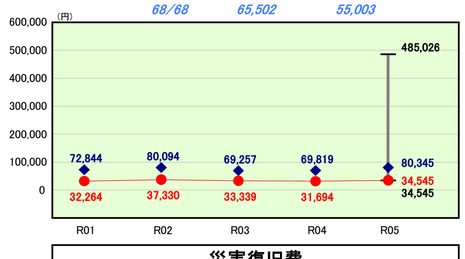
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
40/68	10,909	4,707



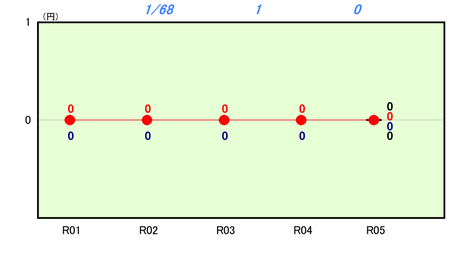
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
68/68	65,502	55,003



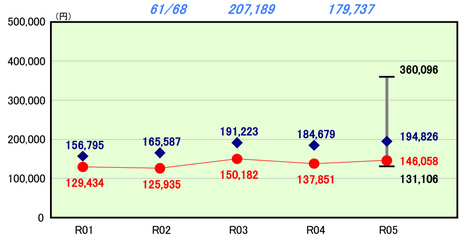
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/68	1	0



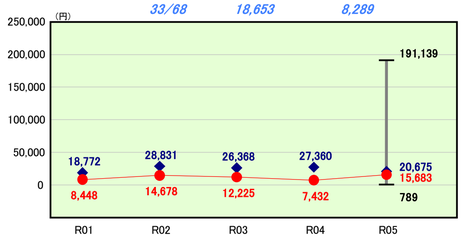
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/68	207,189	179,737



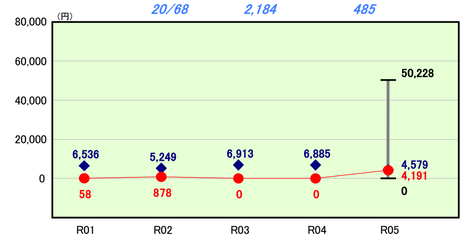
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/68	18,653	8,289



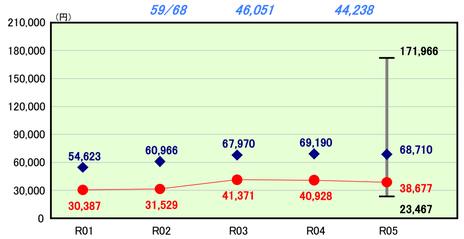
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
20/68	2,184	485



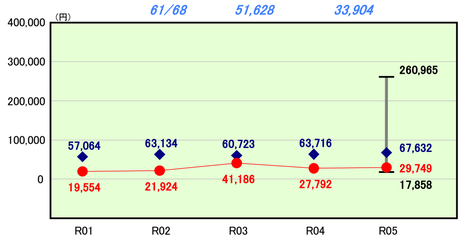
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
59/68	46,051	44,238



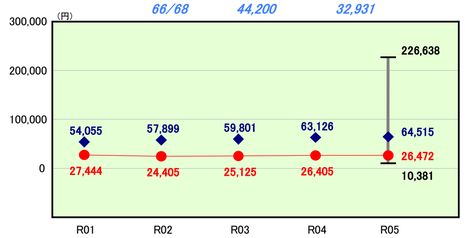
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/68	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
66/68	44,200	32,931



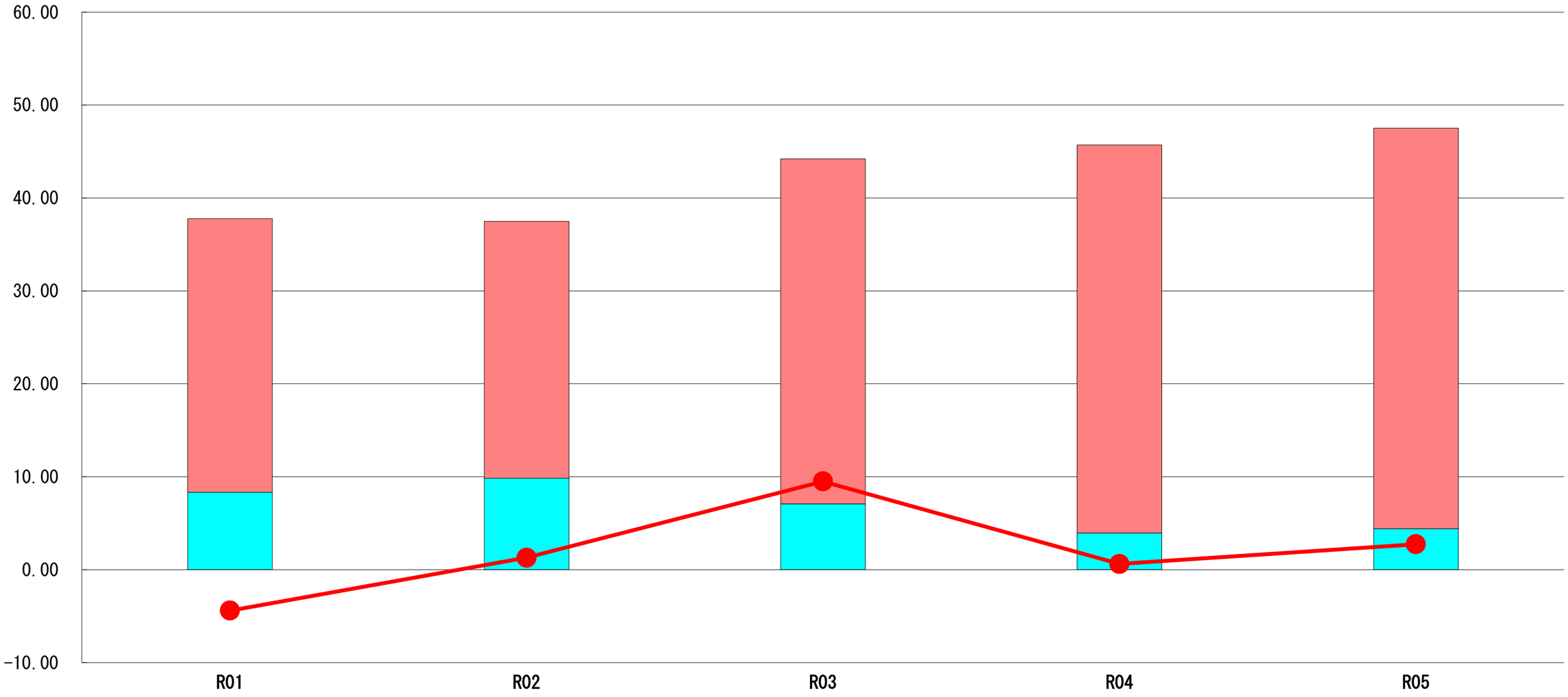
目的別歳出の分析欄

目的別歳出決算（住民一人当たりのコスト）では、議会費を除く全ての費目で類似団体平均値を下回った。
今後は老朽化した公民館等公共施設の改修により、土木費や教育費等が増加することが想定されるため、それを見据えた計画的な財政運営を図っていく。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県一宮町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	29.44	27.63	37.13	41.77	43.12
実質収支額	8.33	9.85	7.08	3.94	4.40
実質単年度収支	▲ 4.41	1.29	9.49	0.61	2.74

分析欄

標準財政規模比において、財政調整基金残高は前年度から1.35%増の43.12%となり、これは当初134百万円を取崩したが全額積戻し、さらに剰余金の積立てをおこなったことがおもな要因となっている。

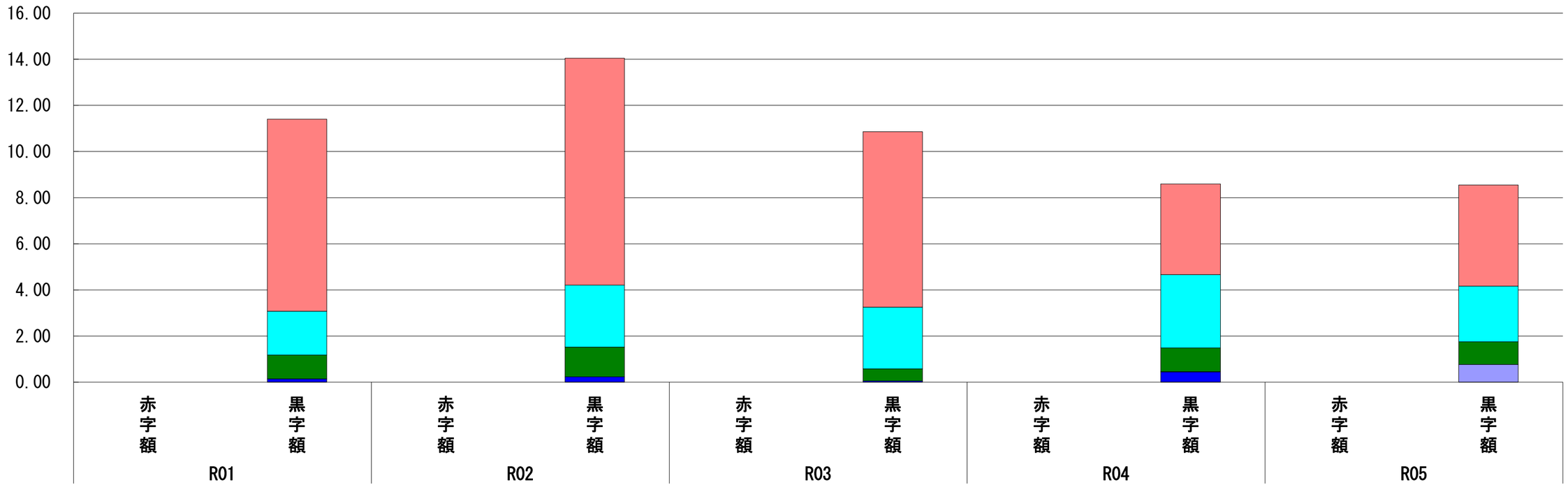
実質収支額は前年度から0.46%増の4.40%となり、実質単年度収支についても2.13%増の2.74%となった。

引き続き適正課税による税収の確保と事業見直し等による経費削減に努めていく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県一宮町



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	8.33	9.84	7.61	3.94	4.39
国民健康保険事業特別会計	1.90	2.69	2.67	3.17	2.41
介護保険特別会計	1.04	1.29	0.53	1.04	0.98
農業集落排水事業会計	－	－	－	－	0.77
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.14	0.23	0.05	0.44	－

分析欄

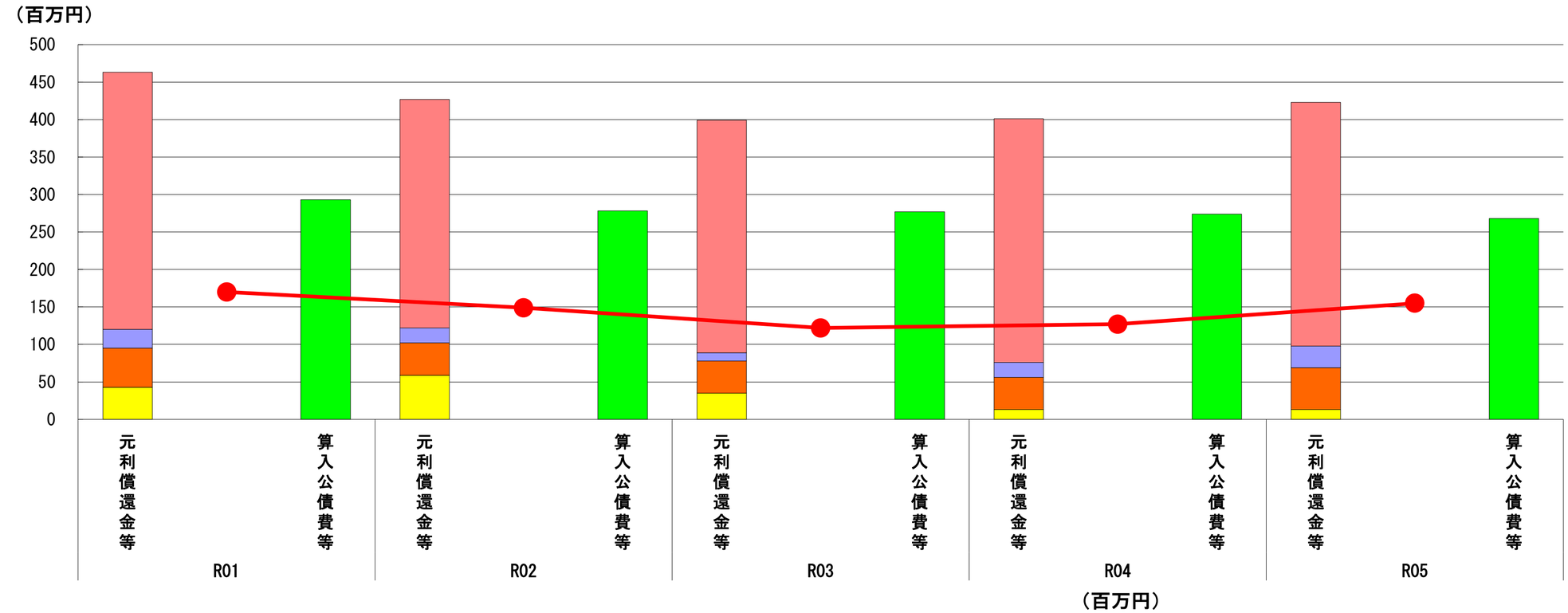
健全化判断比率の算定が導入された平成19年決算以降、一般会計のほか全ての会計で黒字決算となっているため、連結実質赤字比率は生じていない。

全ての会計において赤字決算とならないよう、引き続き適切な財政運営に努めていく。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県一宮町



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	343	305	310	325	325
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	25	20	11	20	29
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	52	43	43	43	56
	債務負担行為に基づく支出額	43	59	35	13	13
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	293	278	277	274	268
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	170	149	122	127	155

分析欄

公共事業等債（町道1-7号線道路改良事業）、令和元年度臨時財政対策債等の元金償還が開始したことから実質公債費率の分子も併せて増となった。

今後も公共施設の改修事業が予定されており、それに伴って地方債の発行や債務負担行為に基づく支出額の増加が見込まれるため、今後の数値変動に注意を払いつつ、適切な地方債管理に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×（１－(D)/(E)）

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

満期一括償還地方債の借入がないため、該当数値なし。

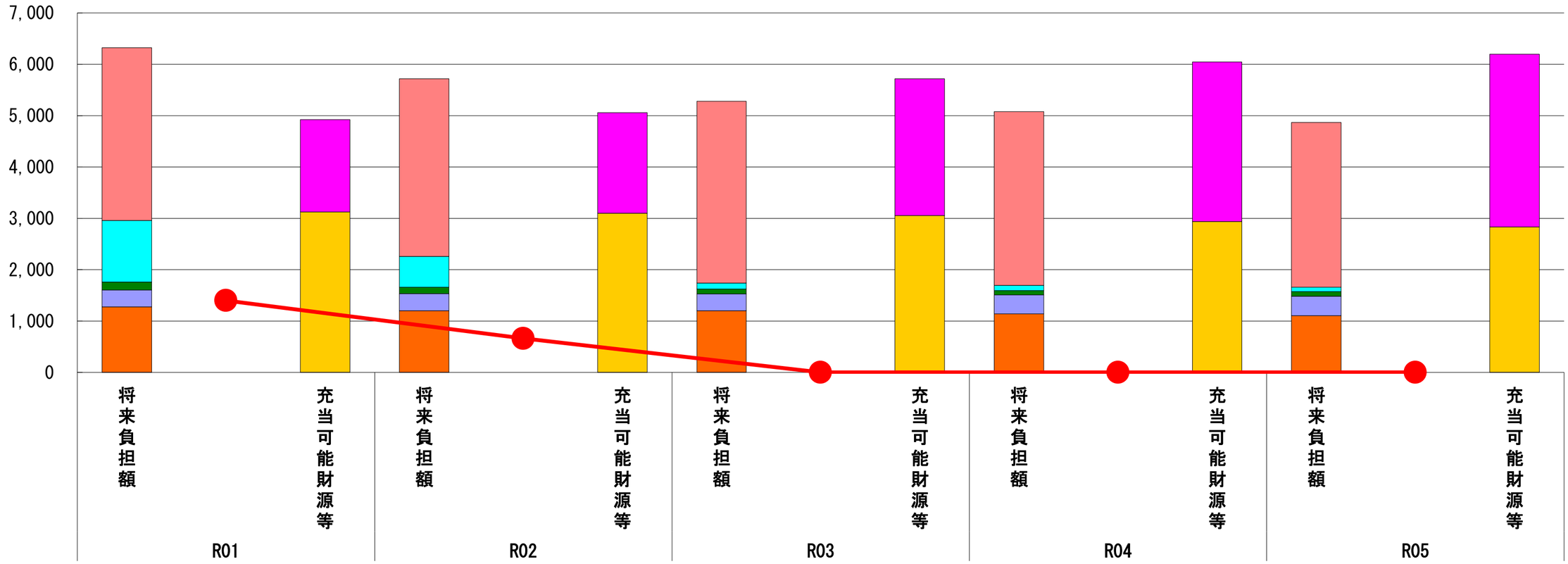
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県一宮町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	3,365	3,456	3,539	3,386	3,206
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,199	602	115	102	89
	公営企業債等繰入見込額	154	124	96	83	89
	組合等負担等見込額	330	332	328	370	379
	退職手当負担見込額	1,274	1,202	1,201	1,139	1,104
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,801	1,958	2,665	3,110	3,365
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	3,122	3,098	3,055	2,938	2,834
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,399	661	▲ 440	▲ 968	▲ 1,332

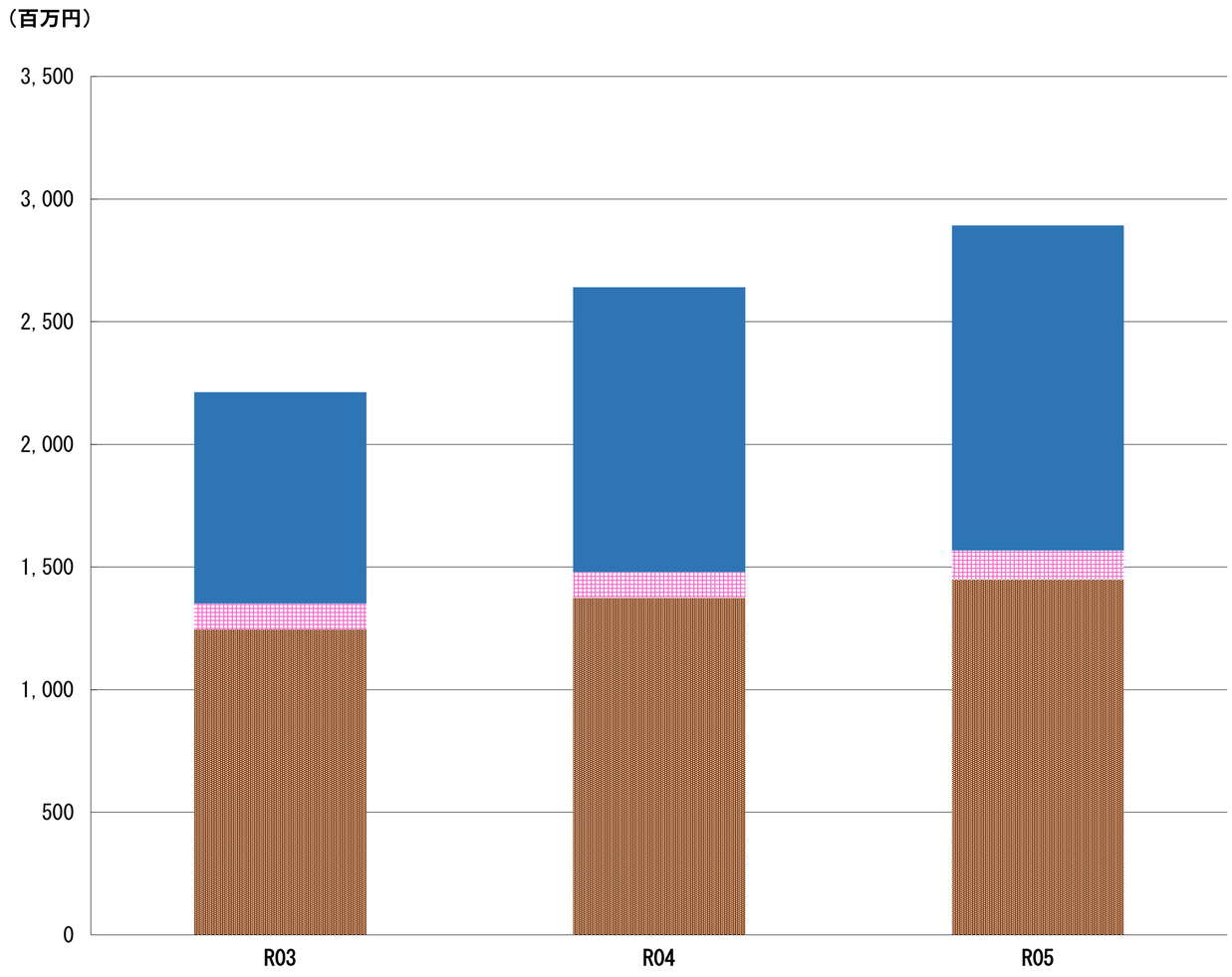
分析欄

将来負担比率の分子は前年度と比較し、364百万円減の▲1,332百万円となった。

これは債務負担行為に基づく支出予定額等が減少したことや、財政調整基金や減債基金等の積立てにより充当可能基金が増加したことにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことが要因である。

今後は公共施設の改修事業等により、地方債の発行や基金の取崩しが見込まれるため、将来負担比率の数値変動については十分注意を払う必要がある。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	1,246	1,374	1,448
減債基金	105	105	120
その他特定目的基金	862	1,162	1,325
ふるさと応援基金	360	443	571
公共施設整備基金	360	482	538
上総一ノ宮駅周辺環境整備基金	139	139	139
保育所整備基金	26	26	26
福祉振興基金	20	20	20
基金残高合計	2,214	2,641	2,893

令和5年度	千葉県一宮町

基金全体

（増減理由）
財政調整基金の積立てに加え、減債基金及び特定目的基金の公共施設整備基金とふるさと応援基金で積立額が取崩額を上回ったため、基金全体では前年度から252百万円増加した。

（今後の方針）
財政調整基金や個々の特定目的基金の役割を再認識しながら、健全な財政運営を図るとともに、今後の町の課題に取り組んでいくため、適切な基金の運用に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）
令和５年度当初は134百万円を取崩したが、税収が見込みを上回ったため全額を積戻し、さらに年度末に74百万円を積立てたため増となった。

（今後の方針）
財政調整基金については、町の財政運営を遂行するための貴重な財源となるため、決算余剰金が生じた際には町の将来を見据え、個々の特定目的基金への配慮を行いつつ、一定の水準で基金積立残高が保てるよう努めていく。

減債基金

（増減理由）
令和３年度臨時財政対策債償還のため405千円の取崩しをしたが、令和６及び７年度の臨時財政対策債償還の財源確保のため、16百万円を積立てたため増となった。

（今後の方針）
今後の公共施設改修に係る元利償還金の財源を確保するためにも計画的な積立てを検討する。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・ふるさと応援基金：ふるさと納税の寄附金を財源により良いまちづくりを推進するための事業の財源として活用。
・公共施設整備基金：公共施設の整備、改修及び維持補修に必要となる事業の財源として活用。
・上総一ノ宮駅周辺環境整備基金：上総一ノ宮駅周辺の整備に必要となる事業の財源として活用。
・保育所整備基金：町保育所の整備、改修及び維持補修に必要となる事業の財源として活用。
・福祉振興基金：福祉活動の推進及び生活環境の形成等を図るための事業の財源として活用。

（増減理由）
・ふるさと応援基金：小学校のブランコ設置工事等の財源として３百万円を取崩したが、寄附金額から必要経費を除いた131百万円を積立てたため、基金残高は571百万円に増加した。
・公共施設整備基金：中央ポンプ場の設備改修費や行政ネットワーク更改工事等の財源として24百万円を取崩したが、今後の施設改修に係る財源確保のため、年度末に80百万円を積立てたため、基金残高は538百万円に増加した。
・上総一ノ宮駅周辺環境整備基金：増減なし。
・保育所整備基金　：増減なし。
・福祉振興基金：増減なし。

（今後の方針）
公共施設整備基金においては、老朽化した施設の改修費用の財源として今後取崩しが増えていくと想定されるため、計画的に積立てを行い、財源の確保に努める。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	睦沢町	地方交付税種地	2-3

人口		
	令和2年国調(人)	6,760
	平成27年国調(人)	7,222
	増減率　(%)	-6.4
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01(人)	6,614
	うち日本人(人)	6,551
	令05.01.01(人)	6,746
	うち日本人(人)	6,687
	増減率　(%)	-2.0
	うち日本人(%)	-2.0
面積（㎢）		35.59
人口密度（人/㎢）		190
世帯数（世帯）		2,467

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	262	286	
	8.4	8.9	
第2次	843	869	
	27.2	27.0	
第3次	1,996	2,067	
	64.4	64.2	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,880
副市区町村長	1	6,390
教育長	1	5,770
議会議長	1	2,840
議会副議長	1	2,370
議会議員	12	2,130

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	83	243,439	2,933
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	2	*	*
教育公務員	9	21,807	2,423
臨時職員	－	－	－
合計	92	265,246	2,883
ラスパイレス指数			99.9

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	4,277,764	4,154,552
歳出総額	4,115,956	3,964,396
歳入歳出差引	161,808	190,156
翌年度に繰越すべき財源	88,803	79,546
実質収支	73,005	110,610
単年度収支	-37,605	23,836
積立金	180,105	134,262
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	26,829	0
実質単年度収支	115,671	158,098
基準財政収入額	850,591	857,212
基準財政需要額	2,411,959	2,359,165
標準税収入額等	1,058,577	1,067,447
経常経費充当一般財源等	2,287,922	2,185,865
歳入一般財源等	3,352,551	3,176,633
地方債現在高	2,534,874	2,782,358
うち公的資金	2,508,532	2,754,958
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	1,183,056	1,287,386
債務負担行為額（支出予定額）	1,255,027	1,342,878
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
積立金現在高 財政調整基金	1,179,896	1,026,620
減債基金	62,664	62,664
その他特定目的基金	1,190,704	1,153,875

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	2.8	4.2
経常収支比率	84.5	82.6
（※1）	(85.0)	(83.7)
標準財政規模	2,636,233	2,604,092
財政力指数	0.36	0.37
公債費負担比率	8.7	8.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	6.4	6.2
将来負担比率	－	5.2
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	睦沢町国民健康保険特別会計
(3)	睦沢町介護保険特別会計
(4)	睦沢町後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(5)	睦沢町農業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	長生郡市広域市町村圏組合（一般会計）
(7)	長生郡市広域市町村圏組合（水道事業会計）
(8)	長生郡市広域市町村圏組合（病院事業会計）
(9)	九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業会計）
(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	千葉県後期高者医療広域連合（後期高齢者特別会計）
(12)	一宮聖苑組合（一般会計）
(13)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(14)	千葉県総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(15)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(16)	CHIBAむつざわエナジー	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	771,108	18.0	771,108	28.7
地方譲与税	62,615	1.5	62,615	2.3
利子割交付金	332	0.0	332	0.0
配当割交付金	4,720	0.1	4,720	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,631	0.1	5,631	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	158,142	3.7	158,142	5.9
ゴルフ場利用税交付金	39,672	0.9	39,672	1.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	736	0.0	736	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,479	0.2	10,479	0.4
法人事業税交付金	12,060	0.3	12,060	0.4
地方特例交付金等	5,980	0.1	5,980	0.2
地方特例交付金	4,703	0.1	4,703	0.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,277	0.0	1,277	0.0
地方交付税	1,702,635	39.8	1,561,368	58.0
普通交付税	1,561,368	36.5	1,561,368	58.0
特別交付税	141,264	3.3	－	－
震災復興特別交付税	3	0.0	－	－
(一般財源計)	2,774,110	64.8	2,632,843	97.8
交通安全対策特別交付金	1,357	0.0	1,357	0.1
分担金・負担金	8,324	0.2	1	0.0
使用料	124,200	2.9	52,415	1.9
手数料	3,434	0.1	6	0.0
国庫支出金	417,340	9.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	260,138	6.1	－	－
財産収入	17,137	0.4	1,107	0.0
寄附金	172,427	4.0	－	－
繰入金	173,103	4.0	－	－
繰越金	190,156	4.4	－	－
諸収入	94,038	2.2	3,516	0.1
地方債	42,000	1.0	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	16,200	0.4	－	－
歳入合計	4,277,764	100.0	2,691,245	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	771,108	100.0	－
法定普通税	771,108	100.0	－
市町村民税	298,300	38.7	－
個人均等割	12,747	1.7	－
所得割	265,493	34.4	－
法人均等割	14,472	1.9	－
法人税割	5,588	0.7	－
固定資産税	389,354	50.5	－
うち純固定資産税	389,354	50.5	－
軽自動車税	28,762	3.7	－
市町村たばこ税	47,363	6.1	－
鉱産税	7,329	1.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	771,108	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.0	94.3	98.3	93.7
	市町村民税	99.7	94.4	97.9	92.9
	純固定資産税	98.5	93.8	98.5	93.6

公営事業等への繰出

合計	475,658
下水道	36,688
病院	34,352
上水道	25,866
工業用水道	－
国民健康保険	99,866
その他	278,886

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		12,011
再差引収支		-21,616
加入世帯数(世帯)		1,045
被保険者数(人)		1,597
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	105
	国庫支出金	－
	保険給付費	432

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	78,140	1.9	－	78,140
総務費	1,031,142	25.1	103,780	871,574
民生費	1,071,053	26.0	3,430	714,047
衛生費	352,241	8.6	2,101	294,877
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	183,795	4.5	2,304	112,796
商工費	17,355	0.4	－	3,948
土木費	176,147	4.3	140,498	100,003
消防費	155,160	3.8	－	154,735
教育費	627,137	15.2	156,693	463,695
災害復旧費	128,684	3.1	－	103,890
公債費	295,102	7.2	－	293,038
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,115,956	100.0	408,806	3,190,743

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,571,800	38.2	1,249,435	1,193,856	44.1
人件費	854,329	20.8	798,446	761,272	28.1
うち職員給	506,021	12.3	463,727	－	－
扶助費	422,369	10.3	157,951	139,546	5.2
公債費	295,102	7.2	293,038	293,038	10.8
内訳 元利償還金	295,102	7.2	293,038	293,038	10.8
内訳 うち元金	289,484	7.0	287,656	287,656	10.6
内訳 うち利子	5,618	0.1	5,382	5,382	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	2,006,666	48.8	1,677,835	1,094,066	40.4
物件費	605,409	14.7	422,282	379,080	14.0
維持補修費	16,872	0.4	13,513	11,659	0.4
補助費等	617,387	15.0	532,760	407,940	15.1
うち一部事務組合負担金	271,360	6.6	271,360	268,731	9.9
繰出金	415,440	10.1	358,085	295,387	10.9
積立金	351,558	8.5	351,195	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	537,490	13.1	263,473		
うち人件費	37,671	0.9	37,671		
内訳 普通建設事業費	408,806	9.9	159,583		
内訳 うち補助	250,240	6.1	56,408		
内訳 うち単独	158,566	3.9	103,175		
内訳 災害復旧事業費	128,684	3.1	103,890		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,115,956	100.0	3,190,743		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県睦沢町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	4,287	4,215	162	73	173	2,535		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	4,287	4,215	162	73		2,535		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	睦沢町国民健康保険特別会計	991	979	12	12	10	－	－	－		
2	睦沢町介護保険特別会計	880	852	28	28	132	－	－	－		
3	睦沢町後期高齢者医療特別会計	125	124	1	1	34	－	－	－		
4	睦沢町農業集落排水事業特別会計	67	59	8	8	44	231	182	－	法非適用企業	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				49		231	182			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	長生郡市広域市町村圏組合（一般会計）	6,540	6,282	258	160	－	4,284	171	
2	長生郡市広域市町村圏組合（水道事業会計）	4,736	4,392	344	2,195	－	10,472	63	法適用
3	長生郡市広域市町村圏組合（病院事業会計）	3,191	3,298	▲ 107	1,132	－	954	27	法適用
4	九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業会計）	6,076	5,891	185	5,846	－	3,341	－	法適用
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高者医療広域連合（後期高齢者特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7	一宮聖苑組合（一般会計）	74	68	6	6	－	－	－	
8	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
9	千葉県総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
10	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
11	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				21,544		19,051	261	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	CHIBAむつざわエナジー	15	37	－	－	－	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			303,133	280,697	293,038	12.1
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		16,498	16,807	20,392	0.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26,513	24,670	33,287	1.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		40,058	40,059	40,058	1.7
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	386,202	362,233	386,775	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		40,058	40,059	40,058	1.7
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	－	－	－	
標準財政規模		（C）	2,664,749	2,604,092	2,636,233	
算入公債費等の額		（D）	230,747	222,085	217,244	
		（C）－（D）	2,434,002	2,382,007	2,418,989	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	6.4	5.9	7.0	
		（3ヵ年平均）	6.2	6.2	6.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		3,021,791	2,782,358	2,534,874	104.8
	債務負担行為に基づく支出予定額		721,430	668,606	615,558	25.4
	公営企業債等繰入見込額		190,162	180,529	182,399	7.5
	組合等負担等見込額		229,475	257,959	260,888	10.8
	退職手当負担見込額		841,173	804,332	786,868	32.5
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	5,004,031	4,693,784	4,380,587	
充当可能財源等	充当可能基金		2,188,719	2,420,747	2,616,440	108.2
	充当可能特定歳入		－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額		2,298,904	2,148,868	1,985,299	82.1
	合計	（F）	4,487,623	4,569,615	4,601,739	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			21.2	5.2	－	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		651,409	613,866	576,186	23.8
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		70,021	54,740	39,372	1.6
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	睦沢町農業集落排水事業特別会計		190,162	180,529	182,399	7.5
	睦沢町介護保険特別会計		－	－	－	－
	睦沢町後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	睦沢町国民健康保険特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	6.4	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県睦沢町

人口	6,614	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,551	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.59	k㎡	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	4,277,764	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,115,956	千円			
実質収支	73,005	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－２ R02 Ⅱ－２ R03 Ⅱ－２	
標準財政規模	2,636,233	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－２ R05 Ⅱ－２	
地方債現在高	2,534,874	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

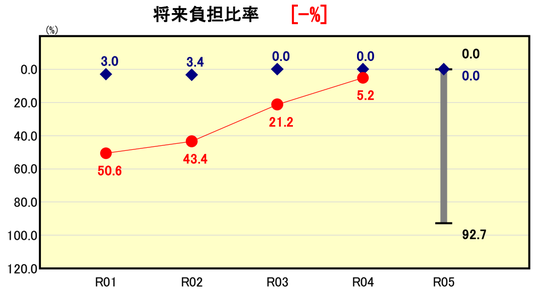
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



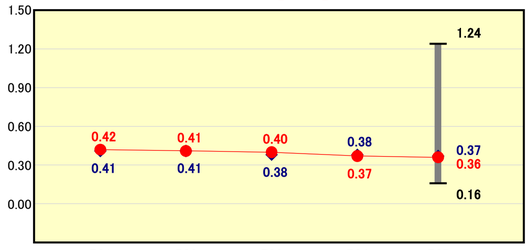
類似団体内順位 1/77　全国平均 6.3　千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

地方債残高や債務負担行為残高の減少、及び近年の基金への積立により充当可能基金残高が増えているため前年度から5.2%改善されて比率は0となった。しかしながら、今後は施設の老朽化対応など多額の経費がかかることが想定されるため、より一層の計画的な財政運営に努める。

財政力

財政力指数　[0.36]



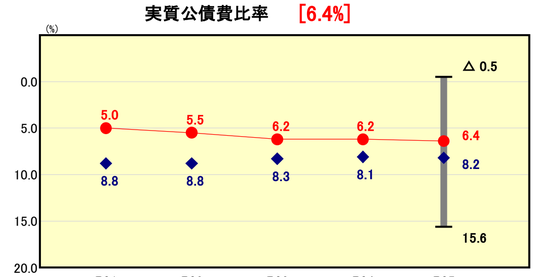
類似団体内順位 27/77　全国平均 0.48　千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

疑似団体内平均値と同程度に推移している。情勢が不安定な中、景気低迷や物価高の影響が懸念されるため、引き続き歳入の確保を努めるとともに、一層の財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[6.4%]



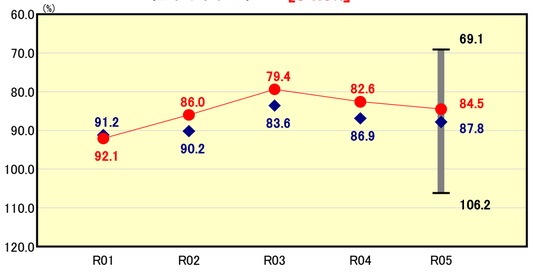
類似団体内順位 21/77　全国平均 5.6　千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

令和5年度の単年度比率は分子にあたる「地方債の元利償還金」の増により増加した。その影響で3か年平均で算出する実質公債費比率も0.2%の増となった。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[84.5%]



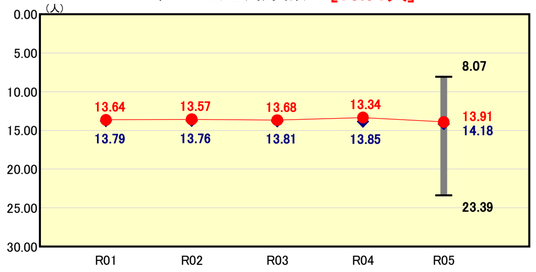
類似団体内順位 16/77　全国平均 93.1　千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

前年度と比較し、1.9ポイント増加し類似団体と比較すると3.3ポイント下回っている。増加の主な要因は分母である臨時財政対策債が減ったことが影響をしている。今後も財政構造の硬直化を緩和するため、既存事業の見直しを含めて経費の削減を図り、改善に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[13.91人]



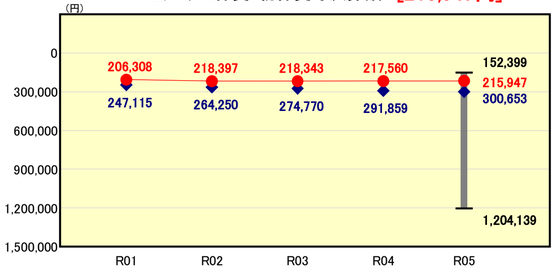
類似団体内順位 41/77　全国平均 8.32　千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

疑似団体内平均値と比較し、0.27ポイント下回っている。今後も行政運営に支障が出ないよう事務配分をし、行政需要を踏まえながら現状維持をしていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[215,947円]



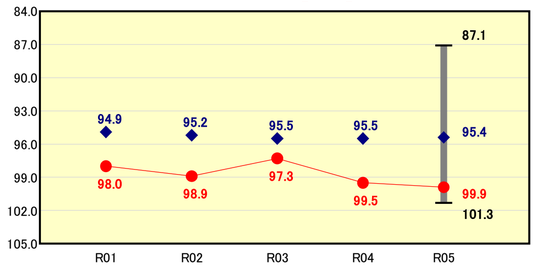
類似団体内順位 15/77　全国平均 158,103　千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比べ人件費は増加したが物件費の減少が大きかったために、トータルでは一人当たり人件費・物件費は1,613円減となった。内訳は地籍調査事業とむつざわ地域応援券事業の事業費の減が主な要因である。今後もより一層の削減に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[99.9]



類似団体内順位 74/77　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は基準と同程度の99.9であり疑似団体内平均値を4.5上回っている。今後も均衡を保ち、適正な管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県睦沢町

経常収支比率の分析

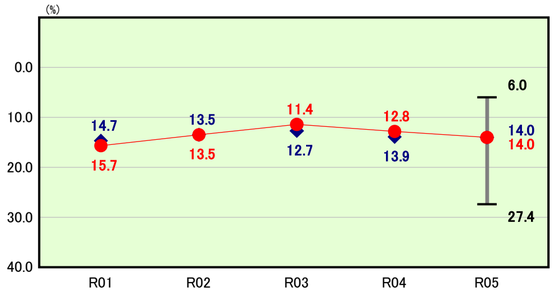
人口	6,614	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,551	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.59	k㎡	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	4,277,764	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,115,956	千円			
実質収支	73,005	千円	市町村類型	R01 Ⅱ－２ R02 Ⅱ－２ R03 Ⅱ－２	
標準財政規模	2,636,233	千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－２ R05 Ⅱ－２	
地方債現在高	2,534,874	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

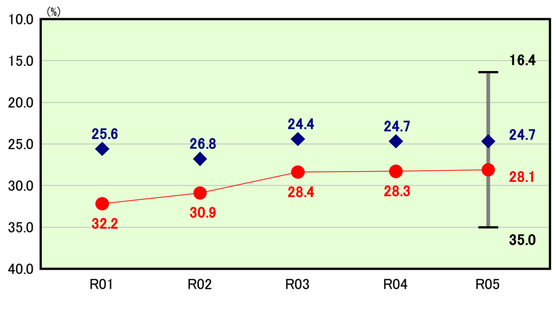


類似団体内順位 44/77　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

各種委託料が増額となったことにより、前年度と比較して1.2ポイント物件費の計上収支比率も増加している。今後も歳出の抑制に努める。

人件費

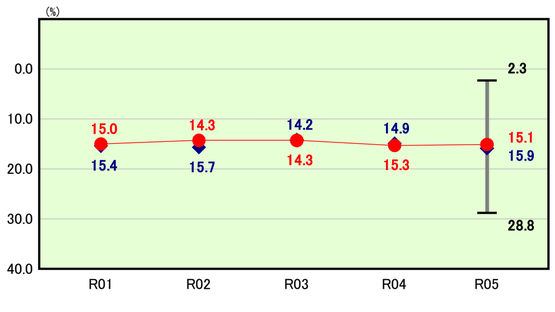


類似団体内順位 58/77　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

全体的な基本給や手当の増額があったが、再任用職員の減等の要因も影響し、前年度とほぼ同じ28.1%となった。今後も定員適正化計画による計画的な採用を実施する。

補助費等

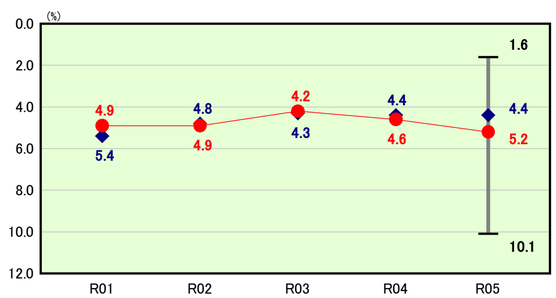


類似団体内順位 32/77　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

前年度と比較して0.2ポイントの減となったが、ほぼ横ばいであった。今後も各補助金の見直しを行い、歳出の抑制に努める。

扶助費

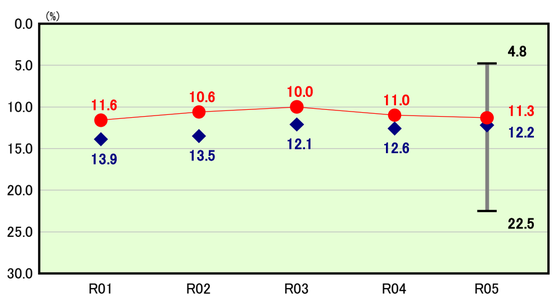


類似団体内順位 54/77　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

計上一般扶助費が増えたことから経常収支比率も増加している。今後も社会保障経費の増加が見込まれるため、引き続き扶助費の動向に注視していく必要がある。

その他

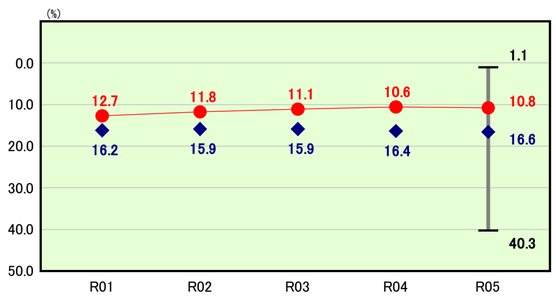


類似団体内順位 34/77　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

国民健康保険特別会計への繰出金が増加したことなどにより前年度から0.3ポイント増加している。今後も健全な財政運営を心がける。

公債費

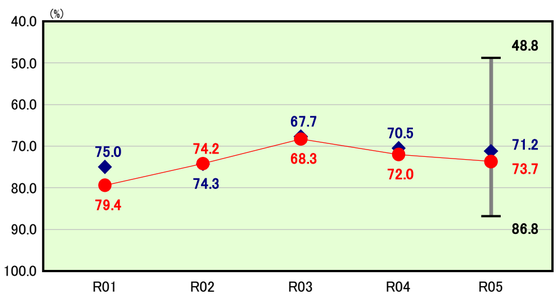


類似団体内順位 13/77　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

令和元年度に借り入れた公営住宅建設事業債の償還が開始されたことにより0.2ポイント上昇した。今後も適切な事業計画により地方債の管理に努める。

公債費以外



類似団体内順位 47/77　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

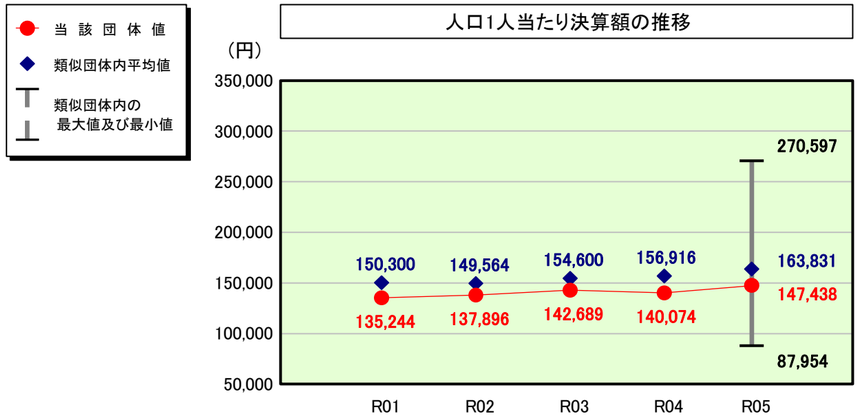
公債費以外の分析欄

前年度と比較して1.7ポイント増加し、疑似団体内平均値を上回っている。今後も適切な水準の維持に向けて改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県睦沢町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	854,329	129,170	143,407	▲ 9.9
一部事務組合負担金（補助費等）	99,962	15,114	20,271	▲ 25.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	23,838	3,604	1,412	155.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	45,357	6,858	5,234	31.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	37,671	5,696	3,337	70.7
▲退職金	▲ 86,005	▲ 13,003	▲ 9,830	32.3
合計	975,152	147,438	163,831	▲ 10.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	13.91	14.18	▲ 0.27
ラスパイレス指数	99.9	95.4	4.5

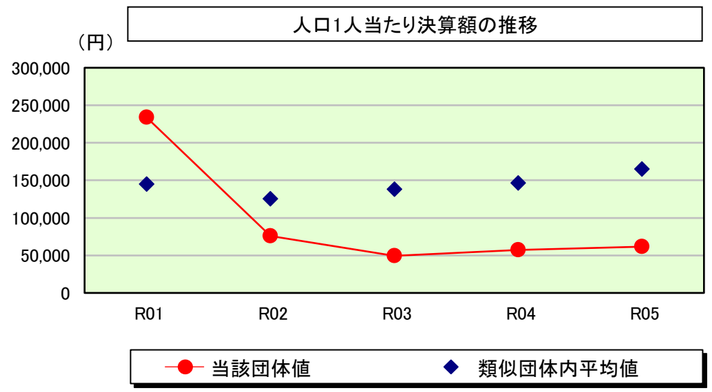
（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	293,038	44,306	86,321	▲ 48.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	20,392	3,083	18,581	▲ 83.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	33,287	5,033	4,521	11.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	40,058	6,057	983	516.2
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	20	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,212	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 217,244	▲ 32,846	▲ 70,783	▲ 53.6
合計	169,531	25,632	35,432	▲ 27.7

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		1,629,200	233,946	190.8	145,139	19.5	171.3
	うち単独分	114,298	16,413	▲ 54.0	83,762	33.1	▲ 87.1
R02		526,812	76,030	▲ 67.5	125,391	▲ 13.6	▲ 53.9
	うち単独分	227,101	32,775	99.7	68,516	▲ 18.2	117.9
R03		339,687	49,445	▲ 35.0	138,402	10.4	▲ 45.4
	うち単独分	50,724	7,383	▲ 77.5	70,652	3.1	▲ 80.6
R04		386,823	57,341	16.0	146,367	5.8	10.2
	うち単独分	94,344	13,985	89.4	79,441	12.4	77.0
R05		408,806	61,809	7.8	165,181	12.9	▲ 5.1
	うち単独分	158,566	23,974	71.4	82,246	3.5	67.9
過去５年間平均		658,266	95,714	22.4	144,096	7.0	15.4
	うち単独分	129,007	18,906	25.8	76,923	6.8	19.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県睦沢町

人口	6,614 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,551 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	35.59 ㎢	実質公債費比率	6.4 %
歳入総額	4,277,764 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,115,956 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－2　R02 Ⅱ－2　R03 Ⅱ－2
実質収支	73,005 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－2　R05 Ⅱ－2
標準財政規模	2,636,233 千円		
地方債現在高	2,534,874 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

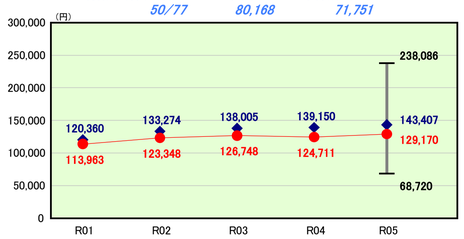
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

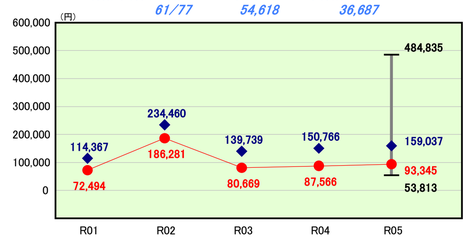
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
50/77	80,168	71,751



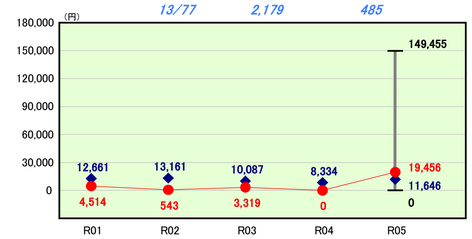
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/77	54,618	36,687



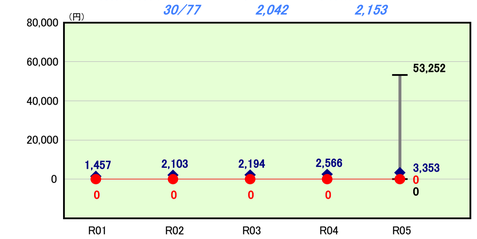
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/77	2,179	485



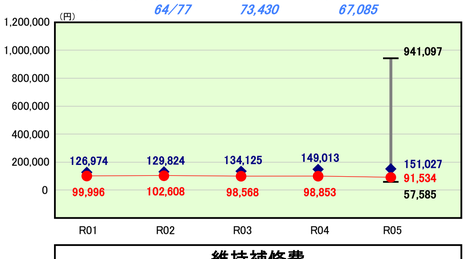
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/77	2,042	2,153



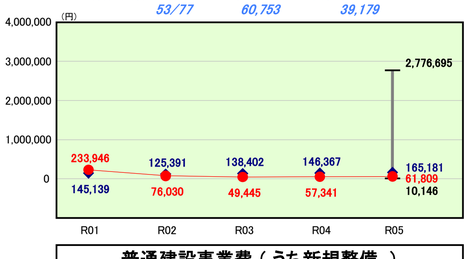
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
64/77	73,430	67,085



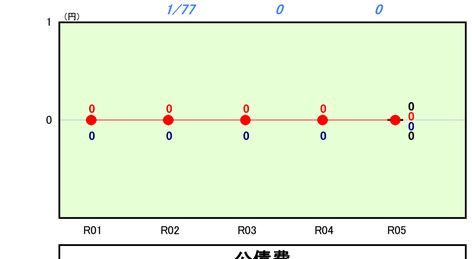
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
53/77	60,753	39,179



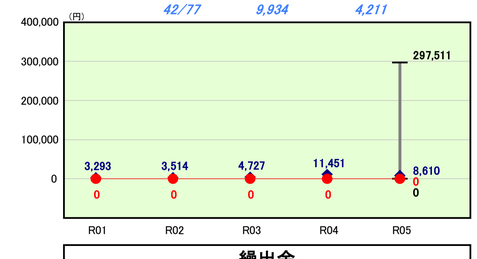
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/77	0	0



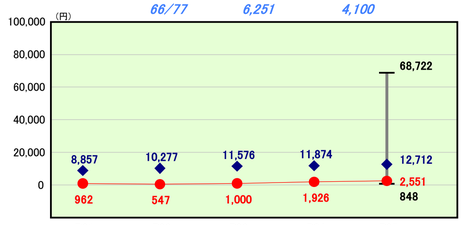
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
42/77	9,934	4,211



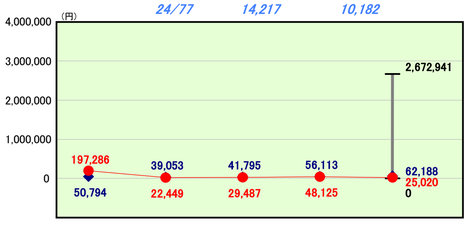
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
66/77	6,251	4,100



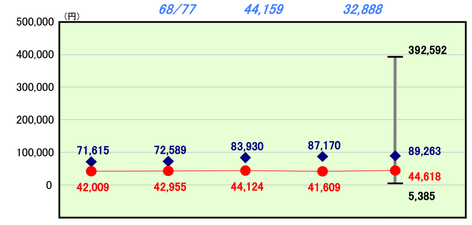
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
24/77	14,217	10,182



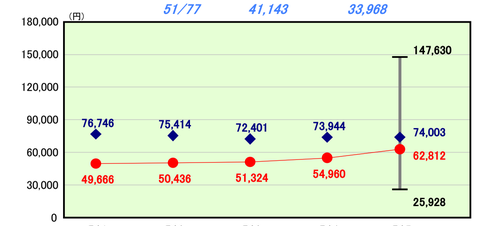
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
68/77	44,159	32,888



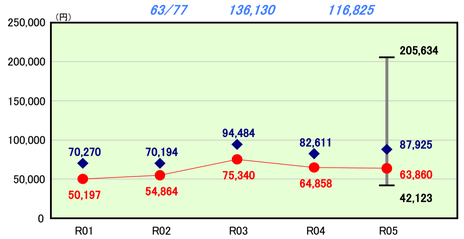
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
51/77	41,143	33,968



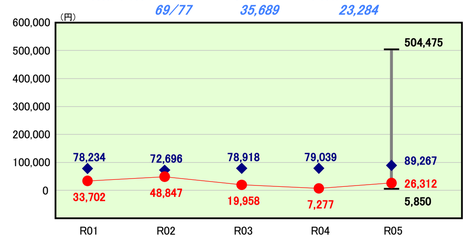
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
63/77	136,130	116,825



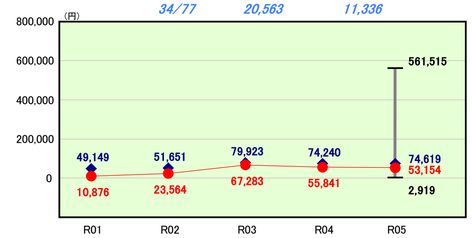
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
69/77	35,689	23,284



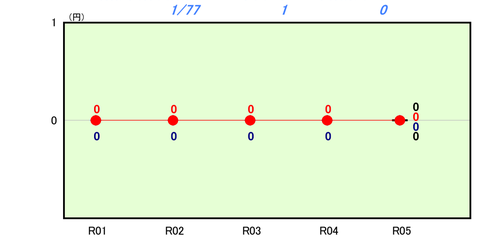
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/77	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/77	1	0



性質別歳出の分析欄

人件費は4,459円の増であるが、主な理由としては基本給・手当の増額による。
物件費は7,319円の減であるが、主な理由としては地籍調査事業と地方創生事業の事業量の減による。
扶助費は1,198円の減であるが、主な理由としては住民税非課税世帯に対する給付金及び価格高騰緊急支援給付金の皆減による。
普通建設事業費は4,468円の増であるが、主な理由としては運動公園屋内運動場の天井改修事業による。
今後も人件費の増や社会保障経費の伸びによる扶助費の増、施設の老朽化対応による普通建設事業費の増が見込まれるため、より一層の歳出抑制を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県睦沢町

人口	6,614 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,551 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	35.59 ㎢	実質公債費比率	6.4 %
歳入総額	4,277,764 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,115,956 千円	市町村類型	R01 Ⅱ－2　R02 Ⅱ－2　R03 Ⅱ－2
実質収支	73,005 千円	(年度毎)	R04 Ⅱ－2　R05 Ⅱ－2
標準財政規模	2,636,233 千円		
地方債現在高	2,534,874 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

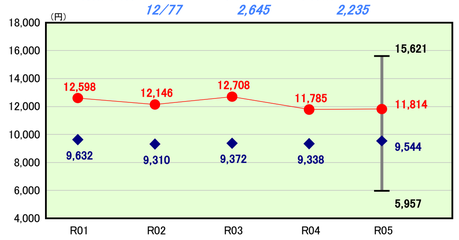
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

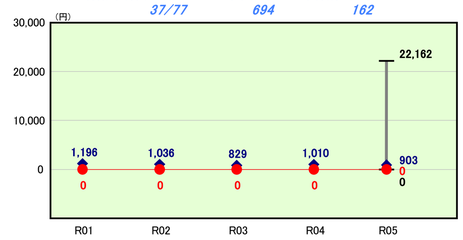
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
12/77	2,645	2,235



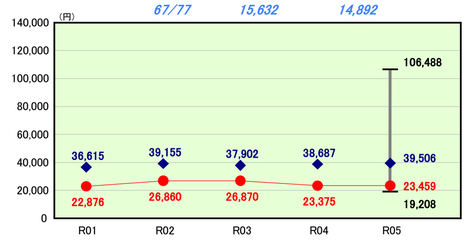
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/77	694	162



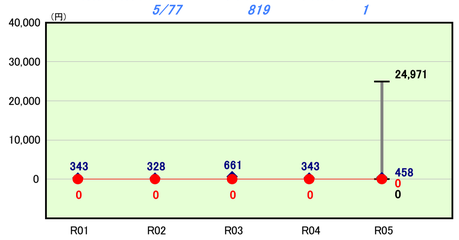
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
67/77	15,632	14,892



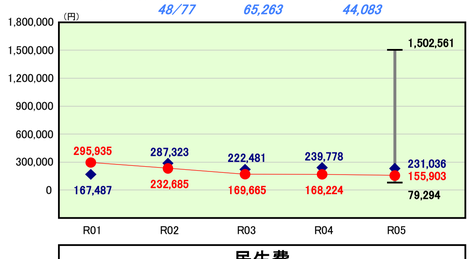
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/77	819	1



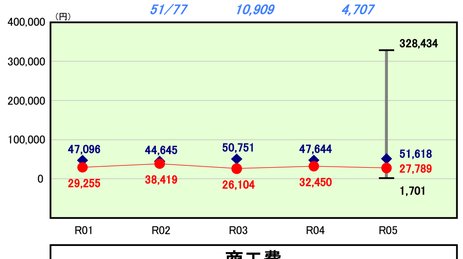
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
48/77	65,263	44,083



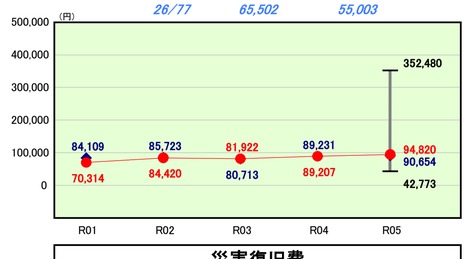
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
51/77	10,909	4,707



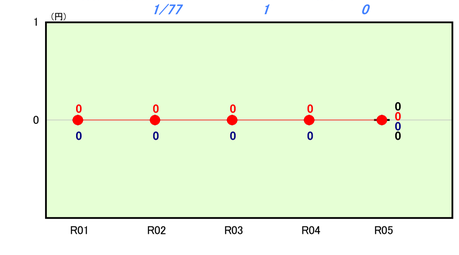
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
26/77	65,502	55,003



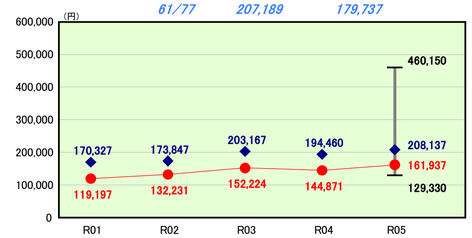
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/77	1	0



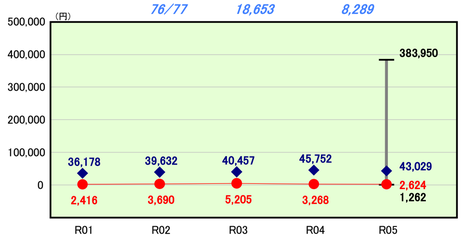
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
61/77	207,189	179,737



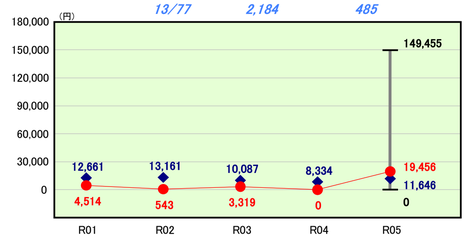
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
76/77	18,653	8,289



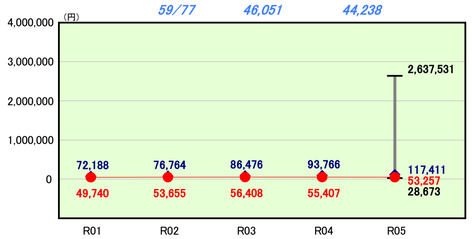
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
13/77	2,184	485



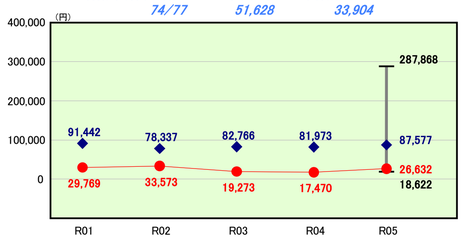
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
59/77	46,051	44,238



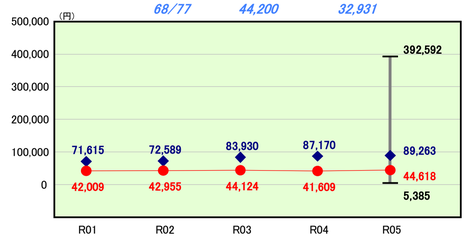
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
74/77	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
68/77	44,200	32,931



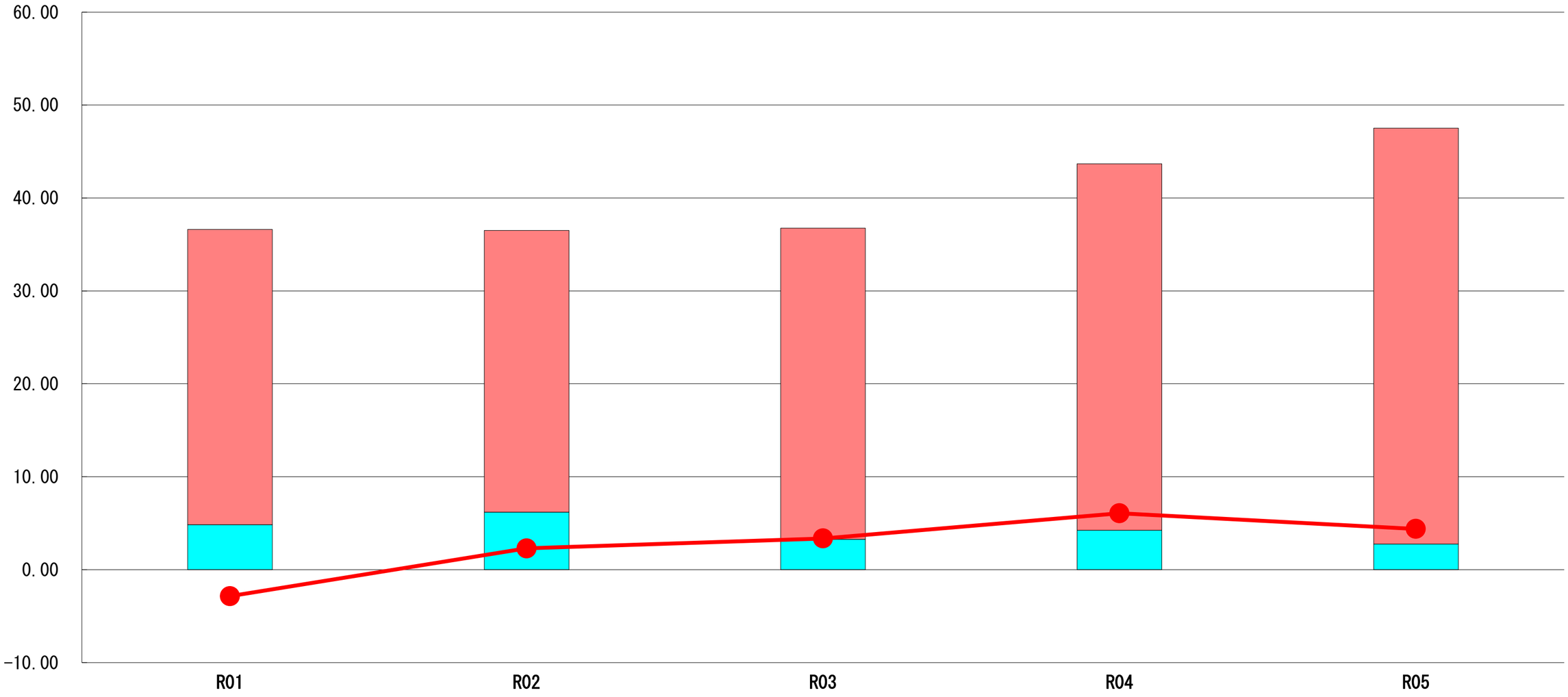
目的別歳出の分析欄

総務費は8,742円の減となっているが、主な理由としては地域応援券事業の皆減と教育施設整備基金積立の減額による。
民生費は17,066円の増となっているが、主な理由としては物価高騰支援給付金給付事業の皆増と自立支援給付及び障碍児通所給付事業の増である。
教育費は5,613円の増となっているが、主な理由としては中学校屋内運動場の改修と人件費等の増加である。
災害復旧費は19,456円の増となっているが、主な理由としては道路災害復旧事業及び農地農業用施設災害復旧事業の皆増によるものである。
全体的に疑似団体内平均値を下回っているが、引き続き歳出の抑制に努め、より一層の財政健全化を図る。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県睦沢町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	31.78	30.33	33.49	39.42	44.76
実質収支額	4.84	6.19	3.26	4.25	2.77
実質単年度収支	▲ 2.85	2.29	3.36	6.07	4.39

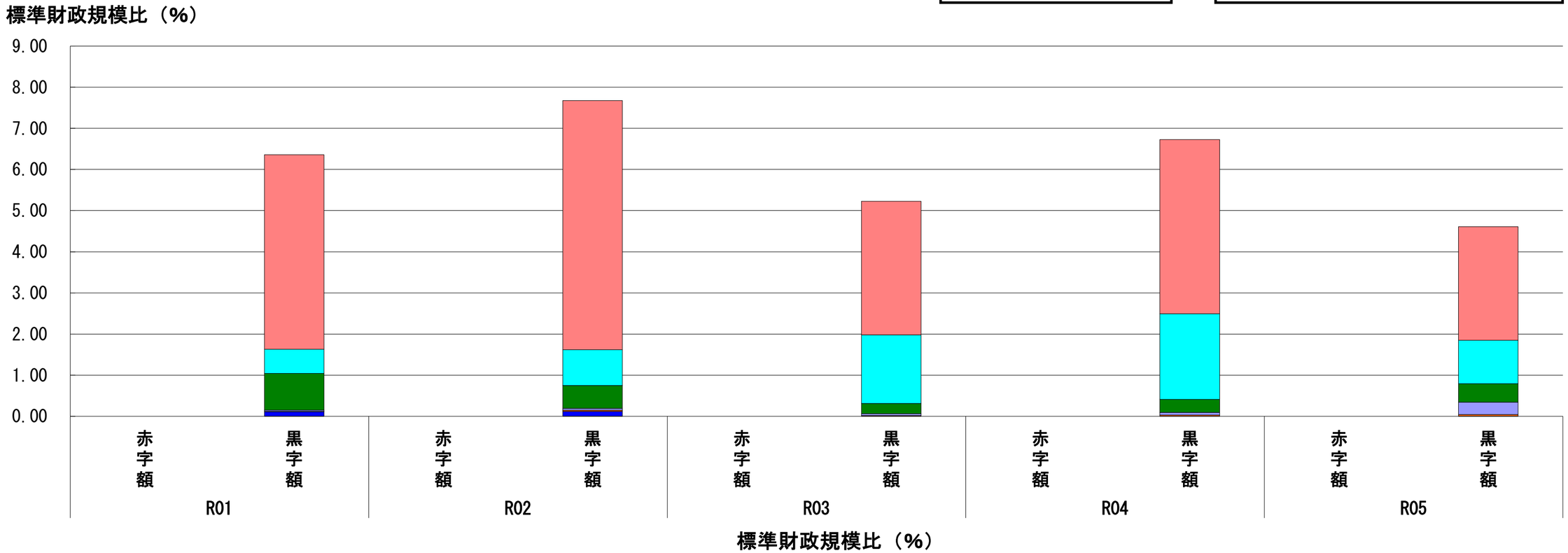
分析欄

令和３年度から予算編成に枠配分方式を導入しており、令和５年度も歳出の抑制を図ったことで、年度末に1.8億円の積み立てを行った。このことにより、財政調整積立基金残高の標準財政規模比も増加している。今後も歳出の執行や起債の管理等を適切に行い、適正な実質収支を保つように努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県睦沢町



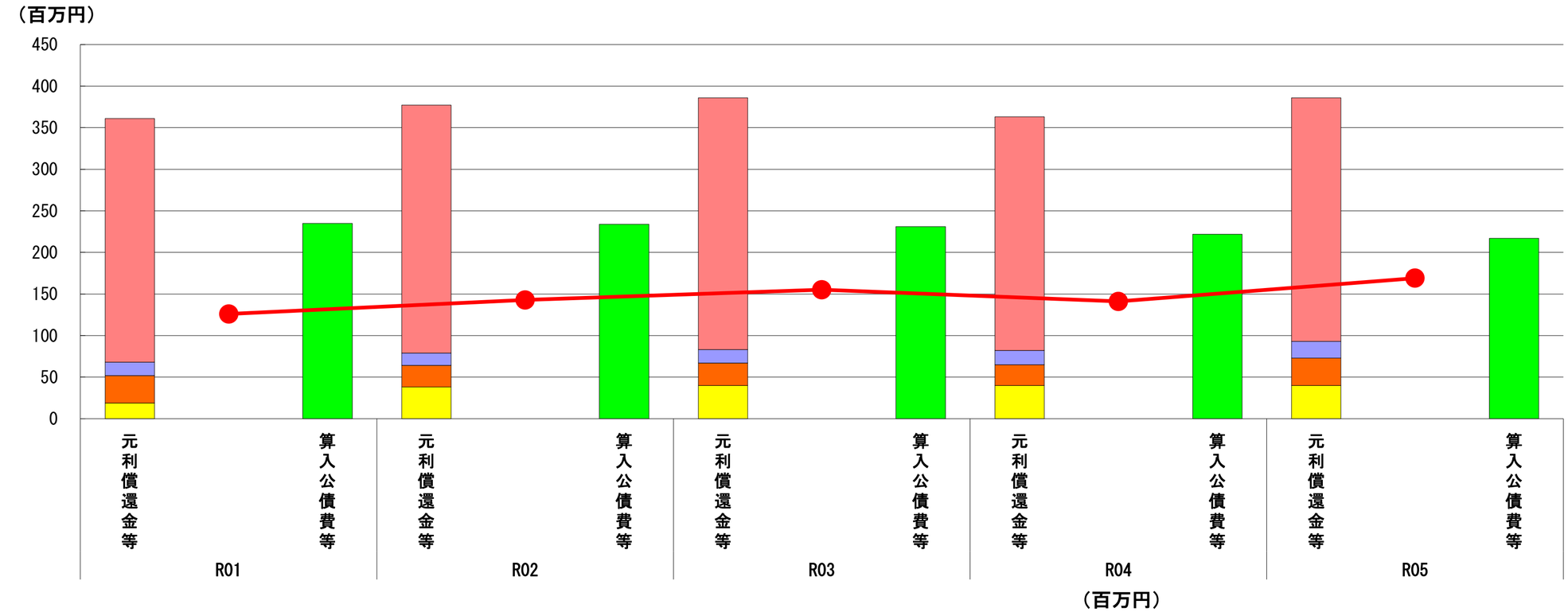
会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	4.73	6.06	3.25	4.24	2.76
睦沢町介護保険特別会計	0.59	0.87	1.67	2.08	1.06
睦沢町国民健康保険特別会計	0.89	0.56	0.25	0.32	0.45
睦沢町農業集落排水事業特別会計	0.03	0.04	0.04	0.06	0.30
睦沢町後期高齢者医療特別会計	0.01	0.03	0.02	0.03	0.04
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.11	0.12	－	－	－

分析欄

全ての会計において黒字を保っているが、国民健康保険特別会計に関しては基金残高も少なくなっており、一般会計からの繰出も増えていくことから今後も注視していく必要がある。引き続き各会計が健全な運営を行うよう努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県睦沢町



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	293	298	303	281	293
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	16	15	16	17	20
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	33	26	27	25	33
	債務負担行為に基づく支出額	19	38	40	40	40
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	235	234	231	222	217
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	126	143	155	141	169

分析欄

元利償還金の主な増理由は、令和元年度に借り入れた公営住宅事業債の償還が開始したことであり、前年度と比べて約1,200万円の増となっている。今後は、施設の老朽化対応等で起債の借入が増えることが想定されるため、適正な起債管理を行い公債費の抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

満期一括償還地方債の償還財源としての積み立てはしていない。

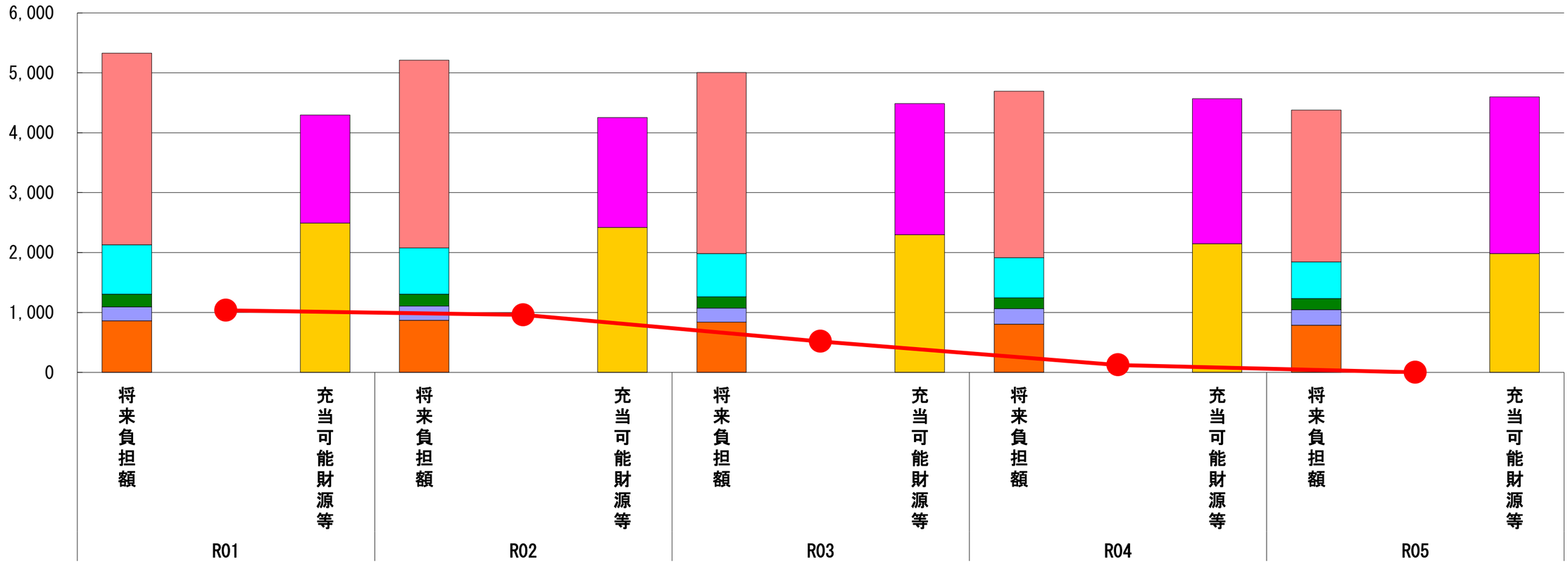
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県睦沢町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	3,199	3,132	3,022	2,782	2,535
	債務負担行為に基づく支出予定額	824	774	721	669	616
	公営企業債等繰入見込額	215	199	190	181	182
	組合等負担等見込額	232	236	229	258	261
	退職手当負担見込額	860	871	841	804	787
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,805	1,833	2,189	2,421	2,616
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	2,491	2,420	2,299	2,149	1,985
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,035	958	516	124	▲ 221

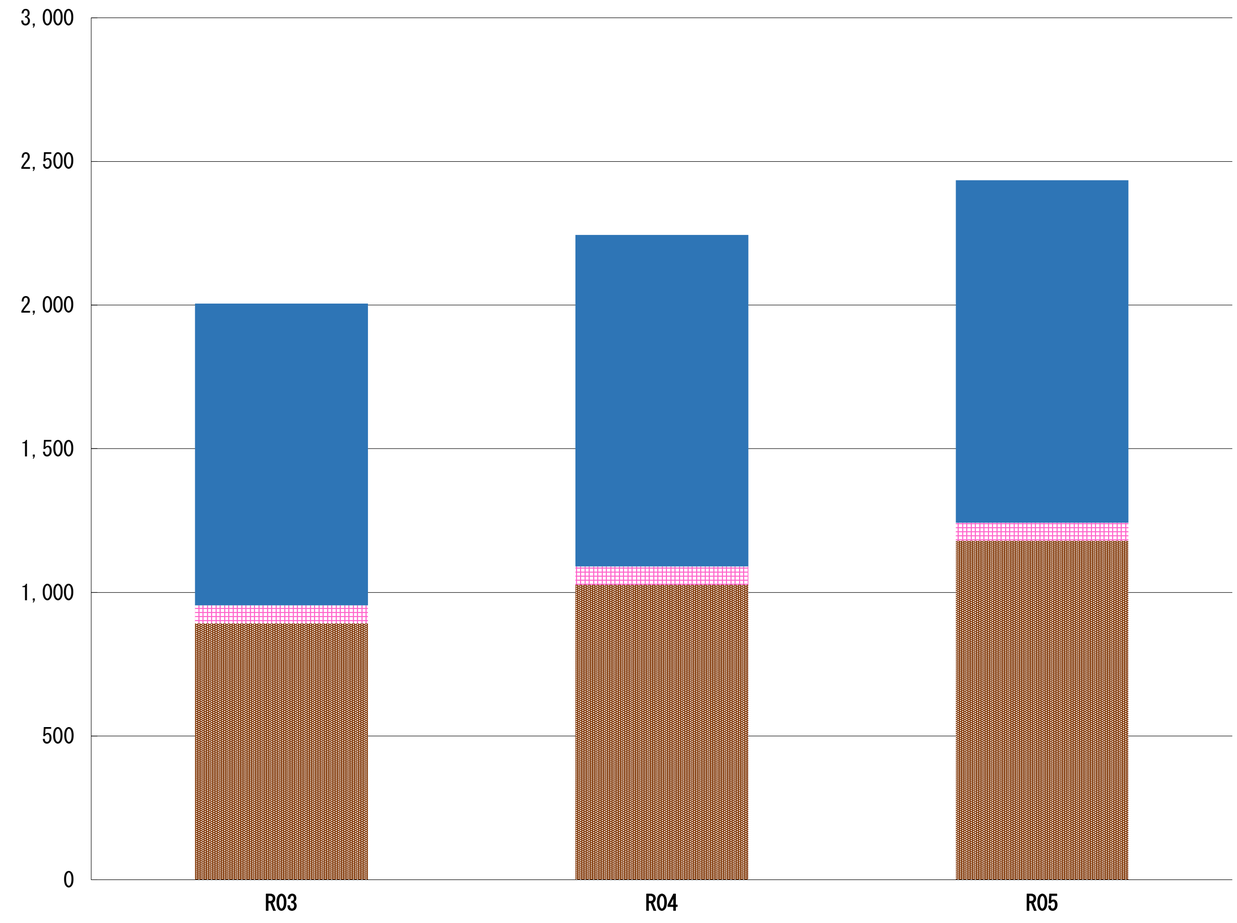
分析欄

近年の地方債借入抑制及び債務負担行為の償還も進んでいることから将来負担比率が下がっている。今後は中学校の建て替えなど大規模事業も予定されているため、より一層の歳出抑制や計画的な起債管理に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県睦沢町

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	892	1,027	1,180
減債基金	63	63	63
その他特定目的基金	1,050	1,154	1,191
教育施設整備	491	691	791
若者定住促進	127	137	122
福祉振興	31	31	61
公園緑地	58	56	52
ふるさと創生	26	42	48
基金残高合計	2,005	2,243	2,433

基金全体

（増減理由）
令和5年度末の基金残高は約24億円となっており、前年度から約2億円の増加となっている。
予算編成時に枠配分方式を導入し歳出の抑制を図った結果、財政調整積立基金からの取崩しをせずに済んだことや教育施設整備基金に約1億円の積立ができたことが基金残高の増加につながった。

（今後の方針）
社会情勢が不安定な中、町税等の減収や大規模災害など不測の事態への対応に加え、施設の老朽化による建て替え工事など、今後の財政需要の増大にも的確に対応していけるように計画的な積立を実施し、一定額を確保していく。

財政調整基金

（増減理由）
令和5年度末の基金残高は約12億円となっており、約1.5億円の増加となっている。
枠配分方式による予算編成により歳出の抑制を図ったことや新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を一部既存事業に充当したことなどにより基金を取崩しせずに済んだことが残高増加につながった。

（今後の方針）
大規模災害の発生など不測の事態に備えるため、これまで以上に歳入の確保、歳出の抑制に努め、少なくとも毎年5億円程度の残高を確保していく。

減債基金

（増減理由）
取り崩しをしなかったため、増減なし。

（今後の方針）
主に起債償還に係る財源対策債へ充当しており、過去に大規模事業の実施のために借入をした起債の元本償還が開始となったことから、今後も取崩が増えていくことが予想されるため一定額を確保していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・教育施設整備基金
学校教育施設及び社会教育施設の建設、改修事業に要する経費
・若者定住促進基金
若者定住型賃貸住宅に係る修繕費用、若者向け賃貸住宅で公営住宅法の規定を適用しないもの、若者向け分譲地、若者向け分譲住宅に係る土地の取得に伴う損失補償・土地の造成・住宅の建設に要する費用
・福祉振興基金
福祉活動の促進及び快適な生活環境の形成等に要する費用
・公園緑地等管理基金
むつざわ中央団地等の公園緑地及び施設の適正な維持管理に要する費用
・ふるさと創生基金
伝統と文化を継承し、自然を守る環境整備と地域づくりを推進するための費用
（増減理由）
教育施設整備基金：学校の老朽化に対応するための積立を行ったことにより、約1億円の増加となっている。

（今後の方針）
教育施設の老朽化により近い将来学校建設が予定されている。教育施設整備基金への計画的な積立を実施していく。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅲ－２
市町村名	長生村	地方交付税種地	2-3

人口		
	令和2年国調（人）	13,803
	平成27年国調（人）	14,359
	増減率　（%）	-3.9
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	13,515
	うち日本人（人）	13,369
	令05.01.01（人）	13,738
	うち日本人（人）	13,601
	増減率　（%）	-1.6
	うち日本人（%）	-1.7
面積（㎢）		28.25
人口密度（人/㎢）		489
世帯数（世帯）		5,613

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	345	432	
	5.6	6.7	
第2次	1,588	1,726	
	25.7	26.7	
第3次	4,239	4,317	
	68.7	66.7	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,880
副市区町村長	1	6,390
教育長	1	5,770
議会議長	1	2,850
議会副議長	1	2,370
議会議員	14	2,140

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	128	390,528	3,051
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	4	10,300	2,575
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	128	390,528	3,051
ラスパイレス指数			101.8

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	7,376,850	6,815,245
歳出総額	6,980,740	6,515,231
歳入歳出差引	396,110	300,014
翌年度に繰越すべき財源	50,522	5,782
実質収支	345,588	294,232
単年度収支	51,356	-91,716
積立金	147,117	192,975
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	208,968	216,722
実質単年度収支	-10,495	-115,463
基準財政収入額	1,752,424	1,686,192
基準財政需要額	3,493,077	3,426,013
標準税収入額等	2,198,007	2,112,812
経常経費充当一般財源等	3,579,644	3,451,820
歳入一般財源等	5,649,721	5,466,418
地方債現在高	4,748,880	4,652,185
うち公的資金	4,113,071	3,962,277
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	2,426,433	2,117,823
債務負担行為額（支出予定額）	65,203	93,965
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	61,464	61,454
積立金現在高 財政調整基金	907,719	969,570
減債基金	140,156	190,146
その他特定目的基金	1,161,620	1,324,485

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	8.7	7.5
経常収支比率	87.5	85.8
（※1）	（ 88.1 ）	（ 87.3 ）
標準財政規模	3,967,775	3,925,915
財政力指数	0.49	0.50
公債費負担比率	8.3	8.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.7	9.2
将来負担比率	34.0	27.5
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(7)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(12)	一宮聖苑組合
(13)	長生郡市広域市町村圏組合（一般会計）
(14)	長生郡市広域市町村圏組合（水道事業会計）
(15)	長生郡市広域市町村圏組合（病院事業会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,795,140	24.3	1,795,140	44.2
地方譲与税	78,698	1.1	78,698	1.9
利子割交付金	758	0.0	758	0.0
配当割交付金	10,753	0.1	10,753	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,855	0.2	12,855	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	321,183	4.4	321,183	7.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	934	0.0	934	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,298	0.2	13,298	0.3
法人事業税交付金	22,991	0.3	22,991	0.6
地方特例交付金等	10,269	0.1	10,269	0.3
地方特例交付金	10,269	0.1	10,269	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,858,298	25.2	1,740,653	42.8
普通交付税	1,740,653	23.6	1,740,653	42.8
特別交付税	117,638	1.6	－	－
震災復興特別交付税	7	0.0	－	－
(一般財源計)	4,125,177	55.9	4,007,532	98.6
交通安全対策特別交付金	1,962	0.0	1,962	0.0
分担金・負担金	916	0.0	－	－
使用料	112,233	1.5	53,880	1.3
手数料	7,167	0.1	－	－
国庫支出金	723,732	9.8	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	382,989	5.2	－	－
財産収入	15,833	0.2	－	－
寄附金	432,282	5.9	－	－
繰入金	579,080	7.8	－	－
繰越金	300,014	4.1	－	－
諸収入	147,550	2.0	16	0.0
地方債	547,915	7.4	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	29,115	0.4	－	－
歳入合計	7,376,850	100.0	4,063,390	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,793,921	99.9	－
法定普通税	1,793,921	99.9	－
市町村民税	734,532	40.9	－
個人均等割	26,620	1.5	－
所得割	614,614	34.2	－
法人均等割	32,415	1.8	－
法人税割	60,883	3.4	－
固定資産税	873,309	48.6	－
うち純固定資産税	873,238	48.6	－
軽自動車税	55,579	3.1	－
市町村たばこ税	125,331	7.0	－
鉱産税	5,170	0.3	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,219	0.1	－
法定目的税	1,219	0.1	－
入湯税	1,219	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,795,140	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.8	94.2	98.0	92.6
	市町村民税	99.0	94.8	98.3	94.2
	純固定資産税	98.5	93.0	97.5	90.4

公営事業等への繰出

合計	1,100,992
下水道	449,988
病院	52,564
上水道	42,627
工業用水道	－
国民健康保険	109,292
その他	446,521

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		104,956
再差引収支		93,565
加入世帯数(世帯)		2,061
被保険者数(人)		3,139
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	360

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	89,820	1.3	－	89,820
総務費	1,976,073	28.3	567,606	1,234,013
民生費	1,926,136	27.6	3,194	1,289,954
衛生費	573,612	8.2	1,592	496,303
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	233,184	3.3	51,712	178,513
商工費	56,788	0.8	1,840	55,817
土木費	787,410	11.3	209,657	691,398
消防費	314,857	4.5	3,075	309,087
教育費	552,912	7.9	56,914	438,758
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	469,948	6.7	－	469,948
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,980,740	100.0	895,590	5,253,611

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,627,189	37.6	2,112,548	1,947,906	47.6
人件費	1,247,506	17.9	1,207,211	1,204,198	29.4
うち職員給	750,631	10.8	718,892	－	－
扶助費	909,735	13.0	435,389	273,760	6.7
公債費	469,948	6.7	469,948	469,948	11.5
内訳 元利償還金	469,948	6.7	469,948	469,948	11.5
内訳 うち元金	451,220	6.5	451,220	451,220	11.0
内訳 うち利子	18,728	0.3	18,728	18,728	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	3,457,961	49.5	2,921,172	1,631,738	39.9
物件費	1,248,682	17.9	882,660	457,619	11.2
維持補修費	62,253	0.9	56,264	54,762	1.3
補助費等	1,287,951	18.5	1,220,484	673,213	16.4
うち一部事務組合負担金	465,377	6.7	465,258	400,747	9.8
繰出金	555,813	8.0	458,502	446,144	10.9
積立金	303,262	4.3	303,262	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	895,590	12.8	219,891		
うち人件費	23,220	0.3	23,220		
内訳 普通建設事業費	895,590	12.8	219,891		
内訳 うち補助	38,195	0.5	9,085		
内訳 うち単独	843,985	12.1	197,396		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,980,740	100.0	5,253,611		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県長生村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	7,377	6,981	396	346	579	4,749		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	7,389	6,993	396	346		4,749		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	1,799	1,694	105	105	109	－	－	－		
2	介護保険特別会計	1,509	1,459	50	50	227	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	205	204	1	1	52	－	－	－		
4	下水道事業会計	656	513	143	40	450	3,590	26	－	法適用企業	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				195		3,590	26			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7	一宮聖苑組合	62	56	6	6	－	－	－	
8	長生郡市広域市町村圏組合（一般会計）	6,734	6,463	271	173	－	4,283	－	
9	長生郡市広域市町村圏組合（水道事業会計）	4,736	4,392	344	344	426	10,471	－	
10	長生郡市広域市町村圏組合（病院事業会計）	3,191	3,298	▲ 107	▲ 107	740	943	－	
11	九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業会計）	6,076	5,891	185	185	－	3,341	－	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,806		19,037		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			452,058	460,351	469,948	13.5
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		308,929	336,673	320,913	9.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		44,054	42,656	57,129	1.6
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	805,041	839,680	847,990	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	－	－	－	
標準財政規模		（C）	4,019,635	3,925,915	3,967,775	
算入公債費等の額		（D）	495,051	497,545	485,112	
		（C）－（D）	3,524,584	3,428,370	3,482,663	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	8.8	10.0	10.4	
		（3ヵ年平均）	9.0	9.2	9.7	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		4,892,195	4,652,185	4,748,880	136.4
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		3,498,103	3,384,310	3,145,599	90.3
	組合等負担等見込額		564,281	413,155	422,271	12.1
	退職手当負担見込額		861,998	863,786	791,686	22.7
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	9,816,577	9,313,436	9,108,436	
充当可能財源等	充当可能基金		2,657,593	2,635,429	2,387,814	68.6
	充当可能特定歳入		－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額		5,668,303	5,734,586	5,533,226	158.9
	合計	（F）	8,325,896	8,370,015	7,921,040	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			42.2	27.5	34.0	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		－	－	3,145,599	90.3
	介護保険特別会計		－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計		－	－	－	－
	国民健康保険特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		3,498,103	3,384,310	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	9.7	25.0	35.0
将来負担比率	34.0	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **千葉県長生村**

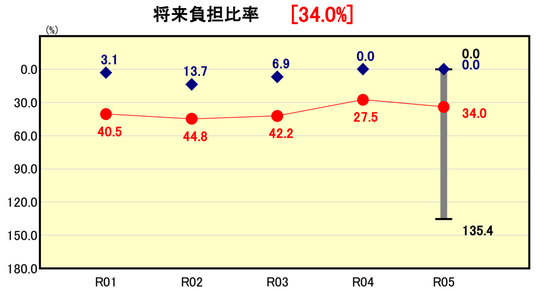
人口	13,515	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,369	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	28.25	k㎡	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	7,376,850	千円	将来負担比率	34.0	%
歳出総額	6,980,740	千円			
実質収支	345,588	千円	市町村類型	R01 Ⅲ－２ R02 Ⅲ－２ R03 Ⅲ－２	
標準財政規模	3,967,775	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－２ R05 Ⅲ－２	
地方債現在高	4,748,880	千円			

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 ┬┴類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [34.0%]



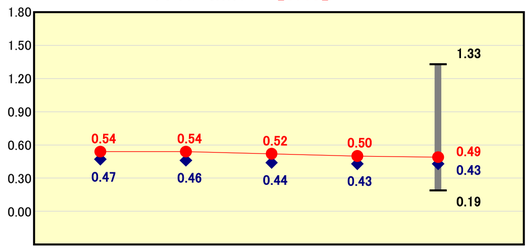
類似団体内順位 50/68　全国平均 6.3　千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

地方債残高の増加や積立金残高の減少により将来負担比率が増加している。

財政力

財政力指数 [0.49]



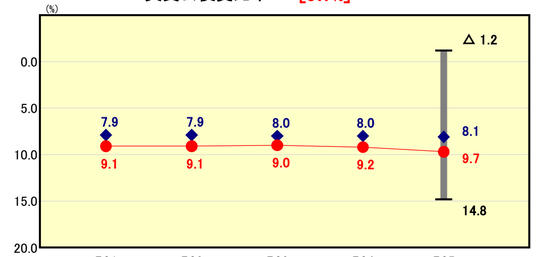
類似団体内順位 18/68　全国平均 0.48　千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

基準財政収入額は増加したが、単位費用の変更により基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回ったことにより財政力指数が悪化している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.7%]



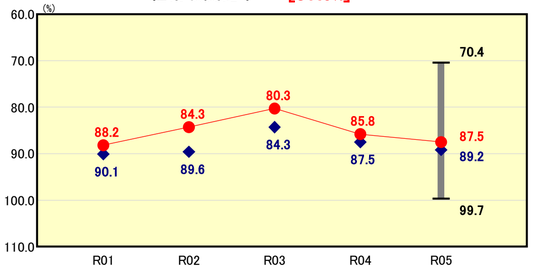
類似団体内順位 46/68　全国平均 5.6　千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

公債費の増額により、実質公債費比率が増加した。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.5%]



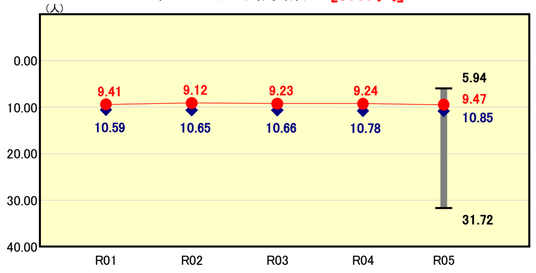
類似団体内順位 21/68　全国平均 93.1　千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

人件費、扶助費、公債費等の増加ににより経常経費が増加したため、経常収支比率が悪化する結果となった。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.47人]



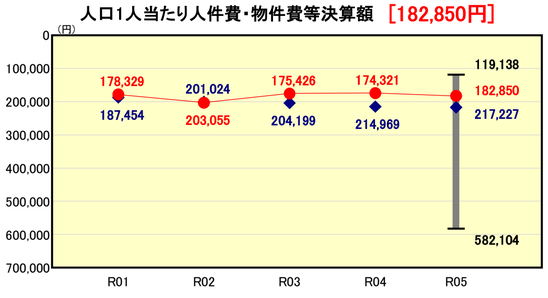
類似団体内順位 19/68　全国平均 8.32　千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数の増加及び人口減少に伴い人口1,000人当たり職員数が増加している。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [182,850円]



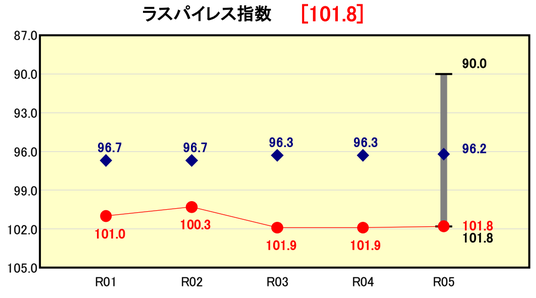
類似団体内順位 26/68　全国平均 158,103　千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ふるさと納税に係る事業経費の増加等が決算額を押し上げる要因となっている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.8]



類似団体内順位 68/68　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員では高卒職員が管理職になる割合が低いが、本村においては高卒職員の管理職割合が高く、経験年数２５年以上の高卒職員に係る指数が国の水準に比べ高くなっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県長生村

経常収支比率の分析

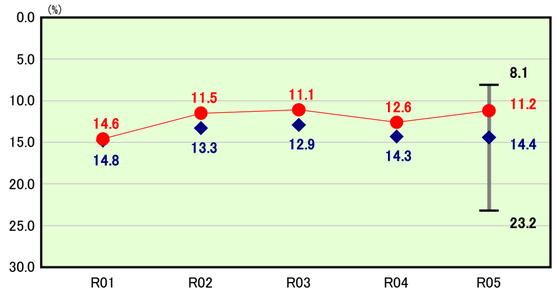
人口	13,515	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,369	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	28.25	k㎡	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	7,376,850	千円	将来負担比率	34.0	%
歳出総額	6,980,740	千円			
実質収支	345,588	千円	市町村類型	R01 Ⅲ－２ R02 Ⅲ－２ R03 Ⅲ－２	
標準財政規模	3,967,775	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－２ R05 Ⅲ－２	
地方債現在高	4,748,880	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

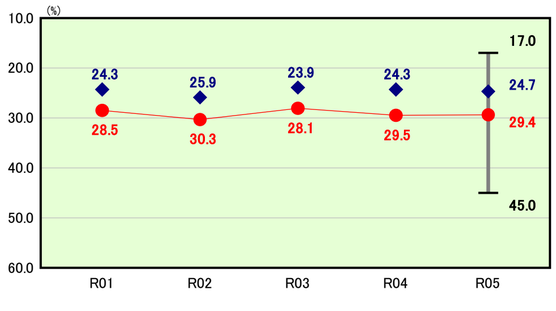


類似団体内順位 7/68　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費における経常的経費充当一般財源等の総額は、庁舎における情報ネットワーク機器の更新事業が終了したため減額し、経常収支比率の数値も改善している。

人件費

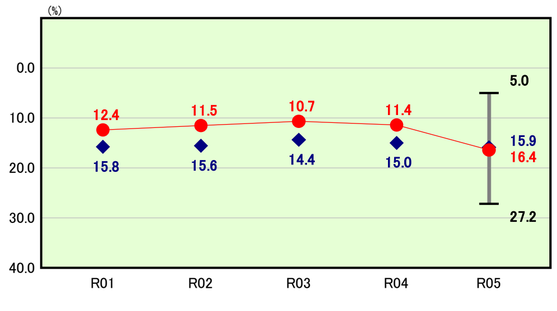


類似団体内順位 63/68　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

人口１人当たり人件費決算額及び人口千人当たり職員数は類似団体に比べ低いものの、人件費の構成比が類似団体に比べ高い理由は、子ども園及び小中学校に会計年度任用職員を基準以上に配置していることがあげられる。

補助費等

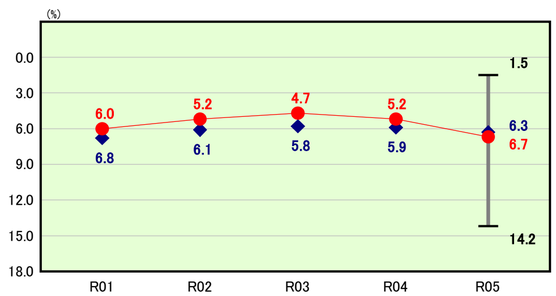


類似団体内順位 39/68　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等における経常的経費充当一般財源等の総額は、下水道事業会計が始まったことにより大幅に増加し、経常収支比率についても悪化している。

扶助費

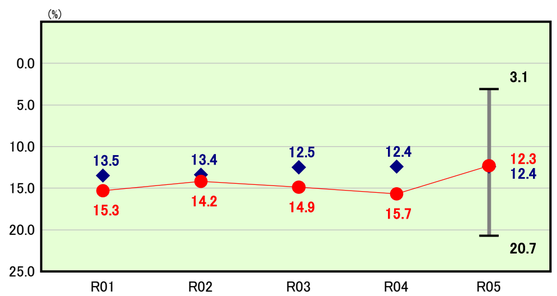


類似団体内順位 43/68　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

自立支援事業、予防接種事業等において、経常的経費充当一般財源等の額が増加しているため、経常収支比率が悪化した。

その他

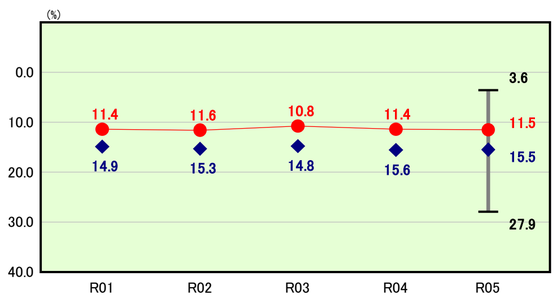


類似団体内順位 31/68　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

その他における経常的経費充当一般財源等の総額は、下水道特別会計の廃止により大幅に減額し、経常収支比率についても改善している。

公債費

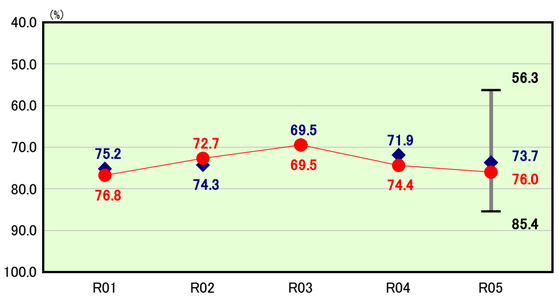


類似団体内順位 18/68　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費における経常的経費充当一般財源等の総額は、償還額が増加傾向にあるため経常収支比率が悪化した。

公債費以外



類似団体内順位 41/68　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

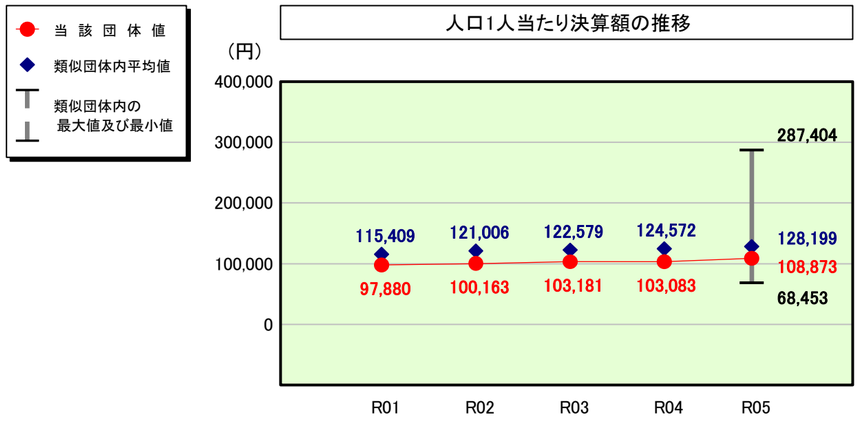
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体と比べ、人件費で大きく一般財源等を経常経費として充当しているため、数値の悪化の要因となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県長生村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

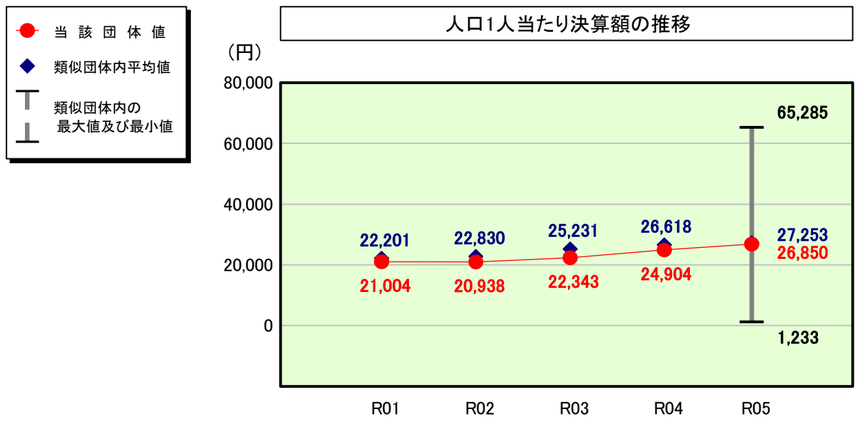
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,247,506	92,305	111,034	▲ 16.9
一部事務組合負担金（補助費等）	173,234	12,818	15,617	▲ 17.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	57,440	4,250	1,538	176.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	0	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	80,455	5,953	4,378	36.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	23,220	1,718	2,499	▲ 31.3
▲退職金	▲ 110,441	▲ 8,172	▲ 6,867	19.0
合計	1,471,414	108,873	128,199	▲ 15.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	9.47	10.85	▲ 1.38
ラスパイレス指数	101.8	96.2	5.6

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

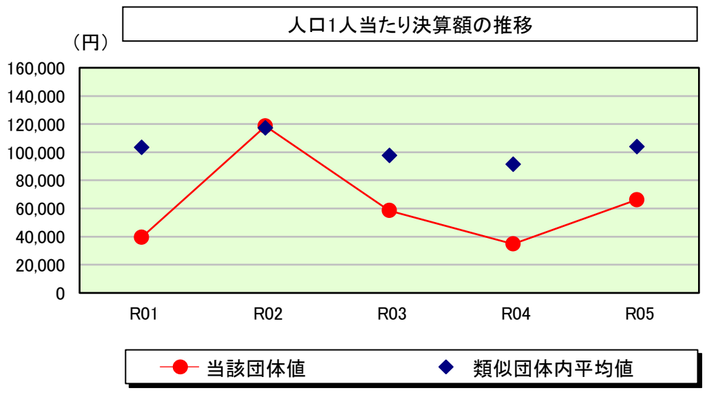
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	469,948	34,772	62,185	▲ 44.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	320,913	23,745	15,497	53.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	57,129	4,227	3,842	10.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	306	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,250	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 485,112	▲ 35,894	▲ 52,332	▲ 31.4
合計	362,878	26,850	27,253	▲ 1.5

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		557,329	39,435	67.7	103,390	17.1	50.6
	うち単独分	387,017	27,384	178.8	51,269	4.6	174.2
R02		1,662,699	118,527	200.6	117,234	13.4	187.2
	うち単独分	269,217	19,191	▲ 29.9	59,796	16.6	▲ 46.5
R03		812,534	58,565	▲ 50.6	97,758	▲ 16.6	▲ 34.0
	うち単独分	432,539	31,176	62.5	45,946	▲ 23.2	85.7
R04		477,309	34,744	▲ 40.7	91,338	▲ 6.6	▲ 34.1
	うち単独分	391,673	28,510	▲ 8.6	43,989	▲ 4.3	▲ 4.3
R05		895,590	66,266	90.7	103,975	13.8	76.9
	うち単独分	843,985	62,448	119.0	52,698	19.8	99.2
過去５年間平均		881,092	63,507	53.5	102,739	4.2	49.3
	うち単独分	464,886	33,742	64.4	50,740	2.7	61.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県長生村

人口	13,515 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,369 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	28.25 ㎢	実質公債費比率	9.7 %
歳入総額	7,376,850 千円	将来負担比率	34.0 %
歳出総額	6,980,740 千円	市町村類型	R01 Ⅲ－２　R02 Ⅲ－２　R03 Ⅲ－２
実質収支	345,588 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－２　R05 Ⅲ－２
標準財政規模	3,967,775 千円		
地方債現在高	4,748,880 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

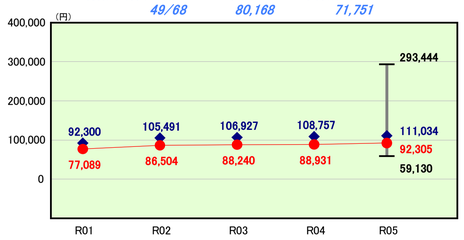
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

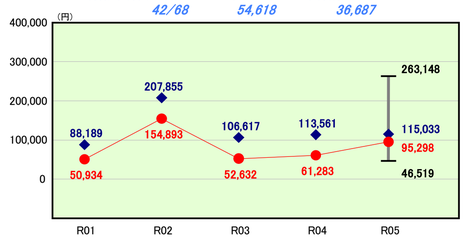
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
49/68	80,168	71,751



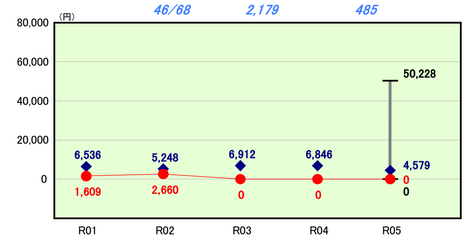
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
42/68	54,618	36,687



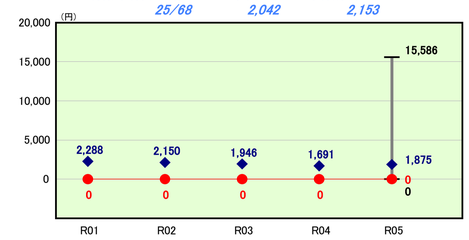
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/68	2,179	485



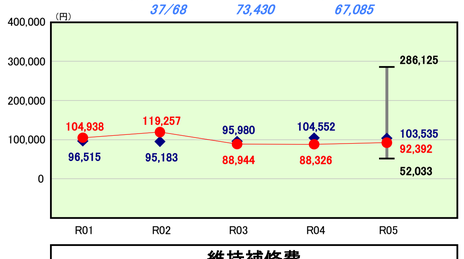
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/68	2,042	2,153



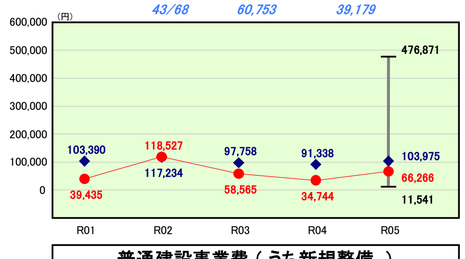
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/68	73,430	67,085



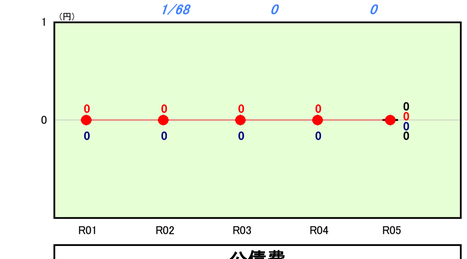
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
43/68	60,753	39,179



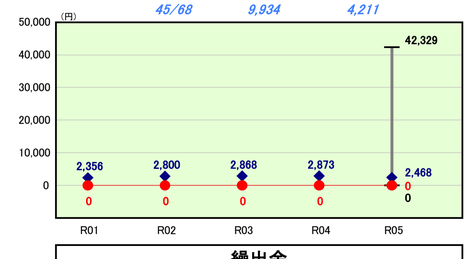
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/68	0	0



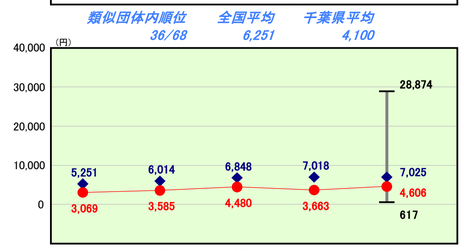
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/68	9,934	4,211



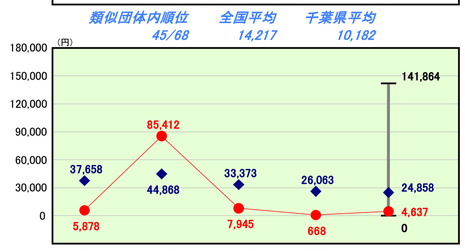
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
36/68	6,251	4,100



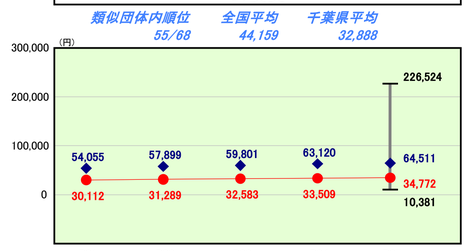
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/68	14,217	10,182



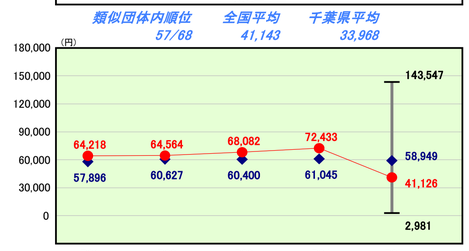
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
55/68	44,159	32,888



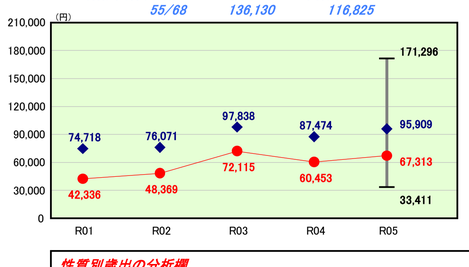
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
57/68	41,143	33,968



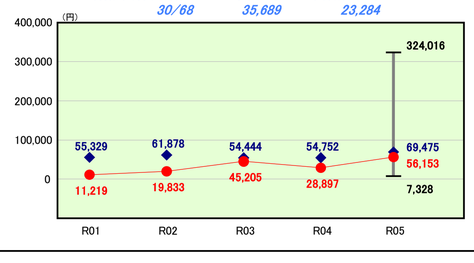
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
55/68	136,130	116,825



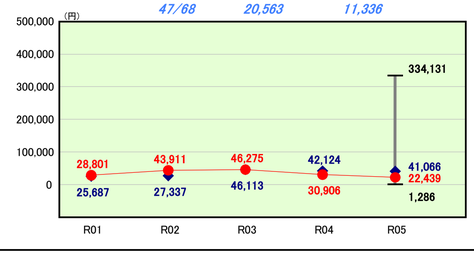
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
30/68	35,689	23,284



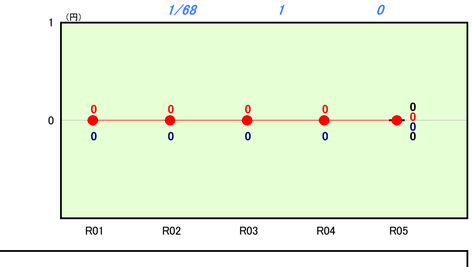
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
47/68	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/68	1	0



性質別歳出の分析欄

・類似団体内の人口が多い部類であるため、多くの項目で住民１人当たりの決算額が類似団体を下回っている。
・補助費等の増額は、下水道事業会計に対する増額である。
・公債費の増加は、R3年度に借入れた交流センター建設に係る元利償還金の増加によるものである。
・扶助費の増額は、自立支援事業、予防接種事業等の増額によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県長生村

人口	13,515 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,369 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	28.25 ㎢	実質公債費比率	9.7 %
歳入総額	7,376,850 千円	将来負担比率	34.0 %
歳出総額	6,980,740 千円	市町村類型	R01 Ⅲ－２　R02 Ⅲ－２　R03 Ⅲ－２
実質収支	345,588 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－２　R05 Ⅲ－２
標準財政規模	3,967,775 千円		
地方債現在高	4,748,880 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

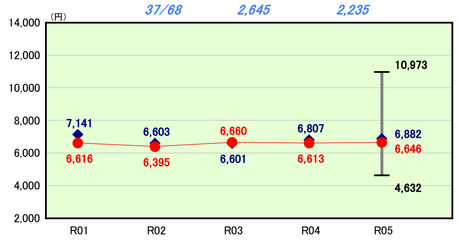
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

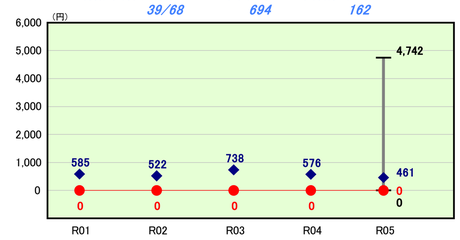
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/68	2,645	2,235



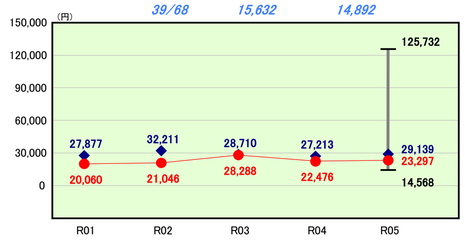
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
39/68	694	162



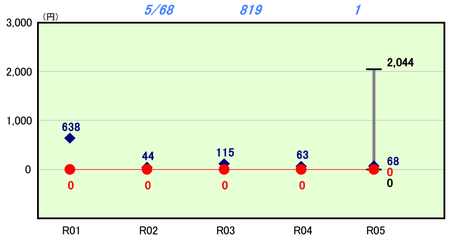
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
39/68	15,632	14,892



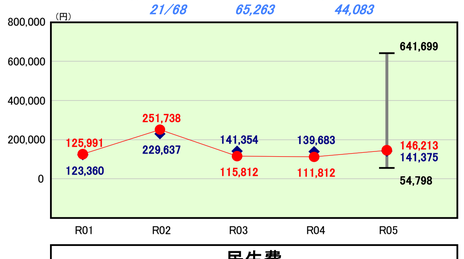
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/68	819	1



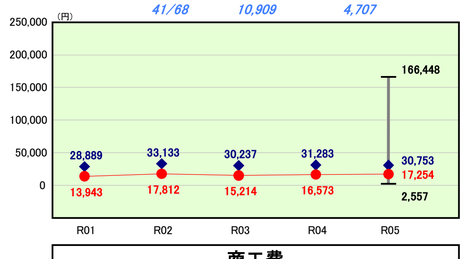
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
21/68	65,263	44,083



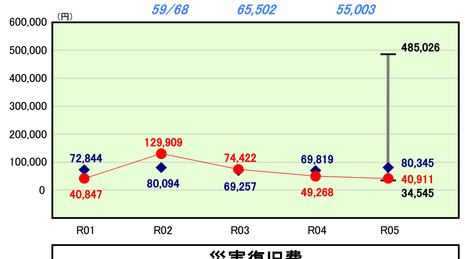
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
41/68	10,909	4,707



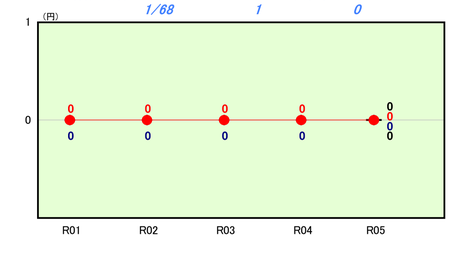
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
59/68	65,502	55,003



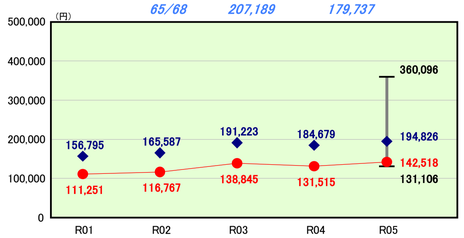
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/68	1	0



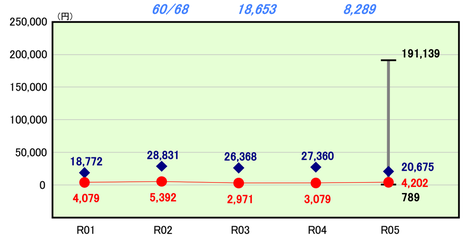
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
65/68	207,189	179,737



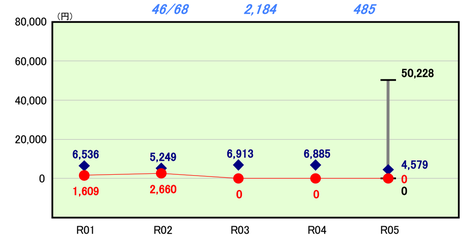
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
60/68	18,653	8,289



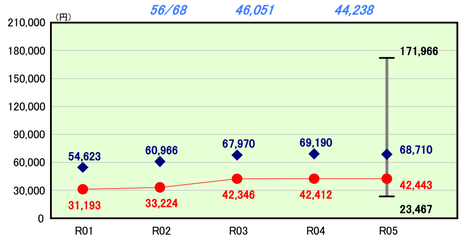
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
46/68	2,184	485



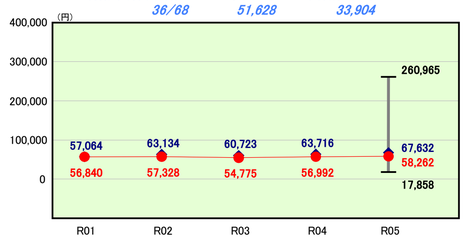
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
56/68	46,051	44,238



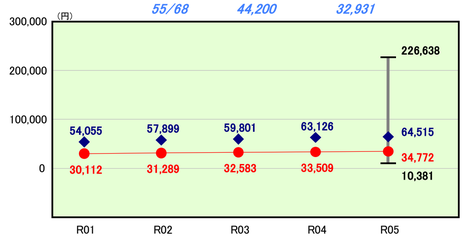
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
36/68	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
55/68	44,200	32,931



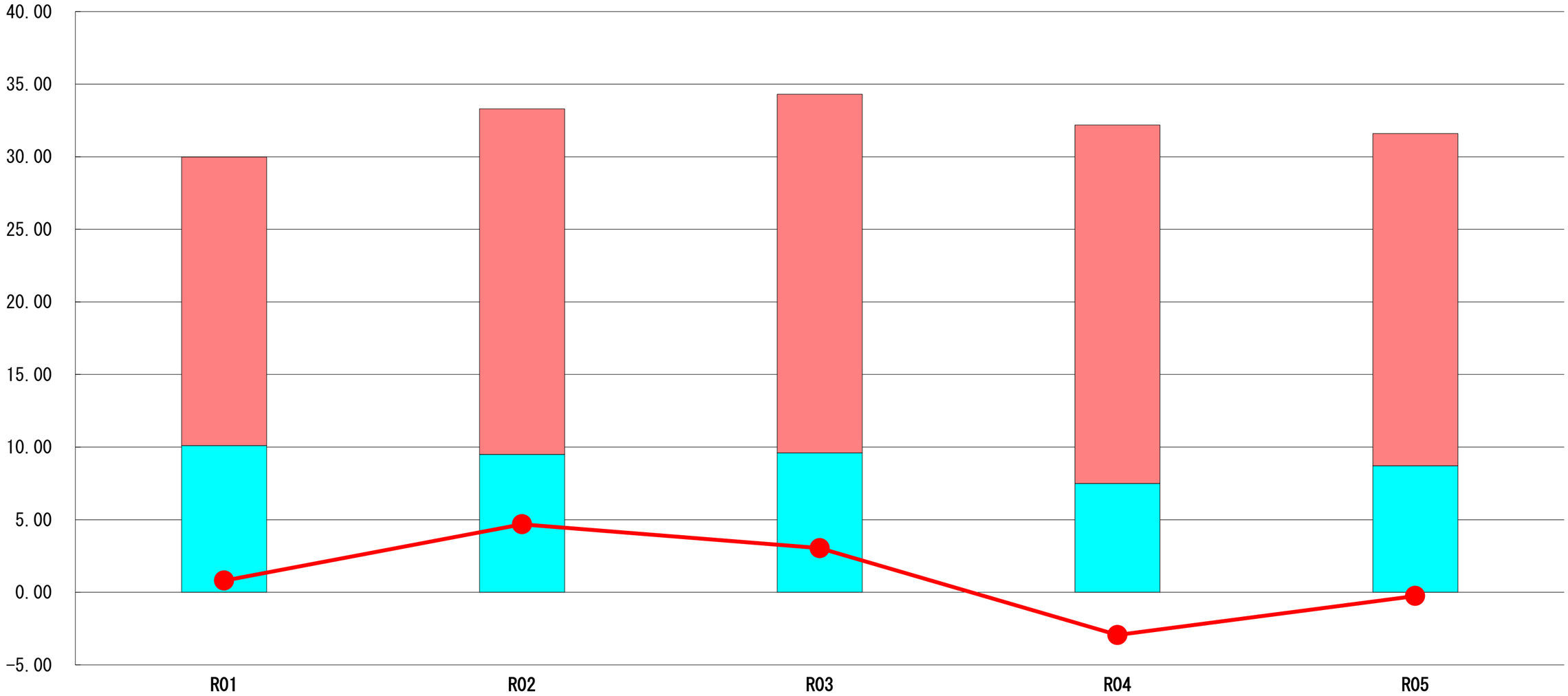
目的別歳出の分析欄

・類似団体内の人口が多い部類であるため、多くの項目で住民１人当たりの決算額が類似団体を下回っている。
・総務費の増額は、ふるさと納税の増額に伴う事業費の増額によるものである。
・民生費の増額は、自立支援事業などの障がい者に関する費用が増額したものによるものである。
・教育費の減少は、R4年度に行った教育施設整備基金の積立を行わなかったことによる減額である。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県長生村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	19.88	23.80	24.71	24.70	22.88
実質収支額	10.10	9.50	9.60	7.49	8.71
実質単年度収支	0.80	4.68	3.04	▲ 2.94	▲ 0.26

分析欄

財政調整基金は、物価高騰等の影響により残高が6,185万1千円減少となった。

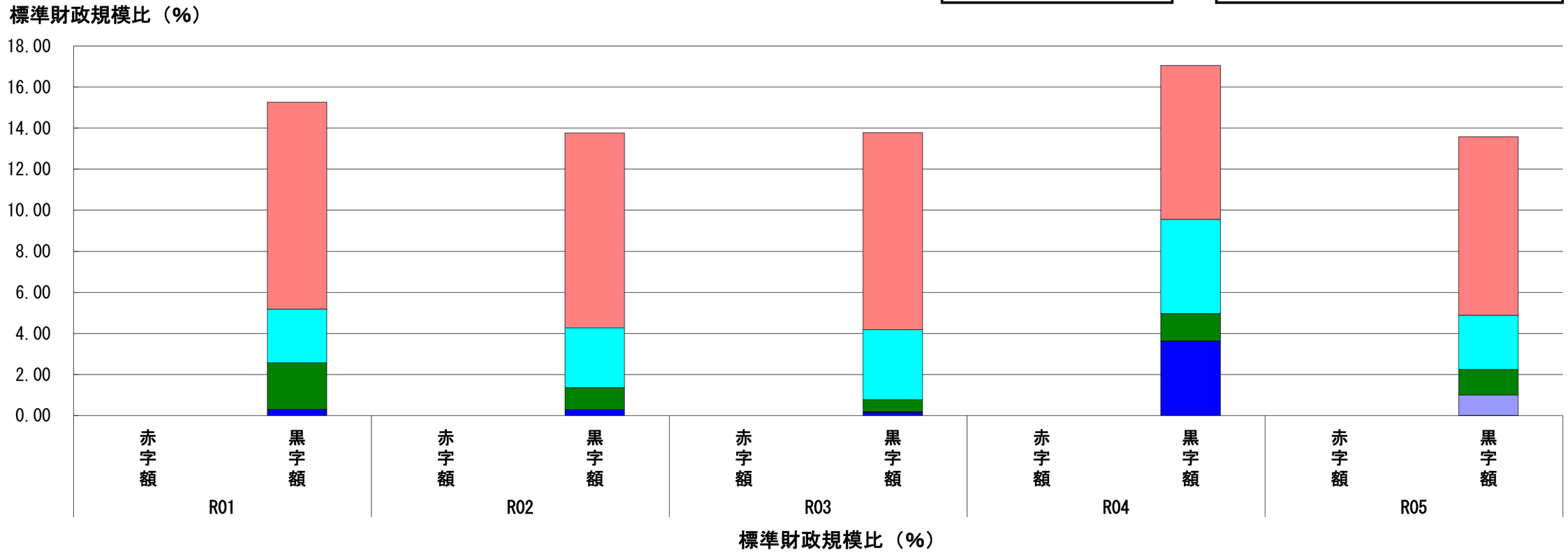
実質収支は、前年度に比べ基金積立額が減少した結果、前年度より51,356千円増加し345,588千円となった。

実質単年度収支額は、基金繰入による事業実施の影響により、▲-10,495千円となった。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県長生村



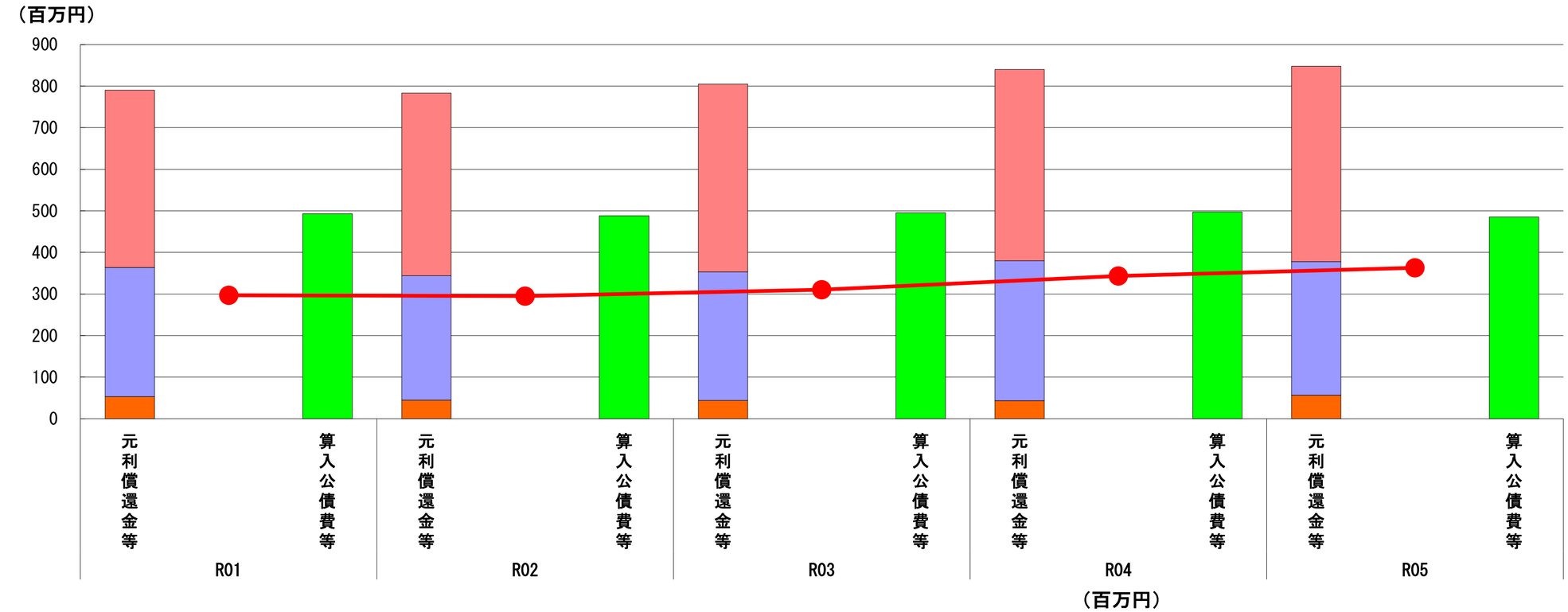
会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	10.09	9.50	9.60	7.49	8.70
国民健康保険特別会計	2.61	2.91	3.41	4.59	2.63
介護保険特別会計	2.27	1.08	0.59	1.33	1.25
下水道事業会計	-	-	-	-	0.99
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.00	0.02	0.02	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.28	0.28	0.16	3.62	-

分析欄

全ての会計において実質赤字はない状況で運営されており、今後も健全な財政運営に努めることとする。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県長生村



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	426	439	452	460	470
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	311	299	309	337	321
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	53	45	44	43	57
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	493	488	495	497	485
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	297	295	310	343	363

分析欄

全ての会計において実質赤字はない状況で運営されており、今後も健全な財政運営に努めることとする。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）　（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

満期一括型市場公募債の発行は行っていない。

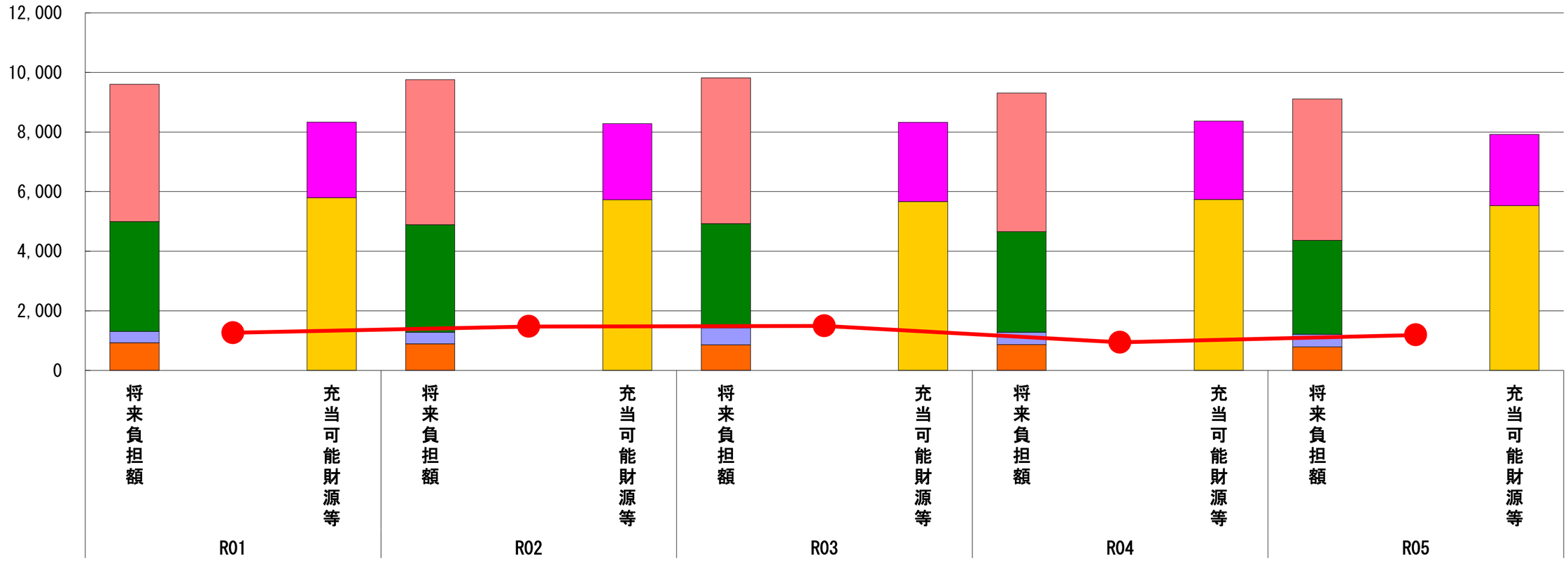
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県長生村

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	4,606	4,871	4,892	4,652	4,749
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	3,687	3,609	3,498	3,384	3,146
	組合等負担等見込額	377	389	564	413	422
	退職手当負担見込額	931	892	862	864	792
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,543	2,563	2,658	2,635	2,388
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	5,796	5,724	5,668	5,735	5,533
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,261	1,473	1,491	943	1,187

分析欄

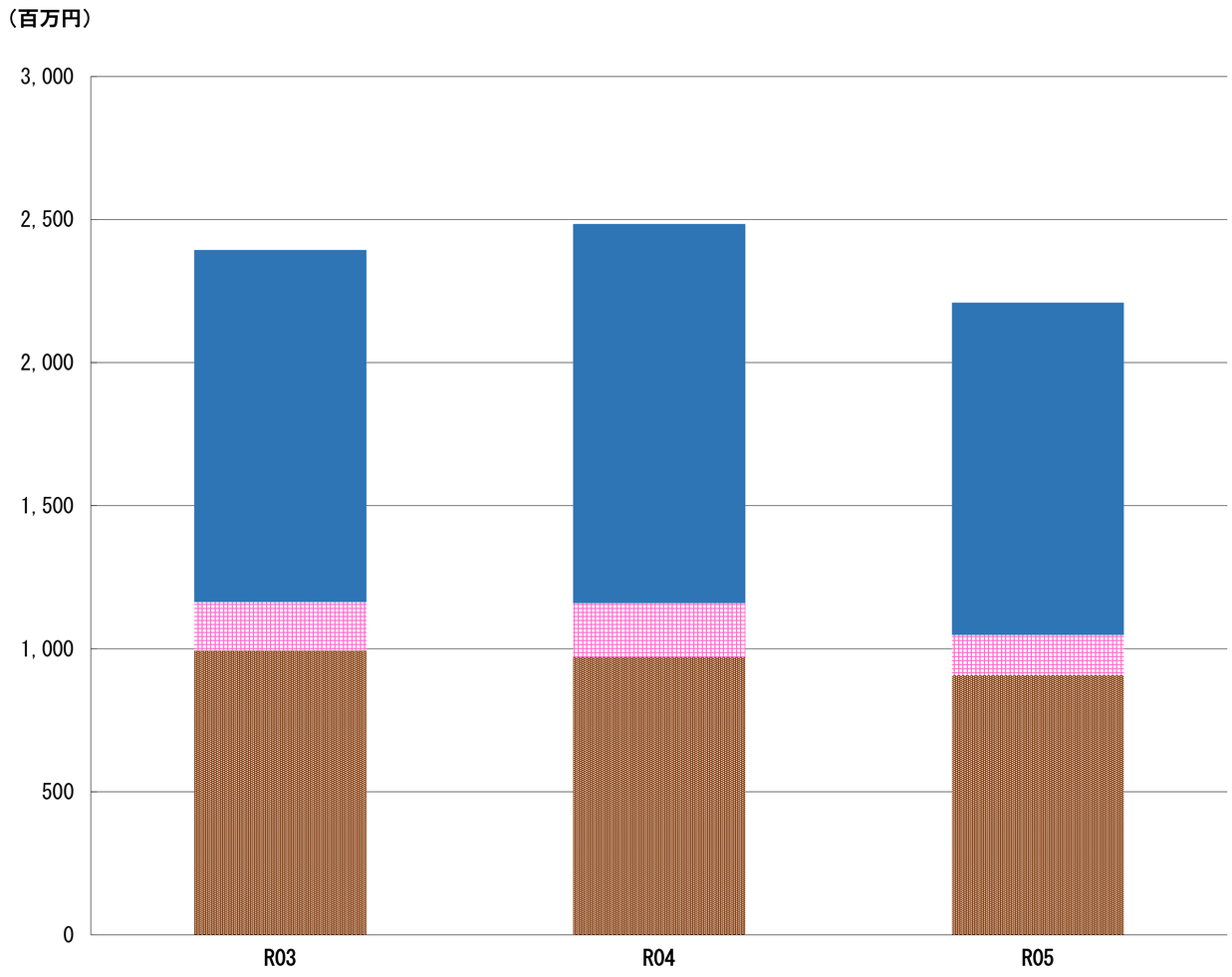
一般会計等に係る地方債の現在高は、文化会館空調改修工事の借り入れを行ったため、地方債現在高が増額している。

また、充当可能基金は、財政調整基金、ふるさと応援基金、教育施設整備基金の減少などから減少となった。

将来負担比率は地方債等の残高の増加、充当可能基金の減少により増加となった。

今後は公共施設の長寿命化に係る起債、特定目的基金の活用により、将来負担比率は増加する見込みのため、既存事業を含めた経費削減による基金に依存しない財政運営に努める必要がある。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	993	970	908
減債基金	170	190	140
その他特定目的基金	1,231	1,324	1,162
教育施設整備基金	526	541	437
ふるさと応援基金	351	407	373
八積駅周辺環境整備基金	200	212	177
地域福祉基金	131	131	131
奨学基金	21	31	39
基金残高合計	2,394	2,484	2,209

令和5年度	千葉県長生村

基金全体

（増減理由）

・令和５年度末の基金残高は、普通会計で約22億900万円となっており、前年度から約2億7,500万円減額となっている。
・これは、財政調整基金で6,100万円、教育施設整備基金で約1億400万円、八積駅周辺環境整備基金で約3,500万円、ふるさと応援基金で約3,300万円減額したことが主な要因である。

（今後の方針）

・財政調整基金については、不足する財源の補填のため、取崩しによる減額が見込まれるが、決算剰余金の１/２以上の積立てを引き続き行うことにより、相応の残高維持を図っていく方針である。
・特定目的基金については、各基金の目的に沿って積立・取崩しをしていくことから、各施設の計画・整備進捗に応じて増減していくことが見込まれる。

財政調整基金

（増減理由）

・令和5年度末の基金残高は約9億800万円となっており、前年度から約6,100万円減少している。
・決算剰余金の1/2以上の積立額が取崩額を下回ったため、財政調整基金は減額となった。

（今後の方針）

・不足する財源の補填のため、取崩しが見込まれるが、相応の基金残高の維持に努める方針である。

減債基金

（増減理由）

・将来の財源不足に備えて基金に積立を行ったことによる増額である。

（今後の方針）

・将来の財源不足に備え、適切に積立てと取崩しを行っていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）

・ふるさと応援基金：総合計画に掲げる各施策（福祉、教育、環境、産業）に係る事業費
・教育施設整備基金：学校及び社会教育施設の建設・改修費用
・八積駅周辺環境整備基金：駅周辺環境整備に係る事業費
・地域福祉基金：福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等に係る事業費
・奨学基金：高校・大学への修学上必要な学資に係る貸付けに要する資金
・森林環境整備基金：森林の整備、森林の整備を担うべき人材の育成、木材の利用促進等に係る事業費

（増減理由）

・教育施設整備基金：給食施設整備事業に係る事業費の財源として1億400万円の取崩を行ったことにより減額となった。
・ふるさと応援基金：総合計画に掲げる各施策（福祉、教育、環境、産業）に係る事業費の財源として1億8,000万円の取崩を行った一方、寄附金に対する積立を約1億4,690万円行ったことにより、約3,300万円減額となった。

（今後の方針）

・施設整備に係る基金は、事業計画と財政状況の見合いで取崩し・積立を行っていくほか、その他の基金については、継続的な活用を行っていく方針である。

令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅲ－２
市町村名	白子町	地方交付税種地	2-3

人口		
	令和2年国調（人）	10,305
	平成27年国調（人）	11,149
	増減率　（%）	-7.6
住民基本台帳人口（※7）	令06.01.01（人）	10,565
	うち日本人（人）	10,378
	令05.01.01（人）	10,721
	うち日本人（人）	10,521
	増減率　（%）	-1.5
	うち日本人（%）	-1.4
面積（㎢）		27.50
人口密度（人/㎢）		375
世帯数（世帯）		4,137

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	626	691	
	12.6	13.1	
第2次	1,274	1,379	
	25.7	26.1	
第3次	3,049	3,217	
	61.6	60.8	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,880
副市区町村長	1	6,390
教育長	1	5,770
議会議長	1	2,840
議会副議長	1	2,370
議会議員	12	2,130

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	120	402,600	3,355
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	120	402,600	3,355
ラスパイレス指数			100.5

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	5,501,346	5,436,201
歳出総額	5,236,768	5,104,695
歳入歳出差引	264,578	331,506
翌年度に繰越すべき財源	38,488	139,562
実質収支	226,090	191,944
単年度収支	34,146	-72,830
積立金	115,170	112,212
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	149,316	39,382
基準財政収入額	1,380,610	1,331,030
基準財政需要額	3,054,314	2,984,180
標準税収入額等	1,737,810	1,675,049
経常経費充当一般財源等	2,815,749	2,747,141
歳入一般財源等	4,061,453	4,076,519
地方債現在高	3,914,649	4,175,813
うち公的資金	3,363,236	3,584,637
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	2,147,508	2,240,046
債務負担行為額（支出予定額）	84,644	76,585
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	95,759	95,756
積立金現在高 財政調整基金	1,456,907	1,341,737
減債基金	214,519	198,511
その他特定目的基金	886,752	842,042

区分	令和5年度（千円・%）	令和4年度（千円・%）
実質収支比率	6.6	5.7
経常収支比率	80.4	79.3
（※1）	（ 80.9 ）	（ 80.5 ）
標準財政規模	3,435,302	3,377,431
財政力指数	0.44	0.45
公債費負担比率	9.6	9.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	5.2	4.5
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	白子町国民健康保険事業特別会計
(3)	白子町介護保険事業特別会計
(4)	白子町後期高齢者事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	白子町ガス事業特別会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(6)	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）
(7)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）
(8)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）
(9)	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）
(10)	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(12)	長生郡市広域市町村圏組合（一般会計）
(13)	長生郡市広域市町村圏組合（水道事業会計）
(14)	長生郡市広域市町村圏組合（病院事業会計）
(15)	長生郡市広域市町村圏組合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,396,293	25.4	1,396,293	40.1
地方譲与税	72,261	1.3	72,261	2.1
利子割交付金	559	0.0	559	0.0
配当割交付金	7,939	0.1	7,939	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,480	0.2	9,480	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	237,885	4.3	237,885	6.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	856	0.0	856	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,187	0.2	12,187	0.4
法人事業税交付金	16,427	0.3	16,427	0.5
地方特例交付金等	6,650	0.1	6,650	0.2
地方特例交付金	4,631	0.1	4,631	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,019	0.0	2,019	0.1
地方交付税	1,799,086	32.7	1,673,704	48.1
普通交付税	1,673,704	30.4	1,673,704	48.1
特別交付税	125,299	2.3	－	－
震災復興特別交付税	83	0.0	－	－
(一般財源計)	3,559,623	64.7	3,434,241	98.7
交通安全対策特別交付金	1,720	0.0	1,720	0.0
分担金・負担金	5,141	0.1	－	－
使用料	105,957	1.9	42,350	1.2
手数料	5,785	0.1	－	－
国庫支出金	571,317	10.4	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	331,642	6.0	－	－
財産収入	2,585	0.0	449	0.0
寄附金	257,145	4.7	－	－
繰入金	135,237	2.5	－	－
繰越金	331,506	6.0	－	－
諸収入	79,000	1.4	12	0.0
地方債	114,688	2.1	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	23,788	0.4	－	－
歳入合計	5,501,346	100.0	3,478,772	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,375,402	98.5	－
法定普通税	1,375,402	98.5	－
市町村民税	578,197	41.4	－
個人均等割	21,434	1.5	－
所得割	433,049	31.0	－
法人均等割	23,710	1.7	－
法人税割	100,004	7.2	－
固定資産税	665,928	47.7	－
うち純固定資産税	664,256	47.6	－
軽自動車税	44,882	3.2	－
市町村たばこ税	83,410	6.0	－
鉱産税	2,985	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	20,891	1.5	－
法定目的税	20,891	1.5	－
入湯税	20,891	1.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,396,293	100.0	－

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%)	現年・計	合計	98.2	94.1	98.0	93.5
		市町村民税	98.6	95.7	98.4	95.3
		純固定資産税	97.7	92.1	97.3	91.2

公営事業等への繰出

合計	642,312
病院	43,532
上水道	35,173
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	130,505
その他	433,102

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		121,542
再差引収支		100,140
加入世帯数(世帯)		1,902
被保険者数(人)		2,871
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	－
	保険給付費	375

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	82,421	1.6	－	82,421
総務費	1,289,689	24.6	122,946	867,192
民生費	1,618,395	30.9	1,884	1,117,754
衛生費	644,440	12.3	17,699	501,443
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	235,292	4.5	15,802	134,356
商工費	109,832	2.1	10,691	97,417
土木費	248,304	4.7	165,717	131,978
消防費	232,093	4.4	2,208	230,659
教育費	383,485	7.3	5,272	240,838
災害復旧費	3,034	0.1	－	3,034
公債費	389,783	7.4	－	389,783
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,236,768	100.0	342,219	3,796,875

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		2,284,639	43.6	1,795,506	1,547,399	44.2
人件費		1,225,340	23.4	1,108,956	1,001,656	28.6
うち職員給		793,961	15.2	721,376	－	－
扶助費		669,516	12.8	296,767	155,960	4.5
公債費		389,783	7.4	389,783	389,783	11.1
内訳	元利償還金	389,783	7.4	389,783	389,783	11.1
内訳	うち元金	375,852	7.2	375,852	375,852	10.7
内訳	うち利子	13,931	0.3	13,931	13,931	0.4
内訳	一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費		2,606,876	49.8	1,901,991	1,268,350	36.2
物件費		788,816	15.1	472,477	332,378	9.5
維持補修費		26,100	0.5	24,093	24,093	0.7
補助費等		921,074	17.6	762,070	473,937	13.5
うち一部事務組合負担金		383,375	7.3	383,375	329,035	9.4
繰出金		563,607	10.8	461,683	437,942	12.5
積立金		307,279	5.9	181,668	－	－
投資・出資金・貸付金		－	－	－	－	－
前年度繰上充用金		－	－	－		
投資的経費計		345,253	6.6	99,378		
うち人件費		11,877	0.2	11,877		
内訳	普通建設事業費	342,219	6.5	96,344		
内訳	うち補助	30,696	0.6	5,376		
内訳	うち単独	300,553	5.7	89,798		
内訳	災害復旧事業費	3,034	0.1	3,034		
内訳	失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計		5,236,768	100.0	3,796,875		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　　千葉県白子町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	5,501	5,237	264	226	135	3,915		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	5,501	5,237	264	226		3,915		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	白子町国民健康保険事業特別会計	1,619	1,497	122	122	138	－	－			
2	白子町介護保険事業特別会計	1,430	1,352	78	78	228	－	－			
3	白子町後期高齢者事業特別会計	192	191	1	1	43	－	－			
4	白子町ガス事業特別会計	263	262	1	117	0	212	0		法適用企業	
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				318		212	0			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	22,493	18,905	3,589	3,589	216	－	－	
2	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	187	162	26	26	－	－	－	
3	千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	104	94	10	10	1	－	－	
4	千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	100	62	37	37	－	－	－	
5	千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,922	2,446	476	476	58	－	－	
6	千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	－	－	
7	長生郡市広域市町村圏組合（一般会計）	6,540	6,282	258	258	－	4,283	380	
8	長生郡市広域市町村圏組合（水道事業会計）	4,736	4,392	344	－	－	10,472	84	
9	長生郡市広域市町村圏組合（病院事業会計）	3,191	3,298	▲ 107	－	－	954	82	
10	長生郡市広域市町村圏組合（特別会計）	193	180	13	13	－	－	－	
11	一宮聖苑組合	62	56	6	6	－	－	－	
12	九十九里地域水道企業団	6,076	5,891	185	5,846	－	－	－	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				18,328		15,709	546	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金			382,105	385,462	389,783	12.4
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		14	－	－	－
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		51,797	52,613	95,702	3.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		（A）	433,916	438,075	485,485	
内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		（B）	－	128	128	
標準財政規模		（C）	3,465,343	3,377,431	3,435,302	
算入公債費等の額		（D）	293,162	286,524	287,083	
		（C）－（D）	3,172,181	3,090,907	3,148,219	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	4.4	4.9	6.3	
		（3ヵ年平均）	4.5	4.5	5.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		4,390,078	4,175,813	3,914,649	124.3
	債務負担行為に基づく支出予定額		65,374	76,585	84,644	2.7
	公営企業債等繰入見込額		－	－	－	－
	組合等負担等見込額		334,312	361,719	707,302	22.5
	退職手当負担見込額		1,226,281	1,224,338	1,172,015	37.2
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	（E）	6,016,045	5,838,455	5,878,610	
充当可能財源等	充当可能基金		2,578,181	2,824,651	3,028,142	96.2
	充当可能特定歳入		－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額		3,491,272	3,339,640	3,118,081	99.0
	合計	（F）	6,069,453	6,164,291	6,146,223	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			－	－	－	

内訳			令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業		－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		65,374	76,585	84,644	2.7
企業債等繰入見込額	白子町ガス事業特別会計		－	－	－	－
	白子町介護保険事業特別会計		－	－	－	－
	白子町後期高齢者事業特別会計		－	－	－	－
	白子町国民健康保険事業特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	5.2	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県白子町

人口	10,565	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,378	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	27.50	k㎡	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	5,501,346	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,236,768	千円			
実質収支	226,090	千円	市町村類型	R01 Ⅲ－２ R02 Ⅲ－２ R03 Ⅲ－２	
標準財政規模	3,435,302	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－２ R05 Ⅲ－２	
地方債現在高	3,914,649	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

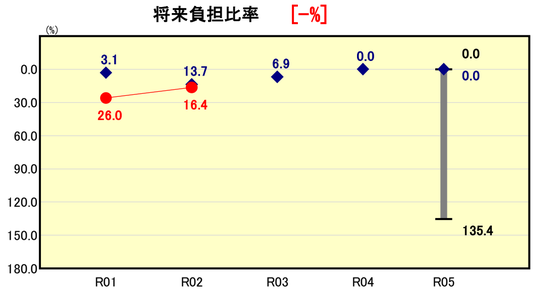
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



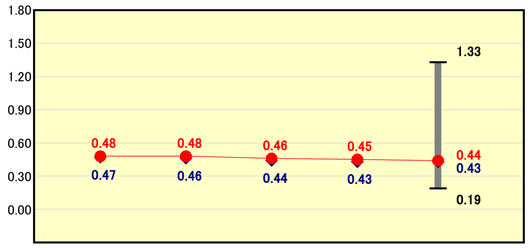
類似団体内順位 1/68　全国平均 6.3　千葉県平均 22.1

将来負担比率の分析欄

類似団体平均と同様となっている。今後も、地方債の発行は、交付税算入率の高い起債に係る事業を優先的に実施していくなど、後世代への負担を軽減しつつ、公債費充当可能基金の着実な積立ができるよう、計画的な財産運営、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数　[0.44]



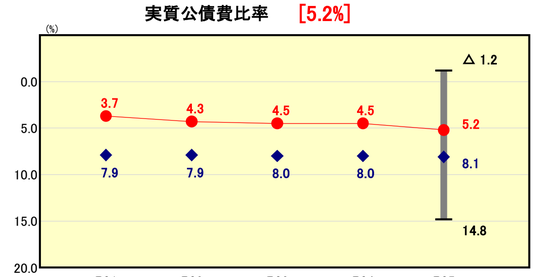
類似団体内順位 26/68　全国平均 0.48　千葉県平均 0.68

財政力指数の分析欄

財政力指数は前年と比較し0.01ポイント減少し、類似団体平均とほぼ同じ数値となっている。今後も町の課題である人口減少や高齢化が予想されることから、歳出の見直しを継続的に実施するとともに、税収基盤の強化を図り財源の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[5.2%]



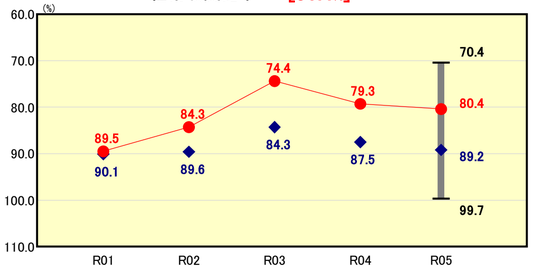
類似団体内順位 12/68　全国平均 5.6　千葉県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

一部事務組合に対する負担金の増加により前年度と比べ0.7ポイント増加している。類似団体平均を下回ってはいるが、今後も公債費の負担は増加傾向になることが見込まれるため新規事業については優先性・緊急性を勘案し水準を抑える。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[80.4%]



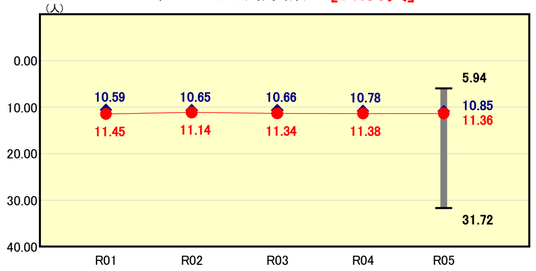
類似団体内順位 5/68　全国平均 93.1　千葉県平均 93.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は前年度より1.1ポイント増加したが、類似団体平均・全国平均よりも低い数値となっている。
今後は、臨時財政対策債がなくなる等経常一般財源の伸び悩みが予測されることから、税収の徴収率の向上を図るとともに、事務・事業の見直し、業務の効率化等経常的経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[11.36人]



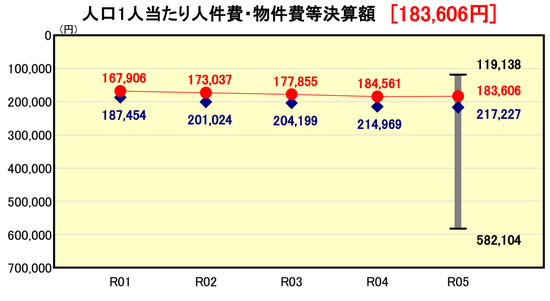
類似団体内順位 41/68　全国平均 8.32　千葉県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

行財政改革プランに基づいた職員数削減の取り組みにより、職員数自体は微減しているが人口減少による影響もあり、類似団体平均を上回っている。
今後も人口減少は続くと思われ、組織・事務事業の見直しを検討しつつ引き続き計画的な職員採用により職員数の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[183,606円]



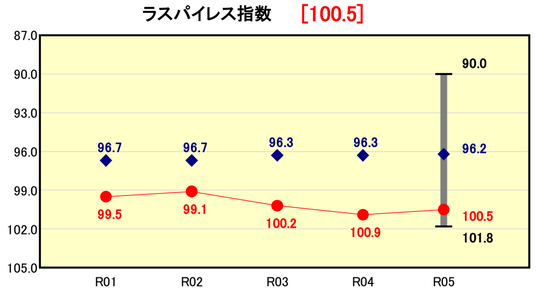
類似団体内順位 27/68　全国平均 158,103　千葉県平均 140,987

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

他団体との比較では、類似団体平均は下回っているものの、全国平均・県平均よりも高い。この要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口１人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後もこれらを含めた経費について、抑制していく必要がある。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[100.5]



類似団体内順位 64/68　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は前年度より0.4ポイントの減少となったが、依然として類似団体を上回っている。旧来からの給与体系と、経験年数階層内による職員分布の変動が多かったことが要因となっている。
今後は、人事評価制度の活用により年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた構造への転換に努め、類似団体平均の水準まで近づける。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県白子町

経常収支比率の分析

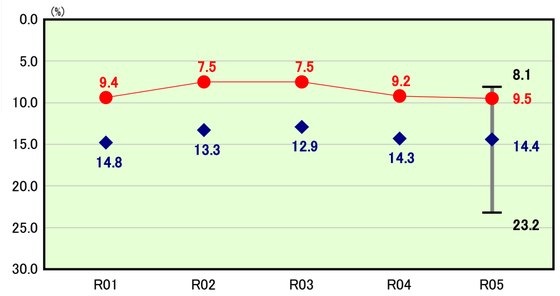
人口	10,565	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,378	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	27.50	k㎡	実質公債費比率	5.2	%
歳入総額	5,501,346	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,236,768	千円			
実質収支	226,090	千円	市町村類型	R01 Ⅲ－２ R02 Ⅲ－２ R03 Ⅲ－２	
標準財政規模	3,435,302	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－２ R05 Ⅲ－２	
地方債現在高	3,914,649	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

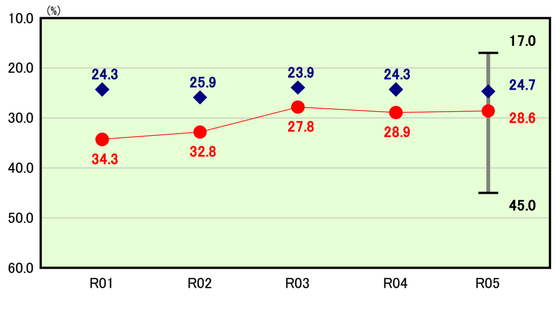


類似団体内順位 5/68　全国平均 15.2　千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

デジタル化による各種システム利用料等の増加により前年度より0.3ポイントの増加となったが、類似団体平均を4.9ポイント下回っている。
今後も業務の効率化のため、デジタル化によるシステム利用料や保守業務委託料等の更なる増加が見込まれるため、長期継続契約や見積もり合わせによる契約等、より一層の経費削減に努める。

人件費

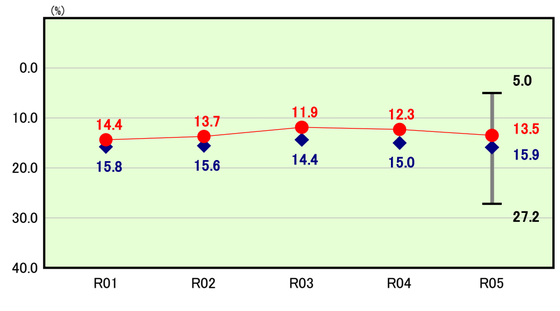


類似団体内順位 59/68　全国平均 25.5　千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

職員数の減少等から前年度から0.3ポイントの減少となったが、人口規模に対して保育所等の公立の施設が多いことから、類似団体平均(24.7%)を上回っている。保育所の統合など事務・事業の見直しを今後検討しており、組織・事務事業の見直しや新規採用の抑制による職員数の削減等の行財政計画の取組を通じて人件費の削減に努める。

補助費等

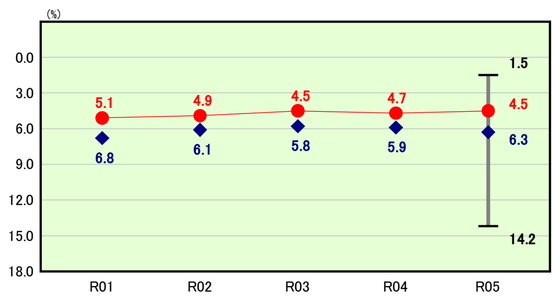


類似団体内順位 21/68　全国平均 10.7　千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、一部事務組合への負担金の増加により前年度より1.2ポイントの増加となったが、類似団体平均は下回っている。
今後も各種団体への町単独補助金等の見直しを行い、補助費等の抑制に努めていく。

扶助費

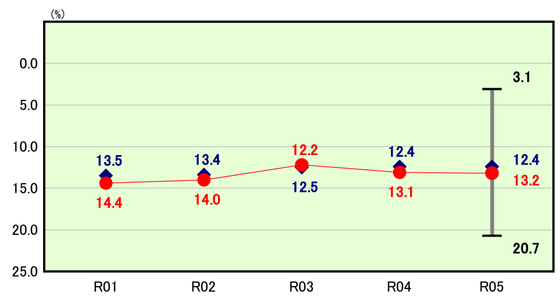


類似団体内順位 14/68　全国平均 13.2　千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

前年度より0.2ポイント減少し、引き続き類似団体平均を下回る水準となっている。
今後は社会福祉費や子育て支援政策のための児童福祉費が増加することが予想されるが、町単独の扶助費については必要性や効果等を精査し、水準の維持に努める。

その他

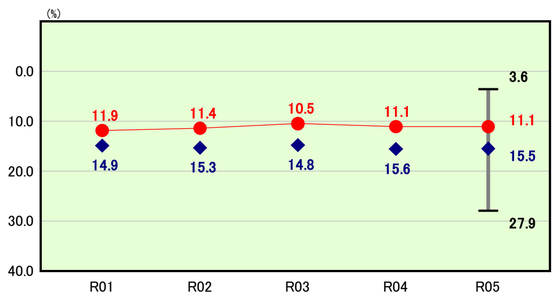


類似団体内順位 44/68　全国平均 12.6　千葉県平均 12.2

その他の分析欄

前年度から0.1ポイントの増加とほぼ変動がないが、類似団体平均を上回っている。特別会計への繰出金が多くを占めているため、特別会計等の適正な運営を心掛け、繰出金の適切な支出に努める。

公債費

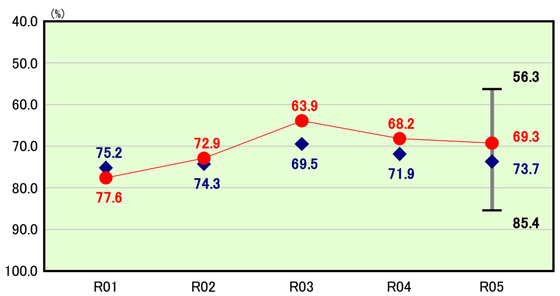


類似団体内順位 13/68　全国平均 15.9　千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

前年度と変わらず、類似団体平均、全国平均、県平均いずれも下回っている。
しかし、今後については大規模事業が予想されており、起債借入額の増加が見込まれる。そのため事業の優先性・緊急性を勘案し引き続き水準を低く保つことに努める。

公債費以外



類似団体内順位 13/68　全国平均 77.2　千葉県平均 79.8

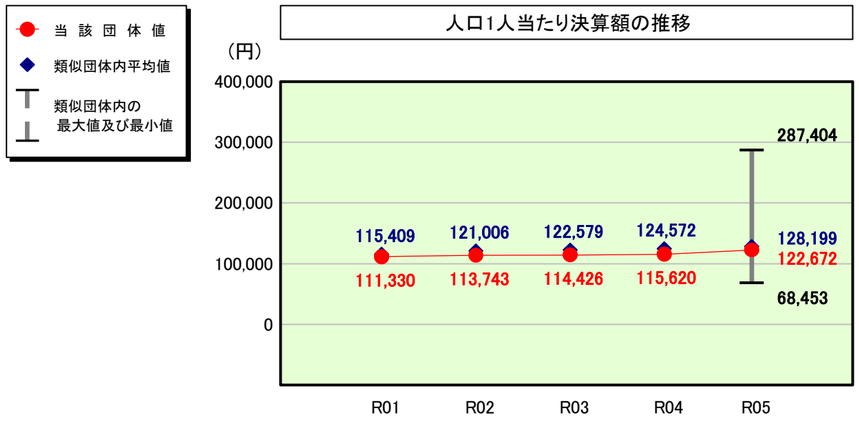
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は前年度に引き続き類似団体平均を下回っているが、人件費は会計年度任用職員の影響により多くなっている。人件費については、組織・事務事業の見直しや新規採用職員の抑制など削減に努める。会計年度

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　千葉県白子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

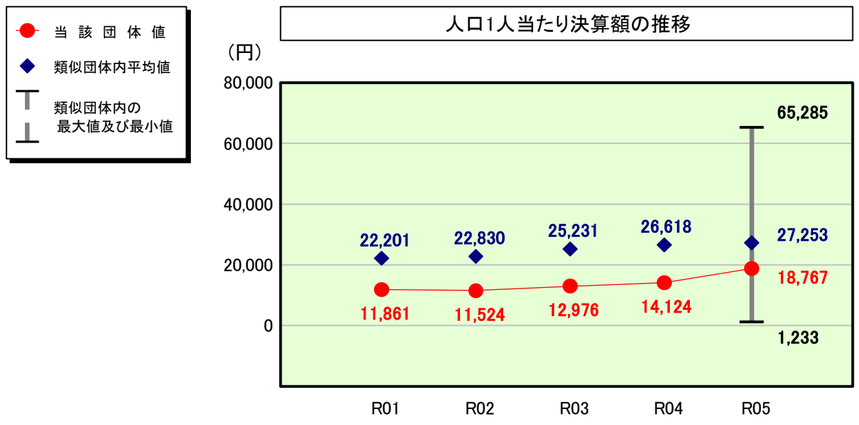
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,225,340	115,981	111,034	4.5
一部事務組合負担金（補助費等）	140,747	13,322	15,617	▲ 14.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	30,403	2,878	1,538	87.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	0	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	－	－	4,378	－
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	11,877	1,124	2,499	▲ 55.0
▲退職金	▲ 112,338	▲ 10,633	▲ 6,867	54.8
合計	1,296,029	122,672	128,199	▲ 4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	11.36	10.85	0.51
ラスパイレス指数	100.5	96.2	4.3

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

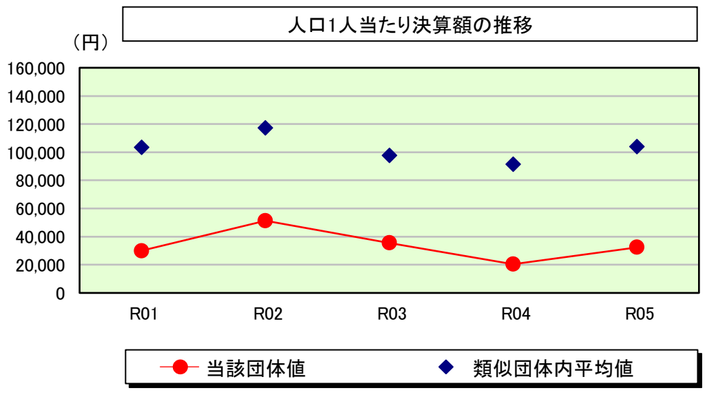
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	389,783	36,894	62,185	▲ 40.7
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	－	－	15,497	－
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	95,702	9,058	3,842	135.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	306	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	4	－
▲特定財源の額	▲ 128	▲ 12	▲ 2,250	▲ 99.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 287,083	▲ 27,173	▲ 52,332	▲ 48.1
合計	198,274	18,767	27,253	▲ 31.1

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)－(B)
R01		334,209	29,888	▲ 36.0	103,390	17.1	▲ 53.1
	うち単独分	178,381	15,953	▲ 35.5	51,269	4.6	▲ 40.1
R02		566,371	51,302	71.6	117,234	13.4	58.2
	うち単独分	234,724	21,261	33.3	59,796	16.6	16.7
R03		386,348	35,618	▲ 30.6	97,758	▲ 16.6	▲ 14.0
	うち単独分	286,558	26,418	24.3	45,946	▲ 23.2	47.5
R04		218,976	20,425	▲ 42.7	91,338	▲ 6.6	▲ 36.1
	うち単独分	178,447	16,645	▲ 37.0	43,989	▲ 4.3	▲ 32.7
R05		342,219	32,392	58.6	103,975	13.8	44.8
	うち単独分	300,553	28,448	70.9	52,698	19.8	51.1
過去５年間平均		369,625	33,925	4.2	102,739	4.2	0.0
	うち単独分	235,733	21,745	11.2	50,740	2.7	8.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　千葉県白子町

人口	10,565 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,378 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	27.50 ㎢	実質公債費比率	5.2 %
歳入総額	5,501,346 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,236,768 千円	市町村類型	R01 Ⅲ－２　R02 Ⅲ－２　R03 Ⅲ－２
実質収支	226,090 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－２　R05 Ⅲ－２
標準財政規模	3,435,302 千円		
地方債現在高	3,914,649 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

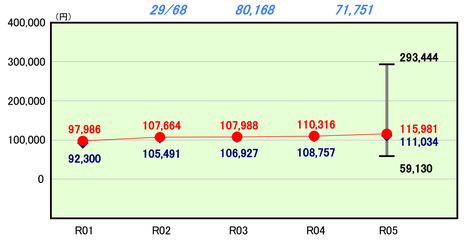
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

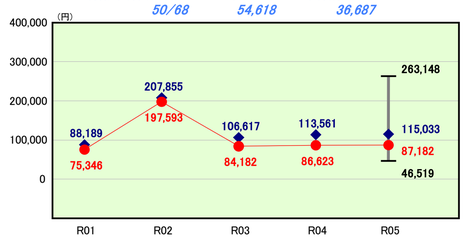
人件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
29/68	80,168	71,751



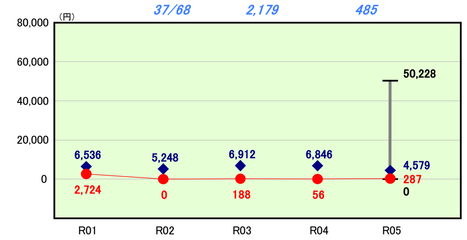
補助費等

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
50/68	54,618	36,687



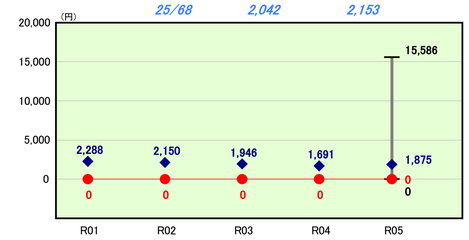
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/68	2,179	485



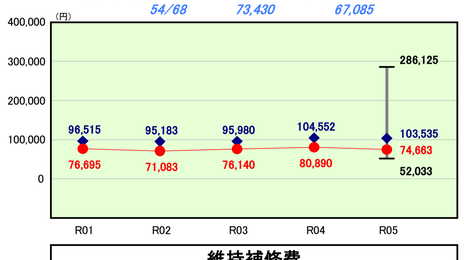
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
25/68	2,042	2,153



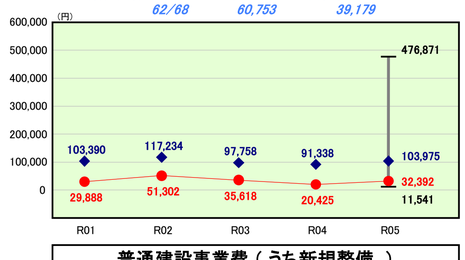
物件費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
54/68	73,430	67,085



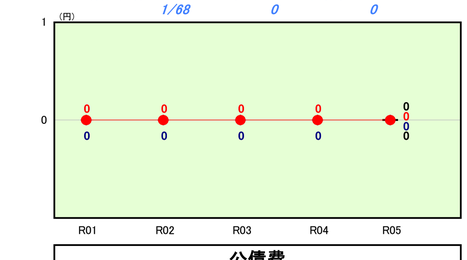
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
62/68	60,753	39,179



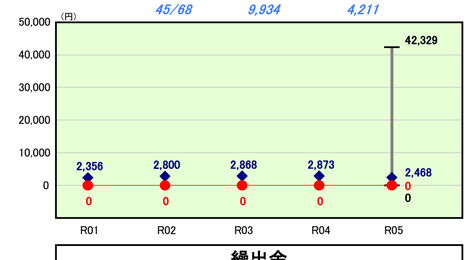
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/68	0	0



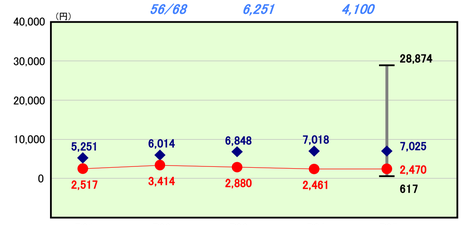
貸付金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
45/68	9,934	4,211



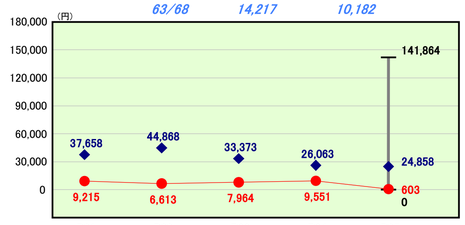
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
56/68	6,251	4,100



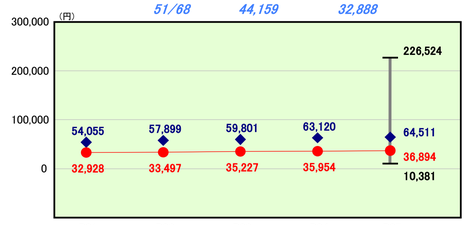
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
63/68	14,217	10,182



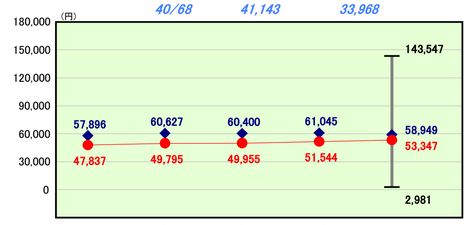
公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
51/68	44,159	32,888



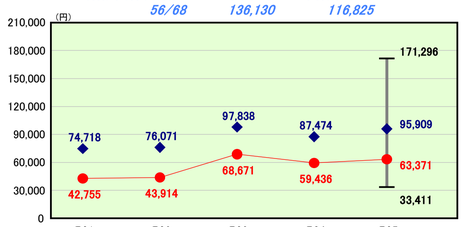
繰出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
40/68	41,143	33,968



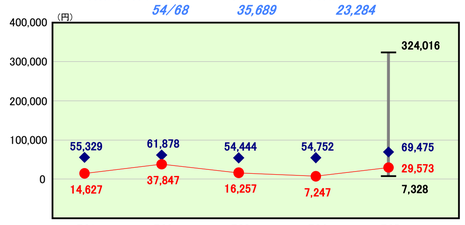
扶助費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
56/68	136,130	116,825



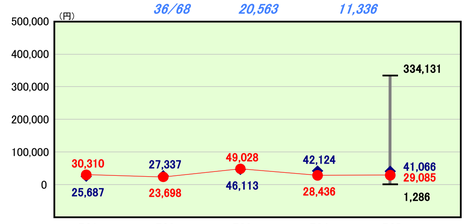
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
54/68	35,689	23,284



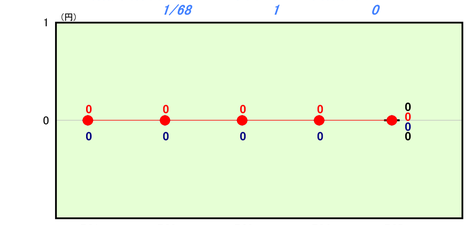
積立金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
36/68	20,563	11,336



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/68	1	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は住民一人当たり495,671円となっている。
類似団体平均と比較し高い水準となっているのは人件費である。人件費は、行財政改革プランに基づき、定年退職者不補充等により職員数の削減を図ってきたが、人口減少による影響や会計年度任用職員報酬の増加により類似団体平均を上回ってしまっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度 **千葉県白子町**

人口	10,565 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,378 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	27.50 ㎢	実質公債費比率	5.2 %
歳入総額	5,501,346 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,236,768 千円	市町村類型	R01 Ⅲ－２ R02 Ⅲ－２ R03 Ⅲ－２
実質収支	226,090 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ－２ R05 Ⅲ－２
標準財政規模	3,435,302 千円		
地方債現在高	3,914,649 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

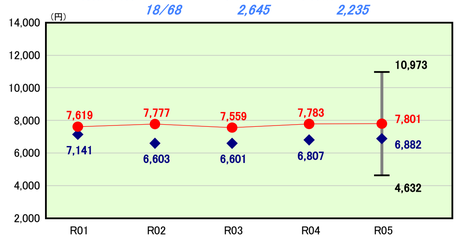
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

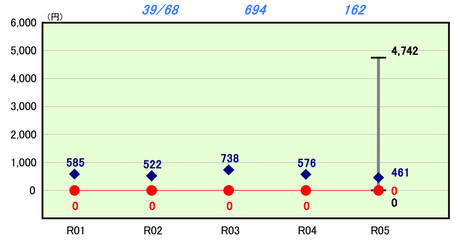
議会費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
18/68	2,645	2,235



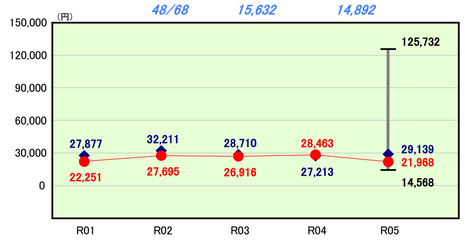
労働費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
39/68	694	162



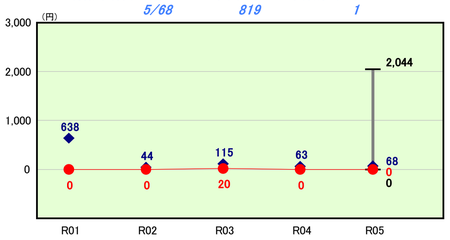
消防費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
48/68	15,632	14,892



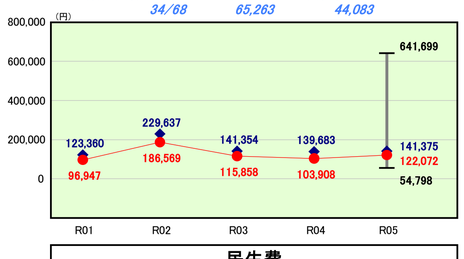
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
5/68	819	1



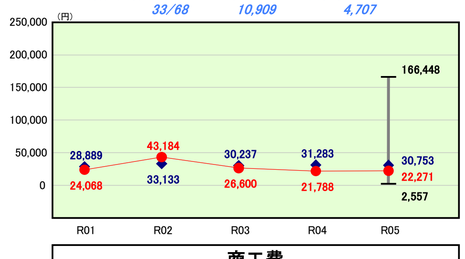
総務費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
34/68	65,263	44,083



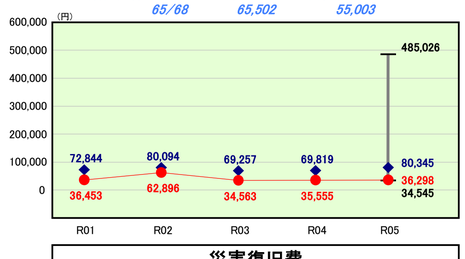
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/68	10,909	4,707



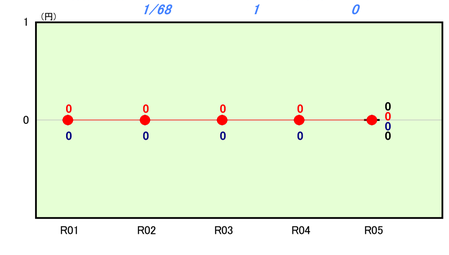
教育費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
65/68	65,502	55,003



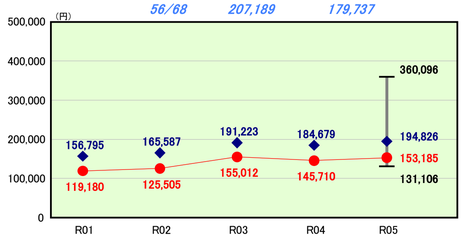
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
1/68	1	0



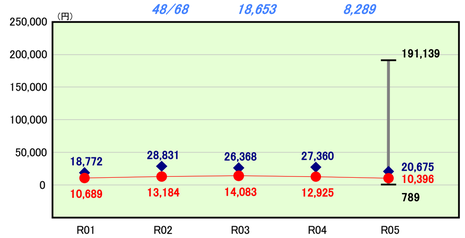
民生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
56/68	207,189	179,737



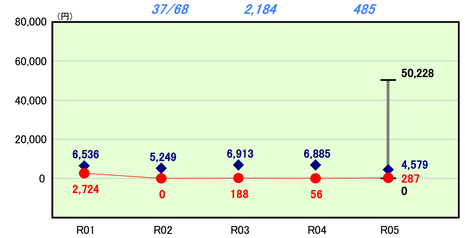
商工費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
48/68	18,653	8,289



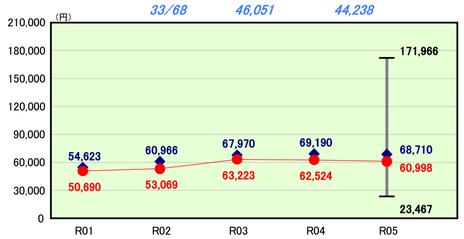
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
37/68	2,184	485



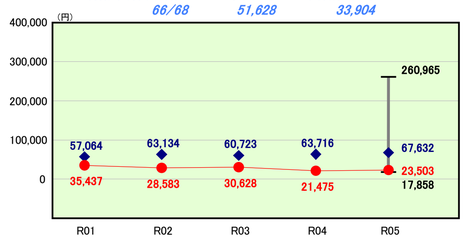
衛生費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
33/68	46,051	44,238



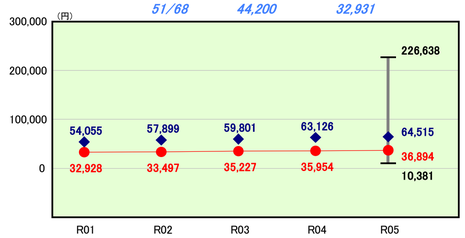
土木費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
66/68	51,628	33,904



公債費

類似団体内順位	全国平均	千葉県平均
51/68	44,200	32,931



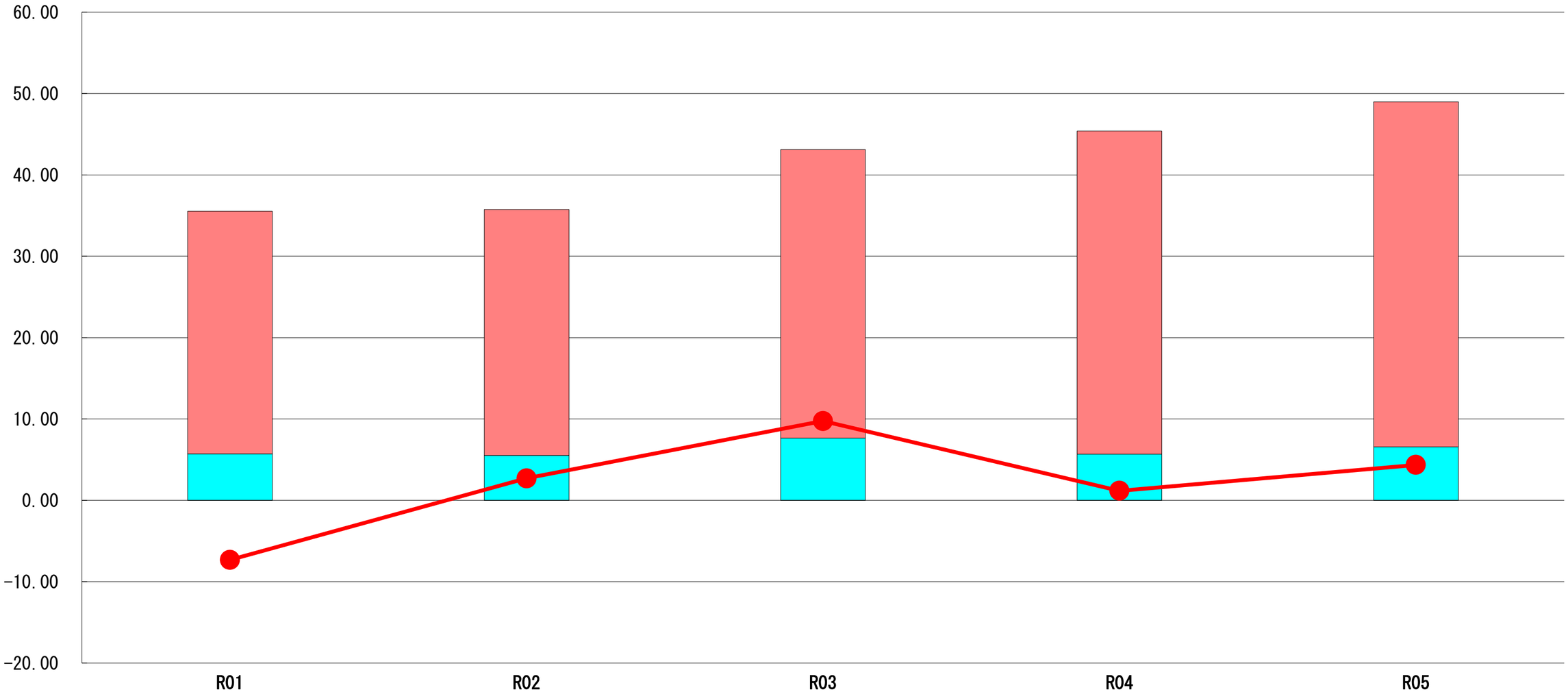
目的別歳出の分析欄

議会費については、類似団体と比較して引き続き高い水準で推移しているため、経費の削減に努める。
総務費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、災害復旧費について、類似団体と比較して低い水準で推移しており、引き続き健全な財政運営に努める。
公債費について、類似団体平均を下回っているが増加傾向にあるため、今後も町債発行事業を選別し公債費の抑制に努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県白子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	29.83	30.23	35.48	39.73	42.41
実質収支額	5.72	5.51	7.64	5.68	6.58
実質単年度収支	▲ 7.32	2.70	9.75	1.17	4.35

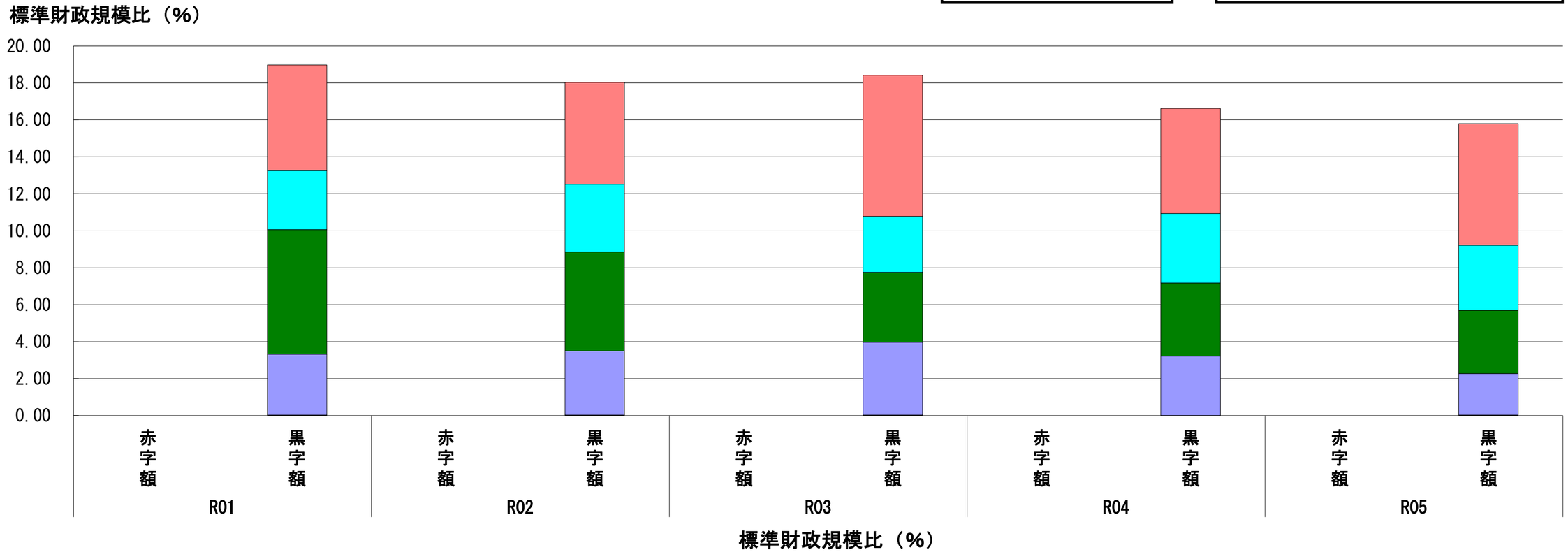
分析欄

新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増加等により歳入が増加したため、財政調整基金を115百万円積立てることとなった。
今後は人口減少による町税の自然減などにより自主財源の確保は厳しい状況が続くことが見込まれる一方で、この先大規模事業が多数予定されていることから、歳入の維持や経常経費の削減等により財政状況を健全に保ち、公債費の増加を見据えて基

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県白子町



会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	5.71	5.51	7.64	5.68	6.58
白子町国民健康保険事業特別会計	3.20	3.67	3.02	3.76	3.53
白子町ガス事業特別会計	6.74	5.36	3.79	3.96	3.41
白子町介護保険事業特別会計	3.30	3.47	3.95	3.22	2.26
白子町後期高齢者事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.00	0.02
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	－	－

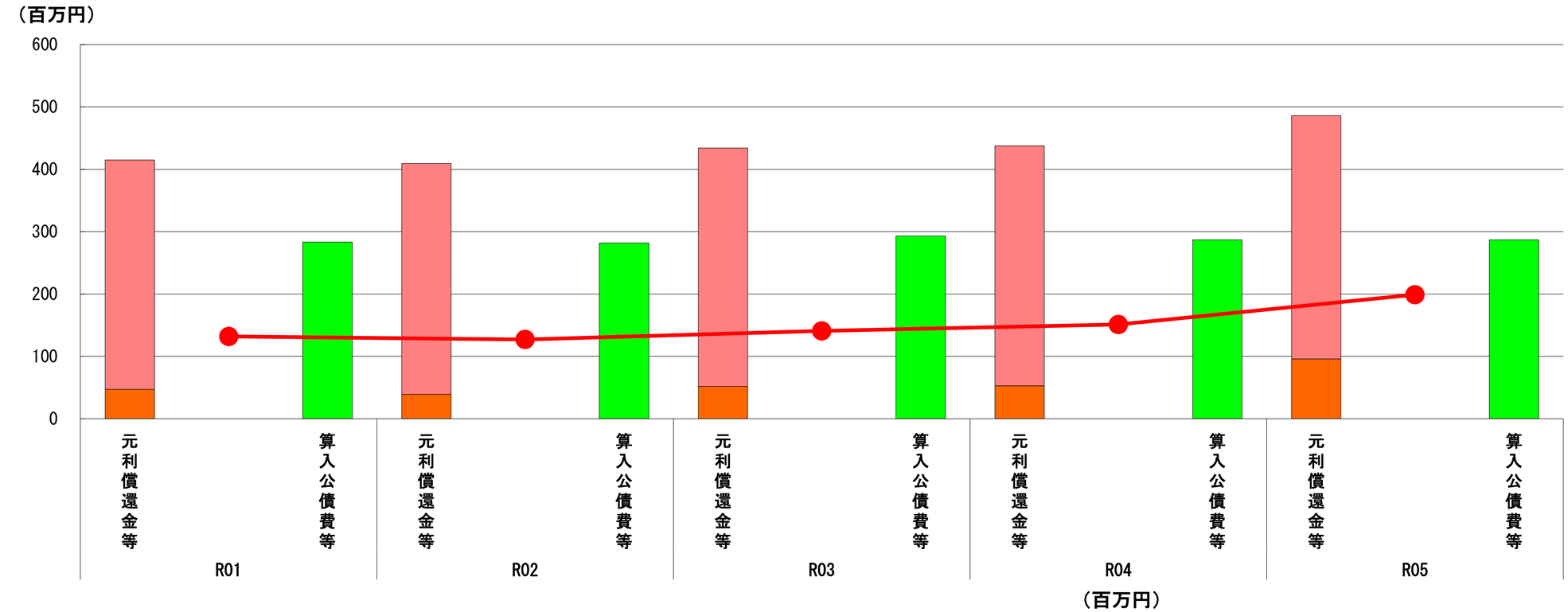
分析欄

前年度に引き続き全会計とも資金不足に該当はなく、連結実質赤字比率も黒字となった。

標準財政規模比は一般会計が最も大きく前年度から0.9ポイントの増加となっている。標準財政規模比の小さい国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業特別会計への一般会計からの繰入金が増加しているので、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度	千葉県白子町



分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	368	370	382	385	390
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	－	－	0	－	－
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	47	39	52	53	96
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	283	282	293	287	287
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	132	127	141	151	199

分析欄

実質公債費比率の分子は増加傾向にあり、その主な要因は地方債元利償還金の増加である。過去からの適正な借入により低い水準で推移しているものの、今後も個別施設計画策定に伴う長寿命化事業が増加傾向になることが見込まれているため、地方債の発行は優先度・緊急度を勘案し抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てているものはない。

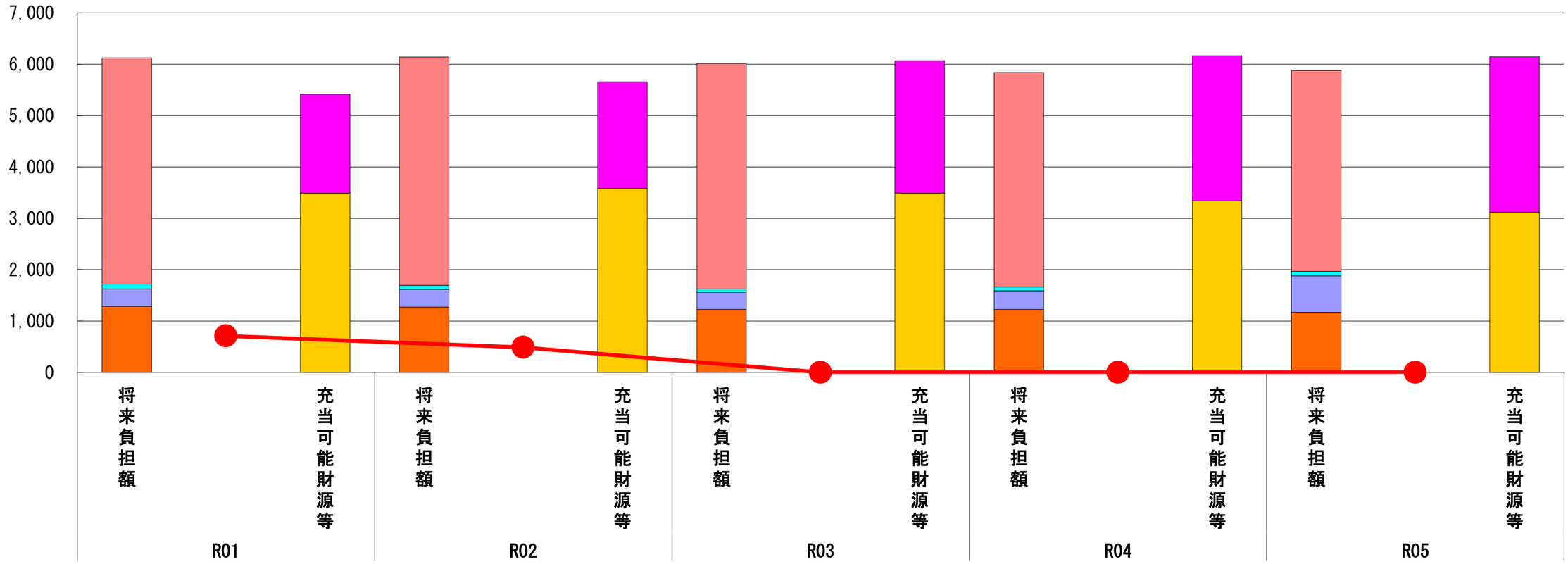
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県白子町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	4,408	4,450	4,390	4,176	3,915
	債務負担行為に基づく支出予定額	96	81	65	77	85
	公営企業債等繰入見込額	－	－	－	－	－
	組合等負担等見込額	337	343	334	362	707
	退職手当負担見込額	1,286	1,269	1,226	1,224	1,172
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,927	2,074	2,578	2,825	3,028
	充当可能特定歳入	－	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	3,491	3,583	3,491	3,340	3,118
(A)－(B)	将来負担比率の分子	709	486	▲ 53	▲ 326	▲ 268

分析欄

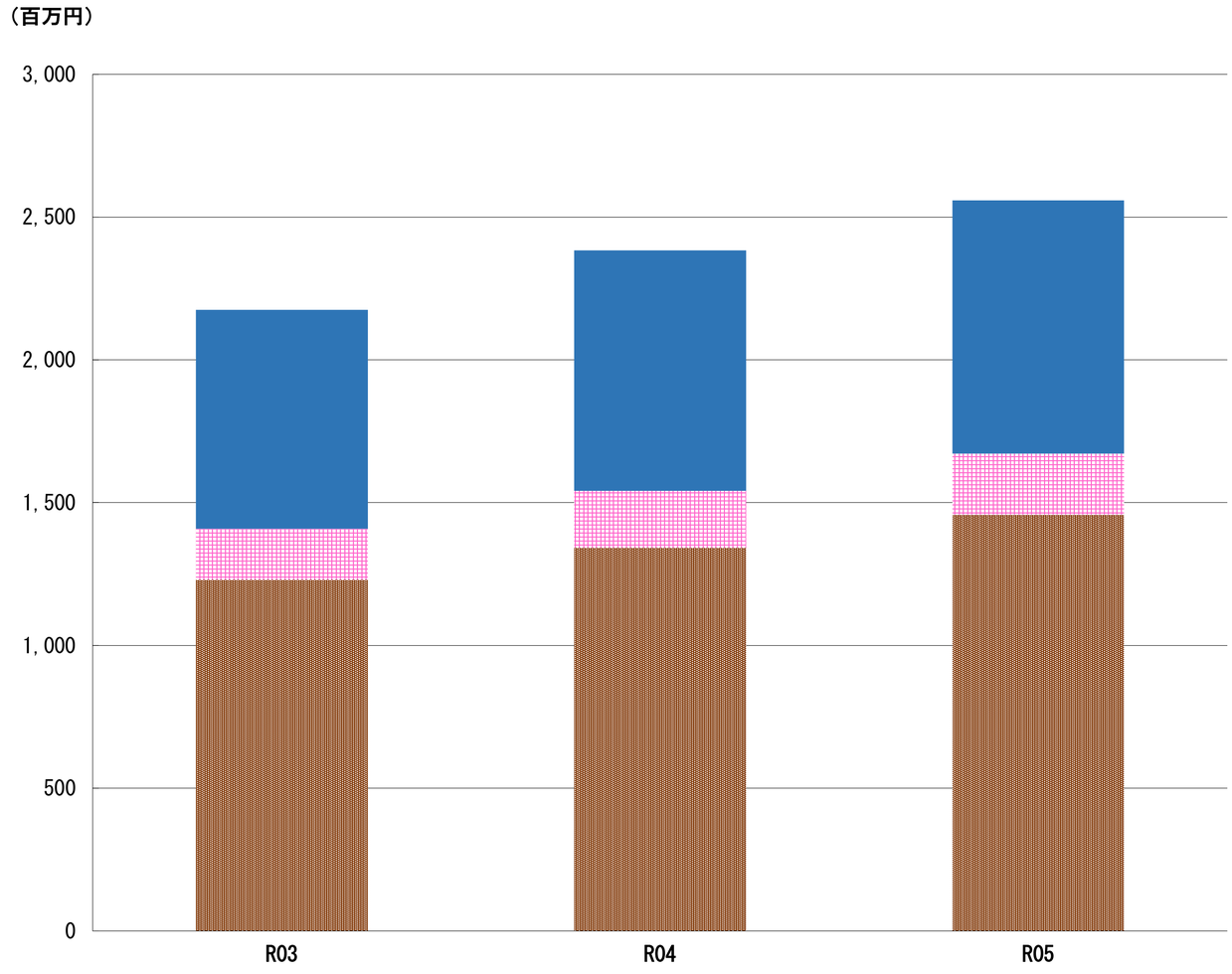
地方債現在高は減少傾向にあり、また将来負担額から控除される充当可能基金の着実な積立による増加によって将来負担比率は令和3年度よりマイナスに転じている。

しかし今後、小学校の統合や施設の老朽化による更新も控えており、地方債残高の増加、それに伴う将来負担比率の増加が見込まれる。そのため地方債発行の抑制、人件費や公債費等の義務的経費削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	千葉県白子町

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	1,230	1,342	1,457
減債基金	179	199	215
その他特定目的基金	766	842	887
公共施設整備基金	348	448	469
ふるさとしらこ応援基金	228	202	225
地域福祉基金	101	101	101
防災基金	60	60	60
地域振興基金	28	28	28
基金残高合計	2,175	2,382	2,558

基金全体

（増減理由）
ふるさとしらこを守り活力あるまちづくりを推進するための目的基金として積み立てているふるさとしらこ応援基金への125百万円の積み立てが主なものとなっており、基金全体としては176百万円増加した。

（今後の方針）
公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の更新施設のための取捨選択により、無駄のない財政運営と適正規模での資金運用に努める。

財政調整基金

（増減理由）
地方創生臨時交付金や地方交付税の増加、ふるさとしらこ応援基金の各種事業への有効活用等により、結果的に歳入一般財源に余剰が生まれた。そのため、取り崩しを回避したうえで、決算余剰金の積立てにより積立額は115百万円となった。

（今後の方針）
災害への備え等のため、過去の実績等を踏まえ12億円程度を維持することとし、使途の明確化を図るため特定目的基金の活用を検討している。

減債基金

（増減理由）
令和５年度臨時財政対策債の償還に備えるための増。

（今後の方針）
いくつかの大型事業が検討中にあり、状況によっては取り崩していく可能性がある。また、今後更新を迎える公共施設等の老朽化対策に係る費用の増加も予想されるため、決算状況を踏まえながら可能な範囲で積み立てを増額させていく必要がある。

その他特定目的基金

（基金の使途）
公共施設整備基金：公共施設の立替等の整備、改修及び維持補修に要する経費
ふるさと応援基金：白子町をふるさとに持ち、又は白子町に愛着を感じ、白子町を応援したい人からの寄附金を活用し、ふるさとしらこを守り活力あるまちづくりに関する施策を推進

（増減理由）
公共施設整備基金：公共施設の老朽化に伴う建替えの財源として、新たに22百万円の積立てによる増加

（今後の方針）
公共施設整備基金：公共施設の建て替えの準備として、毎年50百万円程度を積立予定
ふるさと応援基金：寄付金の使途に合わせて取り崩すため、今後は減少する予定